

[様式6]

財団法人 大学基準協会

2010（平成22）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ（様式）

高 崎 経 済 大 学

大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2010（平成22）年度申請用に作成していますので、特に注記がない場合、2009（平成21）年5月1日が作成標準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成してください。全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 表紙には、申請年度と大学名を明記してください。
- 4 専任教員に関するデータの作表にあたっては、「IV 教員組織 1 全学の教員組織（表19）」を基本とし、同表に専任として記載した学部、大学院研究科等ごとにその後の表を作成してください。
- 5 「IV 教員組織 2 専任教員個別表（表20）」が大部になる場合は、「大学基礎データ」と別冊にしても結構です。
- 6 「専任教員の教育・研究業績」については大学・学部等の固有の業績一覧の提出を原則とします。大学で固有の業績一覧を作成していない場合は、本「大学基礎データ（様式）」の（表24）および（表25）を参考に作表してください。
また、この業績一覧は、「大学基礎データ」とは別冊にしてください。
- 7 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 8 該当しない表がある場合は、その表のタイトルと表番号のみを記入し、「該当なし」と注記してください。なお、作成しない表があっても各表の右上に付された表番号は変更しないでください。
【例】 「7 国家試験合格率（表9）」
 該当なし
- 9 各表において、記入すべき数値が無い場合は、空欄とせず、「-」（ハイフン）を記入してください。
- 10 各表に付されている脚注は消去しないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

I 教育研究組織		頁
1	(表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2009年5月1日現在)	1
2	(表2) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2010年4月1日現在)	2
II 教育内容・方法等		
1	(表3) 開設授業科目における専兼比率	3
2	(表4) 単位互換協定に基づく単位認定の状況	7
3	(表5) 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	8
4	(表6) 卒業判定	9
5	(表7) 大学院における学位授与状況	10
6	(表8) 就職・大学院進学状況	11
7	(表9) 国家試験合格率	12
8	(表10) 公開講座の開設状況	13
9	(表11) 学生の国別国際交流	14
10	(表12) 教員・研究者の国際学術研究交流	15
III 学生の受け入れ		
1	(表13) 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移	16
2	(表14) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	19
3	(表15) 学部の入学者の構成	20
4	(表17) 学部・学科の退学者数	21
5	(表18) 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	22
6	(表18-2) 法科大学院の学生定員及び在籍学生数	23
7	(表18-3) 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移	24
8	(表18-4) 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移	27

IV 教員組織

1-1	(表19) 全学の教員組織 (教育組織と教員組織が異なる場合の記入例)	28
1-2	(表19-2) 学部の教員組織	29
1-3	(表19-3) 大学院研究科の教員組織 (専門職大学院を除く)	30
1-4	(表19-4) 専門職大学院の教員組織	31
1-5	(表19-5) 事務組織	32
2	(表20) 専任教員個別表	33
3	(表21) 専任教員年齢構成	56
4	(表22) 専任教員の担当授業時間	57
5	(表23) 専任教員の給与	59

V 研究環境

1	(表24) 専任教員の教育・研究業績	60	(内容は別冊)
2	(表25) 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	60	(内容は別冊)
3	(表29) 専任教員の研究費 (実績)	61	
4	(表30) 専任教員の研究旅費	62	
5	(表31) 学内共同研究費	63	
6	(表32) 教員研究費内訳	64	
7	(表33) 科学研究費の採択状況	66	
8	(表34) 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	67	
9	(表35) 教員研究室	68	

VI 施設・設備等

1	(表36) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	69
2	(表36-2) 主要施設の概況	70
3	(表37) 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模	71
4	(表38) 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模	72
5	(表40) 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表	73

VII	図書・電子媒体	
1	(表41) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	75
2	(表42) 図書館利用状況	76
3	(表43) 学生閲覧室等	77
VIII	学生生活	
1	(表44) 奨学金給付・貸与状況	78
2	(表45) 学生相談室利用状況	80
IX	財務（私立大学のみ）	
1-1	(表46) 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	81
1-2	(表46-2) 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）	82
2	(表47) 貸借対照表関係比率	83
X	情報公開・説明責任	
1	(表48) 財政公開状況（私立大学のみ）	84
2	(表48-2) 財政公開状況（公立大学法人のみ）	85

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年5月1日現在）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
経済学部 経済学科	1957年4月1日	群馬県高崎市上並榎町1300番地	
経済学部 経営学科	1964年4月1日	同上	
地域政策学部 地域政策学科	1996年4月1日	同上	
地域政策学部 地域づくり学科	2003年4月1日	同上	
地域政策学部 観光政策学科	2006年4月1日	同上	
大学院地域政策研究科 地域政策専攻（博士前期課程）	2000年4月1日	群馬県高崎市上並榎町1300番地	
大学院地域政策研究科 地域政策専攻（博士後期課程）	2002年4月1日	同上	
大学院経済・経営研究科 現代社会経済システム専攻（博士前期課程）	2002年4月1日	同上	
大学院経済・経営研究科 現代経営ビジネス専攻（博士前期課程）	2002年4月1日	同上	
大学院経済・経営研究科 現代経済経営研究専攻（博士後期課程）	2004年4月1日	同上	
附属産業研究所	1957年4月1日	群馬県高崎市上並榎町1300番地	
附属地域政策研究センター	1998年7月1日	同上	

[注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください。

2 当該学部、研究科の開設が届出による場合は、備考欄にその旨記載してください。

3 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載してください。

4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならい記載してください。

5 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載してください。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2010年4月1日現在）

(表2)

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
経済学部	経済学科	960	群馬県高崎市上並榎町1300番地	
経済学部	経営学科	960	同上	
地域政策学部	地域政策学科	627	同上	
地域政策学部	地域づくり学科	630	同上	
地域政策学部	観光政策学科（※2）	503	同上	2006年4月受け入れ開始
地域政策研究科	地域政策専攻（博士前期課程）	40	群馬県高崎市上並榎町1300番地	
地域政策研究科	地域政策専攻（博士後期課程）	15	同上	
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻（博士前期課程）	20	同上	
経済・経営研究科	現代経営ビジネス専攻（博士前期課程）	20	同上	
経済・経営研究科	現代経済経営研究専攻（博士後期課程）	12	同上	
		3,787		

- [注] 1 申請年（2010年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください（募集停止しているものを含まず）。
- 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
- 3 申請年度（2010年度）から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名は、備考欄にその旨を付記してください。
- 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
- 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に、（専門職）と付記してください。
- 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度+1年）を経していない学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入してください。
- 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
- 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、記載してください。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率 ・前期

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.4	1	36
			兼任担当科目数 (B)	0.6	1	22
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	50.0	62.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1	1.1	13
			兼任担当科目数 (B)	6	14.9	59
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	14.3	6.9	18.1
	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.6	0	39
			兼任担当科目数 (B)	0.4	0	11
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	86.7	0	78.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1	1.1	13
			兼任担当科目数 (B)	6	14.9	59
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	14.3	6.9	18.1

地域政策学部	地域政策学科 地域づくり学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	3	48	51
			兼任担当科目数 (B)	0	30	30
			専兼比率 % (A / (A + B) *100)	100.0	61.5	63.0
	観光政策学科	教養科目	専任担当科目数 (A)	2	15.5	17.5
			兼任担当科目数 (B)	7	38.5	45.5
			専兼比率 % (A / (A + B) *100)	22.2	28.7	27.8

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 カリキュラムを改定した場合は、改定前・後、それぞれ分けて作表してください。
- 4 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 5 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 6 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
- 7 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 8 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率 ・後期

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	3.3	1	24
			兼任担当科目数 (B)	0.7	1	22
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	82.5	50.0	52.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1	0.8	12.6
			兼任担当科目数 (B)	6	15.2	59.4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	14.3	5.0	17.5
	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	3.5	0	27
			兼任担当科目数 (B)	0.5	0	11
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	87.5	0	71.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1	0.8	12.6
			兼任担当科目数 (B)	6	15.2	59.4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	14.3	5.0	17.5

地域政策学部	地域政策学科 地域づくり学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	6	65	71
			兼任担当科目数 (B)	0	33	33
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	66.3	68.3
	観光政策学科	教養科目	専任担当科目数 (A)	1	21	22
			兼任担当科目数 (B)	8	42	50
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	11.1	33.3	30.6

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 カリキュラムを改定した場合は、改定前・後、それぞれ分けて作表してください。
- 4 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 5 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 6 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。
- 7 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 8 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	0	0	0	0	0	0
	経営学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
地域政策学部	地域政策学科	1	2	0	0	0	2
	地域づくり学科	0	0	0	0	0	0
	観光政策学科	0	0	0	0	0	0
計		1	2	0	0	0	2
合計		1	2	0	0	0	2

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。
 2 2008年度の実績を記入してください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	1	0	2	0	0	2.0
	経営学科	4	18	3	0	0	5.3
計		5	18	5	0	0	4.6
地域政策学部	地域政策学科	1	0	14	0	0	14.0
	地域づくり学科	0	0	0	0	0	0.0
	観光政策学科	0	0	0	0	0	0.0
計		1	0	14	0	0	14.0
合計		6	18	19	0	0	6.2

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成19年文部科学省告示第146号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2008年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生については、本表に含めないでください。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2006年度			2007年度			2008年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
経済学部	経済学科	324	268	82.7	291	230	79.0	304	229	75.3
	経営学科	291	278	95.5	289	264	91.3	295	261	88.5
計		615	546	88.8	580	494	85.2	599	490	81.8
地域政策学部	地域政策学科	214	191	89.3	201	171	85.1	204	180	88.2
	地域づくり学科	184	165	89.7	187	164	87.7	197	163	82.7
計		398	356	89.4	388	335	86.3	401	343	85.5

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻			2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻	修士博士(前期)	13	10	13	6	13	10	10	8	0	0	
		博士(課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(論文)	/	—	/	—	/	—	/	—	/	—	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	現代経営ビジネス専攻	修士博士(前期)	14	11	20	16	15	12	10	6	9	9	
		博士(課程)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(論文)	/	—	/	—	/	—	/	—	/	—	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	現代経済経営研究専攻	修士博士(前期)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		博士(課程)	—	—	—	—	5	1	4	0	3	1	
		博士(論文)	/	—	/	—	/	—	/	—	/	—	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域政策研究科	地域政策専攻	修士博士(前期)	18	15	27	25	23	22	22	22	24	23	
		博士(課程)	10	3	15	3	21	3	20	3	21	4	
		博士(論文)	/	0	/	0	/	1	/	0	/	0	
		専門職学位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路		2006年度	2007年度	2008年度
経済学部	就職	民間企業	439	409	393
		官公庁	16	14	20
		教員	0	0	3
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	3	3	6
		他大学院	13	7	10
		上記以外	13	5	8
	そ の 他		62	56	50
合 計		546	494	490	
地域政策学部	就職	民間企業	282	264	272
		官公庁	22	17	24
		教員	0	0	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	12	13	5
		他大学院	3	3	4
		上記以外	5	7	4
	そ の 他		32	31	33
合 計		356	335	343	

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（上記以外）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率

(表 9)

該当なし

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究 学 部 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備 考
	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	
高崎経済大学	12	20	18	490	1250	1200	248	480	428	20.7	24.0	23.8	
計	12	20	18	490	1250	1200	248	480	428	20.7	24.0	23.8	

- [注] 1 ここでの公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。
 2 シンポジウム、講演会は含めないでください。

9 学生の国別国際交流

(表11)

国名 学部・研究科	アメリカ合衆国			中華人民共和国			オーストラリア			アイルランド			ドイツ			その他			合計		
	派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ		派遣	受け入れ	
経済学部	0	0		0	0		0	0		1	2		0	1		0	0		1	3	
地域政策学部	0	0		0	0		0	0		1	0		0	0		0	0		1	0	
計	0	0		0	0		0	0		2	2		0	1		0	0		2	3	

- [注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。
 2 学部・大学院研究科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。
 3 2009年5月1日現在で、6カ月以上の期間を要する学生数とします。

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2006年度		2007年度		2008年度		2006年度		2007年度		2008年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
経済学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域政策学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 派遣、受け入れとも、1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。
- 2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。
- 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

III 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2005～2009年度平均)
経済学部	経済学科	一般入試	志願者	5,012	3,725	3,489	4,178	3,981	109.1
			合格者	758	716	735	776	772	
			入学者(A)	461	393	395	423	420	
			入学定員(B)	400	380	380	380	380	
			A/B*100	115.3	103.4	103.9	111.3	110.5	
		公募推薦入試	志願者	118	253	257	214	208	
			合格者	80	102	101	100	100	
			入学者(A)	79	101	101	100	100	
			入学定員(B)	80	100	100	100	100	
			A/B*100	98.8	101.0	101.0	100.0	100.0	
		社会人入試	志願者	1	1	1	1	2	
			合格者	0	1	0	1	1	
	入学者(A)		0	1	0	1	1		
	入学定員(B)		0	0	0	0	0		
	A/B*100		-	-	-	-	-		
	留学生入試	志願者	76	33	23	37	53		
		合格者	19	8	10	15	12		
		入学者(A)	14	5	6	10	8		
		入学定員(B)	0	0	0	0	0		
		A/B*100	-	-	-	-	-		
帰国生徒入試	志願者	0	0	0	0	0			
	合格者	0	0	0	0	0			
	入学者(A)	0	0	0	0	0			
	入学定員(B)	0	0	0	0	0			
	A/B*100	-	-	-	-	-			
学部合計		志願者	5,207	4,012	3,770	4,430	4,244	109.1	
		合格者	857	827	846	892	885		
		入学者(A)	554	500	502	534	529		
		入学定員(B)	480	480	480	480	480		
		A/B*100	115.4	104.2	104.6	111.3	110.2		

地 域 政 策 学 部	地域政策学科・地域づくり学科・観光政策学科	一般入試	志願者	1,488	2,156	2,142	2,772	2,499	
			合格者	363	497	489	480	482	
			入学者(A)	260	356	343	336	344	
			入学定員(B)	230	300	300	300	300	
			A/B*100	113.0	118.7	114.3	112.0	114.7	
		附属校推薦	志願者	-	5	4	5	5	
			合格者	-	5	4	5	5	
			入学者(A)	-	5	4	5	5	
			入学定員(B)	-	5	5	5	5	
			A/B*100	-	100.0	80.0	100.0	100.0	
		公募推薦入試	志願者	76	311	319	305	240	
			合格者	45	101	94	90	90	
			入学者(A)	45	101	94	90	90	
			入学定員(B)	45	90	90	90	90	
			A/B*100	100.0	112.2	104.4	100.0	100.0	
		社会人入試	志願者	2	1	4	2	2	
			合格者	2	1	2	2	0	
			入学者(A)	2	1	2	2	0	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
			A/B*100	-	-	-	-	-	
		留学生入試	志願者	108	44	56	76	56	
			合格者	36	28	34	29	30	
			入学者(A)	29	25	29	23	26	
			入学定員(B)	25	25	25	25	25	
A/B*100	116.0		100.0	116.0	92.0	104.0			
帰国生徒入試	志願者	0	0	1	0	1			
	合格者	0	0	1	0	1			
	入学者(A)	0	0	1	0	0			
	入学定員(B)	0	0	0	0	0			
	A/B*100	-	-	-	-	-			
学部合計			志願者	1,674	2,517	2,526	3,160	2,803	112.0
			合格者	446	632	624	606	608	
			入学者(A)	336	488	473	456	465	
			入学定員(B)	300	420	420	420	420	
			A/B*100	112.0	116.2	112.6	108.6	110.7	
大学合計			志願者	6,881	6,529	6,296	7,590	7,047	110.5
			合格者	1,303	1,459	1,470	1,498	1,493	
			入学者(A)	890	988	975	990	994	
			入学定員(B)	780	900	900	900	900	
			A/B*100	114.1	109.8	108.3	110.0	110.4	

- [注] 1 「編入学試験」は、この表には記入しないでください。
- 2 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。
- 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 5 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、「学部合計」と同様に記入してください。
- 6 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。
- 7 5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を「入学定員に対する入学者数の比率（2005～2009年度平均）」欄に記入してください。
- 8 「留学生入試」に交換留学生は含めないでください。
- 9 各入学（募集）定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

高崎経済大学[注] 入学試験は学部単位で実施されているため、入学時点において学科の区分はない。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 員 編 入 員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在 籍 学 生 数								備 考	
			総 数 (A)	う ち 編 入 学生数 (C)	総 数 (B)	う ち 編 入 学生数 (D)			第 1 年次		第 2 年次		第 3 年次		第 4 年次			
									学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
経済学部	経済学科	240	0	960	0	2,172	15	1.13	-	540	11	289	33	252	20	301	84	
	経営学科	240	0	960	0							267	2	247	1	276	34	
計		480	0	1,920	0	2,172	15	1.13	-	540	11	556	35	499	21	577	118	
地域政策学部	地域政策学科	150	12	627	27	1,991	83	1.13	1.04	465	-	462	-	184	-	226	21	2年次 3人 3年次 9人
	地域づくり学科	150	13	630	30									173	-	188	30	2年次 4人 3年次 9人
	観光政策学科	120	10	503	23									141	-	152	-	2年次 3人 3年次 7人
計		420	35	1,760	80	1,991	83	1.13	1.04	465	-	462	-	498	-	566	51	
合 計		900	35	3,680	80	4,163	98	1.13	1.23	1,005	-	1,018	35	997	21	1,143	169	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
 2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合がありますので、該当する年度ごとの入学定員、編入定員に注意してください。
 3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。
 4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。
 5 編入定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入してください。
 6 「B/A」及び「D/C」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
 7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

- 高崎経済大学[注] 1 入学試験が学部単位であり、入学時点においては学科の区分はない。
 2 地域政策学部の編入定員数は、平成18年度及び平成19年度については、次のとおり経過措置がある。

	平成18年度		平成19年度	
	2年次	3年次	2年次	3年次
地域政策学科	5人	10人	3人	10人
地域づくり学科	5人	15人	4人	15人
観光政策学科	-	-	3人	-

- 3 経済学部の編入定員としては0人だが、定員外で若干人の募集を実施しているため、実数として15人存在している。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数										備 考	
			一般入試	A0入試	附属校 推 薦	指定校 推 薦	公募推薦 入 試	一芸一能 入 試	社会人 入 試	留学生 入 試	帰国生徒 入 試	その他		計
経 済 学 部	経済学科 経営学科	募集定員	380	-	-	-	100	-	0	0	0	-	480	
		入学者数	420	-	-	-	100	-	1	8	0	-	529	
		計に対する割合	79.4%	-	-	-	18.9%	-	0.2%	1.5%	0.0%	-	100.0%	
合 計		募集定員	380	-	-	-	100	-	0	0	0	-	480	
		入学者数	420	-	-	-	100	-	1	8	0	-	529	
		計に対する割合	79.4%	-	-	-	18.9%	-	0.2%	1.5%	0.0%	-	100.0%	
地域政策学部	地域政策学科	募集定員	300	-	5	-	90	-	0	25	0	-	420	
	地域づくり学科	入学者数	344	-	5	-	90	-	0	26	0	-	465	
	観光政策学科	計に対する割合	74.0%	-	1.1%	-	19.3%	-	0.0%	5.6%	0.0%	-	100.0%	
合 計		募集定員	300	-	5	-	90	-	0	25	0	-	420	
		入学者数	344	-	5	-	90	-	0	26	0	-	465	
		計に対する割合	74.0%	-	1.1%	-	19.3%	-	0.0%	5.6%	0.0%	-	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成してください。
- 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する入試の種類ごとの割合を記入してください。
- 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載してください。
- 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2006年度					2007年度					2008年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経済学部	経済学科	—	21	3	9	33	—	11	3	5	19	—	13	2	13	28
	経営学科	—	2	1	6	9	—	4	1	3	8	—	4	0	1	5
	学科未定	7	—	—	—	7	8	—	—	—	8	10	—	—	—	10
計		7	23	4	15	49	8	15	4	8	35	10	17	2	14	43
地域政策学部	地域政策学科	—	—	6	4	10	—	—	1	3	4	—	—	2	3	5
	地域づくり学科	—	—	0	4	4	—	—	3	4	7	—	—	2	3	5
	観光政策学科	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1
	学科未定	4	1	—	—	5	4	0	—	—	4	4	7	2	1	14
計		4	1	6	8	19	4	0	4	7	15	4	7	7	7	25
合計		11	24	10	23	68	12	15	8	15	50	14	24	9	21	68

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

※ 入学試験が学部単位であり、入学時点においては学科の区分はない。

5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数											
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程						博士課程					
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	C/A	一般	社会人	留学生	その他	計(D)	D/B
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻	10	—	20	—	5	1	1	0	7	0.35	—	—	—	—	—	—
	現代経営ビジネス専攻	10	—	20	—	2	2	5	0	9	0.45	—	—	—	—	—	—
	現代経済経営研究専攻	—	4	—	12	—	—	—	—	—	—	0	4	1	0	5	0.42
計		20	4	40	12	7	3	6	0	16	0.40	0	4	1	0	5	0.42
地域政策研究科	地域政策専攻	20	5	40	15	11	14	12	0	37	0.93	4	11	4	0	19	1.27
計		20	5	40	15	11	14	12	0	37	0.93	4	11	4	0	19	1.27
合計		40	9	80	27	18	17	18	0	53	0.66	4	15	5	0	24	0.89

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載してください。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載してください。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載してください。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないでください。
- 4 「収容定員に対する在籍学生数比率」(C/AおよびD/B)欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数

(表18-2)

該当なし

7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2005~2009年度年平均)
経済・経営研究科	現代社会経済システム	一般入試	志願者	2	3	1	4	3	40.0
			合格者	1	1	0	2	3	
			入学者(A)	1	0	0	2	3	
			入学定員(B)	5	5	5	5	5	
		A/B*100	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0		
		社会人入試	志願者	0	1	0	0	0	
			合格者	0	1	0	0	0	
			入学者(A)	0	1	0	0	0	
			入学定員(B)	5	5	5	5	5	
		A/B*100	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0		
		留学生入試	志願者	13	9	0	1	1	
			合格者	7	7	0	1	0	
			入学者(A)	5	7	0	1	0	
			入学定員(B)	0	0	0	0	0	
		A/B*100	-	-	-	-	-		
	課程計	志願者	15	13	1	5	4		
		合格者	8	9	0	3	3		
		入学者(A)	6	8	0	3	3		
		入学定員(B)	10	10	10	10	10		
		A/B*100	60.0	80.0	0.0	30.0	30.0		
	専攻計	志願者	15	13	1	5	4		
		合格者	8	9	0	3	3		
		入学者(A)	6	8	0	3	3		
		入学定員(B)	10	10	10	10	10		
		A/B*100	60.0	80.0	0.0	30.0	30.0		
	現代経営ビジネス	一般入試	志願者	10	4	3	2	2	40.0
			合格者	5	3	3	1	1	
入学者(A)			5	3	2	1	1		
入学定員(B)			5	5	5	5	5		
A/B*100		100.0	60.0	40.0	20.0	20.0			
社会人入試		志願者	4	2	2	1	3		
		合格者	4	2	2	1	0		
		入学者(A)	4	2	2	1	0		
		入学定員(B)	5	5	5	5	5		
A/B*100		80.0	40.0	40.0	20.0	0.0			
留学生入試		志願者	11	5	6	4	9		
		合格者	5	3	5	2	3		
	入学者(A)	5	3	5	2	3			
	入学定員(B)	0	0	0	0	0			
A/B*100	-	-	-	-	-				

		課程計	志願者	25	11	11	7	14	78.0	
			合格者	14	8	10	4	4		
			入学者(A)	14	8	9	4	4		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B*100	140.0	80.0	90.0	40.0	40.0		
	専攻計			志願者	25	11	11	7	14	78.0
				合格者	14	8	10	4	4	
				入学者(A)	14	8	9	4	4	
				入学定員(B)	10	10	10	10	10	
				A/B*100	140.0	80.0	90.0	40.0	40.0	
	現代経済経営研究	博士後期(博士)課程	一般入試	志願者	1	1	3	1	1	20.0
				合格者	1	1	2	0	0	
				入学者(A)	1	1	2	0	0	
				入学定員(B)	4	4	4	4	4	
				A/B*100	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	
		課程計	志願者	1	1	3	1	1		
			合格者	1	1	2	0	0		
			入学者(A)	1	1	2	0	0		
			入学定員(B)	4	4	4	4	4		
			A/B*100	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0		
専攻計			志願者	1	1	3	1	1	20.0	
			合格者	1	1	2	0	0		
			入学者(A)	1	1	2	0	0		
			入学定員(B)	4	4	4	4	4		
			A/B*100	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0		
研究科合計			志願者	41	25	15	13	19	52.5	
			合格者	23	18	12	7	7		
			入学者(A)	21	17	11	7	7		
			入学定員(B)	24	24	24	24	24		
			A/B*100	87.5	70.8	45.8	29.2	29.2		
地域政策	博士前期(修士)課程	一般入試	志願者	8	11	10	9	8	166.7	
			合格者	8	9	8	8	6		
			入学者(A)	8	8	7	6	5		
			入学定員(B)	7	7	7	7	7		
			A/B*100	114.3	114.3	100.0	85.7	71.4		
		社会人入試	志願者	7	7	10	7	9		
			合格者	6	6	9	6	9		
			入学者(A)	6	6	8	6	8		
			入学定員(B)	10	10	10	10	10		
			A/B*100	60.0	60.0	80.0	60.0	80.0		
		留学生入試	志願者	12	16	12	8	6		
			合格者	8	8	9	6	5		
			入学者(A)	8	7	9	6	5		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B*100	266.7	233.3	300.0	200.0	166.7		

地
域

攻 政 策 研 究 科		課程計	志願者	27	34	32	24	23	103.0	
			合格者	22	23	26	20	20		
			入学者(A)	22	21	24	18	18		
			入学定員(B)	20	20	20	20	20		
			A/B*100	110.0	105.0	120.0	90.0	90.0		
	地域 政策	博士 後期 (博士) 課程	一般入試	志願者	5	7	4	4	3	
				合格者	4	7	4	2	2	
				入学者(A)	4	7	4	2	2	
				入学定員(B)	5	5	5	5	5	
				A/B*100	80.0	140.0	80.0	40.0	40.0	
			課程計	志願者	5	7	4	4	3	76.0
				合格者	4	7	4	2	2	
				入学者(A)	4	7	4	2	2	
				入学定員(B)	5	5	5	5	5	
				A/B*100	80.0	140.0	80.0	40.0	40.0	
			専攻計	志願者	32	41	36	28	26	97.6
				合格者	26	30	30	22	22	
				入学者(A)	26	28	28	20	20	
				入学定員(B)	25	25	25	25	25	
				A/B*100	104.0	112.0	112.0	80.0	80.0	
研 究 科 合 計			志願者	32	41	36	28	26	97.6	
			合格者	26	30	30	22	22		
			入学者(A)	26	28	28	20	20		
			入学定員(B)	25	25	25	25	25		
			A/B*100	104.0	112.0	112.0	80.0	80.0		
大 学 院 合 計			志願者	73	66	51	41	45	75.5	
			合格者	49	48	42	29	29		
			入学者(A)	47	45	39	27	27		
			入学定員(B)	49	49	49	49	49		
			A/B*100	95.9	91.8	79.6	55.1	55.1		

[注] 1 博士課程前期（修士）課程、博士課程後期（博士）課程、一貫制、専門職大学院のそれぞれの課程ごとに記入してください。

2 法科大学院については、（表18-4）に記入してください。

3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を（ ）内に記入してください。ただし、相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。

5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。

6 「課程」「専攻」「研究科」「大学院」の各計について、「入学定員に対する入学者数の比率（2005～2009年度平均）」欄に、5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を記入してください。

8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-4)

該当なし

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数								助手	備考		
		教授		准教授		講師		助教				計	
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)				特任等 (内数)
経済学部	経済学科	10	0	10	0	6	0	—	—	26	0	—	
	経営学科	13	0	11	0	2	0	—	—	26	0	—	
経済学部 計		23	0	21	0	8	0	—	—	52	0	—	
地域政策学部	地域政策学科	11	0	5	0	1	0	—	—	17	0	—	
	地域づくり学科	11	0	6	0	0	0	—	—	17	0	—	
	観光政策学科	4	0	7	0	3	0	—	—	14	0	—	
地域政策学部 計		26	0	18	0	4	0	—	—	48	0	—	
地域政策研究科	地域政策専攻	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	
地域政策研究科 計		0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	
	現代経営ビジネス専攻	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	
	現代経済経営研究専攻	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	
経済・経営研究科 計		0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	—	
合計		49	0	39	0	12	0	—	—	100	0	—	

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載してください。
- 2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記してください。
- 3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入してください(次ページ記入例参照)。
- 4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入してください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないでください。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等		専任教員数								助手	設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数(表14(B)/計(A))	兼任教員数	備考		
		教授		准教授		講師		助教							計(A)	
			特任等(内数)		特任等(内数)		特任等(内数)		特任等(内数)							特任等(内数)
経済学部	経済学科	10	0	10	0	6	0	—	—	26	0	41.8	115	TA(8名)、RA(0)		
	経営学科	13	0	11	0	2	0	—	—	26	0			TA(7名)、RA(1名)		
経済学部 計		23	0	21	0	8	0	—	—	52	0			26	TA(15名)、RA(1名)	
地域政策学部	地域政策学科	11	0	5	0	1	0	—	—	17	0	41.5	93	TA(9名)、RA(3名)		
	地域づくり学科	11	0	6	0	0	0	—	—	17	0			TA(10名)、RA(3名)		
	観光政策学科	4	0	7	0	3	0	—	—	14	0			TA(1名)、RA(0)		
地域政策学部 計		26	0	18	0	4	0	—	—	48	0			32	TA(20名)、RA(6名)	
(その他の学部教育担当組織)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数												34				
合計		49	0	39	0	12	0	—	—	100	0	—	92	208		

- [注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「兼任」としている場合もありますが、学外からの兼任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 11 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(表19-3)

研究科・専攻			専任教員数									助手	専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考
			教授		准教授		講師		助教		計		研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数		
				特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)								
経済・経営研究科	現代社会経済システム専攻	博士前期課程	10	0	2	0	0	0	—	—	12	0	—	10(9)	2	6	4	6
			11	0	5	0	0	0	—	—	16	0	—	15(11)	1	6	4	0
	現代経営ビジネス専攻	博士後期課程	19	0	7	0	0	0	—	—	26	0	—	9(9)	17	6	4	4
地域政策研究科	地域政策専攻	博士前期課程	25	0	7	0	0	0	—	—	32	0	—	13(12)	19	5	3	6
		博士後期課程	14	0	0	0	0	0	—	—	14	0	—	9(9)	5	5	3	3
合計			79	0	21	0	0	0	—	—	100	0	—	56(50)	44	27	18	19

() 内は教授の数を内数で示す。

- [注] 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について専攻、課程ごとに記入してください。
- 2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表してください。
- 3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入してください。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入されます。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入してください。
- 5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。
- 7 「研究指導教員数」欄の()には、教授の数を内数で記入してください。
- 8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないでください。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできますが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできませんので、留意してください。
- 9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記入しても結構です。
- 10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示第175号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 12 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-4 専門職大学院の教員組織

(表19-4)

該当なし

1-5 事務組織

(表19-5)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
			うち管理職					
法人業務系	事務局	1	1	0	0	0	0	1
	庶務課(情報担当を除く。)	15	5	3	6	0	0	24
	高等学校課	2	1	0	0	0	0	2
	小計	18	7	3	6	0	0	27
	計	18	7	3	6	0	0	27
大学業務系	事務局							
	庶務課(情報担当)	2	1	2	7	0	0	11
	教務課	10	3	0	2	0	0	12
	学生課	10	3	0	2	0	0	12
	入試課	7	3	0	0	0	0	7
	附属図書館事務室	9	3	7	4	0	0	20
小計	38	13	9	15	0	0	62	
計	38	13	9	15	0	0	62	
合計		56	20	12	21	0	0	89

- [注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。
- 2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。
- 3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。
- 4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。
- 5 「助手」は、「教員組織」(表19～表19-4)に記入してください。

2 専任教員個別表

経済学部

(表20)

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就 職 年 月 日	現職就任 年 月 日	所属学科	授 業 科 目								年間平均毎週 授業時間数	大学院に おける研 究指導担 当資格の 有無	最終学歴及び 学位称号											
							科目名	毎週授業時間数																				
								講義		演習		実験・実習・実技		計														
								前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期				後期										
教授	いけの まさはる 池野正晴	男	56	1990. 4. 1	1998. 4. 1	経済学科	教職特別演習			2.0	2.0			2.0	2.0	14.0	有	東北大学大学院 教育学研究 科博士前期課 程修了 教育学修士										
							カリキュラム論	2.0						2.0	0.0													
							教育実習Ⅰ・Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0													
							教育方法学	2.0						2.0	0.0													
							教育哲学		2.0					0.0	2.0													
							演習Ⅰ・Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0													
							基礎演習				2.0			0.0	2.0													
							△ 教育思想研究	2.0						2.0	0.0													
							△ 教育思想特論		2.0					0.0	2.0													
							△ 教育思想研究演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0													
計	6.0	4.0	8.0	10.0	0.0	0.0	14.0	14.0																				
教授	いしい ひさこ 石井久子	女	58	1996. 4. 1	2005. 4. 1	経済学科	労働経済学	4.0						4.0	0.0	10.0	有	コロンビア大 学 Ph. D										
							国際雇用論Ⅰ		2.0					0.0	2.0													
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0													
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0													
							基礎演習				2.0			0.0	2.0													
							△ 労働経済研究	2.0						2.0	0.0													
							△ 労働経済特論		2.0					0.0	2.0													
							計	6.0	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0													
							教授	おかだ かずひこ 岡田和彦	男	52	1999. 4. 1	2007. 4. 1	経済学科	資本主義経済の理論Ⅰ	2.0									2.0	0.0	16.0	有	東京大学大学院 経済学研究 科博士課程修 了 博士(経済学)
														資本主義経済の理論Ⅱ					2.0					0.0	2.0			
経済システム論Ⅱ	2.0													2.0	0.0													
演習Ⅰ			2.0	2.0										2.0	2.0													
演習Ⅱ			2.0	2.0										2.0	2.0													
基礎演習				2.0										0.0	2.0													
△ 比較経済体制研究	2.0													2.0	0.0													
△ 比較経済体制特論		2.0												0.0	2.0													
△ 比較経済体制研究演習Ⅰ			2.0	2.0										2.0	2.0													
△ 比較経済体制研究演習Ⅱ			2.0	2.0										2.0	2.0													
△ 特別指導			2.0	2.0			2.0	2.0																				
計	6.0	4.0	10.0	12.0	0.0	0.0	16.0	16.0																				

教授	おかむら あきこ 岡村晃子	女	49	1999. 4. 1	2006. 4. 1	経済学科	英語B1	6.0					6.0	0.0	無	ニューカッスル大学 Ph. D
							英語B2		6.0				0.0	6.0		
							アカデミック イングリッシュ I	2.0					2.0	0.0		
							言語と社会	2.0					2.0	0.0		
							アカデミック イングリッシュ II		2.0				0.0	2.0		
							言語と文化		2.0				0.0	2.0		
							計	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	かとう いちろう 加藤一郎	男	62	1976. 4. 1	1989. 4. 1	経済学科	財政学	4.0					4.0	0.0	有	京都大学大学院 経済研究科 博士課程修了 博士(経済学)
							地方財政論		4.0				0.0	4.0		
							租税論	2.0				2.0	0.0			
							演習 I・II		2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習			2.0		0.0	2.0			
							△ 財政学研究	2.0				2.0	0.0			
							△ 財政学特論		2.0			0.0	2.0			
							計	8.0	6.0	2.0	4.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	からさわ たつゆき 唐澤達之	男	47	1997. 4. 1	2006. 4. 1	経済学科	経済史概論 I	2.0					2.0	0.0	有	立教大学大学院 経済学研究科 博士課程修了 博士(経済学)
							経済史概論 II		2.0				0.0	2.0		
							西洋経済史 I	2.0				2.0	0.0			
							演習 I		2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習 II		2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習			2.0		0.0	2.0			
							△ 西洋経済史研究	2.0				2.0	0.0			
							△ 西洋経済史特論		2.0			0.0	2.0			
							計	6.0	4.0	4.0	6.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	こんの まさのぶ 今野昌信	男	52	1997. 4. 1	2005. 4. 1	経済学科	金融論	4.0					4.0	0.0	有	中央大学大学院 経済学研究科 博士課程修了 博士(経済学)
							国際金融論 I		2.0				0.0	2.0		
							外書講読 I	2.0				2.0	0.0			
							外書講読 II		2.0			0.0	2.0			
							演習 I・II		2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習			2.0		0.0	2.0			
							△ 現代ファイナンス研究	2.0				2.0	0.0			
							△ 金融論特論		2.0			0.0	2.0			
							△ 現代ファイナンス研究演習 II			2.0	2.0	2.0	2.0			
							計	8.0	6.0	4.0	6.0	0.0	12.0	12.0	12.0	
教授	とみざわ かずひろ 富澤一弘	男	45	1995. 4. 1	2004. 4. 1	経済学科	日本近世経済史	2.0					2.0	0.0	有	明治大学大学院 文学研究科 博士課程修了 文学修士 博士(学術) (高崎経済大学で取得)
							日本近代経済史		2.0				0.0	2.0		
							日本中世農業史	2.0				2.0	0.0			
							演習 I		2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習 II		2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習			2.0		0.0	2.0			
							△ 日本経済史研究	2.0				2.0	0.0			
							△ 日本経済史特論		2.0			0.0	2.0			
							△ 日本経済史研究演習 II			2.0	2.0	2.0	2.0			
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	12.0	12.0	12.0	

教授	ほうじょう ゆうさく 北條勇作	男	61	1979.4.1	1991.4.1	経済学科	経済地理学	4.0						4.0	0.0	有	青山学院大学 大学院経済学 研究科博士課程 修了 経済学修士 博士(学術)
							経済立地論Ⅰ		2.0					0.0	2.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							△ 経済地理研究	2.0						2.0	0.0		
							△ 経済地理特論		2.0					0.0	2.0		
							計	6.0	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	やの しゅういち 矢野修一	男	48	1991.4.1	2002.4.1	経済学科	世界経済論Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	京都大学大学院 経済学研究科 博士課程修了 博士(経済学)
							世界経済論Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							△ アジア経済研究	2.0						2.0	0.0		
							△ アジア経済特論		2.0					0.0	2.0		
							計	4.0	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	8.0	10.0	9.0	
准教授	あべ まりこ 阿部真理子 ※海外研修中	女	38	2004.4.1	2007.4.1	経済学科	英語A1	0.0						0.0	0.0	無	上智大学大学院 文学研究科 博士前期課程 修了 修士(文学)
							英語A2		0.0					0.0	0.0		
							コーパス言語学	0.0						0.0	0.0		
							キャリア インク*リッシュⅠ	0.0						0.0	0.0		
							第二言語習得論		0.0					0.0	0.0		
							キャリア インク*リッシュⅡ		0.0					0.0	0.0		
							計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
准教授	いりえ かずや 入江和弥	男	51	1992.4.1	1995.4.1	経済学科	経済数学ⅠB	2.0						2.0	0.0	無	筑波大学大学院 社会科学研 究科博士課程 単位取得後退 学 経済学修士
							経済数学ⅡB		2.0					0.0	2.0		
							産業組織論ⅠA	2.0						2.0	0.0		
							応用ミクロ経済学ⅠA	2.0						2.0	0.0		
							応用ミクロ経済学ⅡA		2.0					0.0	2.0		
							演習Ⅰ・Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							計	6.0	4.0	2.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	
准教授	おおishi めぐみ 大石 恵	女	35	2006.4.1	2009.4.1	経済学科	中国経済論Ⅰ	2.0						2.0	0.0	無	京都大学大学院 経済学研究 科博士課程修 了 博士(経済学)
							中国経済論Ⅱ		2.0					0.0	2.0		
							アジア経済史Ⅰ	2.0						2.0	0.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							計	4.0	2.0	4.0	6.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	

准教授	おかだ ともゆき 岡田知之	男	38	2006.4.1	2009.4.1	経済学科	経済変動論	2.0						2.0	0.0	無	慶応義塾大学 大学院経済研 究科博士課程 単位取得後退 学 修士(経済学)
							公共経済学Ⅰ	2.0					2.0	0.0			
							公共経済学Ⅱ		2.0					0.0	2.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							計	4.0	2.0	4.0	6.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	
准教授	さとう あやの 佐藤綾野	女	40	2008.4.1	2009.4.1	経済学科	計量経済学入門	2.0						2.0	0.0	無	早稲田大学大 学院経済学研 究科博士課程 単位取得後退 学 修士(経済学)
							マクロ経済統計Ⅱ	2.0					2.0	0.0			
							計量経済学							0.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							計	4.0	2.0	2.0	4.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	
准教授	たけしま まさお 竹島正男 ※休職中	男	51	1987.4.1	1990.4.1	経済学科	近代経済学ⅠA	0.0						0.0	0.0	無	慶応義塾大学 大学院経済学 研究科博士課 程修了 経済学修士
							近代経済学ⅡA		0.0					0.0	0.0		
							経済数学ⅠA	0.0						0.0	0.0		
							経済数学ⅡA		0.0					0.0	0.0		
							計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
准教授	なかじ たかし 中路 敬	男	40	2005.4.1	2005.4.1	経済学科	現代経済思想Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	九州大学大学 院経済学研究 科博士課程修 了 博士(経済学)
							現代経済思想Ⅱ		2.0					0.0	2.0		
							経済学史Ⅰ	2.0						2.0	0.0		
							経済学史Ⅱ			2.0				0.0	2.0		
							外書講読Ⅰ	2.0						2.0	0.0		
							外書講読Ⅱ			2.0				0.0	2.0		
							△近代経済学史研究	2.0						2.0	0.0		
							△近代経済学史特論			2.0				0.0	2.0		
							計	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	
准教授	なかの まさひろ 中野正裕	男	39	2000.4.1	2003.4.1	経済学科	貨幣経済論	2.0						2.0	0.0	有	神戸商科大学 大学院経済学 研究科博士課 程修了 博士(経済学)
							基礎マクロ経済学	2.0						2.0	0.0		
							応用マクロ経済学		2.0					0.0	2.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							△マクロ経済研究	2.0						2.0	0.0		
							△マクロ経済特論		2.0					0.0	2.0		
							△マクロ経済研究演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	

准教授	ふじい たかむね 藤井孝宗	男	35	2009.4.1	2009.4.1	経済学科	国際政治学Ⅰ	2.0						2.0	0.0	無	慶應義塾大学 大学院経済学 研究科博士課 程単位取得後 退学
							国際政治学Ⅱ		2.0					0.0	2.0		
							基礎ミクロ経済学Ⅰ	2.0						2.0	0.0		
							基礎ミクロ経済学Ⅱ		2.0					0.0	2.0		
							市場と経済A	2.0						2.0	0.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							計	6.0	4.0	0.0	2.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	経済学修士
准教授	やまざき かおり 山崎薫里	女	38	2007.4.1	2007.4.1	経済学科	経済・経営のための数学b1	2.0						2.0	0.0	無	筑波大学大学 院数学研究科 博士課程中退
							微積分入門	2.0					2.0	0.0			
							微積分		2.0				0.0	2.0			
							線形代数入門	2.0				2.0	0.0				
							線形代数		2.0			0.0	2.0				
							基礎演習			2.0	2.0		0.0	2.0			
演習Ⅰ					2.0	2.0											
						計	6.0	4.0	2.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	修士(教育学) 博士(理学)(筑波大学 で取得)	
講師	いとう のぶひろ 伊藤宣弘	男	31	2008.4.1	2008.4.1	経済学科	市場と経済 再	2.0						2.0	0.0	無	京都大学大学 院経済研究科 博士課程修了
							経済学方法論Ⅰ	2.0					2.0	0.0			
							経済学方法論Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							基礎演習			2.0			0.0	2.0			
							演習Ⅰ				2.0	2.0		2.0	2.0		
						計	4.0	2.0	2.0	4.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	博士(経済学)	
講師	こくぶん こういちろう 國分功一郎	男	34	2008.4.1	2008.4.1	経済学科	倫理学	2.0						2.0	0.0	無	東京大学大学 院総合文化研 究科博士課程 修了
							哲学入門	2.0					2.0	0.0			
							現代社会哲学		2.0				0.0	2.0			
							哲学		2.0				0.0	2.0			
							学問研究入門	2.0					2.0	0.0			
基礎演習				2.0		0.0	2.0										
						計	6.0	4.0	0.0	2.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	博士(学術)	
講師	つちや たけし 土谷岳史	男	29	2009.4.1	2009.4.1	経済学科	政治学	2.0						2.0	0.0	無	早稲田大学大 学院政治学研 究科博士後期 課程単位取得 後退学
							政治制度論		2.0				0.0	2.0			
							国際関係論	2.0					2.0	0.0			
							基礎演習				2.0		0.0	2.0			
							計	4.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0	4.0		
講師	なわ けんみ 名和賢美	男	39	2007.4.1	2007.4.1	経済学科	社会学Ⅰ	2.0						2.0	0.0	無	一橋大学大学 院社会学研究 科博士課程修 了
							社会科学基礎論	2.0					2.0	0.0			
							学問研究入門	2.0					2.0	0.0			
							社会学Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							社会思想史Ⅰ		2.0				0.0	2.0			
							基礎演習				2.0		0.0	2.0			
							演習Ⅰ					2.0	2.0		2.0		
					計	6.0	4.0	2.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	修士(政治学) 博士(社会学)		

講師	みやた よういち 宮田庸一	男	34	2008.4.1	2008.4.1	経済学科	統計学 経済・経営のための数学 応用統計学 基礎演習 演習 I	2.0 2.0 2.0											無	早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了 理学博士(早稲田大学で取得)
							計	4.0	2.0	2.0	4.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0				
講師	やまもと よしひろ 山本芳弘	男	45	2009.4.1	2009.4.1	経済学科	環境経済学 I 環境経済学 II 市場と経済B 基礎演習	2.0 2.0	2.0					2.0 0.0 2.0 0.0	0.0 2.0 0.0 2.0				無	京都大学大学院エネルギー科学研究科博士課程修了 博士(エネルギー科学)
							計	4.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0				
教授	いしかわ ひろみち 石川弘道	男	61	1981.4.1	1991.4.1	経営学科	経営情報論 経営情報システム論 マーケティング・リサーチ 演習 I 演習 II 基礎演習 △特別指導 △ 経営情報システム研究指導 2 △ 経営情報システム研究 △ 経営情報システム特論	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0		2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0		2.0 0.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.0 2.0	0.0 2.0 0.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0				有	早稲田大学大学院理工学研究科博士課程単位取得後退学 工学修士
							計	6.0	4.0	8.0	10.0	0.0	0.0	14.0	14.0	14.0				
教授	いまい まさかず 今井雅和	男	48	1998.4.1	2006.4.1	経営学科	多国籍企業論 国際ビジネス概論 国際経営論 演習 I 演習 II 基礎演習 △ 国際経営研究演習 I △ 国際経営研究 △ 国際経営特論	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0	2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0			2.0 0.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.0 2.0	0.0 0.0 2.0 2.0 2.0 0.0 0.0 2.0				有	バーミンガム大学 MBA
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0				
教授	おおしま としひこ 大島登志彦	男	54	1999.4.1	2001.4.1	経営学科	交通論 II 世界地誌 日本地誌 演習 I 演習 II 基礎演習 △ 交通論研究演習 II △ 交通論研究 △ 交通論特論	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0	2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0			2.0 2.0 0.0 2.0 2.0 2.0 2.0 0.0	0.0 0.0 2.0 2.0 2.0 0.0 0.0 2.0				有	東京学芸大学大学院教育学研究科博士課程修了 教育学修士 博士(工学)(日本大学で取得)
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0				

教授	ささき しげる 佐々木茂	男	50	1991.4.1	2001.4.1	経営学科	商学総論Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	明治大学大学院商学研究科 博士課程修了 博士(商学)
							マーケティング 演習Ⅰ		4.0					0.0	4.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							基礎演習				2.0			0.0	2.0		
							△ マーケティング研究	2.0						2.0	0.0		
							△ マーケティング特論		2.0					0.0	2.0		
							計	4.0	6.0	4.0	6.0	0.0	0.0	8.0	12.0	10.0	
教授	せきね まさのり 関根雅則	男	41	1997.4.1	2009.4.1	経営学科	経営戦略論	2.0						2.0	0.0	有	明治大学大学院商学研究科 博士後期課程 単位取得後退学 修士(商学)
							イノベーション論							2.0	0.0		
							戦略的経営論		2.0				0.0	2.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習				2.0		0.0	2.0			
							△ 経営戦略研究	2.0					2.0	0.0			
							△ 経営戦略特論		2.0				0.0	2.0			
							計	6.0	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	せんだう あやこ 潜道文子	女	49	2006.4.1	2008.4.1	経営学科	経営学総論ⅠA	2.0						2.0	0.0	有	早稲田大学大学院商学研究科 博士課程単位取得退学 修士(商学)
							コーポレート・ガバナンス	2.0						2.0	0.0		
							経営学総論ⅡA		2.0				0.0	2.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習				2.0		0.0	2.0			
							△ 企業論研究演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 企業論研究	2.0					2.0	0.0			
							△ 企業論特論		2.0				0.0	2.0			
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	
教授	たかはし あきら 高橋 章	男	62	1970.4.1	1992.4.1	経営学科	スポーツ科学論Ⅰ	4.0						4.0	0.0	無	日本体育大学 体育学部 体育学士
							健康スポーツ概論A1	4.0						4.0	0.0		
							スポーツ科学論Ⅱ		4.0				0.0	4.0			
							健康スポーツ概論A2		4.0				0.0	4.0			
							生涯スポーツ論Ⅰ	2.0					2.0	0.0			
							生涯スポーツ論Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							計	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	たかまつ まさき 高松正毅	男	46	2000.4.1	2008.4.1	経営学科	論文作法Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	早稲田大学大学院文学研究科 博士後期課程単位取得後退学 修士(文学)
							日本語概説	2.0						2.0	0.0		
							文章表現Ⅰ	2.0					2.0	0.0			
							論文作法Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							文章表現Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							演習Ⅰ・Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習				2.0		0.0	2.0			
							△ 文章技法研究	2.0					2.0	0.0			
							計	8.0	4.0	2.0	4.0	0.0	0.0	10.0	8.0	9.0	

教授	たなか ひさお 田中久夫	男	52	2006. 4. 1	2006. 4. 1	経営学科	会計学Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	横浜市立大学 大学院経営学 研究科博士課程 修了 博士(経営学)
							税務会計 会計学Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 基礎演習 △財務会計研究演習Ⅱ △財務会計研究 △財務会計特論		2.0		2.0	2.0					
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	
教授	なかむら あきよし 中村彰良	男	46	1996. 4. 1	2004. 4. 1	経営学科	簿記論C 管理会計論Ⅰ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 基礎演習 △管理会計研究	4.0						4.0	0.0	有	早稲田大学大 学院商学研究 科博士後期課 程単位取得後 退学 商学修士
								2.0		2.0	2.0			0.0	2.0		
							計	6.0	2.0	4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	8.0	9.0	
教授	みずぐち たけし 水口 剛	男	47	1997. 4. 1	2008. 4. 1	経営学科	企業と会計C 企業と会計A 会計監査論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 基礎演習 △監査論研究 △環境会計特論	2.0						2.0	0.0	有	筑波大学第三 群社会工学類 卒業 博士(経営 学)(明治大学 で取得)
								2.0		2.0	2.0			2.0	0.0		
							計	6.0	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	
教授	もぎ かずゆき 茂木一之	男	61	1975. 4. 1	1990. 4. 1	経営学科	人的資源管理 経営学史Ⅰ 経営学史Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ 基礎演習 △特別指導 △人的資源管理研究演習Ⅰ △人的資源管理研究演習Ⅱ △人的資源管理特別演習Ⅱ △人的資源管理研究 △人的資源管理特論	2.0						2.0	0.0	有	明治大学大学 院経営学研究 科博士課程修 了 博士(経営学)
								2.0	2.0		2.0	2.0			2.0		
							計	6.0	4.0	12.0	14.0	0.0	0.0	18.0	18.0	18.0	

教授	やまもと よしのり 山本喜則	男	60	1984. 4. 1	1992. 4. 1	経営学科	情報基礎	2.0						2.0	0.0	有	東京教育大学 理学部卒業 工学博士(京 都大学で取 得)	
							情報処理 I	2.0						2.0	0.0			
							情報処理 II		2.0					0.0	2.0			
							演習 I			2.0	2.0			2.0	2.0			
							演習 II				2.0	2.0			2.0			2.0
							基礎演習					2.0			0.0			2.0
△ ビジネス情報処理研究	0.0							0.0	0.0									
△ ソフトコンピュテイング特論		0.0						0.0	0.0									
△ ビジネス情報処理研究演習 I			0.0	0.0				0.0	0.0									
計	4.0	2.0	4.0	6.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0								
准教授	あくつ ゆか 阿久津由佳	女	42	2002. 4. 1	2006. 4. 1	経営学科	英語B3	6.0						6.0	0.0	無	Stanford University MA	
							英語B4		6.0					0.0	6.0			
							ビジネス・コミュニケーション・スキルズ A	2.0						2.0	0.0			
							ビジネス・コミュニケーション・スキルズ C		2.0					0.0	2.0			
							英語に見る7月社会と文化 I	2.0						2.0	0.0			
							英語に見る7月社会と文化 II		2.0					0.0	2.0			
計	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0								
准教授	あべ けいじ 阿部圭司	男	39	1997. 4. 1	2001. 4. 1	経営学科	企業財務論 I	2.0						2.0	0.0	有	早稲田大学大 学院商学研究 科博士後期課 程単位取得後 退学 修士(商学)	
							企業財務論 II		2.0					0.0	2.0			
							デリバティブ論		2.0					0.0	2.0			
							演習 I			2.0	2.0			2.0	2.0			
							演習 II			2.0	2.0			2.0	2.0			
							基礎演習				2.0			0.0	2.0			
△ エクイティ・インベストメント研究演習 I			2.0	2.0			2.0	2.0										
△ エクイティ・インベストメント研究演習 II			2.0	2.0			2.0	2.0										
△ エクイティ・インベストメント研究	2.0							2.0	0.0									
△ 企業財務特論		2.0						0.0	2.0									
計	4.0	6.0	8.0	10.0	0.0	0.0	0.0	12.0	16.0	14.0								
准教授	いけだ ゆきのり 池田幸典	男	34	2005. 4. 1	2006. 4. 1	経営学科	経営分析	2.0						2.0	0.0	有	京都大学大学 院経済学研究 科博士課程修 了 博士(経済学)	
							国際会計基準	2.0						2.0	0.0			
							連結財務諸表論		2.0					0.0	2.0			
							演習 I			2.0	2.0			2.0	2.0			
							演習 II			2.0	2.0			2.0	2.0			
							基礎演習				2.0			0.0	2.0			
△ 国際会計研究	2.0						2.0	0.0										
△ 国際会計特論		2.0					0.0	2.0										
計	6.0	4.0	4.0	6.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0								
准教授	いしわたり かな 石渡華奈	女	41	2009. 4. 1	2009. 4. 1	経営学科	英語A1	4.0						4.0	0.0	無	東京外国語大 学大学院地域 文化研究科博 士後期課程単 位取得後退学 修士(教育学)	
							英語A2		4.0					0.0	4.0			
							英語B3	4.0						4.0	0.0			
							英語B4		4.0					0.0	4.0			
							計	8.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0			8.0

准教授	きのした たかし 木下 崇	男	39	2003. 4. 1	2003. 4. 1	経営学科	有価証券法 企業金融法 企業統治法 演習Ⅰ 演習Ⅱ 基礎演習 △ 商法研究 △ 商法特論	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	10.0	有	中央大学大学院法学研究科 博士後期課程 単位取得後退学 修士(法学)
准教授	すずき あつし 鈴木 淳	男	44	2009. 4. 1	2009. 4. 1	経営学科	生産管理Ⅰ 生産管理Ⅱ 外書講読Ⅰ 外書講読Ⅱ 経営科学 基礎演習	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	6.0	無	東京工業大学大学院理工学研究科 博士課程修了 博士(工学)	
准教授	たにぐち さとし 谷口 聡	男	40	2009. 4. 1	2009. 4. 1	経営学科	債権法総論 債権法各論 外書講読Ⅰ 外書講読Ⅱ 現代民法総論 基礎演習	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	6.0	無	明治大学大学院法学研究科 博士後期課程 単位取得後退学 法学修士	
准教授	ないとう まゆみ 内藤まゆみ	女	34	2005. 4. 1	2008. 4. 1	経営学科	教育心理学 教職特別演習B 心理学 教育測定および方法 演習Ⅰ・Ⅱ 基礎演習	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	8.0	無	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 博士課程修了 博士(人文科学)	
准教授	ひきむね しゅうじ 久宗周二	男	44	2007. 4. 1	2007. 4. 1	経営学科	産業・組織心理学 人間関係論 労働安全衛生 演習Ⅰ 演習Ⅱ 基礎演習 △ アーゴノミクス研究 △ アーゴノミクス特論	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0	10.0	有	日本大学大学院生産工学研究科 博士課程修了 工学修士 博士(水産科学)	

准教授	ひらい ひろひさ 平井裕久	男	37	2008. 4. 1	2009. 4. 1	経営学科	企業と会計D	2.0					2.0	0.0	無	大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了 博士(工学)	
							原価計算論 I	2.0					2.0	0.0			
							原価計算論 II		2.0				0.0	2.0			
							基礎演習						0.0	2.0			
							演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							計	4.0	2.0	2.0	4.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	
准教授	ふじもと てつ 藤本 哲	男	40	2003. 4. 1	2003. 4. 1	経営学科	経営管理総論	2.0					2.0	0.0	有	神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了 博士(経営学)	
							経営組織各論	2.0					2.0	0.0			
							経営組織概論		2.0				0.0	2.0			
							演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習 II			2.0	2.0		2.0	2.0			
							基礎演習				2.0	2.0		0.0			2.0
							△ 経営組織研究演習 II				2.0	2.0		2.0			2.0
△ 経営組織研究	2.0						2.0	0.0									
△ 経営組織特論		2.0					0.0	2.0									
							計	6.0	4.0	6.0	8.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	
講師	おおむら かずひと 大村和人	男	32	2009. 4. 1	2009. 4. 1	経営学科	中国語a1	2.0					2.0	0.0	無	東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得後退学 修士(文学)	
							中国語a2		2.0				0.0	2.0			
							中国語b1	2.0					2.0	0.0			
							中国語b2		2.0				0.0	2.0			
							中国現代文化入門	2.0					2.0	0.0			
日中国文化比較		2.0				0.0	2.0										
							計	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	
講師	かとう けんた 加藤健太	男	38	2007. 4. 1	2007. 4. 1	経営学科	戦前期日本経営史	2.0					2.0	0.0	無	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得後退学 博士(経済学)	
							戦後日本経営史	2.0					2.0	0.0			
							外国経営史		2.0				0.0	2.0			
							演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習 II			2.0	2.0		2.0	2.0			
基礎演習				2.0		0.0	2.0										
							計	4.0	2.0	4.0	6.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	

地域政策学部

(表20)

職名	ふりがな氏名	(性別)	(年齢)	就 職 年 月 日	現職就任 年 月 日	所属学科	授 業 科 目								年間平均毎週 授業時間数	大学院に おける研 究指導担 当資格の 有無	最終学歴及び 学位称号	
							科目名	毎週授業時間数										
								講義		演習		実験・実習・実技		計				
								前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期				後期
教授	よしだ としゆき 吉田 俊幸	男	61	1996. 4. 1	1996. 4. 1	地域政策学科	演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0	12.0	有	東京大学大学院 農学研究科 博士課程修了 農学博士
							△農業・農村政策特論	2.0	2.0			2.0	2.0					
							△農業・農村政策特論演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0			
							△農業・農村政策特論演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0			
							△農業・農村政策特別演習(1年)			2.0	2.0			2.0	2.0			
							△農業・農村政策研究指導(3年次)			2.0	2.0			2.0	2.0			
計	2.0	2.0	10.0	10.0			12.0	12.0										
教授	おおかわら まみ 大河原眞美	女	54	1991. 4. 1	1999. 4. 1	地域政策学科	アメリカ社会と歴史		2.0				0.0	2.0	10.0	有	シドニー大学 Ph. D	
							マイノリティ論	2.0				2.0	0.0					
							国際法言語論		2.0			0.0	2.0					
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0					
							演習Ⅰ			2.0	2.0	2.0	2.0					
							演習Ⅱ			2.0	2.0	2.0	2.0					
△ 法と文化特論演習Ⅱ			2.0	2.0	2.0	2.0												
計	4.0	4.0	6.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
教授	しおた さきこ 塩田咲子	女	61	1982. 4. 1	1991. 4. 1	地域政策学科	社会政策論/社会政策論Ⅰ	2.0					2.0	0.0	10.0	有	一橋大学大学院 社会学研究 科博士課程修 了 博士(社会科 学)	
							ジェンダーと労働		2.0				0.0	2.0				
							地域社会政策論/社会政策論Ⅱ		2.0				0.0	2.0				
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0					
							演習Ⅰ			2.0	2.0	2.0	2.0					
							演習Ⅱ			2.0	2.0	2.0	2.0					
△ 社会政策特論	2.0	2.0			2.0	2.0												
計	6.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0										
教授	つがわ やすお 津川康雄	男	55	1996. 4. 1	2004. 4. 1	地域政策学科	地理学/地理学基礎	2.0					2.0	0.0	13.0	有	立命館大学大 学院文学研究 科博士課程単 位取得後退学 博士(文 学)(立命館大 学で取得)	
							地域統計論/地域統計学概論		2.0				0.0	2.0				
							ランドスケープ論		2.0				0.0	2.0				
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0					
							演習Ⅰ			2.0	2.0	2.0	2.0					
							演習Ⅱ			2.0	2.0	2.0	2.0					
							△ 地理情報分析特論	2.0				2.0	0.0					
							△ 都市システム特論		2.0			0.0	2.0					
							△ 都市システム特論演習Ⅰ			2.0	2.0	2.0	2.0					
							△ 都市システム特論		2.0			0.0	2.0					
計	6.0	8.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	14.0										

教授	とどころ たかし 戸所 隆	男	60	1996. 4. 1	1996. 4. 1	地域政策学科	地域科学概論/地域科学概論 I	2.0						2.0	0.0	有	立命館大学大学院文学研究科修士課程修了 博士(文学)(立命館大学で取得)
							都市地理学		2.0				0.0	2.0			
							現代の都市問題		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習 I		2.0	2.0		2.0	2.0				
							演習 II		2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 都市地理学特論	2.0				2.0	0.0				
△ 国土構造特論		2.0			0.0	2.0											
△ 都市地理学特別演習 (1年次)			2.0	2.0		2.0	2.0										
計	6.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0								
教授	にった ひろし 新田浩司	男	51	1996. 4. 1	2005. 4. 1	地域政策学科	法学	2.0						2.0	0.0	有	駒沢大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得後退学 法学修士
							行政法総論/行政法 I	2.0					2.0	0.0			
							行政法各論/行政法 II		2.0				0.0	2.0			
							公務員法		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習 I		2.0	2.0		2.0	2.0				
							演習 II		2.0	2.0		2.0	2.0				
△ 行政法特論	2.0	2.0			2.0	2.0											
計	8.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0	10.0	11.0								
教授	はらだ ひろあき 原田寛明	男	60	1996. 4. 1	1996. 4. 1	地域政策学科	都市政策論	2.0						2.0	0.0	有	東京大学工学部卒業 工学学士
							土地問題論		2.0				0.0	2.0			
							都市計画学		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習 I		2.0	2.0		2.0	2.0				
							演習 II		2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 都市計画特論	2.0	2.0			2.0	2.0				
△ 都市計画特論演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0										
△ 都市計画特論演習 II			2.0	2.0		2.0	2.0										
△ 都市計画特論		2.0				0.0	2.0										
計	6.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0	14.0	16.0	15.0								
教授	ますだ ただし 増田 正	男	41	1996. 4. 1	2008. 4. 1	地域政策学科	政治学	2.0						2.0	0.0	有	慶応義塾大学大学院法学研究科博士課程修了 博士(法学)
							地方政治論/地方政治学概論		2.0				0.0	2.0			
							行政学	2.0					2.0	0.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習 I		2.0	2.0		2.0	2.0				
							演習 II		2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 地方政治史特論	2.0	2.0			2.0	2.0				
△ 現代政治学特論		2.0			0.0	2.0											
計	8.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0	10.0	11.0								

教授	まつふじ やすたか 松藤保孝	男	45	2008. 4. 1	2008. 4. 1	地域政策学科	地方自治論	2.0						2.0	0.0	有	東京大学法学部卒業 法学学士
							地域行政論		2.0				0.0	2.0			
							地方分権論		2.0				0.0	2.0			
							地方自治制度論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域行政特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
							△ 地域行政特論演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ 地域行政特論演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0										
計	6.0	8.0	8.0	8.0	0.0	0.0	14.0	16.0	15.0								
教授	やぎ ひでつぐ 八木秀次	男	47	1996. 4. 1	2006. 4. 1	地域政策学科	憲法Ⅰ	2.0					2.0	0.0	無	早稲田大学大学院政治学研究科博士課程単位取得後退学 法学修士	
							現代社会と法		2.0				0.0	2.0			
							憲法Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
計	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0								
教授	よしたけ のぶひこ 吉武信彦	男	48	1991. 4. 1	2003. 4. 1	地域政策学科	国際関係論		2.0				0.0	2.0	有	慶応義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得後退学 法学修士	
							国際交流史	2.0					2.0	0.0			
							現代欧州の歴史と構造		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ 現代ヨーロッパ政治特論			2.0	2.0		2.0	2.0										
計	4.0	4.0	6.0	6.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0								
准教授	あごう たかのり 吾郷貴紀	男	34	2003. 4. 1	2007. 4. 1	地域政策学科	ミクロ経済学	2.0					2.0	0.0	有	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士(経済学)	
							都市経済論		2.0				0.0	2.0			
							マクロ経済学		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ 現代経済学特論	2.0	2.0				2.0	2.0										
計	6.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0								

准教授	かわとう よしひこ 河藤佳彦	男	50	2006.4.1	2006.4.1	地域政策学科	産業政策論/産業政策論Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	大阪商業大学 大学院地域政 策学研究科博 士課程修了 学術修士 博士(地域政 策学)
							中小企業論	2.0					2.0	0.0			
							自治体産業論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域産業政策特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
計	8.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0	8.0	10.0								
准教授	くろかわ もとひろ 黒川基裕	男	35	2003.4.1	2006.4.1	地域政策学科	開発経済論	2.0						2.0	0.0	有	新潟大学大学 院現代社会文 化研究科博士 課程修了 博士(経済学)
							国際経済学		2.0				0.0	2.0			
							アジア経済論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 開発経済学特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
計	6.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0								
准教授	さとう きみとし 佐藤公俊	男	38	2006.4.1	2006.4.1	地域政策学科	地域政策論		2.0					0.0	2.0	有	慶應義塾大学 大学院法学研 究科博士課程 修了 博士(法学)
							公共政策論Ⅱ	2.0					2.0	0.0			
							日本政治論		2.0				0.0	2.0			
							政策過程論	2.0					2.0	0.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							自治体体験実習					1.0	0.0	1.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0										
△ 政治過程特論	2.0	2.0				2.0	2.0										
計	8.0	6.0	4.0	4.0	0.0	1.0	12.0	11.0	11.5								
准教授	さとう とおる 佐藤 徹	男	41	2003.4.1	2006.4.1	地域政策学科	公共政策論Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	大阪大学大学 院国際公共政 策研究科博士 前期課程修了 博士(国際公 共政策)(大阪 大学で取得)
							市民参加論	2.0					2.0	0.0			
							行政経営論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0				2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 政策評価システム特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
計	8.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0	8.0	10.0								

講師	かねみつ ひろゆき 金光寛之	男	39	2008.4.1	2008.4.1	地域政策学科	民法総論	2.0						2.0	0.0	無	朝日大学大学院法学研究科 博士課程単位 取得後退学 法学修士
							民法各論		2.0					0.0	2.0		
							土地法	2.0						2.0	0.0		
							環境法		2.0					0.0	2.0		
							演習 I			2.0	2.0			2.0	2.0		
							日本語論文指導	2.0	2.0					2.0	2.0		
							計	6.0	6.0	2.0	2.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0	
教授	いずみ せいじ 和泉清司	男	64	1998.4.1	1998.4.1	地域づくり学科	地域史概論	2.0						2.0	0.0	有	明治大学大学院文学研究科 博士課程修了 史学博士
							地域文化史論		2.0				0.0	2.0			
							地域と歴史		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習 II			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域史特論	2.0					2.0	0.0			
							△ 地域文化史特論		2.0				0.0	2.0			
							△ 地域史特論演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域史特別演習 (1年次)			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域史特別演習 (2年次)			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域史研究指導 (2年次)			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 地域史研究指導 (3年次)			2.0	2.0		2.0	2.0			
						計	6.0	6.0	14.0	14.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0		
教授	おおみや のぼる 大宮 登	男	57	1996.4.1	1996.4.1	地域づくり学科	地域づくり論	2.0						2.0	0.0	有	慶応義塾大学 大学院社会学 研究科修士課程 修了 社会学修士
							現代の地域づくり 能力開発論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習 II			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ オフィスワーク特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
							△ オフィスワーク特論演習 I			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ オフィスワーク特論演習 II			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ オフィスワーク演習		2.0				0.0	2.0			
													計	6.0	8.0		

教授	かわべ としお 河辺俊雄	男	58	1992.4.1	1997.4.1	地域づくり学科	人類学	2.0					2.0	0.0	有	東京大学大学院医学系研究科修士課程修了 保健学博士		
							持続可能開発論		2.0				0.0	2.0				
							地域環境論		2.0				0.0	2.0				
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0				
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 人類生態学特論	2.0	2.0				2.0	2.0				
							△ 人類生態学特論演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 人類生態学特論演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 人類生態学特別演習(1年次)			2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 人類生態学特別演習(2年次)			2.0	2.0		2.0	2.0				
△ 人類生態学研究指導(2年次)			2.0	2.0		2.0	2.0											
△ 人類生態学研究指導(3年次)			2.0	2.0		2.0	2.0											
計	6.0	6.0	16.0	16.0	0.0	0.0	22.0	22.0	22.0									
教授	くまざわ としかず 熊澤利和	男	47	2003.4.1	2007.4.1	地域づくり学科	地域医療保健論	2.0					2.0	0.0	有	大正大学大学院文学研究科修士課程修了 修士(文学)		
							障害者福祉論	2.0					2.0	0.0				
							高齢者福祉論		2.0				0.0	2.0				
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0				
							介護等体験実習				1.0		1.0	0.0				
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0				
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0				
							△ 障害者福祉特論			2.0	2.0		2.0	2.0				
							計	6.0	2.0	6.0	6.0	1.0	0.0	13.0			8.0	10.5
							教授	しばた よしゆき 柴田芳幸	男	60	1986.4.1	1995.4.1	地域づくり学科	フランス語ⅡB			1.0	
フランス語ⅣB		1.0				0.0								1.0				
フランス語Ⅴ	1.0					1.0								0.0				
フランス語Ⅵ		1.0				0.0								1.0				
フランス語Ⅶ	1.0					1.0								0.0				
フランス語Ⅷ		1.0				0.0								1.0				
フランスの文化と歴史	2.0					2.0								0.0				
近現代社会思想史/近代社会思想史		2.0				0.0								2.0				
日本語論文指導	2.0					2.0								0.0				
演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0								2.0				
△ 欧米地域文化特論	2.0	2.0				2.0								2.0				
計	9.0	7.0	2.0	2.0	0.0	0.0	11.0	9.0	10.0									

教授	しみず たけあき 清水武明	男	64	1998. 4. 1	1998. 4. 1	地域づくり学科	地球環境学	2.0						2.0	0.0	有	埼玉大学教育 学部卒業 教育学学士
							環境政策論	2.0					2.0	0.0			
							地域循環共生論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 環境システム特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
							△ 環境システム特論演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ 環境教育特論	2.0	2.0				2.0	2.0										
計	10.0	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0	16.0	12.0	14.0								
教授	たかはし しんじ 高橋伸次	男	50	1987. 4. 12	2001. 4. 1	地域づくり学科	スポーツ科学ⅠA	1.0						1.0	0.0	有	日本体育大学 大学院体育学 研究科修士課 程修了 体育学修士
							スポーツ科学ⅡA	1.0					1.0	0.0			
							スポーツ科学ⅠC		1.0				0.0	1.0			
							スポーツ科学ⅡC		1.0				0.0	1.0			
							スポーツ指導者養成論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ スポーツ科学特論		2.0				0.0	2.0										
計	4.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	10.0	9.0								
教授	ちば みつき 千葉 貢	男	57	1988. 4. 1	1996. 4. 1	地域づくり学科	日本文学論	2.0						2.0	0.0	有	立正大学大学 院文学研究科 修士課程修了 文学修士 博士(文 学)(立正大学 で取得)
							日本文化論	2.0					2.0	0.0			
							日本の言語と文化		2.0				0.0	2.0			
							地域文化論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 日本文化特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
△ 日本文化演習	2.0					2.0	0.0										
計	10.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	14.0	10.0	12.0								
教授	ほそい まさお 細井雅生	男	53	1996. 4. 1	2002. 4. 1	地域づくり学科	社会福祉論	2.0						2.0	0.0	有	明治学院大学 大学院社会学 研究科博士後 期課程単位取 得退学 社会学修士
							児童福祉論		2.0				0.0	2.0			
							家族ソーシャルワーク論		2.0				0.0	2.0			
							地域福祉政策論	2.0					2.0	0.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							介護等体験実習					1.0	1.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ 児童家庭福祉特論	2.0	2.0				2.0	2.0										
計	8.0	6.0	4.0	4.0	1.0	0.0	13.0	10.0	11.5								

教授	みかめ のりひこ 三瓶憲彦	男	61	1974. 4. 1	1990. 4. 1	地域づくり学科	ドイツ語ⅠA	1.0						1.0	0.0	有	東京外国語大学 大学院文学 研究科修士課程 修了 文学修士
							ドイツ語ⅡA	1.0					1.0	0.0			
							ドイツ語ⅢA		1.0				0.0	1.0			
							ドイツ語ⅣA		1.0				0.0	1.0			
							ドイツ文学・文化/ドイツの文学と文化		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0										
△ ドイツ文化特論	2.0	2.0				2.0	2.0										
計	6.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0								
教授	むらやま もとのぶ 村山元展	男	51	1996. 4. 1	2003. 4. 1	地域づくり学科	地域計画論		2.0					0.0	2.0	有	東京大学大学院 農学系研究科 博士課程修了 農学博士
							アグリビジネス論	2.0					2.0	0.0			
							農村土地経済論	2.0					2.0	0.0			
							農村地域資源論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0	2.0				2.0	2.0			
							施設等体験実習					1.0	0.0	1.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△ 農村計画特論	2.0	2.0				2.0	2.0										
△ 農村計画特論演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0										
△ 農村計画特論演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0										
計	8.0	8.0	8.0	8.0	0.0	1.0	16.0	17.0	16.5								
准教授	いとう あつこ 伊藤亜都子	女	37	2003. 4. 1	2007. 4. 1	地域づくり学科	社会学		2.0					0.0	2.0	有	神戸大学大学院 文学研究科 博士課程修了 博士(学術)
							地域コミュニティ論	2.0					2.0	0.0			
							地域コミュニティ実践論		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
△地域コミュニティ特論		2.0				0.0	2.0										
計	4.0	6.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	10.0	9.0								
准教授	うちだ としひろ 内田俊博	男	34	2008. 4. 1	2009. 4. 1	地域づくり学科	環境経済学		2.0					0.0	2.0	無	Georgia State University Ph. D
							環境監査論	2.0					2.0	0.0			
							環境マネジメント論	2.0					2.0	0.0			
							日本語論文指導	4.0	2.0				4.0	2.0			
							演習Ⅰ	2.0	2.0				2.0	2.0			
計	10.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	6.0	8.0								

准教授	さくらい つねや 櫻井常矢	男	37	2003. 4. 1	2006. 4. 1	地域づくり学科	生涯学習論Ⅰ	2.0						2.0	0.0	有	東北大学大学院教育学研究科博士課程修了 博士(教育学)
							社会教育論Ⅰ	2.0					2.0	0.0			
							生涯学習論Ⅱ		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							社会教育実習				1.0		1.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 生涯学習特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
							△ 生涯学習特論演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 生涯学習特論演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
計	8.0	4.0	8.0	8.0	1.0	0.0	17.0	12.0	14.5								
准教授	たかはし みさ 高橋美佐	女	38	2003. 4. 1	2006. 4. 1	地域づくり学科	コンピューティングⅢa		2.0					0.0	2.0	無	電気通信大学大学院電気通信学研究科博士課程修了 博士(理学)
							コンピューティングⅣa	2.0					2.0	0.0			
							オペレーションズリサーチ	2.0					2.0	0.0			
							地域データ分析		2.0				0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							計	6.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	8.0		
准教授	つばい あきひこ 坪井明彦	男	34	2003. 4. 1	2006. 4. 1	地域づくり学科	マーケティング		2.0					0.0	2.0	無	明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学 修士(経営学)
							産業立地論		2.0				0.0	2.0			
							地域マーケティング	2.0					2.0	0.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
計	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0								
准教授	ともおか くによき 友岡邦之	男	39	2003. 4. 1	2006. 4. 1	地域づくり学科	文化社会学		2.0					0.0	2.0	有	東京大学大学院社会学研究科博士課程修了 博士(社会学)
							博物館概論	2.0					2.0	0.0			
							文化政策論	2.0					2.0	0.0			
							日本語論文指導	2.0					2.0	0.0			
							博物館実習					1.0	1.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0		2.0	2.0			
							△ 文化社会学特論	2.0	2.0				2.0	2.0			
							計	8.0	4.0	4.0	4.0	1.0	0.0	13.0	8.0		

教授	しらい よしお 白井義男	男	54	2006.4.1	2006.4.1	観光政策学科	観光経営論		2.0						0.0	2.0	無	慶応義塾大学 大学院経営管 理研究科修士 課程修了 経営学修士
							観光マーケティング論	2.0							2.0	0.0		
							ホスピタリティ論		2.0						0.0	2.0		
							日本語論文指導		2.0						2.0	0.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0				2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0				2.0	2.0		
							計	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0		
教授	つくい よしみつ 津久井良充	男	60	1978.4.1	1992.4.1	観光政策学科	イギリス文学・文化		2.0						0.0	2.0	有	立教大学大学 院文学研究科 博士課程単位 取得後退学 文学修士
							イギリス現代文化論		2.0					0.0	2.0			
							英米文化論	2.0						2.0	0.0			
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0			
							△ イギリス文化特論	2.0	2.0					2.0	2.0			
△ イギリス文化特論演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0										
△ イギリス文化特論演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0										
							計	6.0	6.0	8.0	8.0	0.0	0.0	14.0	14.0	14.0		
教授	てらまえ しゅういち 寺前秀一	男	60	2006.4.1	2006.4.1	観光政策学科	観光政策論	2.0							2.0	0.0	無	東京大学法学 部卒業 法学学士 博士(観光 学)(立教大学 で取得)
							観光産業育成論		2.0					0.0	2.0			
							観光情報論		2.0					0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0			
演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0										
							計	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0		
教授	にしの としあき 西野寿章	男	51	1988.4.1	2000.4.1	観光政策学科	地域論	2.0							2.0	0.0	有	愛知大学大学 院経営学研究 科修士課程修 了 経営学修士
							農村地理学	2.0						2.0	0.0			
							地域開発論		2.0					0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0			
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0			
△ 地域開発特論	2.0	2.0					2.0	2.0										
							計	8.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	12.0	8.0	10.0		
准教授	いさ りょうじ 伊佐良次	男	32	2006.4.1	2009.4.1	観光政策学科	観光産業論	2.0							2.0	0.0	無	中央大学大学 院経済学研究 科博士前期課 程修了 修士(経済学)
							観光統計・評価	2.0						2.0	0.0			
							観光経済論		2.0					0.0	2.0			
							観光の計量経済学		2.0					0.0	2.0			
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0			
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0			
演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0										
							計	6.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	8.0	9.0		

准教授	こまき さちよ 小牧幸代	女	42	2006.4.1	2009.4.1	観光政策学科	比較文化論 民俗学 国際地域事情 南アジアの文化と歴史 日本語論文指導 演習Ⅰ 演習Ⅱ 計	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 6.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0							2.0 0.0 0.0 2.0 2.0 2.0 10.0	0.0 2.0 2.0 0.0 2.0 2.0 8.0	9.0	無	東京外国語大 大学院地域 文化研究科博 士課程修了 博士(学術)
准教授	たかはし みおこ 高橋美穂子	女	36	2006.4.1	2009.4.1	観光政策学科	会計学の基礎 経営学 財務会計論 財務諸表分析 日本語論文指導 演習Ⅰ 演習Ⅱ 計	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 6.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0							2.0 2.0 0.0 0.0 2.0 2.0 10.0	0.0 0.0 2.0 2.0 0.0 2.0 8.0	9.0	無	東北大学大学 院経済学研究 科博士課程修 了 博士(経済学)
准教授	どい まさあつ 土肥将敦	男	34	2006.4.1	2009.4.1	観光政策学科	社会起業論 ベンチャービジネス論 NPO論 日本語論文指導 演習Ⅰ 演習Ⅱ 計	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0							0.0 0.0 2.0 2.0 2.0 2.0 8.0	2.0 2.0 0.0 0.0 2.0 2.0 8.0	8.0	無	一橋大学大学 院商学研究科 博士後期課程 単位取得後退 学 修士(商学)
准教授	なかむら ただかつ 中村匡克	男	34	2006.4.1	2007.4.1	観光政策学科	財政論 地方財政論 経済政策論 日本語論文指導 演習Ⅰ 演習Ⅱ 計	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0							2.0 0.0 0.0 2.0 2.0 2.0 8.0	0.0 2.0 2.0 0.0 2.0 2.0 8.0	8.0	無	法政大学大学 院社会科学研 究科博士課程 修了 博士(経済学)
准教授	みすい ゆうき 味水佑毅	男	31	2006.4.1	2009.4.1	観光政策学科	交通論 地域交通政策論 ユニバーサルデザイン論 日本語論文指導 演習Ⅰ 演習Ⅱ 計	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0	2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 2.0 4.0							2.0 0.0 0.0 2.0 2.0 2.0 8.0	0.0 2.0 2.0 0.0 2.0 2.0 8.0	8.0	無	一橋大学大学 院商学研究科 博士課程修了 博士(商学)

准教授	よしはら みなこ 吉原美那子	女	36	2006.4.1	2009.4.1	観光政策学科	教育と社会	2.0	2.0					0.0	2.0	無	東北大学大学院教育学研究科博士前期課程修了 教育学修士
							教育実習Ⅰ	2.0	2.0					2.0	2.0		
							教育実習Ⅱ	2.0	2.0					2.0	2.0		
							教職特別演習			4.0	4.0			4.0	4.0		
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
計	6.0	6.0	8.0	8.0	0.0	0.0	14.0	14.0	14.0								
講師	いしい きよてる 石井清輝	男	30	2009.4.1	2009.4.1	観光政策学科	観光社会学	2.0						2.0	0.0	無	慶応義塾大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得後退学 修士(社会学)
							社会調査		2.0					0.0	2.0		
							都市社会学	2.0						2.0	0.0		
							観光文化政策論		2.0					0.0	2.0		
							日本語論文指導(旧)		2.0					0.0	2.0		
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0		
計	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0								
講師	かたおか みき 片岡美喜	女	30	2006.4.1	2006.4.1	観光政策学科	観光資源論	2.0						2.0	0.0	無	愛媛大学大学院連合農学研究科博士課程修了 博士(農学)
							エコツアーリズム		2.0					0.0	2.0		
							地産地消・スローフード論		2.0					0.0	2.0		
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0		
							演習Ⅰ			2.0	2.0			2.0	2.0		
							演習Ⅱ			2.0	2.0			2.0	2.0		
計	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.0								
講師	こぐれ りつこ 木暮律子	女	33	2009.4.1	2009.4.1	観光政策学科	日本の生活と文化		2.0					0.0	2.0	無	名古屋大学大学院国際言語文化研究科修了 修士(文学)
							異文化コミュニケーション		2.0					0.0	2.0		
							日本語Ⅰ	1.0						1.0	0.0		
							日本語Ⅲ		1.0					0.0	1.0		
							日本語論文指導	2.0						2.0	0.0		
							日本語論文指導(旧)	2.0	2.0					2.0	2.0		
計	5.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	7.0	6.0								

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。ただし、大学附置研究所、学部附属研究所、附属病院等の教員については、授業を担当している教員についてのみ記載してください。
- 2 「科目名」欄に記載する担当科目のうち、大学院研究科(博士前期課程)の授業科目には△印を、大学院研究科(博士後期課程)の授業科目には▲印を付してください。
- 3 「授業科目」欄については、 Semester制の場合を例示していますが、通年制の場合、3学期制の場合等は、適宜、欄を修正して記入してください。
- 4 「毎週授業時間数」は、時間割編成上のいわゆるコマではなく、時間数に換算して記入してください(例えば1コマ90分の場合は、2授業時間)。
- 5 1授業科目を複数の教員で担当する場合は、当該授業時数を担当者数で除して毎週授業時間数を算出してください。
- 6 「年間平均毎週授業時間数」欄には、各専任教員ごとの前期と後期の担当授業時間の合計を2で割った年間平均の時間数を記入してください。
- 7 「大学院における研究指導担当資格の有無」欄には、大学が定める基準に基づいて資格の有無を記入してください。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経済学部	教授	0	0	5	3	4	9	2	0	0	0	23
		0%	0%	21.7%	13.1%	17.4%	39.1%	8.7%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	2	0	4	11	4	0	21
		0%	0%	0%	0%	9.6%	0%	19.0%	52.4%	19.0%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	1	2	4	1	8
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	100%
学部計	0	0	5	3	6	9	7	13	8	1	52	
	0%	0%	9.6%	5.8%	11.5%	17.3%	13.5%	25.0%	15.4%	1.9%	100%	
地域政策学部	教授	0	0	5	8	7	4	2	0	0	0	26
		0%	0%	19.2%	30.8%	26.9%	15.4%	7.7%	0%	0%	0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	1	2	7	8	0	18
		0%	0%	0%	0%	0%	5.6%	11.1%	38.9%	44.4%	0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25.0%	25.0%	50.0%	100%
学部計	0	0	5	8	7	5	4	8	9	2	48	
	0%	0%	10.4%	16.7%	14.6%	10.4%	8.3%	16.7%	18.7%	4.2%	100%	
大学合計		0	0	10	11	13	14	11	21	17	3	100
		0%	0%	10.0%	11.0%	13.0%	14.0%	11.0%	21.0%	17.0%	3.0%	100%
定年 65歳（教授） 60歳（准教授・講師）												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）のうち、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。

ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

経済学部（50人）／経済・経営研究科（28人）

（表22）

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	18.0 授業時間	14.0 授業時間	8.0 授業時間	—	1授業時間45分
最 低	8.0 授業時間	6.0 授業時間	4.0 授業時間	—	
平 均	11.3 授業時間	8.6 授業時間	6.0 授業時間	—	
責任授業時間数（学部）	（8.0 授業時間）	（8.0 授業時間）	（8.0 授業時間）	—	
責任授業時間数（研究科）	—	—	—	—	

（注1） 海外研修中の准教授1人、休職中の准教授1人を除く。

（注2） 准教授で最低の6.0授業時間、講師で最低の4.0授業時間は新任のため。

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	22.0 授業時間	15.0 授業時間	8.0 授業時間	—	1授業時間45分
最 低	8.0 授業時間	8.0 授業時間	6.0 授業時間	—	
平 均	12.2 授業時間	9.8 授業時間	7.0 授業時間	—	
責任授業時間数	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	—	
責任授業時間数 (研究科)	—	—	—	—	

(注1) 講師で最低の6.0授業時間は新任のため。

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- なお、表19では、授業を担当していない教員を含めた作表をお願いしていますが、本表においては、担当授業時間数が「0」となる専任教員(例：サバティカル等による)は、本表には含めないでください。その際、表19の人数と本表の人数計が合わない理由を(※1)に付記してください。
- (記入例：※1「サバティカル取得中の教授1人を除
- 2 「IV 2 専任教員個別表」(表20)で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
 - 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
 - 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「—」を記入してください。
 - 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合において、何らかの事由がある時は、そのことを欄外に付記してください。
 - 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教 授	准 教 授	講 師	助 教
経済学部	最 低	8,254,405円	6,575,038円	6,070,546円	—
	平 均	10,276,990円	7,260,784円	6,293,147円	—
地域政策学部	最 低	7,878,999円	6,079,215円	5,377,451円	—
	平 均	11,020,673円	7,121,973円	5,960,743円	—

[注] 1 本「大学基礎データ」作成前年(2008年)1月から12月の1年間を対象として作成してください。

2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。

3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成してください。

4 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

(表 2 4、2 5) 専任教員の教育・研究業績

経 済 学 部

経 済 学 科

目 次

1	池野正晴	1
2	石井久子	5
3	岡田和彦	7
4	岡村晃子	9
5	加藤一郎	11
6	唐澤達之	13
7	今野昌信	15
8	富澤一弘	17
9	北條勇作	19
10	矢野修一	21
11	阿部真理子	23
12	入江和弥	25
13	大石 恵	27
14	岡田知之	29
15	佐藤綾野	31
16	竹島正男	33
17	中路 敬	35
18	中野正裕	37
19	藤井孝宗	39
20	山崎薫里	43
21	伊藤宣弘	45
22	國分功一郎	47
23	土谷岳史	49
24	名和賢美	51
25	宮田庸一	53
26	山本芳弘	55

所属 経済学部	職名 教授	氏名 池野正晴	大学院における研究指導担当資格の有無(有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む) 対話型中心の授業方法、『授業通信』の発行、レポート体験の重視		2004年4月～現在	自分の頭でもって考えることなくして身につくものはない。」の信念のもと、授業方法是对話型を中心とし、その場において個々に考え、互いの考えを交換することを重視している。また、どの授業においても、可能な範囲で『授業通信』なるものを発行し、授業でのまとめ、授業の進め方、模擬授業等に対する相互評価・コメント等の紹介、レポート課題の提示、教職関連情報の提供などに活用している。受講生の意見を交換する場として活用することもある。可能な範囲で学生自身に自分の言葉でレポートする体験をもってもらうように配慮している。学生に力をつける授業のあり方を常に模索しながら実施している。		
シラバスの作成、ミニテスト、ミニレポートの活用			シラバスを作成し、詳しい授業計画(予定)を伝え、学生が学習目標を立てやすくしている。時により、講義の途中で理解度を確認する小テストや学生の考えをまとめ・理解させるためのミニレポートなどを実施し、学習効果があがるよう工夫している。		
パワーポイント、OHC、DVD、ビデオ教材の活用			パワーポイント、OHC、DVD、ビデオ教材を活用し、より分かりやすい授業になるよう工夫をしている。また、学生のレポート作成に際してもパワーポイント資料の作成を指導し、奨励するようにしている。		
学生による授業評価の実施			授業の最終日にできるだけ授業を振り返っての感想を書く時間を設けるようにし、次年度の授業改善に生かすようにしている。		
論文発表会、合宿、『研究年報』の継続的発行(ゼミ)			ゼミでは、「論文発表会」や「合宿」を重視し、『研究年報』(最新版第12号、2008年3月発行)の継続的な発行を続けている。		
サブゼミの実施			教職教養にかかわるサブゼミを実施している。		
2 作成した教科書、教材、参考書 自分の著書・論文の活用		2004年4月～現在	自分の著書・論文から適宜必要な部分をコピー・配付して活用している。		
『教育実習の手引き(附・「教育実習日誌」)の作成(冊子、教材)		2006年4月1日	「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の事前・時中・事後指導用の印刷教材として、独自の手引き書兼実習ノートを作成し活用している。(手引き書部分:89ページ、ノート部分:136ページ、計225ページ)[1992年4月1日改訂初版発行、最新版は改訂5版:2006年4月1日発行]		
その他、自作授業用教材各種		2004年4月～現在	できるだけ自作資料、自作プリントを作成して、授業を行っている。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
その他(学会部会講演等)					
きめ細かな指導と評価ー今、授業づくりで大切にしたいことー	単著	2004年8月	高崎市教育研究所夏季公開研修講座特別研修講座		1頁～15頁(平成16年度紀要第23号<通巻第181集>)
問題解決型学習における多様な考えの生かし方・まとめ方	単著	2008年8月23日	日本数学教育学会・第5回算数・数学教育を考える会新潟大会		4頁～7頁(要項)
その他(雑誌原稿)					
今、授業づくりで大切にしたいこと	単著	2004年3月	長岡市古志郡算数・数学教育研究会 『平成15年度研究集録』		5頁～19頁(講演会記録)
「量」についての豊かな感覚をはぐくむー7つの視点から(論説)	単著	2004年9月	東洋館出版社『新しい算数研究』No.404(9月号)		4頁～7頁
グループ活動はどんなところで有効かー算数的活動を生かしたグループ活動ー*総論1	単著	2004年9月	明治図書『楽しい算数の授業』No.241、第19巻第9号(9月号)		4頁～6頁
名著解題/0.Fr.ボルノウ『教育的雰囲気』	単著	2005年9月	協同出版『教職課程』第31巻15号(11月号)		65頁～67頁

工夫をしながら体系的に基礎学力を伸ばす朝学習の実践－（総論1）	単著	2005年10月	明治図書『楽しい算数の授業』No.254, 第20巻第10号（10月号）		4頁～6頁
2けたでわる計算（4年）	単著	2005年12月	東洋館出版社『新しい算数研究』No.419（12月号）		61頁
ジェットフォイルでダイアグラムの威力を（新潟県）－ふるさとの算数－	単著	2006年7月	東洋館出版社『新しい算数研究』No.426（7月号）		34頁
算数の授業イメージと環境づくり（総論1）	単著	2007年4月	明治図書『楽しい算数の授業』No.272, 第22巻第4号（4月号）		4頁～6頁
計算の意味とは？その大切さ－計算の意味の理解を深める－（論説1）	単著	2007年4月	東洋館出版社『新しい算数研究』No.435（4月号）		4頁～7頁
数学的問題意識からやる気にさせる－なぜ最初の5分が大事なのか・導入の技術を深める－（提言）	単著	2007年6月	明治図書『授業研究21』No.608第45巻6号（6月号）		11頁
トータルな学力観のなかに位置づけて－「学力調査」結果の説明責任をどう果たすか－	単著	2007年8月	明治図書『現代教育科学』No.61, 第50巻8号（8月号）		50頁～53頁
PISA型読解力・活用力と「探究型」学習－全国学力テスト算数・数学問題とこれからの算数・数学科の課題－	単著	2008年1月	明治図書『授業研究21』No.615, 第46巻1号（1月号）		pp. 42-44
「思考の方法」と数学的表現力を問題解決的に－思考力・判断力・表現力の育成－どこに重点を置くか－	単著	2008年5月	明治図書『現代教育科学』No.620, 第51巻5号（5月号）		8頁～10頁
数学する能力の育成：どのように授業するか－「数学的に表現する能力」とコミュニケーション活動	単著	2008年11月	明治図書『楽しい算数の授業』No.292, 第23巻12号（11月号臨時増刊）		36頁～39頁
数学的表現力とコミュニケーション活動－算数・数学科で育てる「言葉の力」どこに重点を置くか－	単著	2008年11月	明治図書『現代教育科学』No.626, 第51巻11号（11月号）		38頁～40頁
その他（講演等）（16年度、17年度、18年度等一部省略）					
”Do Math”の授業－ギャップ、ずれ、こだわり、ゆさぶり、数学的に考える力をめぐって－（ASG月例会講演）	単著	2006年9月23日	生涯学習センター・国際友好会館		
PISA型読解力と探究学習	単著	2007年8月18日	第25回ASG夏期公開セミナー、新潟大学教育学部附属新潟小学校		
全国学力テストとこれからの算数科の課題（ASG月例会講演）	単著	2007年9月22日	クロスパル新潟		
多様な考えの生かし方・まとめ方－ASGの研究を踏まえて－（ASG月例会）	単著	2008年1月26日	クロスパル新潟		
思考力・判断力・表現力と算数的活動（ASG月例会）	単著	2008年6月21日	クロスパル新潟		
これからの算数教育－思考力・判断力・表現力と問題解決型学習－	単著	2008年8月19日	第26回ASG夏期公開セミナー、教育会館		

問題解決型学習における多様な考えの生かし方・まとめ方	単著	2008年8月23日	日本数学教育学会・第5回算数・数学教育を考える会新潟大会，新潟大学教育学部附属新潟小学校		
教育新時代における学習指導の改善	単著	2008年8月27日	平成20年度加茂市学校教育研究協議会主催教育講演会，加茂文化会館大ホール		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
1993年7月～2005年6月		高崎市公民館運営審議会委員及び専門委員会			
2003年10月～2007年10月		教育哲学会編集（査読）委員（2006年10月より2期目，編集常任委員）			
2004年4月～2008年3月		国立教育政策研究所教育課程研究センター「研究指定校の企画委員会」委員			
2004年度，2007年度		大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」ペーパーレフェリー			

所属 経済学部	職名 教授	氏名 石井久子	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
労働経済学の講義のための工夫		2004年4月	労働経済学における主要なテーマについて、まず理論的な枠組みを紹介し、次に実証研究の例を挙げて説明する。雇用問題が日々の暮らしに直結していることを学生に十分理解できるように指導。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
教材「卒業論文執筆のための要領」		2004年4月	卒業論文を書くためのステップ紹介と論文完成を段階的に導く教材		
教材「卒業論文のテーマ選択について」		2005年4月	最適なテーマを選択するための思考方法と資料収集を紹介する教材		
教材「卒業論文を執筆するための作法」		2006年4月	論理的な文章、正確な文章、説得力のある文章等を書くための教材		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
平成17年度現代GPのためのワークショップ開催		2006年1月27日	テーマ「群馬県における新地場産業の基盤と今後の発展」		
平成18年度現代GPのためのワークショップ開催		2007年2月2日	テーマ「滋賀県における産学官連帯の事例研究―近江八幡を中心として」		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
「日本における女性の職業分布と賃金格差」	単著	2004年12月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第47巻第3号		19頁～34頁
「新規大卒者のジョブサーチと早期離職」	単著	2005年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第47巻第4号		89頁～99頁
「先進国の派遣労働：アメリカの現状・課題」	単著	2007年9月	財団法人日本ILO協会 『世界の労働』第57巻第9号		36頁～44頁
その他 (研究ノート)					
「アメリカにおける賃金格差拡大の要因を探る一文献研究」	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3・4合併号		187頁～196頁
その他 (国際会議での発表)					
“Occupational Segregation and the Gender Wage Gap in Japan”	単著	2004年6月	International Industrial Relations Association; 5th Asian Regional Congress Proceedings		379頁
“The Changes in the Structure of Wages in the Japanese Labor Market, 1995-2005”	単著	2007年7月	The Australian National University		1頁～19頁
III 学会等および社会における主な活動					
1994年4月～現在	財団法人統計研究会「労働市場研究委員会」委員				
2004年6月～2005年3月	社団法人全日本トラック協会「トラック運送事業産業雇用高度化推進事業推進委員」				
2005年6月～2006年3月	社団法人全日本トラック協会「トラック運送事業産業雇用高度化推進事業推進委員」				
2006年3月～2008年3月	群馬県職業能力開発審議会委員				
2006年6月～2008年3月	独立行政法人労働政策研究・研修機構「日本とオーストラリアの労働市場の比較研究」にかかる研究委員				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 岡田和彦	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
講義用プリントの作成(毎回の講義)		2004～2008年度	学生の理解を深め、講義を効率的に進行させるため。		
講義感想文の義務化(毎回の講義)		2004～2008年度	最後の20分で作成させ、質問には次回の講義で回答。学生の集中を促すため。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
講義用プリントの作成(半期で13回分)		2004～2008年度	1回分の分量はA4で4枚程度。穴埋め式で各空欄には番号を付し、関連事項のコラムをも掲載。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
岩波 現代経済学事典	共著	2004年	岩波書店	伊東光晴監修	18項目担当
マルクス理論研究	共著	2007年3月	御茶の水書房	小幡道昭ほか編	第15章、209～221頁
論文					
ロシア資本主義の形成—社会的再生産の視点から—	単著	2004年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第47巻第1号		19～30頁
ロシア資本主義の制度的構造—序説	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3・4合併号		1～13頁
ロシア資本主義の構造分析へ向けて	単著	2007年4月	『ロシア・ユーラシア経済』No. 898		2～13頁
市場社会のスプリット	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第4号		41～55頁
III 学会等および社会における主な活動					
2004年4月～2007年3月	一般市民向け学術研究会「アソシエ21学術思想講座」(毎月1回)の講師として「経済システム論」を担当。				
2007年6月～2008年5月	学会年次総会の組織委員長として「比較経済体制学会」第48回全国大会(2008年5月31日・6月1日開催)の準備を行う。				

所属	経済学部	職名	教授	氏名	岡村晃子	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
インターネットを使った writingの力を伸ばす授業を展開		2004年4月から2005年3月まで		アメリカ合衆国ミシガン大学の英語研究所の英語教員と共同でインターネットを使って高崎の学生の書いた英文へアメリカからコメントをもらい英文の書き方の学習をするプロジェクトを行う			
企業での商品開発を行うというTASKに取り組みながら英語での発表力をつける授業を1年生の英語全体で展開		2008年4月から2009年3月まで		何かをしながら英語を学習するというTask-based language teachingの考えを大学の英語教育に導入し、1年の全21クラスで取り組む。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
インターネット上に英語の授業で作成した学生のtextを立ち上げる (これは大学レベルの試み)		2005年4月から2006年3月		学生が作成した自分の出身地の情報をインターネット上で紹介する			
アメリカの大学の授業をインターネットを通じて聞き、その特徴をつかむ		2008年4月から2009年3月まで		ミシガン大学のSwales 教授の英語の話し言葉の文法について聞き、英語での講義の特徴の分析をグループプロジェクトとして発表する授業を選択科目で展開した。			
インターネットを使って情報検索をして学生に発表させる		2006年4月から2007年3月まで		学生の興味のあるテーマについてインターネットを使って調べさせ、各自発表させる。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
アメリカ (SLRF)の研究会議でインターネットを使ったプロジェクトを発表		2004年10月		ミシガン大学からの高崎の学生のwriting へのfeedback の途中経過の実践研究を発表			
フランスで行われたテクノロジーを語学教育に生かす研究会でインターネットを使ったプロジェクトを発表		2005年4月		ミシガン大学からの高崎の学生のwriting へのfeedback の1年目の実践研究を発表			
日本で行われたSecond language Writing の会議でインターネットを使ったプロジェクトを発表		2007年9月		3年間にわたるミシガン大学からの高崎の学生のwriting へのfeedback の実践研究を発表			
4 その他教育活動上特記すべき事項							
writing またgrammarの指導にインターネット検索を利用する		2006年4月から2007年3月		英語の文法が実際にどのように使われているかインターネットを使って学生に紹介する。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
What Do You Call Your Colleagues?: On Address-forms in Cross-Cultural Communication, in Anna Trosborg and Poul Erik Jørgensen (eds.) Business Discourse: Texts in Contexts. Linguistic Insights: Studies in Language and Communication. Vol. 19	単著	(2005a)	Peter Lang		161-184		
Pragmatic force in biology papers written by British and Japanese scientists. In Elena Tognini Bonelli and Gabriella Del Lungo (eds.) Strategies in academic discourse. Studies in	単著	(2005b)	John Benjamins		69-82		
Two types of strategies used by Japanese scientists at two levels of competence in writing research articles in English	単著	(2006a)	Journal of System. 34/1		68-79		

In what circumstances do English speakers adopt a Japanese address form suffix when writing emails in English, in Japan? Julia Bamford and Marina Bondi (eds.) Managing interaction in professional discourse: intercultural and interdiscoursal perspectives.	单著	(2006b)	Rome, officina edizioni:		86-100
How do Japanese researchers cope with language difficulties and succeed in scientific discourse in English?: interviews with established Japanese research article writers.	单著	(2006c)	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第3号		61-78
Writers' intention behind the citation forms in academic texts.	单著	2007	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3・4合併号		57-70
Citation forms in scientific texts: similarities and differences in L1 and L2 professional writing.	单著	(2008a)	Nordic Journal of English Studies. 7(3)		61-81
Use of citation forms in academic texts by writers in the L1 & L2 context.	单著	(2008b)	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第1号		29-44
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 教授	氏名 加藤一郎	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2004年	2003年度財政学講義授業評価の分析		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
サスティナブル社会とアメニティ	共著	2004年4月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	9-122頁
都区財政調整の研究	共著	2004年6月	東京自治問題研究所	東京自治問題研究所	25-32頁
論文					
地方分権と自治体財政健全化法	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第4号		15-24頁
III 学会等および社会における主な活動					
1985年より現在に至る	総務省 (旧郵政省) 金融問題研究会				
1991年4月より現在に至る	高崎市労働教育委員				
1992年4月より現在に至る	都市行政問題懇話会 (財団法人日本都市センター)				
1998年4月より現在に至る	日本財政法学会理事				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 唐澤達之	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義内容に対するコメント作成の義務化		毎年	授業最後の5分間で作成させ、コメントには次回の講義で返答する。学研究に対する学生のモチベーションを高く維持するとともに、問題発見能力・コミュニケーション能力を高める。 他大学の経済学部学生との交流を通じて刺激を得、共同研究を深化させる。		
演習科目におけるグループ研究		毎年			
日本学生経済ゼミナール関東部会インナー大会への参加		2005年度より毎年			
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミ論文集の監修・発行		毎年	卒業論文およびゼミ共同研究論文集の編集・発行、図書館での配架。		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「都市の生活文化を支えた集団——フラタニティ」『結社の世界史4 結社のイギリス史——クラブから帝国まで』	単著	2005年8月	山川出版社	綾部恒雄監修・川北稔編	27-40頁
論文					
「近世ノリッジの聖ジョージ・カンパニー」	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第50巻第3・4合併号		61-74頁
「都市会計簿からみたイングランド近世都市——ノリッジの収入役会計簿 (1727/8年) の分析——」	単著	2009年3月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第44巻第2号		20-37頁
その他 (学会報告要旨)					
「第338回例会報告 R. ロジャー『都市に信頼をおくことができるか?——イギリス近代都市における財団の役割——』」	単著	2004年12月	『比較都市史研究』第23巻第2号		2-3頁
「第363回例会報告 H. クラインシュミット『中世ヨーロッパにおける社会的な場としての街路の変化』」	単著	2007年6月	『比較都市史研究』第26巻第1号		2-3頁
「第379回例会報告 シンポジウム：中・近世ヨーロッパの都市の自由と平和」	単著	2008年12月	『比較都市史研究』第27巻第2号		2-3頁
III 学会等および社会における主な活動					
2001年1月～現在		比較都市史研究会幹事			

所属 経済学部	職名 教授	氏名 今野昌信	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2008年度	大学院経済・経営研究科でゼミ受講生と年間スケジュール及び到達目標を立案。毎月末に見直す方法を実践中。		
2 作成した教科書、教材、参考書		2008年度	大学院の授業で内容補充のための補助的教材を作成		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項		2008年度前期 2008年7月10日	経済学部リレー講義に関し財務省・関東財務局と折衝、その準備 附属産業研究所主催講演会の準備と対外折衝		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
事業創造論の構築	共著	2006年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	221頁～241頁
論文					
朝鮮後期貨幣・金融制度 の改革と第一国立銀行	単著	2004年9月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第47巻第2号		35頁～49頁
中小・ベンチャー企業に対す る金融支援体制と技術評価	単著	2008年9月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第51巻第1号		
III 学会等および社会における主な活動					
2005年3月～現在		(財)群馬県教育文化事業団「まなびねっとぐんま」指導者登録			
2006年9月～現在		財務省関東財務局財務行政モニター			

所属 経済学部	職名 教授	氏名 富澤一弘	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
授業アンケートの実施		1995年7月以降現在まで	前期・後期のテストに際して実施		
2 作成した教科書、教材、参考書					
「日本経済史」、「日本農業史」の史料集作成		1995年4月以降現在まで	毎週自作の古文書、文献等の史料集を作成して、講義時に配布		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
近世・近代古文書調査合宿の実施		1995年8月以降現在まで	ゼミ生、受講生とともに、群馬県内で古文書調査を毎年実施		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
生糸直輸出奨励法の研究・補論	単著	2006年10月	日本経済評論社		1-167頁
学位論文					
生糸直輸出奨励法の研究－星野長太郎と同法制定運動の展開－	単著	2006年9月	高崎経済大学大学院地域政策研究科、博士(学術学、論文博士第1号)		1-705頁
論文					
群馬県における農業試験場設立についての一考察－明治30年代における地方税および国庫補助金交付状況の検討を中心に－	共著	2005年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第47巻第4号	富澤一弘・江崎哲史	71-88頁(18頁)
明治中後期立山温泉の社会経済史的研究－温泉関連史料及び新聞史料の検討を中心に－	共著	2005年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第1号	富澤一弘・若林秀行	1-18頁(18頁)
明治10年代群馬県勸業政策担当部署における部署改組の変遷、及び構成員の活動に関する一考察	共著	2005年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第2号	富澤一弘・江崎哲史	41-57頁(17頁)
明治30年代における地方測候所運営についての一考察－前橋測候所の事例を中心にして－	共著	2005年10月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第41巻第1号	富澤一弘・江崎哲史	27-41頁(15頁)
明治大正期における富山県宇奈月温泉の研究(1)	共著	2006年2月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第3号	富澤一弘・若林秀行	47-59頁(13頁)
蚕種検査法施行期における地方庁の蚕種検査について－群馬県を中心に－	共著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第4号	富澤一弘・江崎哲史	53-71頁(19頁)
近代富山県における海水浴に関する研究	共著	2006年3月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第41巻第2号	富澤一弘・若林秀行	43-63頁(21頁)
明治大正期における富山県宇奈月温泉の研究(2)	共著	2006年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第1号	富澤一弘・若林秀行	29-41頁(13頁)
『生糸直輸出奨励法の研究－星野長太郎と同法制定運動の展開－』補論(上)	単著	2006年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第2号		45-62頁(18頁)
『生糸直輸出奨励法の研究－星野長太郎と同法制定運動の展開－』補論(下)	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3号		43-56頁(14頁)
蚕種統一政策と県立農業研究施設の再編－群馬県の事例を中心に－	共著	2008年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第1号	富澤一弘・江崎哲史	1-14頁(14頁)
III 学会等および社会における主な活動					
2008年4月～		高崎経済大学経済学会・学会長			

所属	経済学部	職名	教授	氏名	北條勇作	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) オーバーヘッドカメラ (OHC) などを用いたより分かり易い講義	2004年 4月15日～		講義では、教科書として、私の著『経済学の一方向』(1998年1月刊) [『経済地理学』(1995年6月刊)を進展させたもの]を用いているが、左記の年月日よりもずっと以前からこれまでそうであるように、OHCも使用することにより(2008年度前期集中科目「経済地理学」を除く)、できるだけ視覚的に分かり易く説明している。			
2	作成した教科書、教材、参考書 シムペーターの動学・経済発展の理論 中心地理論の原理・原則	2005年 8月18日 2005年 9月22日		基礎ゼミ(2年生後期(2005年後期から設置される))は、本ゼミ(3・4年生)への導入の意味を持つので、左記教材なども用いて、基礎力を高めることを目的に分かり易い演習を心掛けている。基礎的なテーマを設定してメンバーに発表もさせている。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項 サブゼミ(3年生)でのフィールドワーク サブゼミ(3年生)での工場見学	2008年 8月11日 2008年 9月16日		理論研究だけでなく、事例研究も行っている。後者の実地研究のためには、フィールドワーク、工場見学などが大切である。8月にフィールドワークとして伊香保温泉を視察、9月に工場見学としてコカコーラ多摩工場を見学、何れも事後に、発表・講習会を開催する。			
II 研究活動							
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
経済学の一方向——経済地理学の視点から——	単著	2009年2月 (第1版第2刷)	多賀出版		ix + 358頁		
博士論文[論博(学術)]							
経済地理学の新体系の研究	単著	2006年3月	新潟大学大学院現代社会文化研究科		427頁		
論文							
新しい経済地理学の創造	単著	2005年3月	中央大学経済学研究会『経済学論纂』第45巻第1・2合併号		147頁～167頁		
経済地理学の一方法論	単著	2007年12月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第43巻第1・2合併号		42頁～97頁		
新経済地理学の理論体系(1)	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第51巻第4号		25頁～40頁		
その他(書評)							
金田昌司著『地域再生と国際化への政策形成—より良い生活空間づくりへの途—』(中央大学出版部、2003年)	単著	2004年6月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第47巻第1号		75頁～84頁		
矢野修一著『可能性の政治経済学—ハーシュマン研究序説』(法政大学出版局、2004年)	単著	2005年3月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第47巻第4号		211頁～231頁		
その他(学会発表)							
経済地理学における革新の導入——レッシュペーター経済学の体系的総合——	単著(単 独発表)	2006年10月	東北地理学会2006年度秋季学術大会で発表(7日)。その発表要旨は、季刊地理学(第59巻第1号)[2007年4月]、で掲載される。		5頁(配布レジメ)34頁～35頁(学会誌)		
III 学会等および社会における主な活動							
2001年5月～現在に至る	日本経済政策学会理事						
2004年4月～2006年4月まで	高崎経済大学経済学会長						
2004年10月	経済地理学会高崎地域大会実行委員長(23・24日開催)						
2006年4月～2008年3月まで	高崎経済大学附属産業研究所長						
2006年5月～2008年3月まで	(財)群馬県産業支援機構評議員						
2006年5月～2008年3月まで	群馬経済同友会特別会員						

所属 経済学部	職名 教授	氏名 矢野修一	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義レジュメの配付 (毎回) リアクションペーパーの活用 (毎回) ビデオ講義 (1 Semester 2 回程度)		2004年4月～ 2004年4月～ 2004年4月～	毎回の講義内容をレジュメとして配付。「書き込み欄」の設定。 講義終了10分前に小テスト・質問用紙配付、のち回収。翌週回答。 講義内容に即したビデオを鑑賞し、レポート提出。次回講義にて解説。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ディベート等、他大学との研究交流 (毎年) ゼミ卒業論文集『経済学研究年報』の監修 (毎年)		2004年11月～ 2005年3月～	京都大学等、他大学経済学部学生とのディベート・合同ゼミ実施。 演習指導の集大成として、毎年、卒業論文集を編集・発行。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
可能性の政治経済学— ハーシュマン研究序説	単著	2004年10月	法政大学出版局		375頁
世界経済論—グローバル 化を超えて	共著	2006年2月	ミネルヴァ書房	本山美彦編著	189頁～204頁
東アジアのグローバル 化と地域統合	共著	2007年5月	ミネルヴァ書房	平川均他編著	329頁～350頁
サステイナブル社会と アメニティ	共著	2008年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所編	90頁～124頁
現代経済学—市場・制 度・組織	共著	2008年9月	岩波書店	吾郷健二他編著	27頁～44頁
その他 (翻訳)					
離脱・発言・忠誠—企 業・組織・国家におけ る衰退への反応	単独訳	2005年6月	ミネルヴァ書房	A. O. ハーシュマン著	212頁
連帯経済の可能性—ラ テンアメリカにおける 草の根の経験	共訳	2008年12月	法政大学出版局	A. O. ハーシュマン著	1頁～46頁、71頁～95頁、 157頁～199頁
III 学会等および社会における主な活動					
2007年4月～2009年3月		高崎市立北小学校 (コミュニティスクール) 「運営協議会」委員			

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	阿部真理子	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2004～2008年度		授業用オリジナルプリントの作成。穴埋め方式で各空欄に番号を付し、関連する英文記事なども掲載した。			
2 作成した教科書、教材、参考書		2004年4月		Common Learner Error notesデータ抽出及び分担執筆			
『小学館－ケンブリッジ英英和辞典 [Second Edition 準拠] CAMBRIDGE LEARNER'S DICTIONARY: Semi-bilingual Version』 (小学館・ケンブリッジ大学出版局)		2005年4月		分担執筆			
『コーパス英語類語使い分け200』 (小学館)		2007年4月		文部科学省指定教科書指導書分担執筆			
『ELEMENT English Course I』 (啓林館)		2007年10月		解説執筆			
『新TOEICテスト900点突破英単語ドリル』 (アルク)							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
英語コーパスセミナー・シンポジウム				「大学におけるコーパス活用の可能性」三省堂書店・明治大学・小学館・ネットアドバンス主催			
大学院教育改革支援プログラム国際基準に基づく先端的言語教育者養成				「学習者コーパスを第二言語習得研究に活用する意義」於東京外国語大学			
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
A corpus-based investigation of errors across proficiency levels in L2 spoken production	単著	2007年3月	JACET Journal, 44		1頁～14頁		
Grammatical errors across proficiency levels in L2 spoken and written English	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3・4合併号		117頁～129頁		
『日本人中高生1万人の英語コーパス－中高生が書く英文の実態とその分析』「第4部：中間言語のエラー分析 第17章JEFLLコーパスに見る品詞別エラーの全体像」	共著	2007年9月	小学館	投野由紀夫編著	146～158頁		
『日本人中高生1万人の英語コーパス－中高生が書く英文の実態とその分析』「第5部：JEFLL Corpusの教育実践への応用 第18章2節 語彙・表現の使用特徴を指導とfeedbackに生かす」	共著	2007年9月	小学館	投野由紀夫編著	165～169頁		
「古典的項目分析とラッシュモデリングを用いた英語熟達度テストの分析」	共著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第50巻第3・4合併号	Abe, M., Wistner, B., & Sakai, H.	1頁～13頁		
Lower-level listening ability, lexical knowledge, and grammatical knowledge in L2 listening comprehension	共著	2008年3月	Bulletin of the Faculty of Letters Hosei University, 58	Wistner, B., Sakai, H., & Abe, M.	33頁～44頁		
その他 (口頭発表)							

Variations in L2 spoken and written English: investigating patterns of grammatical errors across proficiency levels	共著	2005年7月	Paper presented at the meeting of the Corpus Linguistics 2005, United Kingdom.	Abe, M. and Tono, Y.	
「JEFLL Corpus: 公開とその研究・教育への意義」	共著	2005年9月	全国大学英語教育学会第44回全国大会シンポジウム 於玉川大学		
A comparison of spoken and written learner corpora: Analyzing developmental patterns of grammatical features in Japanese learners of English	単著	2005年11月	Paper presented at the NICT JLE Corpus Symposium, Kyoto.		
A corpus-based methodology in grammar instruction for the acquisition-poor environment of Japanese learners of English	単著	2006年7月	Poster session presented at the meeting of the Conference on Teaching and Language Corpora 2006, France.		
An analysis of linguistic features in identical task across the oral and written production of Japanese learners of English	単著	2007年7月	Poster session presented at the meeting of the Conference on Corpus Linguistics 2007, United Kingdom.		
An analysis of linguistic features in identical picture description tasks: the oral and written production of non-native and native speakers of English	単著	2008年3月	Paper presented at the meeting of the PacSLRF2008, The 3rd National Symposium on SLA, Beijing.		
Using a corpus to test processability theory	共著	2008年10月	Paper presented at the meeting of the JALT2008, Tokyo.	Wistner, B., Abe, M., & Sakai, H.	
The effectiveness of inductive collocation learning on Japanese learners of English	単著	2009年2月	Paper presented at the meeting of the TUJ Applied Linguistics Colloquium, Tokyo.		
その他					
『進化する学習者コーパス: 動詞の時制と相のエラーに迫る』	単著	2008年12月	大修館書店、『英語教育』57(10)		51～53頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 入江和弥	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 大石 恵	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義アンケート・質問用紙の配布		2006～2008年度	講義終了前の15分程度を利用してアンケート・質問を記入させ、当日の講義で説明不足の点、質問事項の有無を確認。補足説明および質問に対する回答は、翌週の講義で実施。		
2 作成した教科書、教材、参考書 講義用プリントの作成		2008年度	講義資料も兼ねた、穴埋め方式のプリントを作成。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミ卒業論文集の監修・発行		2009年3月	審査済み卒業論文集の編集・発行、図書館での配架。		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
「旧制長崎高等商業学校における教育と成果—明治・大正期を中心として—」	共著	2006年2月	『経営と経済』第85巻第3・4号	松本睦樹	244頁～262頁
「双方向的な授業のために—教育の質的向上を目指して—」	単著	2007年3月	平成18年度高崎経済大学特別研究報告書『大学全入化時代におけるスタディ・スキルズ教育に関する基礎的研究』		91頁～96頁
「教員と学生双方の質的向上をめざして」	単著	2008年3月	平成19年度高崎経済大学特別研究報告書『初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究』		111頁～115頁
「戦後中国の経済復興政策とアメリカの援助 (上)」	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第50巻第3・4合併号		135頁～149頁
「戦後中国の経済復興政策とアメリカの援助 (下)」	単著	2008年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第1号		61～69頁
その他 (研究ノート)					
「中台分断前後の民間航空」	単著	2008年12月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第3号		87～95頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 岡田知之	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
知識の陳腐化と持続的経済成長 (1)	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3・4合併号		131頁～138頁
知識の陳腐化と持続的経済成長 (2)	単著	2007年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第50巻第1・2合併号		129頁～138頁
学会報告					
特許制度と研究開発により生じる経済成長	単著	2006年11月	2006年度日本応用経済学会秋季大会		
III 学会等および社会における主な活動					

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	佐藤綾野	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)						
2	作成した教科書、教材、参考書		2007年10月	『現代政治経済学』(成文堂, 共同執筆) 第7章の国際金融部を作成した。本章は大学1年生向けに書かれた入門レベルの内容となっている。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
「何が政府の信任を決めるのか？—アルゼンチンのケース」	共著	2005年8月	早稲田大学出版部 『マクロ経済学と経済制度』	馬場義久編 中田勇人氏との共著	pp. 198-215.		
『現代政治経済学』	共同執筆	2007年10月	成文堂	石橋一雄編 勝浦正樹, 小峯敦 高橋成夫, 大阿久博, 阿部雅明との共著	第7章担当		
論文							
“Empirical Assessment of Two Traditional Models in an Asian Currency Crisis.”	共著	2004年4月	早稲田大学現代政治経済研究所ワーキングペーパー No. 0401	Hiroya Akiba, Yukihiro Iida, and Yoshihiro Kitamura			
「資源配分効率から見た戦前期日本の経済成長と変動」	共著	2004年8月	内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパー No. 116	原田泰氏との共著			
「資源配分効率から見た戦前期日本の経済成長と変動」	共著	2005年4月	『季刊政策分析』第2号	原田泰氏との共著			
「資源配分効率から見たオイルショック期日本の経済成長」	単著	2005年6月	内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパーNo. 145				
「何が政府の信任を決めるのか？—アルゼンチンのケース」	共著	2005年8月	早稲田大学出版部 『マクロ経済学と経済制度』	馬場義久編 中田勇人氏との共著	pp. 198-215.		
“Empirical Assessment of Target-zone using a STAR model.”	単著	2006年6月	新潟産業大学 ディスカッションペーパー No. 31				
「昭和恐慌期の財政政策と金融政策のどちらが重要だったか？」	共著	2007年3月	内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパー No. 176	原田泰氏との共著			
「アルゼンチン政府の信認はなぜ失われたか？」	共著	2007年5月	新潟産業大学ディスカッションペーパー No. 33	中田勇人氏との共著			
「先物プレミアムの非対称性とリスクプレミアム」	単著	2007年5月	新潟産業大学ディスカッションペーパーNo. 32				
「昭和恐慌期のマネーはベースマネーでコントロールできたのか」	共著	2007年7月	内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパー No. 187	原田泰氏との共著			
「先物プレミアムの非対称性とリスクプレミアム」	単著	2007年12月	『証券経済研究』第60号		pp. 121-133.		
「ターゲットゾーンの実証的再評価」	単著	2007年12月	早稲田大学出版部『金融・通貨制度の経済分析』	清野一治編	pp. 179-201.		
「Krugmanターゲット理論の実証的検討」	単著	2008年3月	『季刊政策分析』第3号		pp. 19-29.		

「中国の金融政策－実験経済学を用いた分析」	共著	2009年3月	早稲田大学出版部『開放ミクロ経済学のフロンティア』	石井安憲編 鈴木久美, 松八重泰輔, 石井安憲との共著	pp. 140－151.
「各国中央銀行のマクロ計量モデルサーベイ～FPSとJEMの比較を中心として」	単著	2009年3月	内閣府経済社会総合研究所 ディスカッションペーパー No. 211		
その他（学会・研究会報告）					
「資源配分効率から見た戦前期日本の経済成長」	共著	2004年6月	日本経済学会春季大会	原田泰氏と共著	
“Reassessment of Target-Zone models.”	単著	2004年9月	日本経済学会秋季大会		
「先物プレミアムパズルに関するリスクプレミアムの非対称性」	共著	2004年9月	日本経済学会秋季大会	能瀬憲二氏との共著	
「何が政府の信認を決めるのか？－アルゼンチンのケース」	共著	2005年6月	日本経済学会春季大会	中田勇人氏との共著	
「昭和恐慌期の財政政策と金融政策」	共著	2005年9月	日本金融学会秋季大会	原田泰氏, 中澤正彦氏との共著	
「昭和恐慌期の財政政策と金融政策のどちらが重要だったか？」	共著	2006年12月	内閣府経済社会総合研究所 セミナー	原田泰氏, 中澤正彦氏との共著	
「先物プレミアムパズルの非対称性とリスクプレミアム」	単著	2007年2月	FCS Conference on Recent Development in Econometrics		
「先物プレミアムパズルの非対称性とリスクプレミアム」	単著	2007年6月	早稲田大学現代政治研究所 ジョイントセミナー		
「昭和恐慌期の財政政策と金融政策のどちらが重要だったか？」	共著	2007年8月	経済産業研究所 BBLセミナー	原田泰氏, 中澤正彦氏との共著	
「昭和恐慌期の財政政策と金融政策のどちらが重要だったか？」	共著	2007年9月	財務省財務総合政策研究所 セミナー	原田泰氏, 中澤正彦氏との共著	
「昭和恐慌期の財政政策と金融政策のどちらが重要だったか？」	共著	2007年9月	日本銀行金融研究所 セミナー	原田泰氏, 中澤正彦氏との共著	
「実用化されているDGEモデル－各国連銀サーベイ」	単著	2008年2月	内閣府経済社会総合研究所 (計量モデルによるマクロ経済研究会)		
「各国中央銀行のマクロ計量モデルサーベイ～FPSとJEMの比較を中心として」	単著	2009年1月	内閣府経済社会総合研究所 セミナー		
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 竹島正男	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
論文					
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 中路 敬	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
“Dimensions, Stocks and Flows”	単著	2005年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第3号		117-133頁
その他 (書評)					
“Book Review: R. Dimand and J. Geanakoplos eds. Celebrating Irving Fisher: The Legacy of a Great Economist, Blackwell 2005”	単著	2006年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第1号		85-90頁
その他 (翻訳)					
J. A. シュンペーター講演録「世界大恐慌－特にアメリカ合衆国に言及しつつ－」	単著	2006年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第2号		115-124頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 中野正裕	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) ・HPを用いた補足資料の配布など ・ガイダンス時における前年度実績の開示		2004年4月～現在 2007年4月～現在	講義のHPで補助資料をダウンロードできるようにしたり、試験情報などを提供している。 初回講義時に前年度履修者の成績状況と学生の授業評価について開示し、履修選択の情報提供の助けとしている。		
2 作成した教科書、教材、参考書 ・教材「目標と学習要領」の作成、配布 ・吟谷泰裕・高屋定美・中野正裕・西山博幸 専門基礎ライブラリー『国際化時代のマクロ経済』 実教出版		2004年4月～現在 2006年11月	講義内容を質問形式にした資料を配布し、予・復習時の補助教材とした初學者向けのマクロ経済学テキストを執筆。 全11章のうち、第5、8、9章の三つの章を執筆した。 なお、本学の担当講義でも参考図書として受講生に活用させた。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 とくになし					
4 その他教育活動上特記すべき事項 とくになし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『事業創造論の構築』	共著	2006年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所 (編)	第2章 (21頁)
『地域政策を考える』	共著	2009年3月	勁草書房	佐々木茂 味水佑毅 (編著)	第13章 (12頁)
III 学会等および社会における主な活動					
2007年6月-2009年5月		高崎市都市計画審議会委員			

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	藤井孝宗	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2004年-2005年		前任校において、一般教育科目の統計学を他の担当者と共同で開講(複数科目開講)していたため各講義間の内容調整をはかる必要があった。また、文系学部で統計学を教える際に、難易度などの問題で学生がつかずく可能性があった。そのため、講義間での内容統一を図る前準備として、各講義において毎回学生に講義内容に関する詳細なアンケートを行い(今日の講義は理解できたか、わかりやすかった点はどこか、わかりづらかった点はどこか、など)、学生にとって理解しやすい(必ずしも時間をかけて講義する必要はない)部分はどこか、理解しづらい(時間をかけて丁寧に講義する必要がある)部分はどこか、をあぶり出すとともに、データベース化を行った。そして、そのデータベースを基に、各講義担当者間の講義速度や難易度の調整を行った。			
一般教育科目統計学における講義内アンケートによる統計データの収集とそれを反映した講義内容の調整		2005年-2008年		上記の講義内アンケートの結果、文系学生にとってわかりやすいレベル、内容のテキストが市販のものではあまりないことを痛感し、講義担当者5名が共同して調査結果をふまえた教材を作成し、各講義で共通して利用することにした。作成した教材は「統計の基礎・応用」と題し、簡易製本で販売した。また、初回作成後も、各講義中にアンケートをとり、教材のわかりやすい点、わかりづらい点、修正すべき点(誤植なども含む)を調査し、その結果をまとめて次年度の教材作成の際に修正、改善するという形で毎年改訂していった。			
2 作成した教科書、教材、参考書		2005年3月		上記1で記載した、一般教育科目の統計学(統計の基礎・統計の応用)において講義担当者5名が学生への調査をふまえた内容で執筆したもの。簡易製本。			
統計の基礎・応用2005(坂東昌子・藤井孝宗・齋藤毅・岩田員典・谷口正明)		2006年3月		上記「統計の基礎・応用2005」を、実際に2005年度一年間講義で用いた際の問題点や、各講義中にとったアンケートで指摘された点をふまえ改訂したもの。			
統計の基礎・応用2006(坂東昌子・藤井孝宗・齋藤毅・岩田員典・谷口正明)		2007年3月		上記「統計の基礎・応用2006」を、実際に2006年度一年間講義で用いた際の問題点や、各講義中にとったアンケートで指摘された点をふまえ改訂したもの。			
統計の基礎・応用2007(坂東昌子・藤井孝宗・齋藤毅・岩田員典・谷口正明)		2008年3月		上記「統計の基礎・応用2007」を、実際に2007年度一年間講義で用いた際の問題点や、各講義中にとったアンケートで指摘された点をふまえ改訂したもの。			
統計の基礎・応用2008(坂東昌子・藤井孝宗・齋藤毅・岩田員典・谷口正明)		2004年7月		上記1で記載した、講義内アンケート調査によるデータベースの作成プログラムとその内容に関し、「平成16年度全国大学情報教育法研究発表会」(社団法人市立大学情報教育協会主催)にて発表した。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2004年7月		上記1で記載した、講義内アンケート調査によるデータベースの作成プログラムとその内容に関し、「平成16年度全国大学情報教育法研究発表会」(社団法人市立大学情報教育協会主催)にて発表した。			
文系に統計を教える：共同作業を通じて(谷口正明・坂東昌子・岩田員典・齋藤毅氏との共同発表)		2007年~現在		上記2で記載した「統計の基礎・応用」という文系学生にとって理解しやすい教材作成の派生として、この教材を基にしたe-Learning教材の作成を目指している。ちょうど金沢大学の学内ベンチャーである「金沢大学電子出版」のプロジェクトとして統計学のe-Learning教材作成が企画されており、そのベースとして我々の教材がわかりやすく、また例題などが豊富なためe-Learning教材に利用しやすいのではないかと判断された。そのため、我々の教材の内容一式及び各種データなどを金沢大学電子出版に提供し、e-Learning教材作成のための協力を行っている。現段階ではまだできあがっていない。			
4 その他教育活動上特記すべき事項		2007年~現在		上記2で記載した「統計の基礎・応用」という文系学生にとって理解しやすい教材作成の派生として、この教材を基にしたe-Learning教材の作成を目指している。ちょうど金沢大学の学内ベンチャーである「金沢大学電子出版」のプロジェクトとして統計学のe-Learning教材作成が企画されており、そのベースとして我々の教材がわかりやすく、また例題などが豊富なためe-Learning教材に利用しやすいのではないかと判断された。そのため、我々の教材の内容一式及び各種データなどを金沢大学電子出版に提供し、e-Learning教材作成のための協力を行っている。現段階ではまだできあがっていない。			
e-Learning World Expo & Conference2008への参加		2008年8月		e-Learningに関する様々な事例及びソフトウェア・ハードウェアの紹介を行うe-Learning World Expoと、e-Learningに関する実際の事例や適用方法などに関する発表、公演を行うe-Learning Conferenceに参加し、e-Learningの大学講義での利用方法や利用可能なソフトウェアなどに関して最新情報を学んだ。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
観光とまちづくり：長野県小布施長を対象にして	共著	2006年4月	愛知大学経営総合科学研究所	神頭広好・角本伸晃・麻生憲一			
北陸地域のまちづくり研究：富山市を対象にして(経営総合科学研究所叢書30)	共著	2007年4月	愛知大学経営総合科学研究所	神頭広好・角本伸晃・麻生憲一・長橋透			
中部地域のまちづくり：主に長野県東信地域を対象にして(経営総合科学研究所叢書32号)	共著	2008年3月	愛知大学経営総合科学研究所	神頭広好・成沢広幸・廣田政一・麻生憲一・井出明			
論文							

中京地区の国内外輸送は効率的か？中京地区における国境効果の計測	共著	2006年3月	『交通学研究』2005年研究年報	二村真理子	91-100
産業内貿易をどうとらえるか？理論文脈と「新しい」実証手法	単著	2004年9月	『経営総合科学』83号		15-36
財貨核と市場構造：日本製造業に関する実証分析	単著	2005年7月	『愛知経営論集』152号		27-46
垂直的・水平的産業内貿易とその決定要因：日本のケース	単著	2006年2月	『愛知経営論集』153号		63-79
企業特殊要因が企業輸出に与える影響：日本企業のマイクロデータを用いた分析	共著	2006年2月	『経営総合科学』86号	王琦	61-75
WTO/GATSにおける国際サービス交渉と日本の現状：運輸サービスのケース	単著	2007年7月	『愛知経営論集』156号		1-17
外資による資本参加は日本企業のパフォーマンスに影響するか？	単著	2008年7月	『愛知経営論集』158号		1-21
その他（研究ノートなど）					
文系の学生に統計を教える	共著	2005年6月	『愛知大学一般教育論集』28号	坂東昌子・岩田員典・齋藤毅・谷口正明	29-37
公認会計士サクセス・サポートⅡ：重要論点ピックアップ&チャージ！統計学(第1回)	単著	2007年6月	『税経セミナー』2007年7月号		193-208
公認会計士サクセス・サポートⅡ：重要論点ピックアップ&チャージ！統計学(第2回)	共著	2007年7月	『税経セミナー』2007年8月号		209-223
特集「第7期システム」ソフトウェア・ショートレビュー：エクセル統計	単著	2009年1月	『愛知大学情報メディアセンター紀要"COM"』vol. 19, no. 1		50
その他（学会発表）					
Effectiveness of International Air Transportation Services in Japan: Measuring the Border Effect in Main Japanese Airports	共著	2006年5月	10th Annual Congress Air Transport Research Society (ATRS), at Nagoya Congress Center, Nagoya, Japan	Mariko Futamura	
Effectiveness of International Air Transportation Services in Japan: Measuring the Border Effect on Tokyo	共著	2006年8月	46th Congress of the European Regional Science Association (ERSA): Enlargement, Southern Europe and the Mediterranean, at University of Thessaly, Volos, Greece	Mariko Futamura	
Vertical and Horizontal Intra-Industry Trade in Japan: Patterns and Their Determinants	単著	2006年9月	European Trade Study Group (ETSG) 8th Annual Conference 2006 Vienna, at Universität Wien, Vienna, Austria		
Barriers to International Air Transportation Services in Japan: Border Effect in Tokyo Metropolitan Area	単著	2007年1月	Nagoya University - Chukyo University - The Chubu Branch of the JSIE - IEPS Japan Joint Workshop "Globalization and New Paradigms in International Economics", at Chukyo University, Nagoya, Japan		

Comments on "Characteristics and Performance of Japanese FDI in the Services Sectors of Korea: Comparison of US and EU Investments (Seong-Bong Lee & S. C. Jung)	単著	2007年3月	RIETI (Research Institute of Economy, Trade and Industry) International Workshop on "Empirical Studies of Trade, FDI and Firm in East Asia", at RIETI, Tokyo, Japan		
Impediments of Trade Services in Japan: Measuring the Border Effect on International Air Transportation Services	単著	2007年7月	Asia-Pacific Trade Seminar (APTS) 2007 Annual Meeting, at Shanghai University of Finance and Economics, Shanghai, China		
The Effect of Japanese Policy for Vehicle Choice: Reducing CO2 Emission in Transport Sector	共著	2007年8月	The 47th Congress of the European Regional Science Association (ERSA), at ESSEC Institut, Paris, France	Mariko Futamura	
Deregulation and Passenger Flow: Does Deregulation Really Facilitate Foreign Travel?	共著	2008年7月	The 12th Air Transport Research Society World Conference, at University of Aegean, Thessaloniki, Greece	Mariko Futamura	
企業の同質性・企業特殊要因と輸出行動：日本企業のパネルデータ分析	単著	2008年11月	第4回中日学術交流会：長江デルタ経済成長と東海産業クラスターの現状と展開（長三角経済増長と東海産業群的現状と展開）（日本語発表、中国語翻訳）		
Globalizing Activities and the Rate of Survival: Panel Data Analysis on Japanese Firms	共著	2004年5月	名古屋市立大学大学院経済学研究科「水曜研究会」・名古屋市立大学附属経済研究所「水曜セミナー」共催研究会（名古屋市立大学）	木村福成	
文系に統計を教える：共同作業を通じて	共著	2004年7月	平成16年度全国大学情報教育方法研究発表会（アルカディア市ヶ谷）	谷口正明・坂東昌子・岩田正典・齋藤毅	
The Determinants of Import Behavior of Japanese Affiliates of Foreign Firms	共著	2004年10月	Nagoya International Economics Study Group (NIESG:名古屋国際経済研究会)第2回研究会（中京大学）	木村福成	
Two Types of Intra-Industry Trade and Their Determinants: Case of Japan	単著	2005年7月	Nagoya International Economics Study Group (NIESG:名古屋国際経済研究会)第5回研究会（中京大学）		
「交通社会資本が与える工場立地選択への影響：電機メーカー事業所データによるコンディショナル・ロジック分析（田邊勝巳・松浦寿幸）」に対するコメント	単著	2005年9月	日本経済学会2005年度秋季大会（中央大学）		
「中京地区の国内外輸送は効率的か？：輸送モード別国境効果の計測」	共著	2005年11月	日本交通学会2005年度研究報告会（慶應義塾大学）	二村真理子	
サービス貿易としての国際観光とWTO/GATS：自由化交渉の進展とわが国への影響	単著	2005年11月	日本観光学会第92回全国大会（椋山女学園大学）		
企業の海外活動とパフォーマンス：日本電機企業のケース	単著	2005年12月	日本国際経済学会中部支部2005年度定例研究会（中京大学）		
企業の輸出と企業特性：企業レベルマイクロデータによる検証	単著	2006年6月	日本経済学会2006年度春季大会（福島大学）		
産业内貿易のタイプと決定要因：日本のケース	単著	2006年10月	日本国際経済学会第65回全国大会（名古屋大学）		

「エコドライブ走行が交通量に与える影響の経済評価（松本修一・中村彰宏）」に対するコメント	単著	2006年11月	日本交通学会第65回研究報告会（北海道大学）		
International Air Passenger Services and Policy Effect: International Negotiation and Domestic Deregulation	単著	2006年12月	日本観光学会第94回全国大会（姫路獨協大学）		
International Air Passenger Flow and Transfer Facilitation Policy: International Negotiation and Domestic Deregulation	単著	2007年2月	名古屋大学大学院経済学研究科ワークショップ（名古屋大学）		
Barriers to International Air Transportation Services in Japan: Border Effect in Tokyo Metropolitan Area	単著	2007年7月	愛知大学経営学会ワークショップ「まちづくりと都市経営」（愛知大学）		
Internalization Revisited: In Case of Japanese Multinationals	単著	2007年11月	Nagoya International Economics Study Group (NIESG:名古屋国際経済研究会)第11回研究会（中京大学）		
WTOサービス交渉の進展とわが国観光サービスへの影響：サービス貿易自由化により何が変わるのか？	単著	2009年2月	愛知大学経営学会主催ワークショップ「まちづくりの方向性」（愛知大学）		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2005年4月～2006年3月	名古屋市立大学経済学部附属経済研究所客員研究員				
2006年4月～2008年3月	独立行政法人経済産業研究所(RIETI)研究プログラム『国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究』（研究代表者：京都大学若杉隆平教授）研究メンバー				
2007年4月～現在	独立行政法人経済産業研究所(RIETI)研究プログラム「通商産業政策史編纂事業」プロジェクトメンバー（第3巻「産業政策」、責任者：東京大学岡崎哲二教授）				

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	山崎薫里	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2007-2008年度		担当する授業において、基礎学力の異なる学生に対応するために、履修者個別に高校時の数学科目の履修状況と入試での数学の選択の有無を調査。			
2	作成した教科書、教材、参考書	2007-2008年度		「微積分入門」「微積分」「線形代数入門」「線形代数」の演習プリントの作成。問題を解き終わった学生が、各自答え合わせができるように、解答と解説を裏面に印刷。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項	2007-2008年度		新入生の「経済・経営のための数学」履修者4クラス分の数学の基礎学力 (高校時の数学科目の履修状況と入試での数学の選択の有無) アンケートの実施・集計、担当の非常勤講師へデータを提供。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
Extension problems of continuous functions	共著 (分担執筆)	2007年	Open Problems in Topology 2 (発行: Elsevier Sciences)	編者: Elliott Pearl, 著者名 (Part 1, Chapter 5): Haruto Ohta, Kaori Yamazaki	(多数の著者による分担執筆) Part 1, Chapter 5, p35-p45 担当 (全70章のうちの1章分)		
論文							
Aull-paracompactness and strong star-normality of subspaces in topological spaces	単著	2004年	Commentations Mathematicae Universitatis Carolinae, Vol.46, No.4 (発行: Charles University, Czech Republic)		743頁-747頁		
Extensions by means of expansions and selections-A summary-	共著	2004年	京都大学数理解析研究所講究録 1370 (発行: 京都大学数理解析研究所) (査読なし)	Valentin Gutev, Haruto Ohta, Kaori Yamazaki	36頁-48頁		
Base-normality and product spaces	単著	2005年	Topology and its Applications, Vol.148, No.1-3 (発行: Elsevier Sciences)		123頁-142頁		
Extending pointwise bounded equicontinuous collections of functions	単著	2005年	Tsukuba Journal of Mathematics, Vol.29, No.1 (発行: 筑波大学数理学系)		197頁-213頁		
Controlled extensions of products of continuous functions	単著	2005年	Houston Journal of Mathematics, Vol.31, No.4 (発行: University of Houston, USA)		1127頁-1133頁		
Some theorems on base-normality	単著	2005年	Topology Proceedings, Vol.29, No.1 (発行: Auburn University, USA)		389頁-403頁		
Extensions by means of expansions and selections	共著	2006年	Set-Valued Analysis, Vol.11, No.1 (発行: Springer)	Valentin Gutev, Haruto Ohta, Kaori Yamazaki	69頁-104頁		
Extension of point-finite partitions of unity	共著	2006年	Fundamenta Mathematicae, Vol.191, No.3 (発行: Polish Academy of Sciences)	Haruto Ohta, Kaori Yamazaki	187頁-199頁		
Rudin's Dowker space, strong base-normality and base-strong-zero-dimensionality	単著	2006年	Topology and its Applications, Vol.153, No.15 (発行: Elsevier Sciences)		2805頁-2814頁		
Rudin's Dowker space is base-normal - a direct proof -	単著	2006年	京都大学数理解析研究所講究録 1493 (発行: 京都大学数理解析研究所) (査読なし)		94頁-99頁		
Locally bounded set-valued mappings and monotone countable paracompactness	単著	2007年	Topology and its Applications, Vol.154, No.15 (発行: Elsevier Sciences)		2817頁-2825頁		

数学履修者の多様化に対応する授業 - 高校流のきめ細かさをもって、高校流でない方法で数学を教える試み -	単著	2008年	初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究, 平成19年度高崎経済大学特別研究報告書(発行:高崎経済大学)(査読なし)		101頁-109頁
Products of weak P-spaces and K-analytic spaces	単著	2007年(出版2008年)	Mathematika, Vol. 54, No. 1-2 (発行: University of College London, England)		67頁-81頁
Extenders for vector-valued functions	共著	2009年	Studia Mathematica, Vol. 191, No. 2 (発行: Polish Academy of Sciences)	Iryna Banakh, Taras Banakh, Kaori Yamazaki	123頁-150頁
その他(口頭発表)					
1の分割の拡張問題とその周辺	単独	2004年7月	第51回トポロジーシンポジウム, 山形テルサアブローズ		招待講演
Controlled Extensions of products of continuous functions	単独	2004年9月	日本数学会秋季総合分科会, 北海道大学		
Base-normality and product spaces	単独	2004年12月	III Joint meeting Japan-Mexico in Topology and its applications, Oaxaca, Mexico		基調講演/招待講演
Rudin's Dowker space and base-normality	単独	2005年12月	General Topology Symposium, 静岡大学		
Strong base-normality について	単独	2006年9月	日本数学会秋季総合分科会, 大阪市立大学		
Locally bounded set-valued mappings and monotone countable paracompactness	単独	2006年12月	General Topology Symposium, 愛媛大学		
局所有界な集合値写像による単調可算パラコンパクト性の特徴づけ	単独	2007年9月	日本数学会秋季総合分科会, 東北大学		
Dugundji の拡張定理とその周辺	単独	2007年11月	バナッハ環セミナー, 筑波大学		
Simultaneous extenders for bounded functions	単独	2007年12月	International conference on Topology and its Applications 2007 at Kyoto, 京都大学数理解析研究所および理学部数学科		
Extenders for vector-valued functions	単独	2008年6月	Advances in Set-Theoretic Topology, Erice, Italy		招待講演
線形拡張子を用いた反射的バナッハ空間の特徴づけ	共同	2008年10月	一般・幾何学的トポロジーの研究動向と諸問題, 京都大学数理解析研究所	Iryna Banakh, Taras Banakh, Kaori Yamazaki	
反射的バナッハ空間の拡張子による特徴づけ	単独	2009年3月	つくばセミナー, 筑波大学		
III 学会等および社会における主な活動					
2006年10月/2007年2月	京都大学数理解析研究所研究集会「一般位相幾何学及び幾何学的トポロジーとその応用」(2006年10月18日~20日) 研究代表者, および, 京都大学数理解析研究所講究録 No. 1531 (2007年2月) 研究代表者				
2008年4月~	「Questions and Answers in General Topology」編集委員				
2008年12月	2008 General Topology シンポジウム, 2008年12月17-19日, 高崎経済大学附属図書館ホール(日本数学会トポロジー分科会, 2008年度トポロジープロジェクト, 提案, および, 代表者)				

所属 経済学部	職名 講師	氏名 伊藤宣広	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代経済学の誕生—ケンブリッジ学派の系譜	単著	2006年4月	中公新書		254頁
ケンブリッジ学派のマクロ経済分析—マーシャル・ピグー・ロバートソン	単著	2007年12月	ミネルヴァ書房		261頁
論文					
マーシャルの現金残高アプローチと時間概念(2)	単著	2004年4月	『経済論叢』第173巻第4号		38頁～48頁
ホートレーのマクロ経済分析とマーシャル経済学	単著	2004年5月	『経済論叢』第173巻第5・6号		106頁～124頁
マーシャルと物価水準	単著	2005年7月	『立教経済学研究』第59巻第1号		105頁～126頁
ケンブリッジ学派の中のケインズ	単著	2006年1月	『経済セミナー』2006年2・3月合併号		44頁～47頁
産業変動論におけるピグーとロバートソン	単著	2007年1月	『立教経済学研究』第60巻第3号		69頁～92頁
その他					
書評: Roger E. Backhouse and Bradley W. Bateman (eds.): The Cambridge Companion to Keynes, Cambridge: Cambridge University Press.	単著	2007年12月	経済学史研究49-2		94頁～95頁
Marshall and the Price Level	単著	2007年3月	Young Marshallian Seminar		
『現代経済学の誕生』合評会	単著	2006年6月	進化経済学会九州部会		
物価水準に関するマーシャルの見解をめぐって	単著	2004年12月	経済学史学会関西部会		
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部		職名 講師		氏名 國分功一郎		大学院における研究指導担当資格の有無 (無)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績			年月日	概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義感想文の義務化			2008年度～2009年度	授業の最後10分で作成させ、質問には次回の講義で回答。学生の理解度の把握、相互的対話のために実施。			
2 作成した教科書、教材、参考書			2008年度～2009年度	毎回、授業内容と、引用文をプリントにして配布。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)		該当頁数	
論文							
「特異性、出来事、可能性——ライブニッツとドゥルーズ」 (一)・(二)	単著	2004年7・8月	情況出版『情況』第三期第五卷第七号・第八号			128～157頁・224～237頁	
「スピノザのデカルト読解をどう読解すべきか——『デカルトの哲学原理』における明晰判明」	単著	2007年3月	21世紀COE共生のための国際哲学交流センター『UTCP研究論集』第9号			127-140頁	
《 Le conditionnel - Derrida et la question de l' éducation 》,	単著	2007年3月	シンポジウム《 Philosophie et éducation 》, UTCP Bulletin : Philosophie et éducation, 21世紀COE共生のための国際哲学交流センター、第10号			3-7頁	
「デカルトを読むスピノザ」	単著	2007年5月	水声社『水声通信』17号			101頁～111頁	
「超越論性と抽象性——ドゥルーズ哲学の中のブランシヨ」	単著	2007年7月	岩波書店『思想』999号			21頁～47頁	
書評「『国家・協会・自由』(福岡安都子) 一翳囲気の魅力」	単著	2008年5月	藤原書店『環』33号			322頁～325頁	
「スピノザの方法」(博士号請求論文)	単著	2008年7月東京大学大学院総合文化研究科提出 (2009年5月博士号取得)				209頁	
「自然主義者の運命——シュトラウス、ドゥルーズ」	単著	2008年9月	岩波書店『思想』1014号			339頁～365頁	
その他 (翻訳)							
ジャック・デリダ、『そのたびごとにただ一つの世界の終焉』、I巻・II巻	共訳	2006年1月、2月	岩波書店	土田知則、岩野卓司、藤本一勇		上巻：71-159頁, 181-265頁, 323-333頁 下巻：115-131頁, 213-274頁	
クレア・コールブロック、『ジル・ドゥルーズ』(翻訳および解説)	単著・訳	2006年2月	青土社			307頁	
ジル・ドゥルーズ『カントの批判哲学』(翻訳および解説)	単著・訳	2008年1月	ちくま書房			237頁	
その他 (口頭発表)							
《 Tolérance et hospitalité - Les lois de l' hospitalité de Pierre Klossowski 》	単著	2005年3月	ルネ・シェレール (René Schérer) : パリ第八大学名誉教授 主催の研究会《 raison voyante et raison jugeante 》				

《 Le conditionnel - Derrida et la question de l' éducation 》	単著	2006年11月	シンポジウム《 Philosophie et éducation 》, 於Collège Internationale de Philosophie (パリ 国際哲学院)		
「論述の二つの体制—デカルトとスピノザ」	単著	2006年11月	表象文化論学会、於東京外国語大学		
「スピノザの方法：書簡三七を読む」	単著	2007年2月	スピノザ協会第47会研究会、於東京大学本郷キャンパス		
「スピノザのデカルト読解—『デカルトの哲学原理』におけるコギトの再定式化について」	単著	2007年2月	UTCPワークショップ「ライブニッツの千年」、於東京大学駒場キャンパス		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2008年10月15日	フランス大使館主催、「秋の読書祭」 (Lire en fête) の企画で、東京都渋谷区立広尾小学校の5、6年生に対し、哲学の授業を実施。				

所属	経済学部	職名	講師	氏名	土谷岳史	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義感想文の実施							
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
欧州憲法条約とEU統合の行方	共著	2006年10月	早稲田大学出版部	福田耕治編	224-256頁		
国際社会の意義と限界	共著	2008年6月	国際書院	大賀哲・杉田米行編	273-294頁		
論文							
欧州憲法条約とEUシティズンシップの二重性-開かれたメンバーシップをめざして-	単著	2004年5月	『2004年度早稲田大学 日本・EUフレンドシップ・ウィーク・シンポジウム 「欧州統合の新段階: 欧州憲法と開かれた政治経済制度の構築」 報告論文集』、早稲田大学現代政治経済学研究所・21COE-GLOPE・早稲田大学政治経済学会		1-22頁		
EUと民主的シティズンシップ-第3国国民の包摂を中心に-	単著	2005年11月	『日本EU学会年報』第25号		244-266頁		
EUにおける移住者と社会権-社会保障の脱国民化と国家領域の存続-	単著	2005年11月	『季刊ピープルズ・プラン』第32号、現代企画室		97-106頁		
EUシティズンシップとネイション-ステート-セキュリティ、平等、社会的連帯-	単著	2006年1月	『慶應法学』第4号		123-193頁		
多様性の中の結合-国民、EU市民、第3国国民-	単著	2006年3月	『文化政策研究大会2005報告書・論文集』		63-72頁		
その他 (口頭発表)							
欧州憲法条約とEUシティズンシップの二重性-開かれたメンバーシップをめざして-	単著	2004年5月	2004年度早稲田大学 日本・EUフレンドシップ・ウィーク・シンポジウム「欧州統合の新段階: 欧州憲法と開かれた政治経済制度の構築」				
EUと民主的シティズンシップ-第3国国民の包摂を中心に-	単著	2004年11月	日本EU学会研究大会				
EUにおける人の自由移動とシティズンシップ-指令2004/38/ECの検討	単著	2005年5月	慶應義塾大学21世紀COEプログラム「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成-多文化世界における市民意識の動態-」国際関係市民意識研究カンファレンス				
多様性の中の結合-国民、EU市民、第3国国民-	単著	2005年11月	文化政策研究大会2005in浜松				
差異と共通性: EUにおけるシティズンシップと移民統合	単著	2006年9月	国際関係思想・研究ネットワーク<共催>専修大学法学研究所研究会				

EUにおける「移民」管理	単著	2007年10月	日本国際政治学会、A-9/B-7		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 講師	氏名 名和賢美	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) アカデミック・リテラシー向上を主眼とする教養教育の実践		2007年度～2008年度	論理的な作文能力およびノートテイキング能力の向上を図るために、教養科目講義内容を題材として、以下2タイプの教育方法を実践。 ①毎回授業中30分間作文を記述させ、作文は添削し翌週返却。毎週の作文添削・指導により、学生の論理的表現力に格段の進歩あり。 ②受講ノート作成法を毎回指導し、ノートは試験答案とともに採点し返却。シカゴ大学初年次教育に倣った同手法は全国的に極めてまれ。学生は講義の聴き方・ノートのとり方に目覚ましい上達ぶりを示す。		
2 作成した教科書、教材、参考書特になし					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等「教養教育の再構築」第5回シンポジウムにおける発表：題目「一橋大学における教養教育の新たなプログラムの試み」		2006年7月30日	2006年6月より着手された一橋大学における教養教育に関わる事業についての報告。事業自体は、アカデミック・ライティング・クラスを新設し、日本語および英語作文能力を鍛えるというもの。英語文章力開発クラスに日本語クラスを連動させた点、そしてディプロマ・プログラムで研修を受けた上級T Aを活用する点に特徴がみられる。		
4 その他教育活動上特記すべき事項 日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト「教養教育の再構築」教養教育システム班メンバー 「アカデミックな本の読み方講座」を自主開催		2004年4月～2008年3月 2007年度～2008年度	21世紀のあるべき教養教育を提言することが目的のプロジェクト。鈴木佳秀教授(新潟大学)をリーダーに、3班編成(科学技術班、教養教育システム班、教養教材班)で、公開シンポジウムや研究会を活発に実施。所属した教養教育システム班では主に、きちんとした日本語を書く訓練というコンテンツを盛り込んだ教養教育システムモデル構築に関わる調査研究を進めた。その成果は本学教育活動で実施中。 主として新入生を対象に、古典を丁寧に読むことを通じて、読解力および批判的思考力の向上を目指した、少人数制の自主講座。着任以来毎年一回開催。年々受講者数が増加し、上級生の受講もあり。受講生は、読んだつもりでいた本を実はきちんと読めていなかったということを実感。講師には自身のほかに自費負担により外部から3名招聘。教育機会に恵まれない若手研究者への教育機会提供にも貢献。		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
初年次教育改革に向けた教養教育実践の試み	単著	2008年3月	初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究(平成19年度高崎経済大学特別研究報告書)		67頁～84頁
古代ギリシアにおける僭主政概念の成り立ち その他(報告書)	単著	2008年5月	政治思想学会誌(第8号)		84頁～115頁
提言：知の統合 その他(学会発表)	共著	2007年3月	日本学術会議「科学者コミュニティと知の統合委員会」対外報告書	◎中島尚正、青柳正規、中西友子、木村英紀、名和賢美	10頁～12頁、16頁～17頁
古代ギリシアにおける僭主政概念の成り立ち	単	2007年5月26日	政治思想学会第14回研究会、於明治学院大学		
III 学会等および社会における主な活動					
2006年8月～2007年3月		日本学術会議学術調査員			

所属 経済学部	職名 講師	氏名 宮田庸一	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書		2008年度～2009年度	講義用 (統計学、応用統計学、経済経営の為の数学) プリントを作成。通常では省かれることの多い数学的予備知識についても説明した。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2008年8月1日	「研究集会: 局所コホモロジー加群およびその周辺」(日本女子大学)において、多峰型もしくは打ち切りのある点数に対する新しい評価法について口頭発表を行った。		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
Fully Exponential Laplace Approximations Using Asymptotic Modes	単著	2004年12月	Journal of the American Statistical Association		1037-1049
少人数クラスにおける数学基礎学力について	単著	2008年3月	早稲田大学本庄高等学院研究紀要		93-100
Higher Order Expansions for Posterior Distributions Using Posterior Modes	単著	2008年12月	Journal of the Japan Statistical Society		415-429
その他 (学会発表)					
漸近的なモードを用いたラプラス近似	単著	2006年9月	日本統計学会 (東北大学)		57
事後平均に対するラプラス近似の漸近誤差について	単著	2006年9月	日本数学会 秋季総合分科会 (大阪市立大学)		63-64
漸近的なモードを用いたMGF法について	単著	2007年3月	日本数学会 年会 (埼玉大学)		81--82
事後分布のモードを用いた高次漸近展開	単著	2007年9月	日本統計学会 (神戸大学)		14
打ち切り正規混合モデルの身体バランス測定データ評価への応用	単著	2008年9月	日本統計学会 (慶應義塾大学)		166
有限混合分布による測定データの評価について	単著	2008年9月	科研費研究集会: 「統計推測理論の最近の展開とその周辺」		ページ番号なし
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部		職名 講師		氏名 山本芳弘		大学院における研究指導担当資格の有無 (無)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)		該当頁数	
論文							
電力産業における規制改革の経済分析	単著	2005年3月	京都大学博士学位論文				
開設初期の電力スポット市場における供給入札行動	共著	2005年4月	電力経済研究, 53号	山本・手塚		1-10	
オークション方式と大規模発電事業者の供給入札行動	共著	2005年10月	電気学会論文誌C, Vol. 125, No. 10	山本・手塚		1565-1572	
電力産業における燃料選択行動の変遷	共著	2005年10月	国際公共経済研究, 第16号	山本・手塚		138-145	
A Large Generator's Bids in an Electricity Supply Auction: Uniform Pricing vs. Pay-as-Bid Pricing.	共著	2007年9月	Electrical Engineering in Japan, 160(4)	Yamamoto, Y., Tezuka, T.		41-48	
Decision-making in appliance use in the home	共著	2008年5月	Energy Policy, 36(5)	Yamamoto, Y., Suzuki, A., Fuwa, Y., Sato, T.		1679-1686	
その他 (口頭発表)							
卸電力スポット取引市場における大規模発電事業者による市場支配力に関する分析	共著	2004年9月	日本経済学会2004年度秋季大会	山本・手塚			
環境浄化のインセンティブ設計	共著	2005年10月	環境経済・政策学会2005年大会	山本・前田・手塚			
家庭部門におけるエネルギー消費行動に関する分析	単著	2006年6月	第25回エネルギー・資源学会研究発表会			117-120	
A Household's Energy Consumption: A Cognitive Perspective.	共著	2006年11月	The 2nd International Conference on Sustainable Energy and Environment, Bangkok, Thailand.	Yamamoto, Y., Suzuki, A., Fuwa, Y., Sato, T.		1108-1113	
家庭でのエネルギー消費に関する認識	共著	2007年1月	第23回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス	山本・鈴木・不破・佐藤		235-238	
A Large Generator's Bids in an Electricity Supply Auction: Uniform Pricing vs. Pay-as-Bid Pricing.	共著	2007年2月	The 30th Conference of the International Association for Energy Economics, Wellington, New Zealand.	Yamamoto, Y., Tezuka, T.			

Transfer of Bio-waste Utilization Technology to Developing Countries through the Clean Development Mechanism.	単著	2007年11月	The 1st Asian Conference of the International Association for Energy Economics, Taipei, Taiwan.		
Technology transfer for bio-waste utilization in Southeast Asia.	単著	2007年11月	The 2nd International Symposium on EcoTopia Science, Nagoya, Japan.		643-645
家庭用給湯機・調理器の流通構造に関する考察	共著	2008年1月	第24回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス	山本・鈴木・不破	471-474
Public-private Partnerships in waste biomass utilization in rural areas.	単著	2008年11月	The 2nd Asian Conference of the International Association for Energy Economics, Perth, Australia.		
住宅用太陽光発電システム普及制度に関する考察	共著	2009年1月	第25回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス	山本・不破・馬淵	307-310
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2005年11月～2007年11月 2008年1月～2009年1月		愛知県知多地域水素インフラ活用研究会委員			

(表 2 4、2 5) 専任教員の教育・研究業績

経 済 学 部

経 営 学 科

目 次

1	石川弘道	1
2	今井雅和	3
3	大島登志彦	5
4	佐々木 茂	7
5	関根雅則	9
6	潜道文子	11
7	高橋 章	13
8	高松正毅	15
9	田中久夫	17
10	中村彰良	19
11	水口 剛	21
12	茂木一之	23
13	山本喜則	27
14	阿久津由佳	29
15	阿部圭司	31
16	池田幸典	33
17	石渡華奈	35
18	木下 崇	37
19	鈴木 淳	39
20	谷口 聡	43
21	内藤まゆみ	45
22	久宗周二	47
23	平井裕久	51
24	藤本 哲	53
25	大村和人	55
26	加藤健太	57

所属 経済学部	職名 教授	氏名 石川弘道	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) ・20分間予習 ・コミュニケーションペーパーによる質問等		2004年度～08年度 2008年度後期	授業の終わり20分に次週の予習のため短文を読み意見等を記述提出 授業評価で指摘のあった質問等のし易さに対応、質問に個別対応		
2 作成した教科書、教材、参考書 ・自記入用空欄付ハンドアウトの作成		2004年度～08年度	パワーポイントによる授業に対応し、受講者が重要部分を自記入する ハンドアウトを作成配布		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ・卒業研究成果報告会		毎年	卒業研究の成果を要旨集としてまとめ、2泊3日で3・4次生全員の前で 報告・質疑応答する		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
経営情報へのアプロー チ	単著	2007年9月	『日本情報経営学会誌』 第28巻第1号		14頁～19頁
情報技術の革新とシス テムインテグレーション 事業の変容	共著	2008年9月	『産業研究』第44巻第1号	石川弘道・関川弘	28頁～45頁
その他 (研究ノート)					
e-Lifeとグローカリ ゼーション	単著	2005年1月	『オフィス・オートメーシ ョン』第25巻第3号		90頁～95頁
新地場産業への比喩的 アプローチ	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第49巻第3・ 4合併号		181頁～186頁
『情報経営』に関する 考察	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第50巻第3・ 4合併号		191頁～199頁
クローズド・ループ・ サプライ・チェーン・ モデルの提案	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第51巻第4号		101頁～110頁
III 学会等および社会における主な活動					
2003年5月～2007年5月	日本情報経営学会 (旧オフィスオートメーション学会) 副会長				
2004年5月～2008年5月	横断型基幹科学技術研究団体連合会代議員				
2005年5月～2007年5月	日本経営工学会代議員				
2006年4月～2007年3月	大学基準協会相互評価委員会全学評価委員				
2007年5月～現在	日本情報経営学会常任理事				
2007年5月～現在	日本経営工学会理事				
2007年5月～現在	経営工学関連学会協議会 (FMES) 代表委員				
2007年5月～現在	FMES/JABEE (日本技術者教育認定機構) 委員				
2008年4月～2009年3月	大学基準協会大学評価委員会専門評価分科会委員				
2008年6月～2008年12月	日本学術振興会質の高い大学教育等推進事業委員会専門委員書面審査委員				

所属	経済学部	職名	教授	氏名	今井雅和	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	常時		学部講義科目では、事例研究方法を用い、教師と学生間の双方向コミュニケーションと発表、質疑応答、討論を通じた、考えさせる教育を実践した。			
2	作成した教科書、教材、参考書	2006年		国際ビジネス論の学部・大学院用教科書『新版 理論とケースで学ぶ国際ビジネス』江夏健一ほか編著、同文館の作成プロジェクトにオリジナル版(2001年)に引き続き、参加した。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項	毎年		演習科目では、企業調査や他大学との研究交流(合同ゼミ)など、座学との相乗効果を狙った社会的実践教育を行なった。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
事業創造論の構築	共著	2006年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	54-86頁		
理論とケースで学ぶ国際ビジネス新版	共著	2006年11月	同文館	江夏健一ほか	229-242頁		
ロシアの銀行・金融機関の最新事情	共著	2007年3月	ロシアNIS貿易会	ロシアNIS貿易会	39-53頁		
国際ビジネス研究の新潮流	共著	2008年3月	中央経済社	江夏健一ほか	286-307頁		
グローバル企業の市場創造	共著	2008年12月	中央経済社	江夏健一ほか	117-142頁		
論文							
ロシアの銀行セクターと個人向けローンビジネス	単著	2004年5月	早稲田大学消費者金融サービス研究所・ワーキングペーパー		1-19頁+図表		
みちのく銀行のロシアビジネス	単著	2004年8月	世界経済研究協会『世界経済評論』第48巻第8号		40-50頁		
事業創造とソーシャルキャピタルを考える一試論	単著	2004年9月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第40巻第1号		72-85頁		
社会主義経済システムの負の遺産	単著	2005年10月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第41巻第1号		42-58頁		
「強制された貯蓄」から消費社会へーロシアの個人ローンビジネスの現状と課題ー	単著	2005年10月	『消費者金融サービス研究会年報』No. 5		113-128頁		
国際ビジネス研究と新興経済	単著	2006年3月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第41巻第2号		64-87頁		
ロシア企業の多国籍化を概観する	単著	2006年3月	白石書店『ユーラシア研究』No. 34		2-7頁		
ロシアのソフトウェア産業：ITビジネスはロシア経済を変えるか？	単著	2007年1月	ユーラシア研究所『ロシア・ユーラシア経済』1月号・No. 895		2-20頁		
ロシアの消費者クレジットと質屋ビジネス	単著	2007年2月	ロシアNIS貿易会『ロシアNIS調査月報』2月号		43-48頁		
拡大する新興市場と国際ビジネス研究	単著	2007年10月	世界経済研究協会『世界経済評論』第51巻第10号		51-61頁		
味の素のメタナショナル経営	単著	2008年1月	ユーラシア研究所『ロシア・ユーラシア経済』1月号・No. 906		37-50頁		
ロシア版国際ビジネス研究を考える	単著	2008年7月	ユーラシア研究所『ロシア・ユーラシア経済』7月号		32-46頁		
その他(翻訳)							
国際ビジネスエコノミクス	共訳	2005年2月	文真堂	江夏健一ほか	121-150頁		
その他(書評)							
小山洋司・富山栄子著『東欧の経済とビジネス』創成社、2007年	単著	2007年11月	『ロシア・ユーラシア経済ー研究と事例』2007年11月号		47-51頁		

マルコム・ウォーナー ほか編、加藤志津子監 訳『市場経済移行諸国 の企業経営－ベルリン の壁から万里の長城ま で』昭和堂、2007年	単著	2008年3月	『比較経営研究』第32号、 2008年3月		137－140頁
経済協力開発機構 (OECD)編著、門田清訳 『中国クロスボーダー M&A OECD投資政策レ ビュー：中国』明石書 店、2008年	単著	2008年9月	『世界経済評論』2008年9月号		61－63頁
その他（学会発表）					
ロシアの銀行セクター と個人向けローンビジ ネス	単独	2004年	消費者金融サービス研究会 全国大会		
ロシア企業の多国籍化 を概観する	単独	2006年	国際ビジネス研究会関東部 会・比較経済体制学会全国大 会		
ロシア版国際ビジネス 研究	単独	2008年	比較経済体制学会全国大会		
その他（研究ノート）					
ロシアの消費者クレ ジットと質屋ビジネス	単著	2007年2月	『ロシアNIS調査月報』2007年 2月号		43－48頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
1996年－	国際ビジネス研究会・幹事（2004年－06年）理事（2006年－）				
1998年－	早稲田大学産業経営研究所特別研究員				
2000年－	消費者金融サービス研究会・理事（2009年－）				
2006年12月	Asia Academy of Management世界大会・大会実行副委員長、於早稲田大学				
2007年10月	国際ビジネス研究会全国大会実行委員長、於高崎経済大学				
2008年6月	比較経済体制学会組織委員、於高崎経済大学				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 大島登志彦	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) ・個々の学生に応じた指導実践の導入 (地誌・交通論など)		毎年	理論的な学習と合わせて、学生に身近な地域のフィールドワークを通して、レポート調査させ、各調査に関して、教育指導する方策を導入している。大学では、学生の出身地が全国に及ぶので、調査地域・内容 (地理・交通関係) はまちまちだが、全国的に地理・交通地誌の概要は周知・把握しているので、各学生の調査内容に合わせた指導・助言を行っている。		
・国際社会に対応した教育実践 (地誌・地理)		毎年	海外旅行に関わる資料・パンフレットの内容を吟味し、長短所や問題点を考察させる。		
2 作成した教科書、教材、参考書 ・交通実態調査をふまえた教材の作成		毎年 年度ごとの変遷に合わせて修正	地域における交通事情の変遷や生活圏・地域性を考察するため、昔と授業時点での鉄道やバスの運行時刻の比較指導している。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 ・茨城県高等学校教育研究会地理・公民部会 ・群馬地理学会2008年度巡検		2006年8月10日 2008年7月26日	群馬県内における巡検の講師を務め約50人の先生方を案内した。学会員約20名を桐生地域に案内した。		
4 その他教育活動上特記すべき事項 ・『地理教育用語技能辞典』 (帝国書院) ・『群馬新百科事典』 (上毛新聞社)		2006年11月30日発行 2008年3月20日発行	執筆・発刊に尽力する 地理分野の分科会委員を務める		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「群馬・路線バスの歴史と諸問題の研究」	単著	2009年3月	上毛新聞社		(頁数) 259
「群馬・産業遺産の諸相」	共著	2009年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	pp. 5-7, pp. 32-44, pp. 337-339, (頁数) 341
「観光政策へのアプローチ」	共著	2008年3月	鷹書房弓プレス	津久井良充・原田寛明編集代表	pp. 89-105, (頁数) 297
「地域政策と市民参加-市民参加への多面的アプローチ」	共著	2006年3月	ぎょうせい		pp. 217-240 (頁数) 393
「地方分権とバス交通」	共著	2005年9月	勁草書房	寺田一薫編著	pp. 82-91, pp. 183-195 (頁数) 228
論文					
「わたらせ渓谷鉄道とその沿線地域の変遷にみる諸問題と考察」	共著	2008年12月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』 第51巻第3号	共著者：劉智飛	pp. 17-31
「群馬県における路線バスの歴史的分析にみる諸問題と考察」	単著	2008年6月			
「近年の群馬県内のコミュニティバスの動向と諸問題の考察」	単著	2008年5月	運輸調査局 『運輸と経済』 第68巻5号		pp. 51-62
足尾銅山・足尾町の歴史と産業遺産	単著	2008年4月	古今書院 『地理』		pp. 104-109
「碓氷峠鉄道遺構と製糸」	単著	2007年12月	群馬県教育振興会 『季刊ぐんま』 93号		pp. 24-27
「The Vicissitudes of Local Omnibus Services and Operations in Japan」	単著	2007年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』 第50巻第1・2合併号		(pp. 69-80)
「地方の幹線都市間バスの変遷にみる諸問題の考察-群馬県高崎・前橋市を中心とした路線を事例として-」	単著	2007年6月	「土木史研究論文集」 (土木学会土木史研究委員会)		Vol. 26 (pp. 35-44)
「わが国の峠越え鉄道とスイッチバック停車場」	単著	2007年6月	『鉄道ピクトリアル』 第57巻6号		(pp. 10-15)
「高崎-前橋間の乗合バスの変遷にみる公共交通の諸問題の考察」	共著	2006年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』 第49巻第2号	共著者：石関正典	(pp. 31-44)

「1950～60年代における路線バスの盛衰と交通環境に関する一考察－群馬県上毛電鉄沿線から赤城山にかけての地域のバス路線を事例として－」	単著	2006年6月	「土木史研究論文集」 (土木学会土木史研究委員会)		Vol. 25 (pp. 63－73)
「長野県における地理的に顕著な特性をもつ市町村に関わる考察」	単著	2005年3月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第40巻第2号抜刷		(PP. 51－61)
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2004年7月～2009年3月	群馬県交通政策連絡会議「豊かな生活交通部会」(部会長)(群馬県交通政策課担当)				
2004年11月～2005年9月	富岡製糸場管理団体選考委員会 委員				
2004年12月～2006年10月	鉄道史学会評議員				
2005年9月～現在	群馬県立心臓血管センター治験審査委員会 委員				
2006年10月～現在	鉄道史学会理事				
2007年4月～現在	群馬県立心臓血管センター倫理審査委員会 委員				
2007年5月～現在	産業考古学会監査				
2007年11月～2008年3月	群馬県地域公共交通に関する有識者会議 委員(群馬県交通政策課担当)				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 佐々木 茂	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 SIFE (Student in Free Enterprise) 日本代表に選出。アドバイザー教員を務める SIFE国際大会 (カナダ・トロント市) に参加 SIFE (Student in Free Enterprise) 日本代表に選出。アドバイザー教員を務める		2005年7月6日 2005年10月4-7日 2006年5月30日	学生による社会・地域貢献事業についてのプレゼンテーション国内大会で優勝 (参加大学: 一橋大、早稲田大、慶応大など6大学) アドバイザー 学生による社会・地域貢献事業についてのプレゼンテーション国内大会で優勝 (参加大学: 滋賀大、早稲田大、慶応大など7大学)		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
現代マーケティングのグローバル化の潮流－顧客価値の実現	共著	2004年4月	学文社『経営管理の新潮流～現代社会が求めているもの』所収	舩富 順久編	228頁～233頁
事業創造の新たな視点－ソーシャル・キャピタル、社会起業家、社会志向的企業と企業間連携	共著	2006年3月	日本経済評論社『事業創造論の構築を目指して』所収	佐々木茂編	1頁～32頁、309頁～311頁
商業まちづくりにおける市民参加－推進組織の形態と具体的な取組を探る	共著	2006年3月	ぎょうせい『地域政策と市民参加』所収	佐藤徹、櫻井常矢、増田正、友岡邦之編	199頁～216頁
まちづくりに求められる視点	共著	2007年7月	講談社『日本経済の「いま」がわかる11のトレンド』所収	伊藤元重編	306頁～314頁
地域政策を考える－2030年へのシナリオ	共著	2009年3月	勁草書房 所収	佐々木茂、味水佑毅編	3頁～12頁
論文					
地域活性化の新たな視点としての「長期滞在」－ホスピタリティと地域ブランドの視点から	単著	2008年12月	ツーリズム学会誌、第8号		17頁～32頁
ホスピタリティ研究の源流と今後の課題	共著	2009年3月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第44巻第2号	佐々木茂、徳江順一郎	1頁～19頁
III 学会等および社会における主な活動					
2000年7月～現在	経営行動研究会理事				
2002年7月～2007年4月	日本地域政策学会理事				
2003年6月～2005年6月	大学評価・学位授与機構大学評価委員会評価委員 (全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」)				
2003年7月～2005年6月	群馬県農政部「県産農産物販売戦略研究会」座長				
2004年5月～2005年3月	国土交通省 地域振興アドバイザー 担当: 茨城県鹿嶋市				
2004年4月～2006年3月	独立行政法人経済産業研究所「地域における需要創造を通じた経済活性化についての研究会」委員長				
2005年5～7月	経済産業省 商務情報政策局「情報サービスの財務・会計を巡る研究会」委員				
2005年5～9月	高崎市「大規模商業施設対策調査研究会」座長				
2006年1～3月	国土交通省関東地方整備局「北関東甲信山並景観まちづくり連携会議」座長				
2008年7月～現在	日本地域政策学会理事				
2008年9月～2009年3月	群馬県農政部「県産農産物ブランド研究会」委員				
2009年2月	高崎市商業課、「商業者空き店舗審査会」会長				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 関根雅則	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義内容の理解を深めるための板書 実存企業の事例の多用		全期間	講義の重要な点については、なるべく板書することにより、学生が手で書いて覚えるよう心掛けた。また、理論の把握を容易にするために実存企業の事例を多用した。		
2 作成した教科書、教材、参考書 講義用オリジナルプリントの作成		全期間	毎回、講義の主要項目を記載したプリントを配布することにより、学生が講義の流れを一目で理解できるようにした。また、必要に応じ講義のポイントとなる図表をプリントに掲載した。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミの有志による諸活動		全期間 (随時)	担当するゼミナールにおいて有志を募り、企業経営者を招いて講演会を実施したり、フリーペーパーを作成するなどした。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『経営学の新潮流』	共著	2004年4月	学文社	◎舩富順久 小笠原英司 佐々木利廣 當間正義 福田好裕 松本潔 相原章 吉田優治 佐藤一義 飛田幸宏 松村洋平 鈴木公明 加藤茂夫 村上伸一 佐久間信夫 能勢豊一 吉村孝司 大野和己 佐々木茂 樋口和彦 篠原淳 川端大二 杉原英夫 関根雅則 加藤巖 (計25名)	265頁～273頁
『事業創造論の構築』	共著	2006年3月	日本経済評論社	◎佐々木茂 中野正裕 今井雅和 水口剛 新井圭太 関根雅則 飛田幸宏 坪井明彦 今野昌信 阿部圭司 中村彰良 清水さゆり (計: 12名)	165頁～184頁
『現代経営戦略の基礎』	共著	2006年5月	学文社	◎犬塚正智 ◎佐久間信夫 青木英孝 安田賢憲 前橋明朗 関根雅則 西村晋 有村信一 (計: 8名)	111頁～124頁
『よくわかる企業論』	共著	2006年6月	ミネルヴァ書房	◎佐久間信夫 鈴木岩行 桜井徹 所伸之 水尾順一 中間信博 水村典弘 有村信一郎 文載皓 関根雅則 (計: 10名)	182頁～187頁 188頁～193頁
論文					
「経営戦略とイノベーションの関連性に関する一考察」	単著	2004年9月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第40巻第1号		39頁～50頁
「ビジネス・インキュベータにおける柔軟さの必要性」	単著	2008年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第1号		45頁～59頁
その他 (学会報告)					
「ベンチャービジネスの競争戦略と産業集積の機能」	単著	2005年10月	経営行動研究学会第15回全国大会		
III 学会等および社会における主な活動					
2002年10月～2008年12月		工業経営研究学会理事			
2006年6月～現在		経営行動研究学会理事			

所属	経済学部	職名	教授	氏名	潜道文子	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
①演習の授業の一環として、中国上海のベンチャー企業訪問		2006年10月					
②演習の授業の一環として、中国アモイの企業訪問		2007年2月					
③演習の授業の一環として、韓国の漢陽大学および企業訪問		2007年9月					
④他大学のゼミとの合同ゼミ		2007年9月					
⑤演習内ディベート大会開催		2007年12月					
⑥テクニカルショウヨコハマ2008にて演習の活動紹介		2008年2月13～15日					
⑦学内での合同ゼミ		2008年6月					
2 作成した教科書、教材、参考書		2002年4月～現在					
①早稲田大学商学部「ビジネス・プランニング」にてオリジナル配布資料作成							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『ビジネス倫理入門』	共著	2005年9月	NTTデータ	小林俊治、潜道文子共同監修、共同執筆			
「江戸時代のビジネスにおける女性の役割」『江戸に学ぶ企業倫理』	共著	2006年3月	生産性出版	日本取締役協会編著	215頁-244頁		
『経営倫理用語辞典』	共著	2008年2月	白桃書房	日本経営倫理学会編	25項目		
「明治の食文化と食の倫理」『明治に学ぶ企業倫理』	共著	2008年3月	生産性出版	弦間 明、荒蒔康一郎、小林俊治、矢内裕幸監修、日本取締役協会編	128頁-160頁		
論文							
「CSR型経営戦略における女性的視点の意義」	単著	2006年9月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第42巻第1号		71頁-83頁		
「CSR経営における仕事の倫理的価値とフロー経験」	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第50巻第3・4合併号		97頁-110頁		
「経営戦略の構築と実施におけるCSRのポジショニング (1) —「CSRと利益」との関係性において—	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第51巻第4号		57頁-73頁		
その他 (学会報告)							
「CSR促進要因とその実効性」	単独	2004年9月	日本経営学会第78回大会				
「CSR志向的経営戦略構想・実施における女性的リーダーシップの役割」	単独	2005年9月	日本経営学会第79回大会				
「女性的視点と企業経営：女性的リーダーシップとCSR型経営戦略との関係性を中心として」	単独	2006年7月	高崎経済大学経済学会2006年度第1回研究会				
「大学の経営学教育および女性経営学研究者育成の課題」	単独	2006年9月	日本経営学会第80回大会				
「CSR経営における収益性と社会性の統合に関する実証研究」	単独	2008年9月	日本経営学会第82回大会				

「利益とCSR—CSR経営の成果に影響を与える要因の分析—」	単独	2009年3月	経営戦略学会第9回研究発表大会		
その他（評論）					
「中国企業視察記—先進的中国企業におけるステークホルダー・マネジメント—」	単著	2004年8月	経営倫理実践研究センター、『経営倫理』第37号		17-18頁
「ドラマ「ハゲタカ」にみる日本のコーポレート・ガバナンスと経営倫理」	単著	2007年5月	経営倫理実践研究センター、『経営倫理』第49号		12-13頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
1998年4月～現在	早稲田大学産業経営研究所特別研究員				
1998年11月～2007年7月	日本スポーツ産業学会運営委員会委員				
2000年4月～2005年6月	日本スポーツ産業学会スポーツマネジメント分科会幹事				
2001年3月～現在	経営戦略学会常任理事				
2002年12月～2007年9月	早稲田大学企業倫理研究所客員研究員				
2004年3月～現在	日本取締役協会企業倫理委員会ワーキンググループ委員				
2005年1月～2008年3月	日本経営倫理学会「経営倫理用語辞典」編集委員会委員および、ワーキンググループ委員				
2005年4月～現在	日本経営倫理学会経営倫理教育研究部会発起人				
2005年6月～現在	日本スポーツ産業学会スポーツマネジメント分科会運営委員会委員				
2006年5月～2007年9月	日本経営学会日本経営学会倫理綱領作成ワーキンググループ委員				
2007年9月～現在	日本経営学会国際交流委員会委員				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 高橋 章	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		平成16年7月	関東大学連合研修会にて報告 大学体育紀要78 共著		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
運動が肺機能および気分 に及ぼす影響を簡単に測定	共著	2004年7月	関東大学連合 『大学体育紀要』第78号		28-32頁
III 学会等および社会における主な活動					
1996年4月～現在		関東大学体育連合会 常任理事			
1998年4月～現在		群馬県サッカー協会 副会長			

所属	経済学部	職名	教授	氏名	高松正毅	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2001年4月～現在 2003年4月～現在		「文章表現Ⅰ・Ⅱ」「論文作法Ⅰ・Ⅱ」において、一貫して毎回レポートを提出させ、添削の上全員に返却している。解答例も独自に作成している。 「日本語概説」において、「質問票」を毎回提出させ、学生からの疑問・質問に答える形で講義を進行している。			
2	作成した教科書、教材、参考書	2005年4月～現在		「基礎演習」「文章表現Ⅰ・Ⅱ」「論文作法Ⅰ・Ⅱ」において、教科書に合わせ独自の問題と解答例を作成し、解説を加えることで、より深く高度な理解へと導くよう努力している。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
学生に考えさせるために——学生の傾向と諸問題——	単著	2006年3月	平成17年度 高崎経済大学特別研究報告書 経済学部におけるアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究		1頁～15頁		
大学での文章指導に関する一考察—事実を具体的に描写することがどうして重要か—	単著	2007年3月	日本語論叢 (岩淵匡先生退職記念) 特別号		389頁～396頁		
「論文論」への構想——「論文」を教えるために——	単著	2007年3月	平成18年度 高崎経済大学特別研究報告書 大学全入化時代におけるスタディ・スキルズ教育に関する基礎的研究		61頁～78頁		
「説明」はいかなる形をとり得るか」ベッティーナ・シュティエケル編、畔上司訳 『ノーベル賞受賞者にきく 子どものなぜ？なに？』に見る「問い」と「答え」の対応をめぐって	単著	2007年9月	国語学 研究と資料 第30号		67頁～81頁		
「論文の読み方・書き方」で何をどう指導するか——「論文の読み方・書き方」における指導指針——	単著	2008年3月	平成19年度 高崎経済大学特別研究報告書 初年次教育としてのアカデミック・リテラシー教育に関する基礎的研究		1頁～14頁		
初年次教育におけるアカデミック・リテラシー教育の位置と大学教育の問題点	単著	2008年12月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第3号		51頁～65頁		
その他 (研究ノート)							
「論文の読み方・書き方」覚え書	単著	2005年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第47巻第4号		191頁～199頁		
日本人大学生への日本語教育—日本語変革への構想—	単著	2006年2月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第3号		213頁～222頁		
現代のコミュニケーション環境とコミュニケーション論をめぐって	単著	2006年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第2号		105頁～114頁		

企業がもつめる能力と 大学教育	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第50巻第3・ 4合併号		201頁～212頁
論文本論における「配 列」と「構成」に関す る一考察—山田ズー ニーの論拠の配列順を めぐって—	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第51巻第4号		111頁～124頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2001年4月～現在に至る		情報処理学会 学会試行標準/WG3 小委員会（解析用日本語辞書の記述項目と記述形式）委員			

所属 経済学部	職名 教授	氏名 田中久夫	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
アカウントینگ ホライズン—現代会計学の基礎知識—	共著	2005年2月	税務経理協会	共同執筆者：田中久夫、武田光正、佐々木隆、大輪好輝、新茂則、山本博人、太田裕隆、大山利信、宮入正幸、昆誠一、斎藤奏、松本康彦、吉田雅彦、奥積賢一、田中薫、山崎敦俊	全4部全18章 (総頁数178) から構成されるが、本書の編者を務めるとともに、そのうちの第1章 (pp. 3-15)、第6章 (pp. 53-61) の各章の執筆を担当した。
商法と税法の研究—会計包括規定と計算実体規定の比較—	単著	2005年4月	森山書店		全3部全17章 (序章含む。) から構成される。(総頁数299)
ベーシック簿記テキスト	共著	2007年5月	税務経理協会	共同執筆者：田中久夫、太田裕隆、大輪好輝、岡田裕之、山崎敦俊、吉田雅彦、佐々木隆、田中薫、後藤小百合	全10章 (総頁数284) のうち、「第1章 簿記の基礎知識」 (pp. 1-14) を担当
学術論文					
商法と税法の研究	単著	2004年10月	学位 (博士) 論文 (作新学院大学)		全3部、全17章から成る学位 (博士) 請求論文
会計にいう「トライアングル体制」の崩壊	単著	2005年3月	作新経営論集 第14号		pp. 1-28
株式会社における利益配当規制の変遷—新会社法成立による利益配当規制から剰余金配当規制への変化—	単著	2006年3月	作新経営論集 第15号		pp. 1-24
税法間の共通処理の必要性	単著	2006年8月	関東信越税理士界第615号 関東信越税理士会		p. 4
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 教授	氏名 中村彰良	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書		2007年10月25日	『管理会計論』を創成社より発行。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項		毎年	ビジネスゲーム合宿を行う		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
事業創造論の構築	共著	2006年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	263頁ー283頁
管理会計論	単著	2007年10月	創成社		216頁
論文					
非営利組織における業績評価	単著	2005年3月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第40巻第2号		62頁ー72頁
経営管理者等の業績評価への無形資産価値情報の利用可能性	単著	2004年6月	『會計』第165巻第6号		87頁ー100頁
その他 (研究ノート)					
リアル・オプションに関する考察	単著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第48巻第4号		225頁ー232頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属	経済学部	職名	教授	氏名	水口 剛	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2004年4月～ 2008年4月～	担当授業(会計監査論、経営分析、環境会計)の期末試験において模範解答を配布し、評価の納得感を高めるとともに、授業内容の復習・確認をしてもらうよう努めた。 新入生の導入講義として「企業と会計」を担当。オリジナルのテキストを作成し、2009年度には改訂版を作成した。				
2	作成した教科書、教材、参考書	2008年4月～	「企業と会計」オリジナル・テキスト、全78ページ。簿記の基礎から経営分析までを網羅し、会計の全体像を把握しうるテキストを工夫した。				
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
社会を変える会計と投資	単著	2005年6月	岩波書店		114頁		
社会的責任投資 (SRI)の基礎知識	単著	2005年12月	日本規格協会		120頁		
金融CSR総覧「SRIと株主行動」	共著	2007年1月	経済法令研究会	経済法令研究会編	327頁～333頁		
環境経営・会計	共著	2007年3月	有斐閣	國部克彦・伊坪徳宏・水口剛	181頁～284頁		
サステナブル社会とアメニティ第2章「持続可能な社会を支える投資行動」	共著	2008年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所編	38頁～64頁		
ここからはじめるNPO会計・税務	共著	2008年5月	ぎょうせい	松原明・水口剛・赤塚和俊	27頁～114頁		
会計学の諸相 第14章「低炭素社会実現に向けた会計の挑戦ー環境会計の現在と未来」	共著	2008年9月	白桃書房	百瀬房徳・三代川正秀・石津寿恵編著	311頁～331頁		
資源循環型社会のリスクとプレミアム 第9章「企業の環境貢献と責任ある投資」	共著	2009年1月	慶應義塾大学出版会	細田衛士編著	253頁～278頁		
論文							
社会のための企業リスクマネジメントー株主利益パラダイムへの挑戦	単著	2004年7月	岩波書店『思想』2004年第7号		164頁～182頁		
SRIは環境を守るかー投資行動における環境配慮の歴史と展望	単著	2007年10月	『環境情報科学』36巻3号		26頁～31頁		
その他(口頭発表)							
The development of environmental accounting in Japan	単著	2006年11月	XVII World Congress of Accountants (Istanbul)				
持続可能な低炭素社会構築に向けての会計専門家の役割	単著	2007年10月	第17回アジア太平洋会計士会議				
近未来社会のデザイナーー責任ある投資の可能性	単著	2008年12月	社会文化学会第11回全国大会				
III 学会等および社会における主な活動							
2004年4月～2009年3月31日	日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会長						
2007年9月～2008年12月31日	内閣府 安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する研究会委員						

2007年9月～2009年3月31日	環境省 環境金融普及促進事業調査会委員
2008年7月～	経済産業省 ISO/TC207/WG8(マテリアルフローコスト会計)国内対応委員会委員
2008年7月～	環境経済・政策学会監事
2008年7月～2009年3月31日	経済産業省 「環境力」評価手法研究会委員
2009年1月1日～	内閣府 安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する円卓会議運営委員会委員

所属	経済学部	職名	教授	氏名	茂木一之	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2004年4月～ 2006年4月 2008年9月		<p>独自に作成したビジネス・ゲームを演習等に導入し、企業経営の実際を体験的に学習させるとともに、企業経営に必要な多様な諸要素、たとえば、会計、情報、人事、マーケティング等の必要性を理解してもらい、実際に則した知識を習得するよう努めた。</p> <p>講義内容の理解を深めるとともに、抗議対象(経営学)への関心を高めるために、現実的なケーススタディを導入した。18年度は(株)サニー、19年度はFord Co. Motor、20年度は志賀高原ホテルを取り上げ、そこでの経営革新と経営学説との関連についてグループワーク学習を実施。</p> <p>茂木が主宰するメールマガジン上で、学生向けに勉強塾を開校した。主たる講座は、英会話講座、簿記3級講座、簿記2級講座、情報処理講座等である。E-ラーニング方式を採用しているが、実習も含まれる。</p>			
2 作成した教科書、教材、参考書		2006年4月～		事例研究のためのケース・ワークシートを作成し、できるだけ考える力を具備してもらった。ケーススタディのデータシートは、150～250枚程度になる。また、このケーススタディでは、ネット上にメール・マガジンを導入し、相互に意見を随時交流させるようにした。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2007年10月		e-PIC(実践開業塾)において、上記のマネジメント・ゲームを使った演習について実践的な講演を行った。			
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
情報化社会の人と労働	共著	2003年1月	学文社	梶原豊	156頁～192頁		
人間らしく働く～ディーセント・ワークへの扉	共著	2008年9月	(株)泉文堂	茂木一之	2頁～14頁、32頁～110頁		
創生期の人的資源管理～イギリス労務管理生成史論～	単著	2009年3月	(株)泉文堂	茂木一之	1～368頁		
論文							
On the Non-linear Development of the Mule Cotton Spinning Machine and the Spinner's "skill" in the Early British Cotton Industry	単著	2003年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第45巻第3号		18頁～55頁		
On the Workshop Organization in the Early Lancashire Cotton Mills	単著	2003年12月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第46巻第3号		24頁～50頁		
On the Vocational Career Development and Labor Market (1)	共著	2005年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第2号		116頁～138頁		
On the Vocational Career Development and Labor Market (2)	共著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第3号		89頁～116頁		
Illusion of Career Development Theories	共著	2006年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第2号		64～91頁		
その他 (小論文)							
業績不振による整理解雇	単著	2004年1月	『企業診断』(2004年2月号)		8頁分		
法定福利と非法定福利	単著	2004年2月	『企業診断』(2004年3月号)		7頁分		
コーポレート・ガバナンスと利害関係組織	単著	2004年3月	『企業診断』(2004年4月号)		8頁分		
賞与・一時金制度のあり方	単著	2004年4月	『企業診断』(2004年5月号)		8頁分		

公的年金制度の概要	単著	2004年5月	『企業診断』(2004年6月号)		7頁分
NGOの主たる形態	単著	2004年6月	『企業診断』(2004年7月号)		8頁分
職場のセクシャル・ハラスメント	単著	2004年7月	『企業診断』(2004年8月号)		8頁分
直行・直帰勤務管理のポイント	単著	2004年8月	『企業診断』(2004年9月号)		8頁分
平成16年度診断士1次試験 総評	単著	2004年9月	『企業診断』(2004年10月号)		14頁分
柔軟で動的な組織	単著	2004年10月	『企業診断』(2004年11月号)		8頁分
ネットワーク組織におけるリーダーシップ	単著	2004年11月	『企業診断』(2004年12月号)		8頁分
アウトソーシングと組織改革	単著	2004年12月	『企業診断』(2005年1月号)		7頁分
少子・高齢化要因としての非婚化・晩婚化	単著	2005年3月	『企業診断』(2005年4月号)		8頁分
最近の労働法改正を巡って	単著	2005年4月	『企業診断』(2005年5月号)		7頁分
少子・高齢化要因としての非婚化・晩婚化	単著	2005年5月	『企業診断』(2005年6月号)		8頁分
コンプライアンス組織のあり方	単著	2005年6月	『企業診断』(2005年7月号)		8頁分
最近の雇用・失業統計	単著	2005年7月	『企業診断』(2005年8月号)		7頁分
セブンSモデル(7S Model)	単著	2005年8月	『企業診断』(2005年9月号)		8頁分
平成17年度診断士1次試験 総評	単著	2005年8月	『企業診断』(2005年10月号)		16頁分
組織・組織行動に関連した心理学用語	単著	2005年9月	『企業診断』(2005年10月号)		8頁分
組織論の潮流	単著	2005年11月	『企業診断』(2005年12月号)		8頁分
労働安全衛生法の義務規定	単著	2006年1月	『企業診断』(2006年2月号)		8頁分
専門的知識労働者の労働契約期間	単著	2006年3月	『企業診断』(2006年4月号)		8頁分
組織内コミュニケーション	単著	2006年4月	『企業診断』(2006年5月号)		7頁分
個と集団とに関する社会心理的研究	単著	2006年5月	『企業診断』(2006年6月号)		8頁分
eラーニングとは	単著	2006年6月	『企業診断』(2006年7月号)		8頁分
組織変革と組織デザイン論	単著	2006年7月	『企業診断』(2006年8月号)		8頁分
平成18年度診断士1次試験 総評	単著	2006年9月	『企業診断』(2006年9月号)		15頁分
能力開発にかかわる技法	単著	2006年8月	『企業診断』(2006年9月号)		7頁分
組織学習とは	単著	2006年10月	『企業診断』(2006年11月号)		8頁分
ホワイトカラー・イグゼンプション制度	単著	2006年11月	『企業診断』(2006年12月号)		8頁分
試行雇用奨励金制度	単著	2007年1月	『企業診断』(2007年2月号)		8頁分
組織学習とイナクトメント	単著	2007年2月	『企業診断』(2007年3月号)		8頁分
労働者派遣法による派遣期間規制	単著	2007年3月	『企業診断』(2007年4月号)		8頁分
ホログラフィックシステムと組織間システム開発論	単著	2007年4月	『企業診断』(2007年5月号)		8頁分
ポジティブ・アクションの目的と問題点	単著	2007年5月	『企業診断』(2007年6月号)		8頁分
組織とリーダーシップ論	単著	2007年6月	『企業診断』(2007年7月号)		8頁分
平成19年度診断士1次試験総評	単著	2007年9月	『企業診断』(2007年9月号)		15頁分
沈没する「危機」からの脱却をめざして	単著	2008年4月	『企業診断』(2008年4月号)		8頁分
平成20年度診断士1次試験総評	単著	2008年9月	『企業診断』(2008年9月号)		17頁分

その他（対談・インタビュー）					
日本文化の心「耽美」を世界に	単著	2006年12月	『企業診断』（2007年1月号）		8頁分
世界的映画プロデューサー高野育郎氏					
モノ売りからファン・プロデュース業へ	単著	2007年1月	『企業診断』（2007年2月号）		8頁分
商業施設運営No.1カンパニーを目指すららぽーと社長前田昌男氏					
起業家は「旅」に、何かを発見する「旅」に出よう	単著	2007年2月	『企業診断』（2007年3月号）		8頁分
世界を駆けるサクセス起業家 HISグループ代表 澤田秀雄氏					
顧客満足度地球一で美容サロンから「美」拠点へ	単著	2007年3月	『企業診断』（2007年4月号）		8頁分
独立・開業者を徹底支援 ㈱無芸塾 取締役会長 川北隼堂氏					
ジャパン・ブランドの担い手を育てる	単著	2007年4月	『企業診断』（2007年5月号）		8頁分
ヒューマンズブレイングループ代表 山村健治氏					
初心を忘れずもう一步の努力を	単著	2007年5月	『企業診断』（2007年6月号）		8頁分
㈱エリアクエスト 代表取締役社長 清原雅人氏					
謙虚でチャーミングな経営者に	単著	2007年6月	『企業診断』（2007年7月号）		8頁分
ブレンフォーラム㈱ 代表取締役社長 赤羽良剛氏					
人と人、人と街をつなぎ、人も街も元気に	単著	2007年7月	『企業診断』（2007年8月号）		8頁分
(株)ばど 代表取締役社長 倉橋 泰氏					
勝ち組専門学校のEQ重視教育	単著	2007年8月	『企業診断』（2007年9月号）		8頁分
町田デザイン専門学校 校長 横山武人氏					
逃げないで、信念を貫き通す	単著	2007年10月	『企業診断』（2007年11月号）		8頁分
ビューティ&ファッションサロン「nerds」代表 実山幸恵氏					
「自分らしく」を演出するファッション界の新風	単著	2007年11月	『企業診断』（2007年12月号）		8頁分
㈱ジェイ・ディー・アイ 代表取締役 高原祐馬氏					
ネットテレビ局開設で新たなビジネス・チャンス	単著	2007年12月	『企業診断』（2008年1月号）		8頁分
㈱エムログ 代表取締役社長兼CEO 野村祐一氏					
日本とインドで独立系コンサルNo.1に	単著	2008年1月	『企業診断』（2008年2月号）		8頁分
㈱東京コンサルティングファーム 代表取締役兼CEO 久野康成氏					
日本一を達成、そして70歳からの起業	単著	2008年2月	『企業診断』（2008年3月号）		8頁分
MISAWA・international ㈱ 代表取締役社長 三澤千代治 氏					

心と感受性を磨き、社会や文化に貢献する企業に	単著	2008年12月	『企業診断』(2009年1月号)		10頁分
NTTデータ㈱元会長 藤田史朗氏					
障害者を価値ある人的資源として活用	単著	2009年1月	『企業診断』(2009年2月号)		8頁分
㈱イフ 代表取締役社長 川崎芳清氏					
日本の得意分野で人材を育て、世界へ	単著	2009年2月	『企業診断』(2009年3月号)		8頁分
㈱シンク 取締役 エグゼクティブ・プロデューサー 竹内 宏彰氏					
「出島」で人と出会い、爆発的な化学反応を	単著	2009年3月	『企業診断』(2009年4月号)		8頁分
インターウォーズ㈱ 代表取締役 吉井信隆氏					
生ゴミから生分解性プラスチックを～エコロジー・バイオランド構想～	単著	2009年4月	『企業診断』(2009年5月号)		8頁分
全国グリーンプラ推進協議会会長 根津清巳氏					
地球を一跨ぎ～本城式地球人の成功術～	単著	2009年5月	『企業診断』(2009年6月号)		8頁分
株式会社エイチアイシー 取締役社長 本城武則氏					
活力ある人的資源の担い手づくり～安心・安全・愛情の学生支援～	単著	2009年6月	『企業診断』(2009年7月号)		8頁分
㈱学生情報センター 代表取締役社長 西尾謙氏					
人を大切にすることの本当の意味～人の幸せを考え企業価値を高める～	単著	2009年7月	『企業診断』(2009年8月号)		10頁分
伊那食品工業㈱ 代表取締役会長 塚越 寛氏					
儲からない博物館経営で日本一の集客力～好きなことをトコトン追求、昭和ブームの魁～	単著	2009年8月	『企業診断』(2009年9月号)		8頁分
「伊香保おもちゃと人形自動車の博物館」館長 横田正広氏					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
1996年4月～	(財)産業教育協会顧問				
1999年4月～2004年12月	群馬県情報化推進懇談会座長				
2002年4月～	総務省情報化推進懇談会委員				
2005年3月～	e-PIC(実践創業塾コンソシアム)会長				
2005年10月～	日本芸術振興事業共同組合(LLP)名誉会長				
2008年4月～	群馬県公共施設のあり方検討委員会委員長				

所属 経済学部	職名 教授	氏名 山本喜則	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書 プログラミング教材の雛形の作成・提供		2004年度～2008年度	C/C++言語による、学習レベルに応じ、そのまま活用できる例示プログラムの作成と電子媒体による配布		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミ卒業論文集の監修・発行		毎年	審査済み卒業論文集の編集・発行、図書館での配架		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ネットワーク技術を内包する現代の情報処理 (改訂版)	単著	2005年7月	税務経理協会		1頁～206頁
論文					
多値論理に基づく近似推論システムについての一考察	単著	2005年12月	電子情報通信学会論文誌, Vol. J88-D-I, No. 12		1800頁～1805頁
Power indexes in voting systems and multiple-valued logic	単著	2007年5月	IEEE 37th International Symposium on Multiple-valued logic, IEEE Computer Society		255頁～260頁
拡張バンザブ指数	単著	2008年5月	電子情報通信学会論文誌, Vol. J91-D, No. 5		1177頁～1187頁
その他 (研究ノート)					
投票システムと論理関数の関係に関する一考察	単著	2006年3月	高崎経済大学論集, 第48巻、4号		213頁～223頁
III 学会等および社会における主な活動					
1991年4月～現在	多値論理研究会委員				
2003年6月～現在	日本テレワーク学会顧問				

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 阿久津由佳	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2007年4月	学生の英語学習環境向上のために、1年生から3年生の学生計1097名に対して、英語学習の動機、目標、学習希望内容、学習希望時期等に関するアンケート調査を行った。その際に、アンケートの作成や実施及び実施協力依頼、結果の集計、分析を担当した。結果は大学英語カリキュラムの改革の実施に反映されている。		
英語選択科目に関するアンケート作成・実施					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
TOEICテスト セレクト 英単語・熟語2400	共著	2005年1月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦	
TOEICテスト セレクト 模擬試験	共著	2005年4月	桐原書店刊	共著者：藤田保・神谷雅仁・ F. Humphrey・G. Humphrey	
新TOEICテスト 速習ト レーニング	共著	2006年4月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦・F. Humphrey・G. Humphrey	
ズバリ攻略センター試 験 英語リスニング 基 礎トレーニング	共著	2006年7月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦・Carolyn Miller	
新TOEICテスト クイッ クスタディ	共著	2006年12月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦・F. Humphrey・G. Humphrey	
レベル別新TOEICテスト セレクト英単語・熟語 2400	共著	2007年2月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦	
新TOEICテスト リスニ ング問題300問	共著	2007年12月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦・F. Humphrey・G. Humphrey	
新TOEICテスト リー ディング問題300問	共著	2007年12月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦・F. Humphrey・G. Humphrey	
新TOEICテスト 700点突 破 英単語即戦ゼミ	共著	2008年12月	桐原書店刊	共著者：阿久津勝彦	
論文					
Request strategies in Oral Communication A textbooks	単著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第48巻第3号		135頁～150頁
Closing sections in Oral Communication I textbooks	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第50巻第3・ 4合併号		111頁～124頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	阿部圭司	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 3年次演習における参加型学習教育		2006/11/14～12/12 2007/11/13～12/11 2008/11/11～12/9		証券会社地元支店と連携して資産運用に関するセミナーの企画立案、運営、発表を学生主体により実施した。セミナーでの発表に向け、関連領域の学習、プレゼンテーション技術の向上が見られた。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 地域・大学における金融教育のあり方を探る		2007/1/9		金融教育に対するニーズは年々高まっているが、地域に立脚する大学として、金融教育に参加する際のあり方について、実務家、研究者を交え、意見を交換した。			
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
Excelで学ぶ回帰分析	単著	2004年9月	ナツメ社		239頁		
Excelで学ぶ統計解析 会社の数字を知って伸ばす本	単著	2006年8月	ソシム		209頁		
コーポレート・ガバナ ンス	分担執筆	2009年3月	日本放送出版協会	吉森 賢・齋藤正章編	88頁～109頁		
論文							
JASDAQ市場における新 規株式公開の長期パ フォーマンス	単著	2005年6月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第48巻第1号		33頁～44頁		
ブックビルディング方式 における株式公開価 格の要因分析	単著	2005年7月	白桃書房『会計情報の現代的 役割』	石塚博司 編	194頁～205頁		
コミュニティ・ビジネ スへの起業支援に関す る一考察～岩船地域の 事例～	単著	2005年9月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第41巻第1号		59頁～70頁		
ジャスダック市場にお ける新規公開企業の公 開価格と初期収益率に ついて一幹事証券会社 による公開価格と仮条 件価格の予測能力一	単著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第48巻第4号		89頁～103頁		
コミュニティ・ビジネ スのためのファンデ ィングシステムに関する 一考察	単著	2006年3月	日本経済評論社、『事業創造 論の構築』	高崎経済大学附属産業研究所 編	242頁～262頁		
中国主要企業の財務諸 表分析一主成分分析を 用いた総合評価モデル の構築一	共著	2007年3月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第42巻第2号	◎阿部圭司・于 明	56頁～70頁		
生産・出荷統計の新しい 分析手法の提案一パ ブル・構造変化の視覚 化と製品ライフ・サイ クルのステージの同定 法一	共著	2009年3月	『景気とサイクル』第47巻	◎金井康弘・阿部圭司	115頁～127頁		
その他 (口頭発表)							
Announcement Effects of Seasoned Equity Offerings in Japanese Market	共著	2006年6月	INFORMS 2006 International Conference in Hong Kong	◎Keiji Abe, Y. Katsurayama, and M. Saito			
東京証券取引所にお けるSEO周辺のパフォー マンス	共著	2007年10月	日本経営工学会平成19年秋季 研究大会	◎葛山康典・阿部圭司			

日本市場におけるSEOの アナウンス効果～ブック ビルディングの導入 と安定操作～	共著	2008年10月	日本経営工学会平成20年秋季 研究大会	◎葛山康典・阿部圭司	
その他（報告）					
企業と連携した参加型 学生教育の実践例－証券 講座プロジェクトの 運営－	単著	2007年3月	日本経済評論社、『新地場産 業への産官学からの挑戦』	高崎経済大学経済学部 編	189頁～207頁
企業と学生の連携による 金融教育の実践－証券 講座プロジェクト二年 目の運営から－	単著	2008年3月	日本経済評論社、『新地場産 業と参加型学生教育』	高崎経済大学経済学部 編	1頁～21頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 池田幸典	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 基礎演習および演習		2005～2008年度	演習において、取り組むべき課題群として多種多様なテーマを提示し、その中から任意にテーマを選択させることによって、学生の自発的な学習を促すことを目指している。		
2 作成した教科書、教材、参考書 講義用プリントの作成		2005～2008年度	講義の要点を整理し、必要に応じて現実の財務諸表を用いながら、現実となるべくかかわらせて解説している。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミナール卒業論文集の発行		2008年度～	卒業論文集の編集・発行・配架		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
国際財務会計論	共著	2005年3月	税務経理協会	氏原茂樹編著	243～252頁
偶発事象会計の展開	共著	2007年4月	創成社	山下寿文編著	9～18頁、130～136頁
資本会計の課題	共著	2008年12月	中央経済社	石川鉄郎・北村敬子編著	25～45頁
論文					
負債・持分の区分の規 準の諸相	単著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第48巻第4号		143頁～156頁
リサイクルの簿記的 考察とその理論的含 意	単著	2006年3月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』第41巻第2号		109～125頁
ASBJ『純資産の部』の 特徴	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第49巻第3・ 4合併号		105～115頁
負債・持分の定義と 『負債・持分の区分』 のあり方に関する検討	単著	2007年9月	『会計プロGRESS』第8号		23～34頁
資本取引概念と資本取 引・損益取引の区分	単著	2008年3月	『會計』第173巻第3号		104～114頁
株式交付費の会計	単著	2008年9月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第51巻第2号		1～14頁
III 学会等および社会における主な活動					
2005年8～12月、2006年8～12月、 および2007年8～12月		税理士試験委員 (採点のみを行う試験委員)			

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 石渡華奈	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
English Grammar: Onward and Upward	共著	2009年	Cengage Learning	◎芝垣茂、ヒライワナン、奥田良二、川口格昭、関口智子	
論文					
文京学院の英語教育のさらなる発展に向けて	共著	2008年	『文京学院大学・短期大学紀要』第8号	◎石渡華奈、棚橋サンドラ	307-316
その他 (口頭発表)					
認知科学の英語教育への応用	単独	2007年7月	文京学院大学外国語研究会		
III 学会等および社会における主な活動					
1997年4月1日～現在	財団法人語学教育研究所総務部事務室委員				
1997年4月1日～現在	財団法人語学教育研究所ウェブサイト運営委員				
2002年4月1日～現在	財団法人語学教育研究所研究員				

所属 経済学部	職名 准教授	氏名 木下 崇	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
・法律討論会の実施 (演習 I)		2005年9月	最近の判例を素材とした事例問題に関する検討の優劣を競う法律討論会 (グループ対抗) を実施。中央大学法学部木下ゼミと共催。		
・法律討論会の実施 (演習 I)		2006年9月	最近の判例を素材とした事例問題に関する検討の優劣を競う法律討論会 (グループ対抗) を実施。中央大学法学部木下ゼミと共催。		
・法律討論会の実施 (演習 I)		2007年9月	最近の判例を素材とした事例問題に関する検討の優劣を競う法律討論会 (グループ対抗) を実施。中央大学法学部木下ゼミと共催。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
会社法講義30講	共著	2004年4月	八千代出版	◎西脇敏男、松井英樹、佐藤純訟、松田和久、黒石英毅、南川和範、梶浦桂司、木下崇	262～301頁
実務解説会社法Q&A	共著	2006年5月	ぎょうせい	◎永井和之、◎生駒和雄、◎根田正樹、ほか82名	193～194、199～201、1303～1304、1318～1329頁
特例有限会社の実務	共著	2006年7月	ぎょうせい	◎根田正樹、ほか23名	23～32頁
よくわかる会社法	共著	2007年5月	ミネルヴァ書房	◎永井和之、一ノ澤直人、伊藤敦司、木下崇、黒石英毅、佐藤純訟、徳本穰、丹羽和彦、福島洋尚、松嶋隆弘、三浦治	150～157頁
新・会社法講義31講	共著	2007年11月	八千代出版	◎西脇敏男、松井英樹、佐藤純訟、松田和久、黒石英毅、南川和範、中濱義章、木下崇、永田均	283～321頁
企業法務解説 会社法の実務	共編著	2008年8月	三協法規出版	◎永井和之、◎木下崇、◎松嶋隆弘、◎菅原貴与志、◎藤川和之、ほか、4名	2～77頁
よくわかる会社法 [第2版]	共著	2009年2月	ミネルヴァ書房	◎永井和之、一ノ澤直人、伊藤敦司、木下崇、黒石英毅、佐藤純訟、徳本穰、丹羽和彦、福島洋尚、松嶋隆弘、三浦治	161～170頁
論文					
宮入バルブ事件	単著	2007年7月	『M&A判例の分析と展開』別冊金融・商事判例		
中国新会社法における瑕疵ある会社設立	単著	2008年4月	『法学新報』114巻11=12号		165～188頁
その他					
新会社法と中小企業の機関設計	単著	2007年1月	東和銀行・TOWA経済レポート217号		8頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属 経済学部		職名 准教授		氏名 鈴木 淳		大学院における研究指導担当資格の有無 (無)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績			年月日	概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)		該当頁数	
論文							
対称性を利用した設備最適配置問題解決のための分枝限定アルゴリズム	共著	2004年12月	日本経営工学会論文誌, 第55巻, 第5号	山本久志, 鈴木 淳, 中村智明		293-301頁	
ネットワーク環境下におけるソフトウェア製品開発モデルに関する一考察	単著	2005年2月	東京都立短期大学経営システム学科『研究論集』第10号			23-32頁	
セル型設備配置問題のための進化的なアルゴリズムによる解法	共著	2005年9月	日本設備管理学会誌, Vol. 17, No. 2	©鈴木 淳, 山本久志, 中村智明		51-59頁	
対称性およびセルの配置順序を考慮した設備配置問題に関する分枝限定解法	共著	2005年9月	日本ロジスティクスシステム学会誌, Vol6, No. 1	山本久志, 鈴木 淳, 中村智明		11-17頁	
産学連携の状況と設備管理技術	単著	2006年5月	日本設備管理学会誌, Vol. 18, No. 1			28-33頁	
設備配置問題解決のための個体群を用いた進化的なアルゴリズム	共著	2006年8月	日本設備管理学会誌, Vol. 18, No. 2	©鈴木 淳, 山本久志, 中村智明, 小原大樹, 北岡正敏		53-59頁	
混合組立ラインの投入順序づけの方法	共著	2007年10月	日本経営工学会論文誌, 第58巻, 第4号	小谷重徳, 鈴木 淳		257-266頁	
多階層設備配置問題に対する分枝限定アルゴリズム	共著	2008年4月	日本経営工学会論文誌, 第59巻, 第1号	山本久志, 鈴木 淳, 小原大樹		11-20頁	
その他 (国際会議発表)							
Efficient Algorithms for Solving the Facility Layout Problem by using Symmetries	共著	2004年12月	Proceedings of Eighth International Conference on Pacific Manufacturing and Management 2004, Vol. 2	©Atsushi Suzuki, Hisashi Yamamoto, Tomoaki Nakamura, Yasuhiro Tsujimura		1155-1162頁	
Facility Integration Problem for Resource Recycle	共著	2006年11月	Proceedings of International Workshop on Institutional View of SCM	©Atsushi Suzuki, Hisashi Yamamoto and Yasutaka Kainuma		329-334頁	
Efficient Algorithms for Solving the Facility Layout Problem Using a New Neighborhood Generation Method Focusing on Adjacent Preference	共著	2007年12月	Proceedings of The 8th Asia Pacific Industrial Engineering and Management System & 2007 Chinese Institute of Industrial Engineers Conference, ID778, CD-ROM	Tatsuya Fukushi, Atsushi Suzuki, Hisashi, Yamamoto, Yasuhiro Tsujimura		1-7頁	

An Efficient Algorithm using New Neighbor Search Procedures for Solving Facility Layout Problems	共著	2008年12月	Proceedings of The 9th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems Conference	©Atsushi Suzuki, Hisashi Yamamoto, Yasuhiro Tsujimura	381-386頁
Efficient Algorithms Based on Branch and Bound Methods for Multi Floor Facility Layout Problems	共著	2008年12月	Proceedings of The 9th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems Conference	Daiki Kohara, Hisashi Yamamoto, Atsushi Suzuki	387-395頁
その他（口頭発表）					
対称性を考慮した設備配置問題に関する研究	共著	2004年5月	日本経営工学会平成16年度春季大会予稿集	中村智明, 山本久志, 鈴木 淳	190-191頁
対称性を考慮した設備配置問題のためのタブサーチを用いた解法	共著	2004年6月	日本設備管理学会平成16年度春季研究発表大会論文集	©鈴木 淳, 山本久志, 中村智明	95-96頁
セル型設備配置問題のための遺伝的アルゴリズムの提案	共著	2004年10月	日本経営工学会平成16年度秋季研究発表大会予稿集	©鈴木 淳, 中村智明, 山本久志	234-235頁
対称性およびセルの配置順序を考慮した設備配置問題に関する分枝限定解法	共著	2004年11月	日本設備管理学会平成16年度秋季研究発表大会論文集	中村智明, 山本久志, 鈴木 淳	95-96頁
回収ステーション統合問題に関する研究	共著	2005年5月	日本経営工学会平成17年度春季大会予稿集	©鈴木 淳, 山本久志, 開沼泰隆	252-253頁
設備配置問題のための進化的アルゴリズム解法の提案	共著	2005年9月	日本経営工学会平成17年度秋季研究大会予稿集	中村智明, 鈴木 淳, 山本久志	76-77頁
セル型設備配置問題のための進化的なアルゴリズムの改良	共著	2005年11月	日本設備管理学会平成17年度秋季研究発表大会論文集	©鈴木 淳, 山本久志, 中村智明	19-22頁
設備配置問題のためのハイブリッドな進化的アルゴリズム解法	共著	2006年5月	日本経営工学会平成18年度春季大会予稿集	©鈴木 淳, 今 剛士, 山本久志	12-13頁
設備配置問題解法のための個体群を用いた進化的アルゴリズムの提案	共著	2006年6月	日本設備管理学会平成18年度春季研究発表大会論文集	小原大樹, 鈴木 淳, 山本久志	117-118頁
混合組立ラインの投入順序づけの方法	共著	2006年11月	日本経営工学会平成18年度秋季研究大会予稿集	小谷重徳, 鈴木 淳	66-67頁
多階層セル型設備配置問題のための分枝限定アルゴリズム	共著	2006年11月	日本経営工学会平成18年度秋季研究大会予稿集	小原大樹, 山本久志, 鈴木 淳	156-157頁
設備配置問題解法のためのシミュレーテッド・アニーリング法を用いたアルゴリズム	共著	2006年11月	日本経営工学会平成18年度秋季研究大会予稿集	今 剛士, 福士達也, 鈴木 淳, 山本久志	160-161頁
隣接選好を考慮した近傍作成法を用いた設備配置問題に関する研究	共著	2007年5月	日本経営工学会平成19年度春季大会予稿集	福士達也, 鈴木 淳, 山本久志	160-161頁
隣接選好順位を利用した設備配置問題の解法	共著	2007年6月	日本設備管理学会平成19年度春季研究発表大会論文集	今 剛士, 福士達也, 鈴木 淳, 山本久志	93-96頁
セル型設備配置問題のための遺伝的アルゴリズムとシミュレーテッドアニーリングによる解法	共著	2007年10月	日本経営工学会平成19年度秋季研究大会予稿集	今 剛士, 鈴木 淳, 山本久志	188-189頁
大規模な配置問題のためのGAおよびSAによる解法アルゴリズムの開発	共著	2007年11月	日本設備管理学会平成19年度秋季研究発表大会論文集	©鈴木 淳, 山本久志	125-128頁
大規模な設備配置問題解法のための近傍探索順序を考慮したアルゴリズム	共著	2008年5月	日本経営工学会平成20年度春季大会予稿集	©鈴木 淳, 山本久志	144-145頁
多階層設備配置問題解法のための階層間設備交換操作確率を考慮したアルゴリズム	共著	2008年6月	日本設備管理学会平成20年度春季研究発表大会論文集	©鈴木 淳, 山本久志, 福士達也	A16-19頁
容量を考慮した設備再配置モデルの構築と進化的な解法	共著	2008年10月	日本経営工学会平成20年度秋季研究大会予稿集	©鈴木 淳, 山本久志	128-129頁

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
2005年6月～2009年6月	日本設備管理学会評議員
2007年5月～現在	日本経営工学会代議員

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	谷口 聡	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
①講義における工夫		2004年～2008年		レジュメ、板書、口頭の説明の立体的な講義による学生の講義理解度を高めた。ゆっくり大きな声で講義し、学生の講義理解度を高めた。			
②演習における工夫		2008年		裁判および裁判所見学、裁判官との談話会参加により、効率実務における学生の関心を高めた。			
③コンソーシアム宮崎主催のFD研修会に参加		2008年		大学などの高等教育の共同活動機関主催のFD研修会に参加して、講義方法に関する技術を高める努力をした。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
①毎回の講義ではオリジナルレジュメを作成・配布している。		2005年～現在		ゼミを除く毎回の講義においてオリジナルのレジュメを作成して学生に配布して、講義に使用している。			
②『新現代社会と法シリーズII 物権法』		2008年5月		民法の物権法に関するテキストを共著にて作成。			
③『債権法総論 谷口の民法講義用レジュメIV』		2008年9月		民法の債権法総論分野のレジュメ集を出版したもの。			
④『債権法各論 谷口の民法講義用レジュメV』		2008年9月		民法の債権法各論分野のレジュメ集を出版したもの。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
①第1回成年後見シンポジウム パネルディスカッション		2006年3月25日		宮崎産業経営大学、宮崎県社会福祉協議会、司法書士会の共催により、成年後見制度に関するシンポジウムを行った。			
②宮崎県消費生活センター特別講演会 事例報告担当		2006年6月		宮崎県消費生活センター主催の講演会で事例報告を行った。			
③第2回成年後見シンポジウム 基調講演担当		2006年9月30日		前葉掲載の団体共催により、成年後見制度に関するシンポジウムを行った。			
④第4回成年後見シンポジウム 基調講演担当		2008年11月15日		宮崎産業経営大学、宮崎県社会福祉協議会、司法書士会の共催により、成年後見制度に関するシンポジウムを行った。			
4 その他教育活動上特記すべき事項							
演習補講として任意の資格取得講義を実施		2007年～2008年		学部の子生を任意に募り、宅地建物取引主任者資格取得のための任意のボランティア講座を実施した。			
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『現代私法学の課題 伊藤進教授古稀記念論 文集』	共著	2006年3月	第一法規株式会社	長坂純、谷口聡含め10名	323～349		
『学校事故の法律実 務』追録43号	共著	2007年3月	新日本法規出版株式会社	谷口聡含め43名	加除式書籍		
『学校事故の法律実 務』追録44号	共著	2007年6月	新日本法規出版株式会社	谷口聡含め43名	加除式書籍		
『成年後見制度 —高齢社会の新常識 —』	単著	2008年2月	水山産業株式会社		1～150		
『新現代社会と法シ リーズII 物権法』	共著	2008年5月	嵯峨野書院	柳澤秀吉・采女博文編 谷口聡 ら著	340～384		
『債権法総論—谷口 の民法講義用レジュメIV —』	単著	2008年9月	水山産業株式会社		1～61		
『債権法各論—谷口 の民法講義用レジュメV —』	単著	2008年9月	水山産業株式会社		1～59		
論文							
ドイツ不法行為法にお ける「殺害による第三 者の損害賠償請求権」 に関する一考察	共著	2004年2月	高崎経済大学 経済学会 『高 崎経済大学論集』第47巻第2号	中村忠・谷口聡			
個人情報利用取引の二 次被害と消費者保護	単著	2006年3月	宮崎産業経営大学法学論集 第15巻1・2号				
成年後見人の医療同意 に関する一考察	単著	2007年3月	宮崎産業経営大学法学論集 第16巻1・2号				
移行型任意後見の問題 に関する一考察	単著	2008年3月	宮崎産業経営大学法学論集 第17巻1・2号				
市民後見人に関する一 考察	単著	2008年3月	宮崎産業経営大学研究紀要 第19巻				
後見監督人の職務に関 する歴史的解釈	単著	2008年11月	宮崎産業経営大学法学論集 第18巻1号				
譲渡担保の法的構成に 関する判例の動向	単著	2008年12月	宮崎産業経営大学研究紀要 第20巻1号				

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
2008年7月～2009年5月	宮崎県消費生活対策審議会委員
2008年7月～2009年5月	宮崎県消費者苦情処理委員会委員

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	内藤まゆみ	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2005年4月～ 2006年4月～ 2007年4月～ 2007年4月～	講義科目(「心理学」「教育心理学」)において、メディア教材を積極的に活用している。教材は、心理学学習用ビデオに加え、一般のテレビ番組からもとりあげ、学生の興味を高めるよう工夫に努めている。 「教職演習」において討論形式を導入した。主に、LTD話し合い法による討論を行っている。これは毎回テキストに関する予習を義務付け、その内容に基づいて討論を展開するものである。学習量は少なくないが、欠席・遅刻等は少なく、予習をしない学生もほとんどいない。今年度の授業評価でも学生の満足度が高く、教育効果を上げていると考えられる。 担当科目「教育測定および方法」「演習」では、統計学の学習にコンピュータを利用し、学習意欲と理解の向上を図っている。 受講生向けにHPを作成し、授業の質問への返答など、各種の情報提供を行っている。				
2	作成した教科書、教材、参考書	2005年～	全ての授業で、毎回自作プリントを作成し、理解の向上に努めている。				
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項	2007年2月～ 2009年3月～	2年生の演習生向けに、自身のキャリアについて考えるゼミ合宿を行っている。 審査済み卒業論文集の編集・発行、図書館での配架				
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
抑うつからの回復－合理的思考の効果に関する実証的研究－	単著	2006年3月	風間書房		164頁		
リスク社会を生き抜くコミュニケーション力(第5章「オンライン・コミュニケーション—誰が、何を、どのように伝えるか」)	共著	2007年4月	金子書房	内田伸子・坂元章(編)	93頁～110頁		
児童心理学の進歩2008年版(7章「テレビとテレビゲーム」)	共著	2008年6月	金子書房	平木典子・稲垣佳世子・斉藤こずゑ・高橋恵子・氏家達夫・湯川良三(編) *7章は◎内藤まゆみ・高比良美詠子の共著	167頁～191頁		
第17章 いのちを守る地域づくり	共著	2009年3月	勁草書房	佐々木茂・味水佑毅(編)	227頁-237頁		
論文							
情報処理スタイル(合理性－直観性)尺度の作成	共著	2004年9月	パーソナリティ研究(第13巻第1号)	◎内藤まゆみ・坂元章・鈴木佳苗	67頁～78頁		
個人的経験と心理的健康: 大学入学への意味づけの内容および感情価に関する研究	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会『高崎経済大学論集』第50巻第3・4号		213頁～220頁		
その他(報告書)							
「メディアが青少年に及ぼす影響に関する研究の動向－文献調査－(第3章「自殺」担当)	共著	2007年3月	平成18年度文部科学省委託「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」調査研究事業報告書	研究代表者: 坂元章	9頁～17頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2005年11月～2007年8月	日本パーソナリティ心理学会編集委員						
2007年8月～ 現在まで	日本パーソナリティ心理学会常任編集委員						
2007年8月～ 現在まで	日本シミュレーション&ゲーミング学会編集委員(コメントコーナー担当)						

所属 経済学部		職名 准教授		氏名 久宗周二		大学院における研究指導担当資格の有無 (有)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概		要	
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
人間工学演習の実践的教育		2005年10月1日 ～2007年3月		八戸市役所、社会協議会と共同して、バリアフリーの研究と、四輪駆動電動車いすを障害者への無償貸し出しを行った。			
産業・組織心理学講義		2007年4月1日 ～2009年3月		産業・組織心理学をより深く理解するために、受講生が作ったアンケート用紙を受講生に回答させて、集計、分析を行い応用力を身につけさせた			
産業・組織心理学演習の実践的教育		2007年11月1日 ～2008年4月		産学協同により地域活性化を目指すために、産地直売所と共同でネットショップを立ち上げるとともに、特産品の広報を学生主体に活動した。			
2 作成した教科書、教材、参考書 産業・組織心理学講義		2007年4月1日 ～2009年3月		産業心理学の授業を円滑に、かつより深く理解するために、授業の資料を文献、雑誌より収集し作成した。授業の復習、自主学習に活用できるように工夫した。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
船員の健康作り	共著	2006年3月	高文堂出版社	編者：久宗周二 共著者：村松園江、佐野裕司、 江原美穂、◎久宗周二	70頁		
実践 産業・組織心理学	共著	2007年3月	創成社	監修者 岸田孝弥 編者：久宗周二・水野基樹 共著者：◎久宗周二・水野基樹 他	161頁～188頁		
地場産業への産官学の 挑戦	共著	2007年5月	日本経済評論社	監修者 高崎経済大学経済学部 共著者：武井昭、◎久宗周二 他	161頁～188頁		
漁撈技術の評価と労働 災害の研究	単著	2008年2月	ヤマカ出版		162頁		
実践 よくわかる バ リアフリー	単著	2008年2月	ヤマカ出版		66頁		
新地場産業と参加型学 生教育	共著	2008年5月	日本経済評論社	監修者 高崎経済大学経済学部 共著者：武井昭、◎久宗周二 他	23頁～38頁 61頁～77頁		
論文							
船員の疾病発生率につ いての研究	共著	2004年9月	『海上医学研究』第41巻1号	◎久宗周二、村松園江、佐野裕 司、江原 美穂、庄田昌隆、川 島寛	63頁～72頁		
船員の疾病内容につ いての研究	共著	2004年9月	『海上医学研究』第41巻1号	◎久宗周二、村松園江、佐野裕 司、江原 美穂、庄田昌隆、川 島寛	52頁～62頁		
漁船員の技術と労働実 態に関する研究	共著	2004年9月	『産業保健人間工学研究』 第5巻	◎久宗周二、天下井清、木村暢 夫、岸田孝弥	11頁～17頁		
海難事故の人間工学的 研究 日本人間工学 会人的事故調査マニ ュアルを用いて	共著	2005年3月	『日本航海学会論文集』 (Vol. 112)	◎久宗周二、天下井清、木村暢 夫	21頁～28頁		
Overview of diseases incidence among seafares in Japan in 1986-2000:	共著	2005年3月	International Maritime Health (Vol. 55-No. 1, 2004)	◎久宗周二、村松園江、佐野裕 司、江原美穂、庄田昌隆、川島 寛	31頁～38頁		
船員の疾病傾向の分析 について	共著	2005年3月	『日本航海学会論文集』 (Vol. 112)	江原美穂、村松園江、佐野裕 司、武田誠一、◎久宗周二	283頁～288頁		
An ergonomic aproach improving in the safety of fishermen under fishing operation	共著	2005年4月	Fishing vessels, Fishing Technology & Fisheries	Nobuo Kimura, Kiyoshi Amagai, ◎Shuji Hisamune, Shinya Shimokawa, Junji Kawasaki, Masato Hamaguchi	13頁～21頁		

Ergonomic evaluation on case study of the behavior of purse seine fishing vessel workers	共著	2005年4月	『水産工学』第42巻5号	©Shuji Hisamune, Kiyoshi Amagai, Nobuo Kimura	151頁～158頁
旅客船船員の生活習慣についての研究	共著	2005年10月	海上医学研究『第42巻1号』	©久宗周二、村松園江、佐野裕司、江原美穂、庄田昌隆、川島寛	31頁～38頁
八戸におけるバリアフリーに関する研究 第1報～種差海岸のバリアフリーについての試案～	単著	2005年12月	『八戸大学紀要』第31号		1頁～13頁
A Study of Factors Relating to Work Accidents among Seamen	共著	2006年1月	Industrial Health, (Volume44, Number 1)	©久宗周二、天下井清、木村暢夫、岸田孝弥	144頁～149頁
漁船員の技術と労働実態に関する研究 II -沖合底引き網漁業を例にして-	共著	2006年2月	『産業保健人間工学研究』第7巻	©久宗周二、天下井清、木村暢夫、岸田孝弥	37頁～43頁
紫雲丸・第三号高丸衝突・沈没事故の人間工学的研究 -日本人間工学会人的事故調査マニュアルを用いて-	共著	2006年3月	『日本航海学会論文集』Vol. 114	©久宗周二、天下井清、木村暢夫、	179頁～184頁
既存資源を活用した観光開発の試案 -豊後高田市の事例と八戸での試案-	単著	2006年3月	『産業文化研究』Vol. 15		15頁～28頁
京福電鉄における事故の組織人間工学的研究	共著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第4号	岸田孝弥、©久宗周二、大島登志彦、武井昭	179頁～184頁
船員の疾病と要因に関する研究	単著	2006年3月	『海上労働科学研究会資料』第48、49合併号		73頁～87頁
安全職場形成のための自主改善活動の海上労働現場に関する実証的研究	単著	2006年3月	『海上労働科学研究会資料』第50号		86頁～110頁
漁船員の生活習慣についての事例的研究	共著	2006年3月	『海上医学研究』第43巻1号	©久宗周二、村松園江、佐野裕司、江原美穂、庄田昌隆、川島寛	62頁～73頁
八戸地域における協働アクション策定への試み～行政＝大学連携による地域協働スキーム・プロセスの策定に向けた検討	共著	2006年5月	『八戸大学紀要』第32号	前山総一郎、矢野峰夫、石原慎司、©久宗周二、	1頁～13頁
八戸地域における福祉に関する学生参加型教育の事例的研究	単著	2007年3月	『産業文化研究』Vol. 16		15頁～28頁
地域社会における情報公開手法に関する一考察 -地域ブランドの構築に向けて-	共著	2007年3月	『八戸大学紀要』第34号	石原慎司、©久宗周二、	67頁～84頁
疾病予防のための事例的研究	共著	2008年3月	『海上医学研究』第44巻1号	©久宗周二、村松園江、佐野裕司、江原美穂	15頁～28頁
自主改善によるライフジャケットの着用推進に関する研究	単著	2008年12月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第3号		67頁～74頁
その他(研究ノート)					
バス車内での人間行動	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第1号		119頁～129頁
バス経営体の安全に関する研究	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第2号		67頁～74頁
その他(口頭発表)					
緊急時の人間行動 X III -JR西日本救急隊員列車接触事故を例にして	共著	2004年6月	日本人間工学会第45回大会(於 東京電気大学)	©久宗周二、岸田孝弥、池上 徹	

緊急時の人間行動 XIV 一 大邱市の地下 鉄「中央路」駅車両火 災事故を例にして	共著	2004年6月	日本人間工学会第45回大会 (於 東京電気大学)	共著者： 岸田孝弥、池上徹、 ◎久宗周二	
三菱自動車工業(株)製 の大型車タイヤ脱落事 故に関わる情報操作の 組織人間工学的研究	共著	2004年9月	産業組織心理学会第20回大会 (於 日本大学)	岸田孝弥、竹内由利子、◎久宗 周二、松田文子、池上 徹	
美浜原発高温蒸気噴 出死傷事故の組織人間 工学的研究	共著	2004年10月	日本経営工学会2004年度秋季 大会 (金沢工業大学)	共著者：◎久宗周二、松田文 子、池上 徹、岸田孝弥	
Establish of a Asian-Pacific Maritime Safety and Health Network	共著	2005年5月	International Symposium on Maritime Health (於 クロアチア)	Eliseo Lecero -Prisno III, ◎ Shuji Hisamune, Sonoe Muramatu, Yuji Sano, Miho Ehara, Nobuo Kimura, Koya Kishida	
システム性災害にお ける組織人間工学的研 究 一 東武鉄道・竹ノ 塚駅構内踏切死傷事故 を例にして	共著	2005年6月	日本人間工学会 (於 東京医科歯科大学)	岸田孝弥、池上徹、松田文子、 ◎久宗周二	
交通バリアフリー施 設利用時の人間行動 一 JR京葉線東京駅の エレベーターを例にし て	共著	2005年6月	人類労働学会 (於 大阪大学)	共著者： ◎久宗周二、松本 彪、岸田孝弥	
安全神話はなくなっ た？繰り返される組織 事故	単著	2005年8月	東北心理学会 (於 いわき明星大学)		
企業の安全管理体制 の組織人間工学的研究 (I) 一 六本木ヒルズ 自動回転扉衝突事故を 例にして一	共著	2005年9月	産業組織心理学会 (於 東京国際大学)	岸田孝弥、◎久宗周二、竹内由 利子、岩田 恭	
企業の安全管理体制 の組織人間工学的研究 (II) 一 JR西日本福知山 線電車脱線事故を例に して一	共著	2005年9月	産業組織心理学会 (於 東京国際大学)	◎久宗周二 岸田孝弥 松田文 子 池上 徹	
漁獲物仕分け作業の 作業姿勢分析	共著	2005年10月	産業保健人間工学会第10回大 会 (於 北九州国際会議場)	佐伯公康、坪田幸雄、◎久宗周 二、	
高齢者の歩行時およ び自転車利用時の交通 安全意識について 一 埼 玉県西部地区を例にし て	共著	2005年12月	人類労働学会東日本地方会 (於 東京農工大学)	松本彪、竹内由利子、梶原一 騎、岸田孝弥、◎久宗周二	
踏切事故の組織人間 工学的研究 一 大田、 蒲郡の踏切事故を例に して一にして	共著	2006年9月	産業組織心理学会 (於 北海学園大学)	◎久宗周二、岸田孝弥	
人・自転車 分離歩 道の効果に関する研究	共著	2007年5月	日本交通心理学会 (於 テルメ京都)	松本彪、◎久宗周二、岸田孝 弥、梶原一騎	
大学でのリサイクル に対する意識について	単著	2008年6月	人類労働学会 (於 沖縄キリ スト教学院大学)		
トラブル時の企業判 断とその影響に関する 研究	単著	2008年8月	産業・組織心理学会 (於 上智大学)		
A Comparison of the Workloads of Tasks Sorting Fish Catch on Three Types of Trawlers by the OWAS method	共著	2008年11月	第1回東アジア連合人間工学大 会 (於 産業医科大学)	高橋秀行、◎久宗周二	
ドイツ自転車道の利 用実態とヨーロッパの 自転車道の状況	共著	2008年11月	人類労働学会東日本地方会 (於 武蔵野大学)	福司光成、◎久宗周二	

III 学会等および社会における主な活動

1995年4月～2008年12月	日本人間工学会 評議委員
2000年4月～2008年6月	人類労働学会 理事
2004年4月～2008年12月	日本水産工学会 評議委員
2004年4月～2008年12月	日本航海学会 論文査読委員

2005年12月～2006年4月	八戸市総合計画策定委員会 高齢者・障害者の自立部門 作業部会 副委員長
2006年4月～2006年12月	八戸市地域福祉条例策定ワークショップ委員会 副委員長
2006年6月～2006年12月	青森県三八地区活性化協議会 産業観光部門 委員
2006年12月～2007年3月	八戸市障害者計画策定委員会 委員長
2008年6月～2008年9月	水産庁ライフジャケット着用推進ガイドライン研究会 座長
2008年8月～2009年3月	国土交通省船員労働安全衛生マネジメントシステム検討会 座長代理
2008年9月～2009年8月	群馬県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会 委員長

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	平井裕久	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)						
	講義における中間試験での感想記入	2008年度		講義に対する意見や要望を記入させる欄を中間試験において設け、講義後半でそれに対応するよう努めた。			
	2年次演習での日経円ダービーへの参加	2008年度		日経主催の円ダービーへの参加をゼミ内でグループを作り行った。			
2	作成した教科書、教材、参考書						
	講義用スライドとその穴埋め方式のレジュメ	2008年度		講義用のスライドをパワーポイントにより作成。またそのスライドにより、講義において穴埋め方式であるレジュメの作成。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
	東京証券取引所・日本銀行の見学	2008年度		株式市場や貨幣といった、会計学の根底に関わる知識を各機関の講義説明などにより修得した。			
	工場等の見学	2008年度		ゼミ合宿においては、現場をみることで様々な経営管理に関わる実務での適用を確認するために見学を組み込んでいる。			
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
わが国企業における予算制度の実態調査報告書	共著	2005年4月	産業経理協会	◎山田 庫平 他	101頁～113頁		
Stataで計量経済学入門	共著	2007年2月	ミネルヴァ書房	筒井 淳也、平井裕久 他	61頁～78頁		
現代会計学の基礎	共著	2007年11月	税務経理協会	◎片岡洋一 他	91頁～102頁 189頁～200頁		
経営管理会計ハンドブック	共著	2008年3月	東京経済情報出版	◎山田 庫平 他	72頁～77頁 277頁～282頁		
管理会計	共著	2008年7月	新世社	竹脇誠、森口毅彦、 青木章通、平井裕久	205頁～222頁		
管理会計レクチャー [上級編]	共著	2008年8月	税務経理協会	◎門田安弘 他	256頁～260頁		
論文							
企業予算管理の新たな潮流－IT化・連結経営時代の企業予算制度－	共著	2004年4月	産業経理Vol. 64 No. 1	坂口 博、平井裕久 他	127頁～140頁		
販売費および一般管理費のコスト・ベヘビア	共著	2006年3月	管理会計学 第14巻 第2号 日本管理会計学会	平井 裕久、椎葉 淳	15頁～27頁		
日本におけるBTD情報に関する一考察	共著	2007年3月	名古屋商科大学総合経営・経営情報論集 第51巻2号	山下 裕企、後藤晃範、平井 裕久	185頁～196頁		
会計利益と課税所得の差異が有する情報と利益の持続性	共著	2007年8月	日本経営工学会論文誌 第58巻3号 日本経営工学会	山下 裕企、平井 裕久 他	200頁～207頁		
小売業における売上高予測	単著	2007年8月	名古屋商科大学総合経営・経営情報論集 第52巻1号		79頁～88頁		
企業合併における法的変遷とその検証	共著	2008年11月	大阪経大論集 第59巻4号	池島 真策、平井 裕久	95頁～116頁		
利益持続性の検証における推定課税所得の有効性	共著	2009年2月	愛知経営論集 第159号	平井 裕久、後藤晃範、山下 裕企	27頁～44頁		
ディシジョン・ツリーを用いた企業価値予測に関する一考察	共著	2009年3月	大阪学院大学流通・経営学論集 第34巻3号	後藤晃範、平井 裕久	4657頁～4675頁		
その他 (口頭発表等)							
売上高予測と企業評価	共著	2004年6月	日本管理会計学会 第1回関西中部部会 (於 中部大学)	平井 裕久、椎葉 淳			

企業評価のための会計データによる企業分類	共著	2005年5月	日本経営工学会 春季研究大会 (於 日本大学経済学部)	平井 裕久、後藤晃範	
企業評価のための企業分類—統計手法による一考察	共著	2005年12月	門田経営会計研究会第3回研究会 (於 目白大学)	後藤晃範、平井 裕久	
利益等の持続性低下の指標としてのBook-Tax Differences～総差異の分析を中心として～	共著	2006年5月	日本経営工学会 春季研究大会 (於 千葉工業大学)	平井 裕久、山下 裕企、後藤 晃範	
企業価値の変化に影響を与える要因の分析	共著	2007年5月	日本経営工学会 春季研究大会 (於 成蹊大学)	平井 裕久、後藤晃範	
申告所得推定モデルに関する研究	共著	2007年9月	日本会計研究学会 第66回大会 (於 松山大学)	平井 裕久、山下 裕企 他	
財務指標等を用いた企業価値変化に関する決定木モデルの検討	共著	2008年10月	日本経営分析学会 第24回秋季大会 (於 青山学院大学)	平井 裕久、後藤晃範	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2007年4月～		日本管理会計学会関西中部部会参事			

所属	経済学部	職名	准教授	氏名	藤本 哲	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2004年度から2008年度まで		<p>演習I、演習II、基礎演習。実際の対面的集団相互作用の欠点である、評価不安とプロダクション・ブロッキングの欠点を補うため、ポストイットを用いた名目集団法を採用。KJ法的な図作成を行い、それに基づき後日レポートを作成する。演習生が実際に集まることのできる時間は限られているため、その限られた時間を最大限効率よく使うことができる。2009年度以降は演習をPC教室で実施しているため、2008年度で終了。</p>			
	演習生のスキル・マップ作成	2008年9月		<p>演習I、演習II、基礎演習の演習生全員について、主要なコンピュータ・ソフトウェアの機能の中で、卒業論文作成において重要な機能をどの程度習得しているかを調査し、スキル・マップを作成した。スキル・マップとは、工場作業員の多能工育成に用いられるもので、どのような技能をどの程度習得しているかを一目瞭然にし、技能の育成計画に役立てる物である。作成したスキル・マップを印刷して演習生に配布することにより、誰に聞けばいいのかを、各自が知ることで、自らの技能向上に役立てる。</p>			
	毎回レポート	2008年度から現在まで		<p>経営組織各論。事前に課題を発表し、それに基づいたレポートを毎回作成し、授業時間中に提出させる。課題としては、毎回のテーマに関連する自分自身の経験を紹介してもらうことが多い。それにより、自分たちの生活や実際と授業とが密接に関連していることに気づかせるとともに、学生自身がより深く考えることを促す。また単なる丸写しあるいはコピペを抑制する効果も狙う。実際、全く同じレポートは見られない。例えば、同一の部活動に所属する履修生がその部活動の組織を題材にレポートを作成しても、全く同じ内容にはならず、時には逆の見解になることすらある。</p>			
	授業中の発言の得点化	2008年度から現在まで		<p>経営組織各論。学生の発言を促すような発話をする。学生の発言回数を記録し、それを得点化する。得点化することにより誘因(incentive)を与える。授業の活性化を狙ったもの。結果として、活発な発言を得られた。また学期末の授業評価アンケートの自由記述欄にも好意的な意見がみられた。</p>			
2	作成した教科書、教材、参考書						
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項	2005年度から2008年度まで (11月頃)		<p>演習Iの授業の一環として、日本学生経済ゼミナールの関東地区大会 (討論部門) への参加</p>			
	ゼミ卒業論文集の発行	2005年度から現在まで (2月頃)		<p>演習IIで卒業論文を執筆し、卒業論文集として編集・発行している。金銭的負担 (近年の経済状況悪化への対応でもある) および物体を所持する事そのものの心理的・物理的負担に配慮して、紙媒体冊子形式での刊行はしていないが、学内PC教室の配布フォルダに入れて、いつでも全学生が閲覧可能な状態にしている。必要があれば、コピーして自宅PCで閲覧することや印刷することも可能である。</p>			
	日本学生経済ゼミナールの関東地区大会 (討論部門) への助言講師としての参加	2006年度から2008年度まで (11月頃)		<p>同大会では、各討論の組に、主に大学教員からなる助言講師を委嘱している (依頼を受諾する大学教員の数は毎年不足しているようで、全ての討論の組に助言講師が配置されているわけではない)。討論を聞き、議論の流れが逸脱しそうなならば修正し、最後に講評をする。</p>			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
単純ごみ箱モデル・プログラムのPerlへの移植	単著	2006年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第48巻第4号		105頁～113頁		
役割分担の重複がもたらす問題に関わるコンピュータ・シミュレーション	単著	2007年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第49巻第3・4合併号		83頁～92頁		

組織構造の公式化次元と組織成員の技能との代替関係に関する一考察	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第50巻第3・4合併号	75頁～85頁
組織構造の集権化次元の測定尺度について	単著	2009年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第4号	75頁～87頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
2003年5月～2007年3月	オフィス・オートメーション学会（現日本情報経営学会）組織委員会委員及び幹事			
2003年5月～2009年5月	高崎経済大学生生活協同組合常務理事			

所属 経済学部	職名 講師	氏名 大村和人	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2004/4/1 ～2009/3/31	非常勤講師としての授業において、毎回、授業の最後に講義感想文を学生に作成させ、次回の授業で質問に対しては必ず回答し、要望にも出来るだけ応えた。その結果、学生たちの学習意欲が増し、より積極的に授業に参加するようになった。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
不斷的樂舞, 永遠的福祥—試論齊梁樂舞詩	単著 (中国語)	2005年8月	香港浸会大学『人文中國學報』第11期		485-509頁
”巫”から”小婦”へ—樂府『三婦艶』の小婦について	単著	2005年10月	日本中国学会『日本中国学会報』第57集		48-62頁
『兄弟』の帰宅と私宴—樂府『相逢行』『長安有狹邪行』の『三子』をめぐって	単著	2006年8月	中国社会文化学会『中国—社会と文化』第21号		93-107頁
深奥之宴—关于『長安有狹斜行』的一考察	単著 (中国語)	2006年8月	大象出版社『新文学』第6輯		224-237頁
六朝時代の宴における『言志』—梁詩はなぜ千篇一律か	単著	2007年3月	六朝学術学会『六朝学術学会報』第8集		65-80頁
揚雄『甘泉賦』の受容史—唐代前半まで—	単著	2007年11月	東京大学文学部中国語中国文学研究室『東京大学中国語中国文学研究室紀要』第10号		130-158頁
その他 (翻訳)					
傅剛「『玉台新詠』の編纂について」	単著・翻訳	2004年6月	中国社会文化学会『中国—社会と文化』第19号		99-115頁
錢志熙「阮籍『詠懷詩』」	単著・翻訳	2008年3月	六朝学術学会『六朝学術学会報』第9集		85 - 100頁
その他 (口頭研究発表)					
六朝時代の宴における『言志』—梁詩はなぜ千篇一律か	単著	2006年9月	第15回六朝学術学会例会。 於：二松学舎大学		
試論南朝“艶詩”中保留的先秦祭祀詩和宴飲詩的特性—以樂府『相逢行』『長安有狹邪行』『三婦艶』爲例子	単著 (中国語)	2008年2月	「高麗大学・東京大学国際学術発表大会」中国文学部会。 於：東京大学本郷キャンパス		
III 学会等および社会における主な活動					
2007年6月～現在		六朝学術学会幹事			

所属 経済学部	職名 講師	氏名 加藤健太	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
戦間期日本における企業買収－大分セメントの事例－	単著	2004年9月	『経営史学』第39巻2号		1～27頁
戦間期日本電力業の企業買収－株式取得を中心に－	単著	2005年9月	『社会経済史学』第71巻3号		25～47頁
東京電灯の企業合併と広域電気供給網の形成	単著	2006年6月	『経営史学』第41巻1号		3～27頁
旭硝子の合併戦略－戦時期の分析－	単著	2007年3月	『三菱史料館論集』第8号		189～238頁
戦時期三菱財閥と査業委員会－企業買収とその審議－	単著	2008年3月	『三菱史料館論集』第9号		349-401頁
「産業持株会社」の研究－王子証券のケース－ (1)	単著	2008年3月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第50巻第3・4合併号		151-162頁
「産業持株会社」の研究－王子証券のケース－ (2)	単著	2008年6月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第1号		71-86頁
昭和恐慌と綿糸紡績業の企業合併－東洋紡績と大阪合同紡績のケース－	単著	2008年9月	高崎経済大学 経済学会 『高崎経済大学論集』第51巻第2号		15-28頁
日本航空輸送の設立過程－黎明期の航空産業－	単著	2009年1月	『渋沢研究』第21号		47-64頁
太平洋戦争末期の合併交渉－信越化学と大同化学のケース－	単著	2009年1月	『社会経済史学』第74巻第5号		3-24頁
「三菱化成工業」の成立と解体－総力戦と戦後改革－	単著	2009年3月	『三菱史料館論集』第10号		129-157頁
III 学会等および社会における主な活動					
2009年1月～		経営史学会 幹事・地方部会委員			

(表 2 4、2 5) 専任教員の教育・研究業績

地 域 政 策 学 部

地 域 政 策 学 科

目 次

1	吉田俊幸	1
2	大河原眞美	3
3	塩田咲子	7
4	津川康雄	9
5	戸所 隆	11
6	新田浩司	21
7	原田寛明	23
8	増田 正	25
9	松藤保孝	27
10	八木秀次	29
11	吉武信彦	31
12	吾郷貴紀	33
13	河藤佳彦	35
14	黒川基裕	39
15	佐藤公俊	41
16	佐藤 徹	43
17	金光寛之	47

所属	職名	学長	氏名	吉田俊幸	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動						
教育実践上の主な業績		年月日	概要			
1 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む） 演習での農村実態調査と報告書の作成（3年生）		2005年度 2006年度 2008年度	長野県中野市 長野県飯田市他、千葉県旭市、栃木県はがの農協 長野県小諸市（印刷準備中）			
2 作成した教科書、教材、参考書						
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 「地域公共」が求める人材を考える		2008年3月	地域公共人材開発機構設立記念国際シンポジウム記念講演			
4 その他教育活動上特記すべき事項 大学院において博士の学位を主査として6名取得させた。修士の学位は20年度2名、19年度2名、18年度1名、17年度1名、16年度4名						
II 研究活動						
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数） 等の名称	編者・著者名 （共著の場合のみ記入）	該当頁数	
著書						
第4章 農業・農村の活性化と循環・共生型システム	共著	2005年3月	日本経済評論社『循環共生型社会と地域づくり』	高崎経済大学附属産業研究所 [編]	86頁～108頁	
農協営農事業経済改革の課題	共著	2005年11月	農山村漁村文化協会			
第13章 農業集落の変貌と住民自治	共著	2006年3月	ぎょうせい 『地域政策と市民参加』	原田寛明[監修]	241頁～258頁	
農協共販の抜本的見直し	共著	2006年7月	農山村漁村文化協会		32頁～57頁	
新版米の事典	共著	2008年11月	幸書房		115頁～140頁	
論文						
マーケティングと新しいビジネスモデルによる地域振興	単著	2004年6月	農村計画学会『農村計画学会誌』23巻1号			
米生産目標数量配分、市町村配分と地域農業	単著	2005年3月	財団法人農政調査委員会	米政策の新たな展開と水田営農システム転換の意義		
米生産者による農産加工の現状と課題	単著	2005年6月	農林統計調査（農林統計協会）			
米政策改革大綱の推進状況と経営所得安定対策等大綱	単著	2006年3月	昭和堂『農業と経済』			
農村における資源・環境保全政策の展開と直接支払制度の意義	単著	2006年2月	高崎経済大学地域政策学会 『地域政策研究』第8号第3号			
消費者・環境視点からの生産調整政策への転換を	単著	2007年12月	週間農林2007年12月25日号			
揺らぐ農業と農村の存立条件	単著	2009年2月	(財)生協総合研究所『生活協同組合研究』2009年2月号			
III 学会等および社会における主な活動						
1998年12月～現在	財団法人米価格センター取引監視委員・同運営委員（農林水産大臣承認）					
2000年4月～現在	高崎市農業公社理事					
2001年6月～現在	J A ・ I T 研究会副代表幹事					
2003年4月～現在	財団法人農政調査委員会評議員					
2003年4月～2005年3月	大学基準協会での特色ある教育支援プログラム「大学と地域・社会との連携」審査委員					
2004年4月～2006年3月	日本農業経済学会理事					
2005年4月～2007年3月	高崎市地産地消推進委員会座長					
2006年4月～2007年3月	大学基準協会大学評価専門委員					
2006年7月～現在	日本地域政策学会副会長					
2006年12月～2007年3月	農林水産省米価格・流通システム検討会座長代理					
2007年4月～現在	大学評価・学位授与機構課題別評価委員					

2007年9月～2008年12月	農林水産省「販売」を軸とした米システムのあり方に関する検討会座長代理
2008年5月～2009年3月	大学評価・学位授与機構国立大学教育研究評価委員会委員
2008年10月～2009年6月	農林水産省米流通システム検討会座長

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	大河原眞美	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 英語の運用能力養成		2004年度から		英語の教科書を使用している「マイノリティ論」では、講義、課題、試験をすべて英語で行っている。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項		2006年2月8日		演習生が中心となって、現職の裁判官や検察官や弁護士を招いてシンポジウムを開催し、メディアでも取り上げられた。			
読売新聞朝刊・群馬版「裁判員制度考えよう！高経大でシンポジウム」							
裁判傍聴		毎年1回		演習生が中心となって、裁判傍聴して、法廷のコミュニケーションのわかりやすさの調査を行う			
ゼミ卒業論文集の監修・発行		毎年1回		審査済み卒業論文集の編集・発行、図書館での配架			
市民の目線で考える司法		2006年3月1日		『大学連携した地域再生戦略』において大河原ゼミナール紹介 (199-202頁)			
法曹三者合同模擬裁判員裁判		2006年から年2回		演習生有志が裁判員として参加、法曹三者との意見交換会にも参加。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
Legal Japanese Viewed through the Unfair Prevention Law	共著	2004年	Language in the Law (Longman Orient)		24-43頁		
裁判員制度の機能化	単著	2006年4月	市民社会と法 (ミネルヴァ書房)	棚瀬孝雄編	282-296頁		
市民から見た裁判員裁判	単著	2008年3月	明石書店		174頁		
環境・文化をまもることと観光	共著	2008年3月	観光政策へのアプローチ (鷹書房弓プレス)	津久井良充・原田寛明編	249-267頁		
裁判員制度の機能化	共著	2008年3月	三省堂	日弁連法廷用語日常語化プロジェクト	220頁		
やさしく読み解く裁判員のための法廷用語ハンドブック	共著	2008年4月	三省堂	日弁連法廷用語日常語化プロジェクト	147頁		
裁判おもしろことば学		2009年2月	大修館書店		176頁		
論文							
地域づくりと司法サービス・ネットワーク	共著	2005年3月	地域政策研究第8巻第1号		1-24頁		
裁判員の思考体系 弁論・立証活動・評議で留意すべき点	単著	2006年2月	季刊 刑事弁護 第46号		66-68頁		
裁判員裁判におけるわかりやすい司法の論理と構造	単著	2006年6月	自由と正義6月号 (日弁連)		22-32頁		
司法言語のバリアフリー化	単著	2006年7月	言語7月号 (大修館書店)		40-45頁		
正義へのアクセス障害:アーミッシュの裁判からの事例	単著	2006年9月	判例タイムズ1213号		74-78頁		
A Linguistic Analysis of Some Japanese	単著	2006年11月	シドニー大学学位論文		210頁		
独立行政法人化と地域貢献	共著	2007年3月	大学と連携した地域再生戦略 (ぎょうせい)		46-49頁		
地域から考えるリーガルサポート	単著	2007年6月	日本地域政策研究第5号		17-24頁		

環境・文化をまもることと観光	単著	2008年3月	観光政策へのアプローチ（鷹書房弓プレス）		249-267頁
A Lintuistic Analysis of Some Trademark Cases	単著	2008年	The International Journal of Speech, Language and the Law 15 (1)		101-104頁
審理空間のコミュニケーションとわかりやすさの心理	共著	2008年	法と心理7(1)		73-77頁
裁判員の目線にたった最終弁論	単著	2008年	判例タイムズ1260号		95-101頁
その他（学会発表）					
法と言語の交錯		2004年5月15日	日本法社会学会学術大会		コーディネータ+報告
地域づくりと地域法サービス		2005年3月26日	日本地域政策学会関東支部大会		コーディネータ
Japanese Courts and Lay Understanding		2005年6月3日	Law and Society (LSA)		コーディネータ+報告
法科大学院の適正試験の表現力問題作成		2005年6月25日	商事法務研究部会		報告
Plain Language and Legal System for Lay People		2005年7月4日	IADL (International Association of Forensic Linguists)		コーディネータ+報告
高齢者と地域における司法サービス		2005年7月9日	日本地域政策学会		コーディネータ
日本司法支援センターに関する意見交換会		2005年9月12日	ブレ地方協議会		パネリスト
地域法サービス		2005年12月17日	司法制度改革と先端テクノロジー研究会		コーディネータ
アメリカのマイノリティの司法アクセスの状況と課題		2005年12月28日	司法アクセスフォーラム準備会		報告
「わかりやすさ」からみた裁判員制度		2006年2月11日	司法制度改革と先端テクノロジー研究会		コーディネータ
異なった思考体系の交錯		2006年5月13日	日本法社会学会学術大会		報告
評議の場におけるコミュニケーションとは		2006年6月17日	司法制度改革と先端テクノロジー研究会		報告
地域における司法サービスネットワーク		2006年7月23日	日本地域政策学会		コーディネータ
審理空間のコミュニケーションのわかりやすさの心理		2006年10月15日	法と心理学会		企画者
地域から考えるリーガルサポート		2007年5月12日	日本法社会学会学術大会		コーディネータ
Toward Plain Courtroom Communication		2007年7月23日	LSA&RCSL		コーディネータ+報告
まちの魅力、くらしの安全		2007年12月1日	日本地域政策学会関東支部大会		座長
今こそ意識改革 裁判員制度を通して市民主権を		2008年3月12日	高崎青年会議所		パネリスト
法律家と市民の異なる殺意に関する研究		2008年3月23日	法と言語研究会		報告
Two Different Ways of Acknowledgin 'Intent to Murder' between Judges and Lay People		2008年5月30日	Law and Society Association		コーディネータ+報告
その他（その他）					
市民の感覚まず把握を		2005年11月6日	朝日新聞朝刊		
広角鋭角 誰もが裁判員4		2006年1月9日	日経新聞夕刊		
誰のための判決文		2006年2月1日	労働判例903号		
多重債務・悪徳商法・相談なら法テラス		2006年5月1日	法律扶助だより		
アーミッシュ：司法へのアクセス		2006年9月18日、25日	ラジオ高崎高経大ゼミナール		
教育 地域と育てあう大学へ		2007年11月26日	上毛新聞		
地域社会 司法が支援		2007年12月2日	上毛新聞		

鼎談 附属地域政策研究センターと地域政策学部の関わりについて		2009年3月	勁草書房『地域政策を考える	佐々木 茂、味水 佑編著	245-247頁
コラム 体系化と地域政策		同上	同上	同上	162頁
群馬で研究 裁判員制度		2007年12月15日	朝日新聞朝刊群馬板		
トリスタンとイゾルデ、レイシャルプロファイリング		2007年4月9日、23日	ラジオ高崎高経大ゼミナール		
裁判時代の法廷		2008年5月5日、15日	ラジオ高崎高経大ゼミナール		
カウントダウン！裁判員裁判（6） 模擬裁判の傍聴席から		2008年6月1日	日弁連新聞		
だるまのいる裁判所から		2008年8月1日	朝日新聞朝刊群馬板		
法廷用語		2008年9月5日	NHK総合テレビ「ゆうどきネットワーク」		
難解用語は有罪！		2009年2月16日	毎日新聞夕刊		
裁判員制度にひと言 難解用語言い換え必要		2009年3月7日	北海道新聞		
クイズ形式で法律用語を解説		2009年3月18日	朝日新聞朝刊群馬板		
III 学会等および社会における主な活動					
2000年10月から2008年3月まで	群馬地方社会保険医療協議会委員				
2000年12月から現在まで	群馬県開発審査会委員				
2001年7月から2005年7月まで	IAFL(International Association of Forensic Linguists)理事				
2002年10月から2006年10月まで	群馬町情報公開審査会委員				
2003年5月、2005年5月、2008年5月	富岡市シルクレディー選考会審査会長				
2003年8月から現在まで	高崎市情報公開審査会会長				
2004年8月から2007年12月	日弁連裁判員制度実施本部法廷用語日常語化プロジェクト外部学識委員				
2004年10月から2006年12月まで	群馬県生活衛生営業指導委員会会長				
2005年8月から現在まで	IAFLアジア支部長				
2005年11月から現在まで	わかりやすい司法プロジェクト座長				
2006年4月から現在まで	家事調停員				
2006年4月から現在まで	司法アクセス学会理事				
2006年4月から現在まで	日本地域政策学会理事				
2006年8月から2007年3月まで	軽井沢町まちづくり基本条例策定委員会副委員長				
2007年3月から2008年5月まで	軽井沢町「みんなでつくるまち」活動提案審査会委員				
2007年8月から2009年5月まで	法と言語研究会会長				
2007年10月2008年12月まで	群馬県西部県民局地域懇談会委員				
2007年10月から現在まで	群馬県情報公開審議会会長				
2008年5月から現在まで	LSA(Law and Society)東アジア法と社会部会企画委員				
2008年5月から現在まで	軽井沢町まちづくり委員会委員				
2008年5月から2008年12月まで	2008年大学基準協会評価委員専門分科会主査				
2008年5月から2008年12月まで	2008年教育GPペーパーレフェリー(日本学術振興会)				
2008年7月から現在まで	群馬県私立学校審議会委員				
2008年12月から2009年3月まで	群馬県理容所美容所洗髪設備検討委員会会長				

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	塩田咲子	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)						
2	作成した教科書、教材、参考書	2003年度～現在		講義の補助資料として、あるいは一部テキストとして、新聞等よりプリントを作成して、適宜配布。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項	2004～2008年度 毎年		主として派遣社会人の修士論文作成の指導に力を入れたゼミ卒業論文集の慣習・発行、図書館での配架			
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
その他 (シンポジウムの論文)							
雇用平等論の原点に立ち返る	単著	2006年6月	BOC出版『いま、女性学は』	あごら編	26頁～34頁		
その他 (研究ノート)							
在宅介護の質の向上について	単著	2006年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第3号		295頁～305頁		
その他 (報告)							
デンマークの社会福祉保健養成学校を訪ねて	単著	2006年7月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第9巻第1号		71頁～79頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2000年2月～		全国社会保険労務士連合会審議会委員					
2000年7月～2006年6月		埼玉県男女共同参画審議会委員					
2002年4月～2007年3月		埼玉労働局最低賃金審議会公益委員					
2007年4月～		神奈川県労働審議会委員					

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	津川康雄	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			これまでに、人文地理学の立場から都市地理学・商業地理学・ランドマークの研究を進めてきた。その際、都市機能の定量的分析に際してはコンピュータを多用し、アナログデータをデジタル処理するために、各種ソフトウェアの理解とマッピングの方法を教育してきた。また、景観研究の一環として、各種のランドマークの要件整理とフィールドワークを行い、ランドスケープ論の中でプレゼンテーションを行っている。			
2	作成した教科書、教材、参考書			「ランドスケープ論」の講義はすべてパワーポイントで行い、世界各地のデジタル画像 (主として個人撮影) を教材としてデジタルでデータベース化している。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等	2003年度～現在		群馬県内の高校において、「地域分析の視点」をテーマに年数回模擬授業している。			
		2007年～現在		高崎経済大学公開講座において研究成果を講義した。			
		2007年～現在		高崎経済大学ラジオゼミナールにおいて研究成果を放送した。			
4	その他教育活動上特記すべき事項			本学において、正規授業時間以外に、フィールドワークとして高崎市内巡検を毎年実施している。また、エクスカッションとして、毎年県内外の数カ所を選択し、実地調査を行っている。さらに、研究と教育を実践するために、自治体等からの依頼を受けた調査・分析を行い、報告書等の作成を行っている。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
都市の景観地理	共著	2007年3月	古今書院	阿部和俊編	1頁～11頁		
地域政策を考える	共著	2009年3月	頸草書房	佐々木茂・味水佑毅編	85頁～96頁		
論文							
都市におけるランドサインとその成立過程	単著	2005年3月	関東都市学会年報 (第7号)		59頁～68頁		
ランドサインの成立過程と地域アイデンティティの関係	単著	2005年7月	地域政策研究 (第8巻第1号)		24頁～44頁		
市町村合併と住民意識	単著	2005年11月	地域政策研究 (第8巻第2号)		51頁～65頁		
景観政策の経緯とその課題	単著	2005年12月	地域政策研究 (第8巻第3号)		145頁～155頁		
都市におけるアメニティの成立要件とその伝播	単著	2009年2月	地域政策研究 (第11巻第4号)		1頁～17頁		
都市景観のアメニティとランドマーク	単著	2009年3月	都市地理学 (第4巻)		41頁～50頁		
その他							
(短報) 大学入試の拡大策	編著	2004年12月	地理 (第50巻第1号)		全5頁		
(学会展望)	単著	2007年6月	人文地理 (第59巻第3号)		全1頁		
(事典)	共著	2008年3月	群馬県百科事典 (上毛新聞社)		全11項目		
(学会発表) ランドサインの成立過程と地域アイデンティティ	単独	2004年11月	人文地理学会				
(学会発表) 都市におけるランドサインとその成立過程	単独	2005年5月	関東都市学会				

(学会発表) 未来を拓く地理教育	共同	2006年3月	日本地理学会		
(学会発表) 市町村合併と住民意識	単独	2006年7月	日本地域政策学会		
(学会発表) 大学入試地理拡大に向けての取り組み	共同	2008年3月	日本地理学会		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
学会活動					
1998年9月～現在に至る	群馬地理学会理事				
2000年4月～2004年3月	日本地理学会企画専門委員会委員				
2004年4月～現在に至る	日本地理学会地理教育専門委員会委員				
2004年4月～2005年3月	日本地理学会グランドビジョン推進委員会委員				
2005年4月～現在に至る	日本都市地理学会総務・編集委員				
2005年4月～2007年5月	関東都市学会理事				
社会活動					
2003年7月～現在に至る	高崎市都市景観審議会副会長				
2004年4月～2005年3月	榛東村・吉岡町合併協議会委員				
2005年6月～現在に至る	高崎市景観アドバイザー				
2005年7月～2005年11月	吉岡町補助金等審査委員会委員長				
2005年9月～2007年3月	GIS定着化事業（国土交通省）委員会委員				
2006年7月～現在に至る	群馬県市町村合併審議会会長				
2006年10月～現在に至る	総務省市町村合併サポーター				
2007年6月～2008年3月	第5次高崎市総合計画審議会会長				
2008年8月～現在に至る	地方の元気再生事業（内閣府）高崎元気再生推進協議会事務局長				
2008年12月～現在に至る	高崎操車場跡地周辺地区まちづくり事後評価委員会委員長				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 戸所 隆	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 教育活動全体 ゼミ活動		<p>地域政策を策定・遂行するには、時間と空間を座標軸にして地域を考えることが必要となる。そのためには歴史認識と共に、地理的知識に基づいた空間認識を身につけることが大切で、それらを修得するべく教材を精選し、視聴覚器材も活用している。教室設備のさらなる改善が課題である。</p> <p>百～数百人規模の講義が毎年3～4講義ある。多人数講義の場合、学生とのコミュニケーションが取りにくくなる。そこで、ほぼ毎時間終了間際5分間ほどで、当日の講義に関する感想や質問、教員が指定した特定問題に関する意見を小レポート用紙に書かせて提出させている。そこで書かれた内容を次回の講義までに読み、主な質問事項や伝える必要のある事項については、次回の講義冒頭5～10分間ほどで受講生に伝えてきている。きちんと講義に出てしっかり学習している学生には好評であるが、この方式であると出席をしていない限り、まともなことが書けない。また、大教室とはいえ本人になりすまして友人の出席カードを提出することもできない。そのため、推測ではあるが、不真面目な学生であるうか、大学の実施する講義評価の際に、匿名を良いことに講義中ないことをも不当に記載し中傷評価をしていると感じるものもある。</p> <p>この毎回行う小レポートは、過去10年強継続している間に、在学生・卒業生から以下の評価を得ている。すなわち、①短時間で自分の考えをまとめる訓練になり、就職活動の際に面接や試験にも役だった、②大教室でもある程度教員と学生のコミュニケーションができた、③前回講義の復習にも役だった、等の意見を得ている。しかし、この方法は教員側に多大な労力を要する。文章を読むことは教員自身の講義の反省にもなり、有意義であり、さほど苦痛は感じないが、数百名の出欠・評価を名簿に転記する時間が現実問題として読む以上にかかり、多忙の中で継続的に実施するには苦痛となる。この作業を行うTAがいる時は、実に楽に感じた。TAの配置等をうまく調整支援して頂ける体制整備が必要である。</p> <p>なお、教育条件を確保するため、過去12年間、一度も休講なしで、教育活動を行ってきた。</p>	
		<p>ゼミでは都市地理学・商業地理学・国土構造論の視点から、20世紀型都市構造を21世紀型都市構造に再編すべく、都市地域の再生について研究している。その一つの理想型として、「公共交通による歩いて暮らせるコンパクトなまち」による「大都市化・分都市化型都市構造の構築」がある。ゼミ活動の目的は、ゼミにおける議論で考えられた理想的な都市像の実現方策づくりであり、それを可能にする技能の習得である。そのためには、多くの関係文献にあたりと共に、テーマ・仮説・研究方法を常に明確にし、独自に設定したテーマ(問題発見)について、積極的に調査研究を進め、その問題を解決すべく可能な限り討議を深め、政策立案能力の養成をはかるよう努めている。以上の目的を達成するために、4つの到達目標がある。その第一は、都市地理学や都市政策関連科学の知識・技能に関する基礎・基本を習得である。第二に、現実の地域社会において調査・研究ができる社会性・人間性の育成と調査技能を習得しなければならない。第三に、現実の都市地域における様々な問題の中から、最も波及効果の大きな問題を見出す力とそれを解決するための能力の確保が重要となる。そして第四に、それらを関係者に理解させ、問題解決に際して協力を得られるだけの研究報告書の作成とその伝達技術が求められる。これらを着実に学び、習得し、地域政策マンとして自立できる基礎的能力の獲得がゼミにおける到達目標である。</p> <p>以上の到達目標を達成する前提として、ゼミ生相互の協力と研鑽が欠かせない。自らのゼミを楽しく活力あるものにできないで、地域の再生や活性化を考えることはできない。2年生から大学院生まで40名を超える多様な経歴と年齢層からなるゼミ構成員が、一体となり、ゼミ活動を行なうことで、これまで多くの成果を得られた。この伝統をゼミ生一人一人が体感し、自らも新たにより良き伝統を構築するために努力することがゼミ活動の基本方針である。</p>	
2 作成した教科書、教材、参考書		<p>教材は、各講義に適したものを講義ごとに作成している。それだけに講義ごとの教材をすべてこの記入形式で載せることは不可能である。この期間に作成した特筆すべき教科書・参考書はない。なお、以下の方針で、教科書・教材・参考書を使用している。</p> <p>①教育内容には時代を超えた普遍的・論理的・客観的なものがある。以下の拙著を中心に、学界で定評のある基本文献を教科書・参考書として使用している。</p> <p>2000年3月 戸所 隆・単著『地域政策学入門』 古今書院 全212頁 2000年3月 戸所 隆・単著『地域主権への市町村合併 一大都市化・分都市化時代の国土戦略』 古今書院 全171頁 2001年3月 浮田・池田・戸所・野間・藤井・共著『ジオ・パル21 地理学便利帳』 海青社 全207頁</p> <p>②時代と共に変化する教育内容に関しては、適当な新聞・雑誌・調査時収集資料等を活用し、それらをコピーして受講者に配布している。</p>	

		③比較的少人数の専門教育においては、毎年5～10編公表する学術論文・調査報告書等の抜き刷りなどを活用する。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		<特筆すべきゼミ生全員参加による教育実践に関する発表>
◎前橋中心街における来街者アンケート調査	2004年6月	『前橋中心商業地再活性化政策のあり方に関する調査報告 2004年7月』学部・大学院ゼミ生とまとめ、報告書として発行。前橋中心商業地の再活性化に資するデータ収集・分析し、消費者が中心商業地で購買行動したくなる魅力ある店舗・施設を検討した。
◎前橋・高崎・伊勢崎・藤岡青年会議所主催・学生プレゼン大会出場	2004年9月26日	10大学参加 最優秀賞・受賞 テーマ『芸術の世界拠点都市への挑戦!』
◎戸所ゼミ公開シンポジウム	2004年12月21日	高崎中心街・川と道の情報館にて テーマ『群馬県中央百万都市の創造と地域政策 一政令市への道標一』 地域住民・自治体職員・マスコミ・ゼミ生・大学院生・卒業生など約100名参加
◎戸所ゼミ6期生卒業論文集 発行	2005年3月20日	9名 A4 139頁
◎榛名神社幽玄の杜音楽会への支援	2005年5月28日 ～29日	神社神楽殿での音楽会の企画運営支援・来聴者へのアンケート調査
◎伊香保温泉街パーク&ライド調査	2005年7月3～4日 2005年8月1,4日	結果を伊香保町(現渋川市)に報告。その後、町内循環バスの運行として実現。なお、報告書とは別に結果を戸所 隆「伊香保温泉におけるパーク・アンド・ライド・システムの構築方策」産業研究(第41巻2号)に公表
◎榛名神社幽玄の杜音楽会への支援	2005年10月1日 ～2日	神社神楽殿での音楽会の企画運営支援・来聴者へのアンケート調査
◎戸所ゼミ公開シンポジウム	2005年10月8日	榛名町・社家町・般若坊にて テーマ『榛名神社・社家町活性化と観光政策 一情報化時代における社家町のあり方一』 地域住民・自治体職員・マスコミ・ゼミ生・大学院生・卒業生など約100名参加
◎戸所ゼミ7期生卒業論文集 発行	2006年3月20日	11名 A4 250頁
◎戸所ゼミ公開シンポジウム	2006年3月	『榛名神社・社家町活性化と観光政策 一情報化時代における社家町のあり方一』報告書発行 A4 99頁 地域住民・関係者に無料配布
◎榛名神社幽玄の杜音楽会への支援	2006年5月27日 ～28日	神社神楽殿での音楽会の企画運営支援・来聴者へのアンケート調査。なお、報告書とは別に結果を 戸所 隆『音楽会を核とした榛名神社社家町の再活性化政策の成果と課題』地域政策研究(第9巻2・3号)に公表
◎榛名神社社家町の門前仲町観光案内所の運営と観光ガイド・アンケート調査	2006年6～11月	
◎ヤンマー学生懸賞論文への応募・発表		テーマ『観光資源を活用した持続可能な農山村と都市の交流一群馬県高崎市の旧榛名町地域を例に一』 A4 18枚
◎群馬県中部県民局・渋川市による伊香保温泉における公園整備に関するワークショップ支援	2006年10～11月	16・17年度の伊香保温泉街旅館調査やパーク&ライド研究の実績を評価されて依頼される
◎前橋市山王地区における文化景観調査	2006年11～12月	訪問調査によるアンケートを実施。分析結果を地元へ提供。また、結果をまとめたものとして、戸所 隆『文化的景観としての養蚕農家とその保存活用政策一前橋市総社町山王地区を中心に一』産業研究(第43巻1・2号)に公表
◎榛名神社・社家町「蕎麦食うべー・酒飲むべー」のイベント支援	2006年12月2日	
◎戸所ゼミ公開シンポジウム	2007年2月9日	榛名町・社家町・般若坊にて テーマ『観光まちづくりシンポジウム・ワークショップ 一明日の榛名神社・社家町を考える一』地域住民・自治体職員・マスコミ・ゼミ生・大学院生・卒業生など約80名参加
◎戸所ゼミ公開シンポジウム	2007年2月	『観光まちづくりシンポジウム・ワークショップ 一明日の榛名神社・社家町を考える一』報告書発行 A4 141頁 地域住民・関係者に無料配布
◎高崎市交通地域安全課の公共交通体系再生を目的とするバス乗降調査支援	2007年2～3月	
◎戸所ゼミ8期生卒業論文集 発行	2007年3月20日	12名 A4 245頁
◎榛名神社幽玄の杜音楽会への支援	2007年5月26日 ～27日	神社神楽殿での音楽会の企画運営支援・来聴者へのアンケート調査
◎榛名神社社家町の門前仲町観光案内所の運営と観光ガイド・アンケート調査	2007年6～11月	
◎榛名神社・社家町での観光案内所の運営・幽玄の杜音楽会アンケート結果等の活動報告会	2007年9月26日	高崎市榛名歴史民俗資料館にて関係者の前でゼミ生及び戸所が結果報告(ここでの報告事項が2008年の各イベントに活かされている)
◎前橋市中心市街地における商業活性化・市民意識調査	2007年11～12月	前橋駅を挟んで中心商業地の反対側にできた超大型ショッピングセンターの影響と前橋中心商業地のあり方を検討すべく訪問調査・来街者調査によるアンケートを実施。分析結果を地元へ提供。
◎榛名神社・社家町「蕎麦食うべー・酒飲むべー」のイベント支援	2007年12月1日	

◎前橋市中心市街地における商業活性化・市民意識調査に関心を持った前橋商工会議所から依頼され、前橋商工会議所会頭・議員・職員および前橋市職員・商業者などへ調査・分析結果を報告	2008年2月14日	学生作成報告書『前橋市中心市街地における集客核を活かした活性化方策―商店街・駅・大型SCの関連性―』(2008年2月) A4 30頁
◎戸所ゼミ9期生卒業論文集 発行	2008年3月20日	12名 A4 275頁
◎榛名神社幽玄の杜音楽会への支援	2008年5月24日 ～25日	神社神楽殿での音楽会の企画運営支援・来聴者へのアンケート調査
◎榛名神社社家町の門前仲町観光案内所の運営と観光ガイド・アンケート調査	2009年6月 ～11月	(この間に社家町の店舗ガイドマップを作成し、参拝者・観光客に配布し好評を得る)
◎榛名神社・社家町での観光案内所の運営・幽玄の杜音楽会アンケート結果等の活動報告会	2008年9月29日	高崎市榛名歴史民俗資料館にて高崎市役所・地元住民等関係者の前でゼミ生及び戸所が結果報告(ここでの報告事項が2009年の各イベントに活かされている)
◎榛名神社・社家町「新そば祭り」のイベント支援	2008年11月29日 ～12月1日	
◎戸所ゼミ10期生卒業論文集 発行	2009年3月25日	11名 A4 275頁

4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミ活動		<p>ゼミ活動はゼミの時間内では完結しない。ゼミの時間には共通テーマに関する議論が中心となり、その前提となる個人研究は時間外活動となる。また、コンピュータによるアンケート結果の集計技術や地図化技術の習得は、ゼミの時間だけでは不可能である。また、技術力は個人差も大きい。そのため、時間外に学年の壁を取り除き、ゼミ生相互の協力により、全員が一定の水準に達成するべく協力し、成果を得ている。</p> <p>また、地域活動は土曜・日曜日や長期休暇を利用したの主として実施してきた。</p> <p>ゼミでは共通の調査研究の他に、「都市地域の再生・コンパクトなまちづくり」のテーマとゼミの到達目標に基づき、各自がテーマを決めて個人研究を行っている。それらの研究の地域的広がりには学生の出身地の広がり概ね一致し、全国各地域となる。この個人研究は共同研究で習得したノウハウを活かして行うもので、それぞれの地域社会と学生の連携を深める効果を持つ。また、研究で得られた成果は、係わった地域へ還元すべく努力している。たとえば次のようなテーマの研究がある。 ・モータリゼーションの進展した観光都市における公共交通のあり方 ・伝統的町並み景観保全と土地利用を活かした都市再開発 ・駅前広場再構成による都市景観形成と地域活性化 ・高齢化・過疎化の進む地方小規模都市における持続可能な公共交通政策 ・大型店の立地と中心市街地衰退の関係と住民主導型組織による都市再生</p> <p>ゼミ生は地域との繋がりを深めるにつれて、着実に地域社会の現状や社会性を習得しつつある。また、ゼミ長を中心に協力体制を構築し、自発的に調査研究体制を創っている。そのことは、公開シンポジウム・ワークショップに招聘した学外講師が、ゼミ生の積極的活動とその実力を評価して下さったことにも見られる。</p> <p>今後とも、都市地域における政治・経済・文化の活性化をテーマに、地域政策学および大都市化・分都市化の視点から都市の衰退とその再生や都市間連携、都市・農村関係について、大学と地域の連携を深めつつ研究や学生の力量を高めていきたい。</p>
---------------------------	--	---

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
循環共生型国土構造・都市社会の構築	共著	2005年3月	高崎経済大学産業研究所編『循環共生社会と地域づくり』日本経済評論社・所収		42頁～63頁
国土の均衡ある発展と大学	共著	2006年3月	関東都市学会編『大学と地域社会』		52頁～61頁
都市政策としての観光政策	共著	2008年5月	地域政策研究センター編『観光政策へのアプローチ』鷹書房弓プレス		24頁～39頁
前橋・高崎地域	共著	2009年3月	朝倉書店『日本の地誌6 首都圏II』		
論文					
鉄道を活かした大都市化・分都市化構造のま	単著	2004年4月	日本都市学会年報(第37巻)		209頁～213頁
地方都市の衰退要因と再生方策	単著	2004年4月	国際文化研修(第42巻)		2頁～9頁
芸術・文化を活かしたまちづくり	単著	2004年5月	関東都市学会年報(第6巻)		38頁～48頁
分権時代をリードする地域に生きる大学を目指して	単著	2004年5月	都市行財政問題懇談会2003年度報告書(日本都市センター)		26頁～38頁
地域における教育ブランドビジョン策定の必要性	単著	2004年7月	地域政策研究(高崎経済大学)(第7巻1号)		65頁～78頁

中心街の再構築による温泉観光地の活性化構想-伊香保温泉街を例に-	単著	2004年9月	産業研究 (第40巻1号)		1頁～23頁
市民の理想とする前橋中心商業地のイメージと再生方策	単著	2005年3月	産業研究 (第40巻2号)		23頁～50頁
町衆の参加と交流で築く知識・情報化社会の地方自治	単著	2005年10月	群馬自治研究 (第1巻)		29頁～39頁
町衆を育てる地域の大学-大学立地による国土の均衡ある発展を目指して-	単著	2005年5月	日本都市学会年報 (第38巻)		149頁～153頁
車社会化した地方都市の震災対応と復興のあり方 (中越地震にまなぶ)	単著	2005年6月	地理 (第50巻6号)		62頁～65頁
ホテル旅館経営者の意識からみた伊香保温泉街再構築のあり方	単著	2005年11月	産業研究 (第41巻1号)		1頁～26頁
大都市化・分都市化時代における『総合計画』策定のあり方-前橋市総社地区を例に-	単著	2005年11月	地域政策研究 (高崎経済大学) (第8巻2号)		187頁～197頁
地域と大学の連携による地域創造のあり方	単著	2006年2月	月刊/自治フォーラム (第557号)		11頁～15頁
文化資源を活かした創造的地域多様性社会の構築	単著	2006年9月	文化経済学 (第5巻2号)		7頁～12頁
市町村合併・道州制・首都機能移転による国土構造の再編成	単著	2006年3月	e-Journal GEO(日本地理学会) (第1巻1号)		42頁～51頁
公共交通中心のまちづくりと鉄道駅新設に関する地域の反応	単著	2006年2月	地域政策研究 (高崎経済大学) (第8巻3号)		71頁～87頁
伊香保温泉におけるパーク・アンド・ライド・システムの構築方策	単著	2006年3月	産業研究 (第41巻2号)		24頁～42頁
音楽会を核とした榛名神社社家町の再活性化政策の成果と課題	単著	2007年2月	地域政策研究 (高崎経済大学) (第9巻2・3号)		35頁～48頁
変革期における榛名神社社家町の再生戦略	単著	2007年5月	日本都市学会年報 (第40巻)		111頁～115頁
自治体と大学の連携による新たな地域創造	単著	2007年9月	公営企業 (第39巻6号)		10頁～18頁
文化的景観としての養蚕農家とその保存活用政策-前橋市総社町山王地区を中心に-	単著	2007年12月	産業研究 (第43巻1・2号)		98頁～116頁
国土構造の変化と地域づくり	単著	2008年3月	北陸の視座 (第20巻)		1頁～8頁
地域情報社会における交流のまちづくり	単著	2008年5月	えりあぐんま (第14号)		53頁～59頁
環日本海経済圏の発展と道州制を見据えた群馬県央百万都市構想	単著	2008年7月	地域政策研究 (高崎経済大学) (第11巻1号)		1頁～20頁
中越沖地震を教訓とした都市経営-危機管理のあり方-	単著	2008年8月	平成19年度・上越市創造行政研究所・年間活動報告書		74頁～84頁
政策科学としての地理学の役割	単著	2008年10月	季刊地理学 査読・有 (第60巻4号)		225頁～228頁
口頭発表					
『市町村合併と道州制の行方』	単	2004年6月25日	日本計画行政学会関西支部 (ピアザ淡海)での招待講演		
『都市の再生とまちづくり』	単	2004年7月9日	神奈川県市長会での講演		

『在来線と地域振興 —鉄道を活かした大都市 市化・分都市化型都市 構造づくり—』	単	2004年7月9日	渋川・吾妻地域在来線活性化協議会にて講演		
『町衆が育つ県央100万 都市づくりを目指し て』	単	2004年7月14日	前橋・高崎・伊勢崎・藤岡 青年会議所合同研究会にて 講演（於・群馬県庁）		
「分権社会におけるコン パクトなまちづくり」コー ディネーター	単	2004年8月1日	日本地域政策学会まちづく り分科会（於・新潟大学）		
『コンパクトなまちづく りとは何か』	単	2004年8月28日	上越市「地域おこしセミ ナー」にて講演		
『鉄道を活かした大都市 市化・分都市化型まち づくり—道州制への 展望—』	単	2004年9月8日	(社)理想の都市建設研究会 にて講演（於・前橋テルサ）		
『大都市化・分都市化 時代におけるコンパクト なまちづくり』	単	2004年9月17日	(財)広域関東圏産業活性化 センター「事業推進委員 会」にて講演（於・浜松町 東京會館）		
町集を育てる地域の大学	単	2004年10月	日本都市学会 （於・銚子市）		
『未来を切り開く市町村 合併』	単	2004年10月25日	群馬政経懇話会にて講演 （於・マーキュリーホテル）		
『市町村合併と社会教育』	単	2004年10月28日	全国社会教育大会にて講演		
『行政区域再編成：特 に市町村合併・道州 制・首都機能移転につ いて』	単	2004年11月12日	日本学術会議 第19期 人 文地理学研連主催シンポジ ウム		
『鉄道を活かしたこれ からの新町のまちづく り』	単	2004年11月19日	新町商工会にて講演（於・ 新町商工会館）		
『地方主権への市町村 合併』	単	2004年11月27日	八戸地域社会研究会20周年 記念講演会（於・八戸プラザ ホテル）		
『中心商店街の再活性化 とまちづくり』	単	2004年12月22日	上越市・商人元気支援塾に て講演		
『特色ある地域づくり —時代の変化に伴う行政 改革と住民参加のむ らづくり—』	単	2005年3月6日	富士見村経営改革住民委員 会にて講演（於・富士見村 農業活性化センター）		
『くびき野・これからの まちづくりの姿— コンパクトなまちづく りへの道標—』	単	2005年3月8日	上越青年会議所にて講演		
『地域特有の美意識・ 地域づくり哲学を共有 したまちづくり方策』	単	2005年3月26日	公立3大学「文化によるま ちづくり」シンポジウム・ 講演		
『住民の協働でつくる 社家町の今日そして明日— 地域資源を活かした 暮らしぶりこそ観光 資源—』	単	2005年6月3日	榛名・社家町・歴史民俗資 料館にて講演		
「鉄道駅を中心にした コンパクトな市街地形成」 コーディネーター	単	2005年7月	日本地域政策学会まちづく り分科会（於・宮城大学）		
『時代の大転換期にお けるこれからの国づく りの方向性』	単	2005年7月17日	群馬県教育委員会主催・ぐ んま未来塾		
『市民の理想とする前 橋中心商業地のイメージ と再生方策』	単	2005年7月22日	前橋商工会議所・先進都市 経済研究会講師		
『合併後のまちづくり —時代の変化に伴う行政 改革と住民参加の地 域づくり—』	単	2005年10月20日	群馬県市議会議長会での講 演		
シンポジウム『住んで よし 訪れてよしの 観光まちづくり』コー ディネーター	単	2005年10月22日	渋川市観光まちづくりシン ポジウム（於・渋川ホワイト パーク）		

シンポジウム『歴史を活かした地域ブランド・観光まちづくり』コーディネーター	単	2005年11月20日	真田サミット2005 in みなかみ		
北関東中核都市の構造変化と郊外住宅地域の問題点	単	2005年11月26日	関東都市学会 (於・宇都宮市)		
『町衆が活きる協働のまちづくり』	単	2005年12月19日	まちうち再生総合支援事業 (みなかみ町)にて講演		
『地域資源を活かしたブランドのまちづくり』	単	2006年3月5日	まちづくり玉村塾・群馬県立女子大による招待講演 (於・玉村町文化センター)		
『合併後における新町のまちづくりー地理的位置を活かすためにー』	単	2006年3月24日	於・新町商工会		
『時代の構造変化に対応した宇都宮における都市づくりのあり方ー北関東自動車道の全線開通を見据えてー』	単	2006年3月30日	宇都宮市政策審議室・総合計画作成に関する講演会		
『「夢のあるぐんま県央都市を創ろう！」～みなぎる力を今、一つに～』パネラー	単	2006年5月19日	(社)前橋青年会議所主催 シンポジウム		
「広域化した地方都市におけるコンパクトなまちづくりー新潟県上越市を例にー」コーディネーター	単	2006年7月	日本地域政策学会 まちづくり分科会 (於・高崎経済大学)		
『地域資源を活かした連携によるまちづくりー大都市化・分都市化型都市構造の構築と新たな国のかたちへの貢献ー』	単	2006年7月28日	栃木県央都市圏首長懇談会		
『協働で創る伊勢崎のまちー市民の目線による政策立案への新たな挑戦ー』	単	2006年9月10日	伊勢崎市ボランティア・市民活動情報交換会		
『大都市化・分都市化時代におけるー宇都宮市の構造変化と中心商業地の再生方策ー』	単	2006年9月25日	宇都宮市議会議員研修		
変革期における榛名神社社家町の再生戦略	単	2006年10月	日本都市学会		
『知識情報化社会としての生涯学習地域社会をいかに構築していくか』	単	2006年10月13日	群馬県社会教育研究大会基調講演 (於・群馬会館)		
『地域連携と心に残るおもてなしー観光地としての魅力を高めようー』	単	2006年11月15日	西上州観光フォーラム(於・鬼石多目的ホール)		
『地理学における政策研究の役割』	単	2006年11月25日	日本大学大学院・日本大学地理学会		
『分権時代のまちづくりと交通』	単	2007年1月17日	群馬県自治総合研究センター主催・ぐんまを語る連続講演会		
『知識情報化社会における地理教育の意義ー知識・情報整理箱の構築とその応用力養成の必要性ー』	単	2007年1月19日	日本学術会議 第20期 第1部委員会		
『知識情報化社会としての生涯学習地域社会の構築』	単	2007年2月14日	前橋市生涯学習実践研究会 (於・前橋市総合福祉会館)		
『コンパクトなまちづくりによる都市再生』	単	2007年3月5日	(社)群馬県商工会議所連合会・研修会		

『わが街 魅力の発掘』	単	2007年5月24日	前橋市教育委員会・セカンドライフ応援講座・ふるさと発見塾・講演（於・前橋市中央公民館）		
『「ぐんま」を知ろう！そして風を吹かそう』	単	2007年6月16日	第37回青年会議所群馬ブロック会員大会		
『首都機能移転と新しい地域づくり』	単	2007年7月9日	前橋市中央公民館主催講演会		
『地域の構造と資源を活かしたこれからのまちづくり』	単	2007年9月7日	上越市まちづくり市民大学（於・上越市市民プラザ）		
『中心市街地の再生と都市づくり』	単	2007年9月11日	滋賀県中心市街地活性化懇話会		
『地域をめぐる研究教育体制の新展開 一地域関連学部のチャレンジ』	単	2007年10月27日	経済地理学会（於・鳥取市）		
『首都圏外郭地域における都市開発区域の今後のあり方』	単	2007年11月9日	首都圏都市開発区域関係都市協議会総会		
『地域経済への支援方策と今後の地域政策のあり方』	単	2007年11月16日	NIRA研究会		
シンポジウム『歴史遺産を活かした景観設計とデザイン』をコーディネート	単	2007年11月18日	富岡市まちづくり景観シンポジウム（於・ホテル・アミューズ富岡）		
「ビジター産業を活かしたコンパクトなまちづくりー中心市街地の再生への新しい視点を求めてー」コーディネーター	単	2007年8月1日	日本地域政策学会まちづくり分科会（於・信州大学）		
ビジター産業を中核とした知識情報社会のまちづくり（シンポジウム・交流人口を活かしたまちづくり）	単	2007年10月26日	日本都市学会		
地域をめぐる研究教育体制の新展開一地域関連学部のチャレンジ	単	2007年10月27日	経済地理学会（於・鳥取市）		
知識情報社会における交流のまちづくり	単	2007年12月1日	群馬地理学会（於・富岡市）		
『夢のある県央100万都市実現へのビジョン』	単	2008年2月18日	(社)理想の都市建設研究会（於・高崎サンパレス）		
『中心市街地の活性化と公共交通のあり方』をテーマに新しい都市づくり方策	単	2008年3月5日	市町村アカデミー（於・千葉市）		
政策科学としての地理学の役割	単	2008年5月17日	東北地理学会（於・仙台市）		
シンポジウム「地域の安全保障」パネラー	単	2008年7月5日	日本地域政策学会		
「港・駅を活かしたコンパクトなまちづくりー高齢化・国際化・情報化・環境問題に適応した中心市街地の再生ー」コーディネーター	単	2008年7月6日	日本地域政策学会まちづくり分科会（於・中京大学）		
「中心市街地の活性化と地域戦略」	単	2008年7月25日	草津市主催「地域戦略セミナー2008」（於・草津市）		
「地域政策の視点から見た人材育成と空間思考」	単	2008年7月27日、28日	日本学術会議シンポジウム（於・27日奈良市、28日東京都港区）		
「夢のある県央百万都市シンポジウム」コーディネーター	単	2008年9月24日	前橋・高崎・伊勢崎・藤岡青年会議所主催		

都市観光による地方都市中心市街地の再生方策ー前橋におけるメディアカル・ツーリズムー	単	2008年10月	日本都市学会		
「首都圏外郭地域における群馬県の今後のあり方」	単	2008年10月2日	群馬県銀行協会主催講演会 (於・前橋市)		
理事会主催公開シンポジウム「復旧から復興へー岩手・宮城内陸地震と地域を考えるー」 コーディネーター	単	2008年10月5日	日本地理学会 (於・岩手県)		
『夢のある県央100万都市実現へのビジョン』 について	単	2008年11月28日	(社)理想の都市建設研究会 (於・前橋テルサ)		
10周年記念大会招聘研究発表「地理学の押しでの開発研究としての地域政策学」	単	2008年11月29日	立命館地理学会 (於・立命館大学)		
「交通安全文化の認識と醸成に関する国際比較研究」座談会	単	2009年2月2日	(財)国際交通安全学会 (IATSS)の2008年度学術研究プロジェクト招聘講演		
「道州制を見据えた群馬県の今後のあり方」	単	2009年2月13日	商工中金主催講演会 (於・前橋市)		
「道州制は群馬に何をもちたらすか」	単	2009年3月2日	群馬経済同友会主催講演会		
「浅間高原(嬭恋村)の活性化について」	単	2009年3月9日	嬭恋村主催講演会 (於・嬭恋村)		
「メガロポリス形成による北関東信越の連携」	単	2009年3月18日	うつのみや市政研究センター主催シンポジウム (於・宇都宮市)		
「持続可能な都市構造の構築に向けて」	単	2009年3月26日	上越市役所「まちづくり職員トーク」(於・上越市)		
理事会主催公開シンポジウム「これでよいのか国土の記録！ー日本の地形図が変わるー」 コーディネーター	単	2009年3月29日	日本地理学会 (於・帝京大学)		
その他(研究ノート・短評等)					
新行政首都ボトラ・ジャヤと首都機能移転	単著	2004年12月	野外歴史地理学研究会誌		48頁～49頁
中国都市の立体化が意味するもの	単著	2006年12月	野外歴史地理学研究会誌		5頁～7頁
分権時代のまちづくりと交通	単著	2007年3月	群馬自治研究vol.4		206頁～212頁
コンパクトなまちから形成されるメキシコの都市	単著	2007年12月	野外歴史地理学研究会誌		41頁～43頁
阪神・淡路大震災が教えてくれたこと	単著	2008年6月	『改訂新版ジオグラフィー入門』古今書院		66頁～69頁
高崎	単著	2008年11月	海青社『地図で読み解く日本の地域変貌』		136頁～137頁
復興への課題と展望(岩手・宮城内陸地震と地域を考えるシンポジウムまとめ)	単著	2009年1月	地図中心 2009年1月号		4頁～5頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
<学会関係>					
1999年6月～2009年5月	関東都市学会・理事				
2002年7月～2006年7月	日本地域政策学会・理事・編集委員長				
2003年9月～2006年9月	日本学術会議(内閣府)・人文地理学研究連絡委員会委員				
2003年11月～2009年10月	日本都市学会・常任理事				
2004年4月～2006年3月	(社)日本地理学会・グランドビジョン推進委員長				
2004年4月～2006年3月	(社)日本地理学会・地理教育専門委員				
2004年4月～2008年3月	(社)日本地理学会・地理教育公開講座委員長				
2004年11月～2006年10月	人文地理学会・論文賞候補者選考委員				
2004年11月～2008年10月	人文地理学会・協議員				
2006年4月～2010年3月	(社)日本地理学会・理事・企画専門委員長				

2006年7月～2010年7月	日本地域政策学会・副会長
2006年9月～2011年9月	日本学術会議（内閣府）・連携会員（地理分科会副委員長）
2007年4月～2009年3月	高崎経済大学地域政策学会・会長
2008年3月～2009年10月	日本都市学会・学術活性化・若手会員増加策検討委員長
<社会における主な活動関係>	
1998年7月～2010年6月	群馬県・まちうち再生総合支援事業委員
1998年11月～2007年5月	高崎市循環バス「ぐるりん」運行運営委員長
2003年6月～2009年3月	榛名町社家町活性化委員長
2003年10月～2006年2月	渋川地区合併協議会委員
2003年10月～2007年9月	高崎市商工業振興審議会会長
2004年1月～2006年3月	群馬県教育委員会・新しい人事制度研究会委員
2004年4月～2005年5月	上越市創造行政研究所・研究アドバイザー
2004年4月～2006年3月	大学基準協会・相互評価委員会分科会委員
2004年4月～2006年3月	前橋市都市計画審議会会長
2004年7月～2005年3月	(財)広域関東圏産業活性化センター・赤城村地場産業活性化調査事業委員長
2004年11月～2005年12月	榛名町まちづくり推進懇談会会長
2005年1月～2006年12月	(独)日本学術振興会・科学研究費委員会専門委員
2005年4月～2007年11月	富士見村・経営改革住民委員会委員長
2005年4月～2008年3月	前橋商工会議所・中心市街地活性化推進室（TMO）委員長
2005年5月～2006年3月	上越市創造行政研究所・研究顧問
2005年6月～2005年10月	利根西部3町村観光振興等活性化委員会アドバイザー
2005年9月～2005年11月	榛名町総合計画審議会会長
2005年9月～2006年3月	群馬県・都市計画道路見直しガイドライン策定検討委員会委員
2005年9月～2007年3月	高崎市産業活性化研究会会長
2006年4月～2008年3月	群馬自治総合研究センター・運営懇談会委員
2006年4月～2009年3月	上越市創造行政研究所長（上越市非常勤特別職）
2006年6月～2009年3月	群馬県教委「学校の組織運営研究会」委員
2006年9月～2007年3月	経済産業省・合併市町村における中心市街地のあり方に関する検討委員長
2006年10月～2007年11月	伊勢崎市市民活動推進計画策定会議ファシリテーター
2007年3月～2008年8月	富岡市景観形成計画策定委員長
2007年3月・2008年3月	群馬自治総合研究センター・地方自治に関する「私の提案」審査委員
2007年6月～2009年5月	高崎市地域交通会議副委員長
2007年10月～2007年11月	渋川市特別養護老人ホーム清流の郷・指定管理者候補者選定委員会委員
2007年11月～2008年3月	群馬県・地域公共交通に関する有識者会議委員
2007年11月～2009年3月	(社)理想の都市建設研究会アドバイザー
2008年2月～2008年3月	(財)地域伝統芸能活用センター・地域伝統芸能行事等の経済波及効果等調査研究委員長
2008年2月～2008年9月	富岡市ガス事業検討委員長
2008年4月～2008年8月	渋川市小野上温泉センター等・指定管理者候補者選定委員会委員
2008年6月～2009年3月	群馬県教育委員会・上毛学舎の方向性に関する検討委員長
2008年8月～2009年3月	群馬県鉄道網活性化研究会委員
2008年10月～2009年3月	渋川市都市計画税検討委員長
2008年10月～2009年3月	渋川市まちづくり交付金評価委員長
2008年11月～2009年3月	富岡市景観づくり会議準備会委員長
2009年2月～2009年3月	(財)地域伝統芸能活用センター・地域伝統芸能行事等の広域連携等による集客交流拡大支援調査研究委員長

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 新田浩司	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
新航空法講義		2007年4月	行政法各論教材として		
公法基礎入門		2007年5月	法学用教材として		
プライマリー法学		2008年5月	法学用教材として		
法学マテリアルズ		2009年6月	法学用教材として		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
航空宇宙法の新展開	共著	2005年3月	八千代出版	藤田勝利ほか	271頁～298頁
地域政策と市民参加	共著	2006年3月	ぎょうせい	原田寛明ほか	261頁～285頁
新航空法講義	共著	2007年4月	信山社	藤田勝利ほか	105頁～148頁
公法基礎入門	共著	2007年5月	八千代出版	名雪健二ほか	39～48頁, 101～114頁
プライマリー法学	共著	2008年5月	芦書房	重野隆晴ほか	119頁～125頁, 147頁～155頁
論文					
アメリカ合衆国における国旗に対する忠誠の誓い(fledge of allegiance to the United States)の法的問題について	単著	2004年11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第7巻第2号		1頁～16頁
航空行政法序説 (2)	単著	2005年11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第2号		67頁～84頁
G N S S (Global Navigation Satellite System) の法的問題についての一考察 (1)	単著	2006年10月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第42巻第1号		1頁～12頁
G N S S (Global Navigation Satellite System) の法的問題についての一考察 (2)	単著	2007年3月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第42巻第2号		45頁～55頁
G N S S (Global Navigation Satellite System) の法的問題についての一考察 (3)	単著	2007年12月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第43巻1-2号		117頁～124頁
III 学会等および社会における主な活動					
1999年～現在	高崎市放置自転車等対策委員会委員長				
2001年8月～現在	栃木県芳賀地区広域事務組合主事技師研修会講師				
2006年8月～現在	高崎市職員研修会講師				
2008年9月～現在	憲法学会理事				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 原田寛明	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミ卒業論文集の監修・発行		毎年	審査済み卒業論文集の編集・発行・図書館での配架		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
地域政策と市民参加	共著	2006年3月	ぎょうせい	原田寛明監修、佐藤徹編集	181頁～198頁
大学と連携した地域再生戦略	共著	2007年3月	ぎょうせい	大宮登・増田正編著	311頁～316頁
地域政策を考える	共著	2009年3月	勁草書房	佐々木茂・味水佑毅編著	126頁
III 学会等および社会における主な活動					
1999年6月～現在		高崎市都市計画審議会委員			
2001年4月～現在		高崎市開発審査会委員			
2006年3月～現在		群馬県都市計画審議会委員			
2008年3月～現在		高崎市都市計画マスタープラン策定委員			
2008年3月～現在		高崎市景観計画策定委員			
2008年5月～現在		群馬県屋外広告物審議会委員			

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 増田 正	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書 『日本行政の歴史と理論』(共著) 講義用オリジナルプリントの毎回作成・配布		2004年12月25日 2004年～現在	研究者による行政学・行政史テキスト 講義内容を簡略化した統一規格の講義資料		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 政策ディベートの実施 市民公開政策ディベート対抗戦の定例化		2004年～現在 2004年～現在	演習及び課外でのディベート実践 武蔵野大学学園祭での市民公開ディベート		
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
地域政策と市民参加	共著	2006年3月	ぎょうせい	原田寛明監修 佐藤徹編集代表	86頁～102頁
大学と連携した地域再生戦略	共著	2007年3月	ぎょうせい	大宮登・増田正編著	57頁～64頁、179頁～188頁、285頁～289頁
地域政策を考える	共著	2009年3月	勁草書房	佐々木茂・味水佑毅編著	29頁～40頁、241頁～243頁
論文					
「地方議会改革の理論的視座」	単著	2005年11月	高崎経済大学地域政策学会 『地域政策研究』第8巻第2号		85頁～96頁
「フランス男女候補者同数制の諸問題」	単著	2006年2月	高崎経済大学地域政策学会 『地域政策研究』第8巻第3号		157頁～166頁
「群馬県の市議会における立法過程分析」	共著	2007年11月	高崎経済大学地域政策学会 『地域政策研究』第10巻第2号		33頁～44頁
III 学会等および社会における主な活動					
2004年7月～現在	日本地域政策学会理事				
2006年5月～現在	高崎経済大学生協理事 (第3期・第4期事務局長)				
2006年7月23日	日本地域政策学会 (群馬大会) 「市民参加と地方議会」分科会報告者				
2007年7月29日	日本地域政策学会 (長野大会) 「道州制と府県制」分科会報告者				
2008年3月5日	第4回アジア地域政策国際シンポジウム「大学と地域の連携」分科会共同責任者				
2008年9月～現在	群馬県個人情報保護審議会 (第5期) 委員				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 松藤保孝	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2008年度	リアルタイムで、国や地方自治体の動きを授業に採り入れ、行政の担当者や、関係者の考え方をできるだけ授業に盛り込んだ。		
2 作成した教科書、教材、参考書		2008年度	国などの方針決定後、又は様々なデータや政策の発表後、速やかにそれらの資料を授業で配布した。また、学期末の講義の際には、学期中の講義の内容をまとめた資料を作成し、配布した。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項		2008年3月	演習生及び講義の受講者のうちの希望者を、国の審議会を傍聴させ、また、総務省などを訪問し、総務事務次官、総務省の局長、内閣府の統括官や、佐賀県知事、大手企業の役員などと意見交換を行った。		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
高付加価値が創造される個性輝くまちの行政	共著	2009年3月	勁草書房『地域政策を考える』	佐々木茂、味水佑毅[編著]	41頁～53頁
論文					
外部専門人材の採用・活用と業務内容に見合った賃金システムの導入による地方公共団体の体制強化と人件費総額の大幅削減の両立	単著	2008年11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第11巻第3号		1頁～18頁
III 学会等および社会における主な活動					
2007年～	関西活性化研究会委員				
2008年4月～	日本都市センター、都市税財政研究委員会委員				
2008年4月～	台東区指定管理者評価委員会委員長				
2008年7月～	政策研究大学院大学比較地方自治研究センター、地方自治制度の成立経過検討委員会委員				
2008年8月	福井県自治研修所職員研修講師				
2008年10月	全国市町村国際文化研修所、市町村議会議員特別研修講師				
2008年11月	高崎都市圏連携会議幹事会研修講師				
2008年11月	福井県自治研修所職員研修講師				
2009年2月	高崎市議会新風会研修会講師				
2009年2月	福山市都市ブランド研修会講師				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 八木秀次	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
講義「憲法Ⅰ」「憲法Ⅱ」の授業改善		2008年4月および9月	日本国憲法に関する基本的な知識を体系的に身に着けさせるために分かりやすい講義を心掛ける		
講義「現代社会と法」「現代の法思想」の授業改善		2008年4月および9月	現代社会の諸問題に関する興味を喚起すべく分かりやすい講義を心掛ける		
「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「日本語論文指導」の授業改善		2008年4月および9月	基本文献の講読、研究発表、論文執筆に向けての能力開発を心掛けた		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『国家再生の哲学』	単著	2004年6月	財団法人モラロジー研究所		64頁
『「女性天皇容認論」を排す』	単著	2004年12月	清流出版		287頁
『国民の思想』	単著	2005年3月	産経新聞ニュースサービス		419頁
『本当に女帝を認めてもいいのか』	単著	2005年6月	洋泉社		191頁
『日本人なら知っておきたい! Q&Aで分かる天皇制度』	単著	2006年7月	扶桑社		299頁
『公教育再生』	単著	2007年1月	PHP研究所		251頁
『日本を愛する者が自覚すべきこと』	単著	2007年7月	PHPファクトリー・パブリッシング		271頁
『日本の個性』	単著	2008年11月	育鵬社		207頁
III 学会等および社会における主な活動					
2001年11月～現在	フジテレビジョン番組審議委員				
2005年5月	「皇室典範に関する有識者会議」専門家ヒアリング参考人				
2007年4月	「教育再生会議」専門家ヒアリング参考人				

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	吉武信彦	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		ゼミでのフィールドワークの実践		2006年7月15日	長野市松代の大本営予定地跡の調査と事前学習		
				2007年5月30日	富岡市の富岡製糸場跡の調査と事前学習		
				2008年6月25日	足利市の足利学校跡、ココファームワイナリーの調査と事前学習		
2 作成した教科書、教材、参考書		新聞記事を利用した講義資料の作成(毎回)		2004年度～現在	講義内容を具体的な時事問題と関連させて理解させるため		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項		講義での小テストの多用とレポートの義務化		2004年度～現在	講義内容の復習と理解度の確認、さらに主体的勉強の促進のため採点後、コメントを記入して返却		
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
西欧比較政治 第2版	共著	2004年4月	一藝社	加藤秀治郎編	114～117頁、189～194頁		
スウェーデンハンドブック 第2版	共著	2004年7月	早稲田大学出版部	岡沢憲英、宮本太郎編	108頁～121頁		
ノルウェーの政治	共著	2004年11月	早稲田大学出版部	岡沢憲英、奥島孝康編	99頁～116頁		
国民投票と欧州統一デンマーク・EU関係史	単著	2005年3月	勁草書房		327頁		
EUの国際政治	共著	2007年12月	慶應義塾大学出版会	田中俊郎、小久保康之、鶴岡路人編	97頁～116頁		
フロンティアのヨーロッパ	共著	2008年3月	国際書院	山内進編	111頁～133頁		
論文							
EUとデンマークの政党政治	単著	2005年3月	北ヨーロッパ研究 (第1巻)		3頁～13頁		
デンマークにおける新しい右翼	単著	2005年11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第2号		21頁～50頁		
EUをめぐる国民投票の新展開	単著	2006年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第3号		119頁～129頁		
欧州憲法条約批准過程と国民投票	単著	2007年2月、11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第9巻第2・3合併号、第10巻第2号		65頁～76、1頁～16頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2002年11月～現在		北ヨーロッパ学会理事					
2004年		外務省委託研究委員 (平和安全保障研究所) テーマ: 「欧州情勢の現状と今後の見通し」					
2004年11月		北ヨーロッパ学会報告、「EUとデンマークの政党政治」					
2005年6月		日本比較政治学会報告、「デンマークにおける新しい右翼—デンマーク国民党を事例として」					
2005年11月		日本国際政治学会報告、「欧州憲法条約批准過程と国民投票」					
2006年11月		慶應義塾大学21COE—CCC国際シンポジウム「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成—多文化世界における市民意識の動態」・トランスナショナル地域統合研究セッション「世界の中のEU」報告、「欧州統合の中の北欧諸国」					
2008年		北ヨーロッパ学会『北ヨーロッパ研究』第4号の査読委員					
2008年		バルト・スカンディナヴィア研究会『北欧史研究』第25号の査読委員					

所属 地域政策学部		職名 准教授		氏名 吾郷貴紀		大学院における研究指導担当資格の有無 (有)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2004年度～		担当科目の「ミクロ経済学」「マクロ経済学」において、学生のレベルに合わせたレジュメを教科書代わりに作成し、講義している。講義のHPを作成し、それら諸々の資料をダウンロードできるようにしている。			
2 作成した教科書、教材、参考書		2004年度～		上記のとおり、講義のレジュメをこれまで継続的に用いている。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項		2004年度～		ゼミでは学生の視野を広げるため、他大学との交流活動を行っている。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
循環共生社会と地域づくり	共著	2005年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所編	219頁～238頁		
地域政策と市民参加	共著	2006年7月	ぎょうせい	原田 寛明、佐藤 徹編	366頁～386頁		
大学と連携した地域再生戦略	共著	2007年9月	ぎょうせい	大宮 登、増田 正編	64頁～69頁		
論文							
立地競争モデルと経済集積について	単著	2006年3月	日本地域政策学会『日本地域政策研究』第4号		1頁～8頁		
Central Agglomeration of Monopolistically Competitive Firms	単著	2006年3月	高崎経済大学地域政策学会『ディスカッションペーパー』No. 06-01		1頁～37頁		
Essays on Spatial Economics	単著	2006年6月	博士論文 (東京大学)		1頁～130頁		
Locational disadvantage of the hub	共著	2006年12月	Annals of Regional Science vol. 40 No. 4	Ikumo Isono, Takatoshi Tabuchi	819頁～848頁		
群馬県における大型市町村合併がもたらす財政削減効果と今後の政令指定都市に向けての取り組み	共著	2007年5月	社団法人理想の都市建設研究会 (研究報告書)	黒川基裕	1頁～33頁		
市町村合併による経済的効果に関する研究—前橋市、高崎市の合併を中心としたシミュレーション	共著	2008年5月	社団法人理想の都市建設研究会 (研究報告書)	黒川基裕	27頁～48頁		
Cournot competition in a two-dimensional city	単著	2008年10月	高崎経済大学地域政策学会『ディスカッションペーパー』No. 08-01		1頁～37頁		
Spatial competition with home bias	共著	2008年10月	高崎経済大学地域政策学会『ディスカッションペーパー』No. 08-02	Ikuo Ishibashi	1頁～37頁		
Central Agglomeration of Monopolistically Competitive Firms	単著	2008年11月	Journal of Economic Geography vol. 8 (6)		811頁～823頁		
独占的競争の余剰分析	単著	2008年11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第11巻第3号		19頁～26頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2006年4月～		社団法人理想の都市建設研究会 研究メンバー					

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	河藤佳彦	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2007年度～		講義の終了前10分で、出席票を兼ねて感想・意見・質問を記述させる。その内容については、後日の講義の際に適宜コメントを行い、学生との意思疎通の双方向性を確保している。			
2 作成した教科書、教材、参考書		2006年度～		講義においては、全科目について、毎回自作のオリジナルを作成して配布している。			
講義用オリジナルプリントの作成		2006年度～		講義を効果的に進めるため、パワーポイントによるスライドを作成し図表や写真など視覚に訴えて、講義の重要ポイントを印象づけるよう努めている。また、必要に応じてビデオも併用している。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2008年度～		演習生 (3年生) とともに、年ごとに調査対象地域を設定して、地域産業の実態調査を実施している。また、その実地調査の前で演習生の全員による研究会を実施し、共同論文 (報告書) を作成している。			
4 その他教育活動上特記すべき事項		1982年4月 - 2006年3月		自治体行政実務経験 (大阪府行政職職員: 地域経済振興係長、企業監理参事、八尾市理事など)。この実務経験を教育に取り込んでいる。			
地域産業調査合宿		2008年度～		演習生 (3年生) とともに、年ごとに調査対象地域を設定して、地域産業の実態調査を実施している。また、その実地調査の前で演習生の全員による研究会を実施し、共同論文 (報告書) を作成している。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
地域産業政策の新展開: 地域経済の自立と再生に向けて	単著	2008年3月	文眞堂		212頁 (総頁数)		
第9章 地域ブランドと観光	共著	2008年3月	鷹書房弓プレス 『観光政策のアプローチ』	津久井良充・原田寛編集代表、高崎経済大学附属地域研究センター編集協力	159-176頁		
第12章 新しい成長と心の豊かさを先導する地域産業	共著	2009年3月	勁草書房 『地域政策を考える: 2030年へのシナリオ』	佐々木 茂・味水佑毅編著、高崎経済大学附属地域研究センター編集協力	163-175頁		
論文							
大阪府地域の産業における新規・成長分野の検討と政策評価: 「中小企業経営革新支援法」認定企業の実態分析	単著	2004年4月	日本都市学会 『日本都市学会年報』 (Vol. 37)		179-186頁		
産業クラスターの形成による地域産業の再生に関する一考察: 大阪府内の工業地区を事例として	単著	2006年3月	近畿都市学会 『都市研究』 第5・6号		57-76頁		
産業集積活性化のための地域産業政策: 東大阪市を例として	単著	2006年9月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』 第42巻第1号 (通号67)		57-70頁		
大都市地域における成長産業分野の振興政策: 大阪市地域を例として	単著	2007年2月	高崎経済大学地域政策学会 『地域政策研究』 第9巻第2・3合併号		143-158頁		
高崎市における工業の発展可能性に関する考察	単著	2007年3月	日本地域政策学会 『日本地域政策研究』 第5号		41-48頁		
市民・事業者の意識にみる環境に関する高崎市の将来展望: 環境に関する市民・事業者意識アンケート調査の結果を中心として	共著	2008年9月	高崎経済大学附属産業研究所 『産業研究』 第44巻第1号 (通号)	◎河藤佳彦 高橋美佐	46 - 62頁		
製造業における取引ネットワーク構造と振興策に関する考察: 秋田県湯沢市を例として	単著	2009年3月	日本地域政策学会 『日本地域政策研究』 第7号		33 - 40頁		

その他（研究ノート）					
大阪府地域における高度技術分野の意義と振興政策：バイオテクノロジー分野を例として	単著	2004年6月	大阪商業大学論集（第133号）		221-242頁
その他（資料）					
経営に求められる海外と地域の経営戦略	単著	2007年2月	TOWAレポート（No.218）	東和銀行	12頁
産業による地域振興施策	単著	2008年7月	分野別自治制度及びその運用に関する説明資料 No.8	財団法人 自治体国際化協会 政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター	単独冊子（英訳版あり） 18頁（和文総頁数） 27頁（英文総頁数）
Industry as the Driving Force of Regional Promotion（上記資料の英訳版）	single work	July 2008	Papers on the Local Governance System and its Implementation in Selected Fields in Japan No.8	Council of Local Authorities for International Relations(CLAIR) Institute for Comparative Studies in Local Governance(COSLOG) National Graduate Institute for Policy Studies(GRIPS)	
観光による新たな地域振興	単著	2009年3月	分野別自治制度及びその運用に関する説明資料 No.12	財団法人 自治体国際化協会 政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター	単独冊子（英訳版あり） 17頁（和文総頁数） 23頁（英文総頁数）
New Possibilities for Local Promotion through Tourism（上記資料の英訳版）	single work	March 2009	Papers on the Local Governance System and its Implementation in Selected Fields in Japan No.8	Council of Local Authorities for International Relations(CLAIR) Institute for Comparative Studies in Local Governance(COSLOG) National Graduate Institute for Policy Studies(GRIPS)	
その他（報告書）					
高崎市の新産業支援機能のあり方：ソフト産業の先導と連携・融合によって発展する産業都市”高崎”の創造に向けて	共著（執筆担当）	2009年3月	「高崎市新産業創出促進研究会」報告書	「高崎市新産業創出促進研究会」 同研究会における検討結果を報告書の全体について執筆を担当	67頁（総頁数）
高崎市観光振興計画策定演習実施報告書	共著（編集担当・一部執筆）	2009年3月	文部科学省「大学院G P」特定地域政策課題演習	文部科学省「大学院G P」特定地域政策課題演習のプロジェクト・リーダーを務め、報告書の編集を担当（一部執筆）	80頁（総頁数）
高崎市環境基本計画改定演習実施報告書	共著（編集担当・一部執筆）	2009年3月	文部科学省「大学院G P」特定地域政策課題演習	文部科学省「大学院G P」特定地域政策課題演習に参画し、報告書の編集を担当（一部執筆）	106頁（総頁数）
上田市の地域産業の実態調査と振興方策の検討	共著（編集担当・一部執筆）	2009年3月	文部科学省「大学院G P」特定地域政策課題演習	文部科学省「大学院G P」特定地域政策課題演習のプロジェクト・リーダーを務め、報告書の編集を担当（一部執筆）	58頁（総頁数）
その他（口頭発表）					
産業クラスターの形成による地域産業の再生に関する一考察	単著	2005年6月	近畿都市学会2005年春期大会		
高崎市における工業の発展可能性に関する考察	単著	2006年7月	日本地域政策学会第5回研究（群馬）大会		
居住都市における産業振興	単著	2007年7月	近畿都市学会創立50周年記念大会		
基盤的技術産業集積地と企業城下町の比較分析	単著	2007年7月	日本地域政策学会第6回研究（長野）大会		
地域と共に歩む、これからの中小企業（特別講演）	単著	2007年11月	群馬中小企業家同友会2007経営研究集会		
製造業における取引ネットワーク構造と振興策に関する考察：秋田県湯沢市を例として	単著	2008年7月	日本地域政策学会第7回研究（愛知）大会		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
(委員等)	
2007年5月～	政策研究大学院大学「自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業」研究会(委員)
2007年6月～2009年2月	安曇野市出資法人あり方検討専門委員会(委員長)
2007年10月～2009年3月	高崎市新産業創出促進研究会(会長)
2007年10月～2009年3月	高崎市観光ビジョン研究会(会長)
2007年11月～	高崎市商工業審議会(会長)
2008年7月～	日本地域政策学会 事務局次長
2008年9月～2009年3月	群馬県地場産業活性化構想策定委員会(委員)
2009年3月～	高崎市観光振興計画策定委員会(委員)
2009年3月～	群馬県繊維工業試験場評議会(委員)
(研修講師等)	
2006年11月	高崎市公民館職員研修における講師
2007年8月、2008年10月	「新生上田」地域政策実践研修における講師
2007年12月、2008年12月	ラジオ高崎 ラジオゼミナールにおける講師
2006年8月、2008年3月、 2009年3月	秋田県湯沢市職員研修における講師
2008年7月	群馬県商工会連合会平成20年度経営指導員研修会における講師
2008年12月	高崎経済大学附属産業研究所 第31回市民公開シンポジウムにおけるコメンテーター

所属 地域政策学部		職名 准教授		氏名 黒川基裕		大学院における研究指導担当資格の有無 (有)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績			年月日	概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 「開発経済論」、「アジア経済論」、「国際経済学」における授業評価			各学期末 (2004年～2008年)	すべての専門科目において無記名による授業評価を実施し、時期の講義計画の改善に反映させている。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項 公開講座公演「途上国での「ものづくり」と多文化共生」 招待公演、R&D Capability Development for Automotive Industry in ASEAN Region			2007年1月12日 2006年3月24日	群馬大学における「多文化共生社会の構築に貢献する人材の育成」事業にて3コマ分の講義を担当した。 タイ国バンコックにて開催された、第5回アセアン自動車部品産業会議 (The 5th ASEAN Auto Parts Industry Conference) において、タイ国自動車産業の製品開発能力を中心に、これまでの研究成果を報告した。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
「地域政策における参加型計画手法－国際開発学からのアプローチ」『地域政策と市民参加』	共著	2006年3月	ぎょうせい	原田寛明・監、佐藤徹・編	346頁～365頁		
「各国別のモデルと貿易モデル」『北東アジアの長期経済展望－選択的シナリオ』	共著	2006年1月	総合研究開発機構	穴戸駿太郎・編	37頁～76頁		
「ものづくり能力の構築とクラスターマネジメント」『循環共生社会と地域づくり』	共著	2005年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所・編	190頁～218頁		
論文							
Policy Simulations with an Integrated model for Japan and Northeast Asia	共著	2007年11月	The Journal of Econometric Study of Northeast Asia, Vol.6 No.1	Syuntaro Shishido, Akira Kawakami, Motohiro Kurokawa, Olexander Movshuk, Kiyoshi Takashiro	1頁～27頁		
途上国企業の製品開発能力構築過程におけるQCD 管理能力向上の効果－タイ系自動車部品メーカーを事例として－	共著	2007年10月	国際ビジネス研究学会『年報2007』第13号	高橋与志、黒川基裕	69頁～81頁		
東南アジア諸国における人力車 (シクロ・その他) の成立と発展過程の都市交通機能から見た分析	単著	2006年7月	第10回IBSフェロシップ最終報告書				
タイ系自動車部品メーカーにおける製品開発能力の構築	共著	2006年6月	アジア経営学会『アジア経営研究』第12号	高橋与志、黒川基裕	153頁～163頁		
クラスターマネジメントにおけるステークホルダーの役割	単著	2006年3月	『企業と非営利組織の関係構築』H15-17科学研究費・基盤研究 (C) 報告書		71頁～84頁		
地域における「ものづくり能力」の構築	単著	2006年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第3号		181頁～188頁		

ローカルサプライヤーにおけるエンジニアリング能力の形成－タイ国自動車産業を事例として	共著	2005年6月	アジア経営学会『アジア経営研究』第11号	黒川基裕、高橋与志	109頁～117頁
Social Capacity Development for Industrialization and Advanced Manufacturing, Estimation of the SCI and SCAM Indicators	共著	2004年11月	Proceedings of the “Social Capacity Development for Environmental Management and International Cooperation”, The Second Expert Meeting on SCEM, Vol. 2	高橋与志、黒川基裕	207頁～211頁
途上国における技術移転方法をめぐる議論－タイ国自動車産業を中心に	共著	2004年5月	アジア経営学会『アジア経営研究』第10号	高橋与志、黒川基裕	105頁～112頁
その他（研究ノート）					
タイ国自動車産業におけるものづくり能力の構築	単著	2008年10月	国際ビジネス研究学会『年報2008』第14号		113頁～124頁
III 学会等および社会における主な活動					
2005年12月	アジア経営学会『アジア経営研究・第12号』レフリー				
2007年10月	国際ビジネス研究学会・第10回全国大会「ワークショップ」座長				

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	佐藤公俊	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		年月日		概要			
3年次演習におけるゼミ対抗政策ディベートの導入		2008年7月2日		地域政策学部増田正ゼミと政策ディベート大会を実施した。			
「第1回地域政策学部ゼミナール対抗ディベート」大会の実施		2008年12月22日		地域政策学部味水佑毅ゼミと共同で大会を実施した。			
2 作成した教科書、教材、参考書		2004～2008年度		公共政策論Ⅱについてオリジナルのレクチャーノートを作成し、それを基にした穴埋め方式の講義用プリントを作成、配布した。			
レクチャーノートの作成および講義用オリジナルプリントの配布		2006～2008年度		地域政策論、日本政治論、政策過程論について穴埋め方式の講義用プリントを作成、配布した。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
政治学・行政学の基礎知識	共著	2004年4月	一藝社	堀江湛	5-8頁、227-230頁		
日本行政の歴史と理論	共著	2004年12月	芦書房	笠原英彦、桑原英明	261-285頁		
概説 現代日本の政治と地方自治	共著	2005年10月	学術図書出版社	三田清	120-146頁		
政治学・行政学の基礎知識 (改訂版)	共著	2007年8月	一藝社	堀江湛	5-8頁、258-261頁、303頁、308-309頁		
自治体経営講座 政策ディベート入門	共著	2008年8月	創開出版社	桑原英明、永田尚三	110-127頁		
日本の統治システム—官僚主導から政治主導へ—	共著	2008年11月	慈学社	堀江湛、加藤秀治郎	129-158頁		
地域政策を考える—2030年へのシナリオ—	共著	2009年3月	勁草書房	佐々木茂、味水佑毅	15-27頁		
論文							
政策条例の制定と普及に関する分析—茨城県の市町村を事例として—	共著	2004年10月	『人間科学』 (第22巻第1号)	伊佐山忠志、桑原英明、林寛一、福沢真一、佐藤公俊	75-87頁		
行政立法の研究: 1926-1999	単著	2005年3月	『人間科学』 (第22巻第2号)		1-10頁		
住民参加研究の理論的視座—ガバナンス論の視点から—	単著	2007年12月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』 (第10巻第2号)		45-61頁		
「「組織化」の政策過程—住民自治組織が自治体政策過程に参画するシステムの形成に関する事例の比較分析 (1) —	単著	2008年7月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』 (第11巻第1号)		41-55頁		
「「組織化」の政策過程—住民自治組織が自治体政策過程に参画するシステムの形成に関する事例の比較分析 (2・完) —	単著	2008年9月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』 (第11巻第2号)		21-37頁		
「住民参加型の政策過程における政策的帰結—淀川水系河川整備計画の策定過程を素材として—	単著	2009年3月	日本地域政策学会『日本地域政策研究』 (第7号)		57-64頁		

その他（研究ノート）					
役割分担論の再検討	単著	2005年10月	『人間科学』（第23巻第1号）		87-95頁
茨城県下84市町村における政策条例制定の実証研究	共著	2006年3月	『コミュニティ振興研究』（第6号）	伊佐山忠志、林寛一、佐藤公俊、福沢真一	147-175頁
地方分権化・市町村合併の進行に伴う自治体政策過程の変容に関する実証研究	共著	2008年3月	『コミュニティ振興研究』（第8号）	伊佐山忠志、林寛一、福沢真一、砂金祐年、佐藤公俊	147-158頁
その他（予稿集等事前に提出した学会報告論文）					
地方自治における住民組織	単著	2007年7月	公共選択学会第11回全国大会報告論文		全20頁
住民参加型ガバナンスの制度と構造	単著	2007年10月	日本政治学会2007年度研究大会報告論文		全12頁
分権時代の住民組織	単著	2007年11月	『慶應義塾大学21COE-CCC第5回国際シンポジウム 多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成』		731-757頁
その他（学会報告）					
地方自治における住民組織	単独報告	2007年7月	公共選択学会第11回全国大会（東海大学）		
住民参加型ガバナンスの制度と構造	単独報告	2007年10月	日本政治学会2007年度研究大会（明治学院大学）		
分権時代の住民組織	単独報告	2007年11月	慶應義塾大学21COE-CCC第5回国際シンポジウム（慶應義塾大学）		
住民組織が参加する政策過程における政策的帰結	単独報告	2008年7月	日本地域政策学会第7回全国研究【愛知】大会（中京大学）		
広域ガバナンスにおける住民参加	単独報告	2008年11月	日本法政学会第109回総会及び研究会（尚美学園大学）		
その他（書評）					
書評 D. ウィットマン（奥井克美訳）『デモクラシーの経済学—なぜ政治制度は効率的なのか—』	単著	2004年2月	日本選挙学会『選挙研究』第19号		150頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2004年5月～2006年5月	日本選挙学会文献委員会委員				
2006年6月～現在	日本地域政策学会評議員				

所属 地域政策学部		職名 准教授	氏名 佐藤 徹	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)	
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概 要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 質問書方式の実践：毎回出席カードに「なぜ」で始まる質問を1つ以上書かせ提出させることにより、学生が問題意識を持って講義に望むようになっている。また当該質問にはできるかぎり講義の中で応え、双方向型講義となるよう工夫している。 ・ 理論や学術的背景だけでなく、実際に関わった事例や全国の最先端の事例を通じて、地方自治や地方行政の現状と実態を詳解し、学生が理論と実践の両面から興味を持てるように工夫している。 ・ ゲストスピーカーとして、現職の県・市職員やNPOスタッフを招き、学生参加型のワークショップや座談会を開催した。 ・ ゼミでは、卒論作成に向けて、2年次後半(プレゼミ：基礎知識の修得)、3年次(研究テーマ設定、自治体へのフィールド調査、アンケート作成等)、4年次(仮説設定、自治体へのインタビュー調査(各自・全員))と、計画的・段階的に指導している。また、研究成果を市民にも広く知ってもらうため、公開シンポジウム等を企画・開催した。 		
2 作成した教科書、教材、参考書			<ul style="list-style-type: none"> ・ 『新説 市民参加』(公人社)：「市民参加論」講義用テキスト。 ・ 講義用オリジナルプリントの作成：穴埋め方式のレジュメ(パワーポイント)を作成している。インターネットからダウンロードできるようにしている。 		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			<ul style="list-style-type: none"> ・ 「【佐藤徹ゼミナール】自治体公共政策論—地方自治体における行政評価と市民参加を考える」『大学と連携した地域再生戦略—地域が大学を育て、大学が地域を育てる』ぎょうせい, pp. 233-238, 2007年 ・ 大学と連携した地域再生戦略を考える, 高崎経済大学地域政策学部10周年記念, 現代GP・特色GP公開シンポジウム2006, パネリスト ・ 大学と地域が連携したまちづくりワークショップ「大学が核となる市民参加のまちづくり」, 内閣官房都市再生本部主催, パネリスト 		
4 その他教育活動上特記すべき事項			<p>(1) 自治体職員向け研修講師</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修テーマ：「市民参加・協働・市民自治」・・・神奈川県自治総合研究センター, 湯沢市, 米沢市, 高崎市, 上尾市, 桶川市 等 ・ 研修テーマ：「自治体の総合計画・政策評価・・・行政経営」・総務省統計研修所, 岩手県, 彩の国さいたま人づくり広域連合・自治人材開発センター, 兵庫県自治研修所, 上尾市, 帯広市, 高崎市, 桐生市, 豊中市, 奥州市, 鎌倉市, 高崎経済大学附属地域政策研究センター 等 <p>(2) 講演・シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体政策研究会第100回記念講演「自治体研究の最前線」講演, 主催: 福島大学行政政策学類, 後援: 自治体学会, 2008年7月 ・ 山形県新庄市「協働事業モデル報告会」講演&コメンテーター, 市民プラザ大ホール, 2008年2月 ・ 全国ふるさと市町村圏協議会シンポジウム2008 in東京、「21世紀型地域づくりのランドデザインを描く～これからの地域づくり、まちづくり」パネリスト、ホテルルポール麹町, 2008年1月 ・ 横須賀市都市政策研究所・政策研究セミナー(地方自治体における行政評価システムの現状と課題—協働型評価の実践)「指標づくりを市民とともに—とよなか未来会議を事例として」講演&パネリスト, 2006年2月 ・ 市民参加シンポジウム, 徳坂邦夫氏(元志木市長)らとともにパネリスト出演、高崎市・市民参加推進会議共催, 2006年1月 ・ 自治体職員有志の会「地域政策における市民会議の意義と可能性」講演, および清原慶子氏(三鷹市長)とともにパネリスト出演、三鷹市産業プラザ, 2005年10月 ・ 北関東・新潟地域連携軸推進協議会総会「行政活動のプライオリティをいかにつけるか」講演, 2004年5月 等 <p>(3) 自治体政策に関する助言・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合・自治人材開発センター, 政策課題研究指導(テーマ「自治体と企業・大学・NPOとの連携」) ・ 総合計画策定への助言・指導：帯広市, 豊中市, 郡山市, 狛江市 等 ・ 政策評価(行政評価)の制度設計・運用・再構築への助言・指導：岩手県, 狛江市, 帯広市, 宇都宮市, 郡山市, 安中市, 川口市, 豊中市 等 ・ 自治基本条例の制定(川口市、高崎市), 市民協働推進条例の制定(米沢市), 協働推進指針の策定(桶川市), 協働指針の策定(倉敷市), 市民参加推進計画の策定(高崎市)への助言・指導 		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

環境マネジメントとまちづくりー参加とコミュニティガバナンス	共著	2004年8月	学芸出版社	編著：川崎健次，中口毅博，植田和弘，共著者：山本芳華，須田春海，増原直樹，田中充，高橋秀行，内藤正明，中島恵理，佐藤徹。	「豊中市の環境マネジメントと環境パートナーシップ」P178 - P204担当
保健医療福祉行政論	共著	2004年12月	メヂカルフレンド社	編著：野村陽子，共著者：阿萬哲也，打越綾子，肥沼位昌，曾根智史，佐藤徹ほか7名。	「計画の推進・管理と評価，住民参加・協働」P228 - P238担当
市民会議と地域創造ー市民が変わり 行政が変わると 地域も変わる！	単著	2005年3月	ぎょうせい		
新説 市民参加ーその理論と実際	共著	2005年8月	公人社	共著者：佐藤徹，高橋秀行，増原直樹，森賢三。	「市民参加の基礎概念」P1 - P27，「総合計画策定過程における市民参加」P109-P131，「行政の政策評価過程における市民参加」P183 - P207担当
行政経営のための意思決定法ーAHPを使った難問打開の手法	共著	2006年1月	ぎょうせい	編著：木下栄蔵，田地宏一，共著者：木下栄蔵，佐藤祐司，佐藤徹，山本辰久，川合史朗，安藤良輔，山本浩司，ほか4名。	「豊中市における適用事例」P45-P62担当
地域政策と市民参加ー「市民参加」への多面的アプローチ	共著	2006年3月	ぎょうせい	編集代表者として全体の企画および総編集を担当。監修：原田寛明，編集代表：佐藤徹，共著者：佐藤徹・生沼裕・伊藤亜都子ほか15名。	「市民参加の基本的視座」P3 - P11，「環境政策における市民参加」P163 - P180の執筆を担当
協働と市民活動の実務ーシリーズ 新しい自治がつくる地域社会（第2巻）	共著	2006年6月	ぎょうせい	編著者：山口道昭，共著者：山口道昭・佐藤徹・金井利之・大石田久宗・小林隆・三木由希子他6名。	「協働の評価」P51 - P75担当
創造型政策評価ー自治体における職場議論の活性化とやりがい・達成感の実現	単著	2008年3月	公人社		
自治体行政と政策の優先順位づけー“あれもこれも”から“あれかこれか”への転換	単著	2009年3月	大阪大学出版会		
論文					
公共サービスにおける評価指標とは何か	単著	2004年9月	『月刊自治研』第46巻第540号		pp. 20-28
“あれもこれも”から“あれかこれか”への転換ー自治体行政活動の優先順位づけにおける階層化意思決定法（AHP）の適用可能性	共著	2004年9月	『計画行政』第27巻3号	◎佐藤徹、鈴木敏行、尾崎都司正	pp. 62-71
自治体経営からみた政策評価と社会指標の連携方策を探るー2自治体の指標開発プロセスをもとに	単著	2005年2月	『社会政策研究』第5号		pp. 125-145
行政経営システムの構築要件ーフォーカス・グループ・インタビュー（FGI）による分析をもとにー	単著	2005年11月	高崎経済大学『地域政策研究』第8巻第2号		pp. 97-108
市民会議方式による協働型政策形成と合意形成ー埼玉県上尾市地域福祉計画策定過程の実証分析ー	共著	2007年6月	日本公共政策学会2007年度研究大会報告論文集	佐藤徹、森浩	pp. 432-445（事例研究は共同成果、その他は本人担当）
市民と進めるPDCAー参加型評価による地域マネジメントの理念と展開	単著	2007年7月	『地方自治職員研修』臨時増刊号85，第40巻		pp. 7-17
自治体行政における政策の優先順位づけー職員の所属別意識構造の分析ー	単著	2007年8月	『地方自治研究』Vol. 22 No. 2		pp. 13-26

創造型政策評価（CPE）の時代－やりがい・達成感のある次世代型政策評価－	単著	2008年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第10巻第3号		No. 3, pp. 29-43
市場化テストにおける公共サービスの質の設定と評価に関する理論的枠組み	単著	2008年3月	『国際公共政策研究』第12巻第2号		pp. 79-92
自治体を核とした企業・大学・NPOとの地域連携の類型に関する研究－市民参加概念から見た地域連携の構造的把握	共著	2008年3月	日本地域政策学会『日本地域政策研究』第6号	佐藤徹、爲我井慎之介	pp. 65-72のうち、事例分析、論文構成、先行研究の整理を担当
自治体経営における問題構造の解明－DEMATEL法による分析	単著	2008年3月	『会計検査研究』第37号		pp. 87-97
その他（口頭発表）					
市民会議方式による協働型政策形成と合意形成	単独	2007年6月	日本公共政策学会2007年全国大会（東北大学）		
その他（雑誌論文等）					
“協働型評価”による地域マネジメントの確立に向けて－豊中市・「とよなか未来会議」の発足と展望	単著	2004年4月	公職研『月刊地方自治職員研修』37(4)		p. 70- p. 73
市民会議の特徴と運営のポイント	単著	2006年5月	ぎょうせい『月刊ガバナンス』No. 61		p. 46- p. 48
政策決定・行政運営と市民参加	単著	2006年9月	公職研『月刊地方自治職員研修』39(9)		p. 24- p. 26
公共サービスの質の設定と評価	単著	2009年3月	内閣府公共サービス改革推進室『平成20年度 地方公共団体との研究会 報告書～「市場化テスト」導入の手引き～』		第3章 「市場化テスト」の実務的課題」第2節 「公共サービスの質の設定と評価」（p. 38-p. 49）を執筆担当。
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2002年5月～現在に至る	日本地域政策学会正会員・理事				
2003年11月～2004年12月	群馬県高崎市・たかさき市民参加推進会議アドバイザー				
2004年8月～10月	長野県須坂市・補助金等検討懇話会 副座長				
2004年10月～2005年3月	大阪府豊中市・豊中市政研究所 研究委員				
2005年6月～2006年3月	大阪府豊中市・とよなか未来会議アドバイザー				
2005年7月～2007年3月	埼玉県上尾市・地域福祉計画策定委員会委員				
2006年2月～12月	北海道帯広市・自治体経営研究会アドバイザー				
2006年12月～2007年3月	彩の国さいたま人づくり広域連合・自治人材開発センター 政策研究アドバイザー				
2006年12月～現在に至る	NPO法人環境自治体会議・環境自治体スタンダード（LAS-E）判定委員会委員				
2006年12月～現在に至る	群馬県安中市・行政改革審議会委員 [行政評価部会長]				
2007年4月～現在に至る	内閣府・官民競争入札等監理委員会専門委員 [地方公共サービス部会]				
2007年5月～現在に至る	北海道帯広市・総合計画策定アドバイザー				
2007年6月～現在に至る	山形県米沢市・協働推進市民会議アドバイザー				
2007年7月～2009年3月	埼玉県川口市・自治基本条例策定委員会 副委員長 [行政経営部会長]				
2007年7月～現在に至る	群馬県・NPOネットワークづくり応援補助金審査委員				
2007年8月～2008年3月	東京都狛江市・行政評価委員会 委員長				
2007年8月～2009年3月	埼玉県桶川市・協働推進検討委員会アドバイザー				
2008年7月～2009年3月	群馬県高崎市・まちづくり交付金事業評価委員会委員				
2008年2月～2009年3月	群馬県富岡市・とみおか市民討議会アドバイザー				
2008年3月～2009年3月	大阪府豊中市・第3次総合計画の評価・進行管理に関する市民検討会議 座長				
2008年2月～現在に至る	岩手県・政策評価委員会委員・同政策評価専門委員会委員				
2009年3月～現在に至る	総務省自治大学校「市町村の組織及び人材に関する研究会」委員				
2009年1月～現在に至る	東京都狛江市・総合基本計画策定審議会委員				

所属 地域政策学部	職名 講師	氏名 金光寛之	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書 プライマリー法学 法学マテリアルズ		2008年5月 2009年6月	「法」について初めて学ぶ学生を始め、社会人の人たちにとっても、随時開いてもらえることを狙いにした。 専門性の高い法律の学習に際し、視覚的なアプローチを以て的確な資料を効果的に示すように資料・素材を掲載し、説明を加えた。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
産業廃棄物処理施設の建設・操業の差止めに関する一考察	共著	2005年3月	横浜市立大学論叢56巻社会科学系列第3号川内克忠教授退官記念号	大澤正俊	283頁～309頁
未登記通行地役権と対抗力の問題について	単著	2006年3月	横浜市立大学論叢58巻社会科学系列第1・2・3号合併号柴田吾一教授退職記念号		99頁～118頁
通行地役権の侵害と物権的請求権との関係	単著	2007年5月	日本法政学会『法政論叢』第43巻第2号		125頁～134頁
海辺の自然再生—海辺の自然破壊の歴史的変遷と自然再生推進法の概要—	単著	2008年11月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第11巻第3号		27頁～45頁
その他 (判例評釈)					
いわゆるネズミ講が法人でない社団に当たるとしてなされた課税処分が無効でないとした事例 [日本大学教授・坂田桂三 根田正樹監修・日本大学商法研究会編「税理士のための重要商事判例第9回」]	単著	2005年9月	財経詳報社『月刊税務事例』37巻9号		61頁～65頁
第三者異議の訴えにおける法人格否認の法理の適用の可否 [日本大学教授・坂田桂三 根田正樹監修・日本大学商法研究会編「税理士のための重要商事判例第21回」]	単著	2006年10月	財経詳報社『月刊税務事例』38巻10号		61頁～65頁
交渉の相手方に契約を締結を期待させた者の責任 [日本大学教授・坂田桂三 根田正樹監修・日本大学商法研究会編「税理士のための重要商事判例第41回」]	単著	2008年6月	財経詳報社『月刊税務事例』40巻6号		65頁～69頁
その他 (研究ノート)					
産業廃棄物処理施設の建設・操業の差止めについて	共著	2005年10月	日本法学71巻2号	山川一陽	147頁～173頁

その他（学会報告）				
通行地役権の内容とその権利を侵害する行為の範囲	単独	2006年11月	日本法政学会第105回研究会報告（2006年11月26日（土）11:15-11:50）（報告場所・朝日大学）（司会 大東文化大学法科大学院・小野幸二先生）	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
神奈川県市町村振興協会		市町村研修センター 民法研修講師		
神奈川県茅ヶ崎市		茅ヶ崎市 職員民法研修講師		

(表 2 4、2 5) 専任教員の教育・研究業績

地 域 政 策 学 部

地 域 づ く り 学 科

目 次

1	和泉清司	1
2	大宮 登	3
3	河辺俊雄	7
4	熊澤利和	11
5	柴田芳幸	17
6	清水武明	19
7	高橋伸次	21
8	千葉 貢	23
9	細井雅生	27
10	三瓶憲彦	29
11	村山元展	31
12	伊藤皿都子	33
13	内田俊博	35
14	櫻井常矢	37
15	高橋美佐	39
16	坪井明彦	41
17	友岡邦之	43

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 和泉清司	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書		2004年4月	自分の著書をもとに授業用教材を作成、以後毎年教材として使用。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
近世前期郷村高と領主 の基礎的研究(正保の郷 帳・国絵図の分析を中 心に)	単著	2008年11月	岩田書院		821頁
近世前期郷村高と領主 の国別データ (3巻)	編著	2009年3月	岩田書院		1780頁
論文					
近世における日本海交 易	単著	2009年3月	『伊奈の歴史』第10号		～45頁
III 学会等および社会における主な活動					
2004年4月～現在		地方史研究協議会埼玉県委員			
2004年4月～現在		群馬歴史懇話会評議員			
2004年9月以降、毎年		地域研究会「伊奈サミット」(川口市)において講演(地域史の実践活動)			

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 大宮 登	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
・現代GPの担当責任者としての教育実践		2004年10月～ 2006年3月	文部科学省によって採択された現代GP教育プログラム「地域づくりへの学生参加プロジェクト」事業の担当責任者として、企画、事業実践、評価を行う。
・倉渕村における高崎経済大学連携プロジェクト会議における調査提言活動		2005年5月～ 2006年3月	①大学との交流、②倉渕地域の観光振興、③林業振興、④農業振興の4つのテーマで、吉田俊幸、西野寿章、村山元展、佐々木茂教授との共同プロジェクト事業。大宮がリーダーを務める。
・榛名周辺観光振興計画策定プロジェクト活動		2006年4月～ 2007年3月	農業・観光振興、文化政策、観光人材育成などの4つの柱を持った調査研究提言活動。リーダーを務める。
・地域活性化システム論の開講		2007年10月～現在	内閣府地域再生推進室との連携事業で、全国の20を超える大学が参加。担当授業科目の「現代の地域づくり」を活用して展開。
・大学院GPの担当責任者としての教育実践		2007年10月～ 2009年3月	文部科学省によって採択された戦略的大学連携プログラム事業の担当者として、企画、事業実践、評価を行う。
・戦略的大学連携事業担当者としての教育実践		2008年10月～現在	文部科学省によって採択された戦略的大学連携事業の担当者として、企画、事業実践、評価を行う。政策研究大学院大学との連携事業で、知財とまちづくりを研究・教育テーマに事業を遂行する。
・地方の元気再生事業担当者としての教育実践		2008年10月～現在	内閣府によって採択された地方の元気再生事業。高崎元気再生協議会で、大学を核にした高崎元気再生事業を展開。全体の企画運営とともに、学生のNPO法人DNAを中心としたまちづくり実践、環境にやさしいまちづくりのための高崎食品リサイクルシステム構築などの実践を行う。
2 作成した教科書、教材、参考書			
・キャリアデザイン教育指導法セミナー教材開発		2005年12月	日本ビジネス実務学会の研究委託を受けて、キャリアデザインの教育担当者のための教材を開発編著者となり、全体を企画、調整、担当者の割り当て、原稿の校正に当たる。
・新しい時代の秘書ビジネス論		2006年4月	今日の秘書環境は大きく変容している。最新のビジネス基礎論である。監修を勤めた。
・キャリアデザイン講座		2009年2月	理論と実践で自己決定力を伸ばすためのキャリアデザインのテキスト。監修と執筆を担当。全15回の講座として編集した。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
・「大学と地域貢献に関するシンポジウム」		2005年3月	東京で開催。公立大学協会主催のシンポジウムで基調報告、その後、大宮ゼミ生が日頃の取組を発表
・第1回東アジア農業・農村地域政策シンポジウム		2005年10月	高崎経済大学で開催。中国や韓国を含めて約150人の参加者を得た。私も企画の中心として参加し、分科会発表を行う。留学生が通訳として活躍。
・「大学が核となる市民参加のまちづくり」		2005年10月	高崎経済大学で開催。内閣官房都市再生本部との共催で、大学と地域が連携したまちづくり全国リレー・ワークショップが開催される。企画、コーディネートを担当する。
・キャリアデザイン教育指導法セミナーの開催		2005年12月 2006年12月	日本ビジネス実務学会で開発された教材を使って、全国の教員などを集めて、セミナーを開催。
・第2回東アジア農村・農業地域政策シンポジウム		2006年8月	中国遼寧省瀋陽市の招聘で、国際シンポジウムに参加。瀋陽農業大学校との交流事業で報告。留学生が通訳として活躍。
・「大学と連携した地域再生戦略を考える」シンポジウム		2007年3月	地域政策学部10周年記念、現代GP公開シンポジウムとして開催。全体の企画とコーディネートを勤める。文部科学省、高崎市長、湯沢市長、草津町長、内閣府、日本政策投資銀行などが参加した。
・大学と地域の連携 (講演)		2008年3月	財団法人 日本地域開発センターで講演を行い、その後意見交換
・第4回アジア地域政策国際シンポジウム		2008年3月	「地域再生戦略を考えるー日本・中国・韓国・タイ国をつないで」というタイトルでシンポジウムを開催。コーディネーターを勤める。
・地域活性化学会設立シンポジウム		2008年12月	内閣府と連携した地域活性化学会の設立シンポジウムでパネリストとして参加。
・高崎元気再生推進協議会キックオフ・シンポジウム		2008年11月	内閣府地方の元気再生事業の採択された、高崎活性化営み支援・人材育成事業において、キックオフシンポジウムのパネリストを務める。大学が核となり、学生とともに、高崎活性化のための社会実験を行い、人材育成を支援する。
・高崎元気再生推進協議会報告会		2009年2月	平成20年度の高崎元気再生推進協議会のまとめのシンポジウムを行う。全体のコーディネーターを行う。20年度の総括を行うとともに、大学を核とした高崎活性化事業に向けて、21年度の活動方針を確認する。

4 その他教育活動上特記すべき事項		
・若者社会活動支援NPO法人の設立と活動展開	2004年7月～現在	大宮ゼミを中心に若者社会活動支援NPO法人Design Net-works Association (DNA) を立ち上げ、3年生を中心に、2年生と4年生、大学院生や卒業生の協力を得て、社会活動や地域づくり活動を実践している。他大学や地域の各種団体、行政との連携も積極的に行い、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、群馬県、高崎市からの助成金も獲得して、多彩で効果的な活動を展開している。内容的にはジョブカフェ事業、CANWORK事業、ラジコム事業、まちづくり事業の4事業を行っており、年間1000万円前後の活動を継続している。例えば、群馬県と連携して年1回開催してきた「働くことを考えるシンポジウム」は2009年度で8回目を迎える。
・「地域と大学の連携による地域活性化に関する調査」	2005年3月	財団法人関東経済産業 (GIAC) と公立大学協会との連携事業として、調査を実施し報告書をまとめている。
・第1回SIFE JAPAN国内大会で優勝・世界大会出場	2005年7月	学生による社会活動を英語によって表現する国内大会で、DNAの活動が高い評価を受け優勝。10月にカナダのトロント大会に出場。
・第2回SIFE JAPAN国内大会で連続優勝・世界大会へ	2006年7月	9月のパリ大会に出場。
・若者サミット2006inぐんま	2006年8月	2006年8月26日、27日に群馬県高崎市で「若者の人間力を高めるための国民運動」若者サミット2006inぐんまが開催された。全国の若者支援者が集合して、若者支援の現場に関する理解を深めた。そのプロデューサーと企画の中心を大宮ゼミ生が勤めた。
・高崎市環境基本計画改訂作業事業	2007年5月～ 2008年3月	高崎市の環境基本計画改訂作業の委員長として、プロジェクトチームを編成。河藤、清水、高橋、伊佐、片亀などの教員とNPO時をつむぐ会、観音山丘陵自然の会など市民団体とも連携し、改定作業を行った。大学院の特定地域課題研究として、院生も参加して研究教育実践にも役立てた。
・高崎市地域福祉計画・活動計画策定事業	2007年7月～ 2009年3月	高崎市の地域福祉計画・活動計画策定事業を策定会議の座長として、市民会議のアドバイザーとして、また、全体のコーディネーターとして、全体講演会、各地での住民座談会、ワークショップ形式での回数を重ねた市民会議、そして策定会議をまとめた。大学院の特定地域課題研究として、院生も参加して研究教育実践にも役立てた。
・農山漁村活性化検討委員会	2008年5月	農林水産省において、農山村漁村活性化検討会議が開催された。高崎経済大学の農山村活性化事業の紹介と、今後の事業展開について話題提供を行う。高崎経済大学学生と東京大学学生も参加し、意見交換を行う。
・内閣府特区エキスパート・地域再生伝道師研修会講師	2008年5月	内閣府の地域再生伝道師として、地域活性化に関する理念と実践の講演を行う。高崎経済大学における事業実践を紹介するとともに、大学と地域の連携のあり方について講義を行った。学部ゼミ生、大学院生も参加し、全国の地域活性化に関わるメンバーと交流を行う。

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
市民自治や地域づくりを担う人材育成法	共著	2006年3月	ぎょうせい『地域政策と市民参加―「市民参加」への多面的アプローチ―』所収	佐藤徹他	286頁～305頁
新しい時代の秘書ビジネス論	編著	2006年4月	紀伊国屋書店	◎大宮、佐藤、中村	176頁
大学が核となる地域再生地域づくりを通じた能力開発・人材育成ほか	編著	2007年3月	ぎょうせい『大学と連携した地域再生戦略』所収	◎大宮登、増田正他	1頁～33頁 207頁～212頁 307頁～320頁
「知の拠点」だからこそ可能な地域貢献	共著	2007年10月	東京大学出版会『地域再生システム論』	◎西村他	165頁～171頁
「今、なぜ、観光政策なのか」	共著	2008年	鷹書房弓プレス『観光政策へのアプローチ』		
『キャリアデザイン講座』	共著	2009年2月	日経BPソフトプレス	大宮他	3頁、7頁～16頁、117頁～136頁、147頁～158頁
論文					
地域づくりに関する基礎的考察―若者社会活動支援NPO法人の事例を通して	単著	2005年2月	高崎経済大学論集 第47巻第4号		39頁～53頁
地域再生に関する一考察―「小さな自治」の理念と実践	単著	2006年2月	地域政策研究 第8巻第3号		51頁
地域と大学の連携	単著	2006年3月	『人と国土21』(財団法人国土計画協会 第31巻第6号)		21頁～24頁
観光政策学科開設にかけた思い―現状と今後の課題	単著	2006年7月	『観光文化』(財団法人日本交通公社第178号)		2頁～5頁

地域が大学を育て、大学が地域を育てる	単著	2007年1月	『IDE現代の高等教育』（第487号、「地域社会と大学；高崎経済大学」		72頁～76頁
大学と地域の連携	単著	2007年12月	ぎょうせい『地方財務』第642号 12月号 巻頭論文		1頁～8頁
その他					
公立大学と地域貢献（平成16年度報告書）	共著	2005年3月	公立大学協会 全体監修	公立大学協会地域貢献推進特別委員会	46頁～56頁、59頁～77頁
「平成16年度国土施策創発調査－合併市町村における「テーマの豊かなまちづくり」の展開方策検討調査」		2006年3月	国土交通省、文部科学省、掛川市		全体の監修に関わる
特集・魅力ある事業を展開しよう	共著	2007年5月	『月刊公民館』第600号	笹井、大宮、谷川、小田島	3頁～17頁
地域経営の観点からの地方再生に関する調査研究報告書	共著	2009年2月	内閣府 経済社会総合研究所	地域研究会（大久保、古田、北村、笈川、西口、高橋、大澤、木村、大宮）	58頁～63頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
1996年～2007年	日本ビジネス実務学会 理事				
2000年～現在	群馬県「一郷一学」塾講師				
2000年～現在	群馬県男女共同参画推進協議会				
2002年～2005年	群馬県労働政策課ワークプラン2 1 推進懇談会〔会長〕				
2003年～2007年	日本ビジネス実務学会 会長				
2003年～2007年	日本地域政策学会 理事				
2003年～現在	文部科学省地域づくり支援アドバイザー会議（座長）				
2003年～2005年	群馬県若者能力発揮コーディネーター事業実行委員会〔会長〕				
2003年～2005年	群馬県キャリア開発推進委員会〔座長〕				
2003年～2007年	群馬県「小さな自治」推進会議〔座長〕				
2004年～現在	若者社会活動支援NPO法人DNA<Design Net-works Association> 代表顧問				
2004年～現在	前橋市職員研修（新規採用職員指導者研修）				
2004年～現在	高崎市生涯学習推進検討委員				
2005年～2007年	群馬県NPO・ボランティア推進委員				
2005年～2009年	日本ホスピタリティ・マネジメント学会 理事				
2005年～2009年3月	高崎市男女共同参画推進懇話会（副会長）				
2006年～2007年	文部科学省中央審議会臨時委員家庭と地域の教育力向上検討委員会副委員長				
2006年～現在	高崎市職員研修（新規採用職員指導者研修、キャリアデザイン研修）				
2007年6月20日	内閣府主催の「地域のお宝発掘自慢大会」（首相官邸）で地域活性化伝道師の代表としてコメンテーターを務める				
2007年～2008年	高崎市環境基本計画改定委員長				
2007年～現在	高崎市地域福祉計画策定委員長				
2007年～現在	高崎映画祭実行委員長				
2007年～現在	高崎市「カップピア跡地」検討委員（委員長）				
2007年～現在	群馬県最低賃金審議会座長				
2007年～現在	群馬北関東ベルトゾーン検討委員				
2007年～現在	内閣府 地域活性化伝道師				
2007年～現在	文部科学省「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業 推進委員				
2008年～現在	地方の元気回復懇談会委員 内閣官房 地域活性化統合事務局				
2009年～現在	伊勢崎市職員研修（キャリアデザイン研修）				
2008年～現在	高崎映画祭運営委員長				
2008年～現在	日中友好桜と緑のプロジェクトの会 会長				
2008年～現在	大学教育等推進事業委員会 独立行政法人 日本学術振興会				
2008年～現在	地域活性化学会 副会長				
2009年～現在	文部科学省独立行政法人評価委員会 国立女性教育会館部会委員 文部科学省生涯学習政策局				
2009年～現在	生涯学習フェスティバル改善検討委員会委員 文部科学省生涯学習政策局				
2009年～現在	高崎競馬場跡地活用検討委員会委員長				
2009年～現在	高崎市観光振興計画策定委員会 委員長				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 河辺俊雄	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		毎年	<p>①環境問題関連講義の工夫 地域政策学部において、地域環境論、人類学、人類生態学、持続可能開発論の科目の講義を担当し、地域づくり学科の主要課題の1つである、環境重視の地域づくりを実践できる人材を養成するため、人間と環境について理解と応用ができるように教育を工夫している。人類の生物学的側面を自然環境と関連づけて扱い、フィールドで得られた経験とデータを基礎にして地球環境と人類の関係を変化させる時間軸の中でとらえ、そして現在の大問題である地球環境問題や地域環境問題を提起し、さらに環境問題の解決策を考えるなど循環共生型社会への方向づけを行っている。</p> <p>②人類生態学の研究指導 大学院地域政策研究科の特論や演習において、人類生態学の基礎から応用へ向けて学術図書や論文を読破し、国内や海外でフィールドワークを行い、得られたデータを処理して多変量解析などの統計的解析を行い、学術論文としてまとめ・投稿し・掲載されるように研究指導し、少人数精緻教育を実践している。</p> <p>③わかりやすい講義の工夫 詳しい授業計画・予定を記したシラバスを作成し、学生が学習目標を立てやすくするとともに、キーワードを参照することで復習にも利用できるようにしている。地球の温暖化、オゾン層破壊、熱帯森林や野生生物種の減少、砂漠化の進行、酸性雨、大気や海洋などの汚染、さらに産業廃棄物、ゴミ処理、グリーンコンシューマー等々の地球・地域環境問題や資源・エネルギー問題をテーマごとにまとめるとともに問題の全体を把握できるように配慮している。</p> <p>④配布資料の作成と活用 詳しい授業計画・予定を記したシラバスを作成し、学生が学習目標を立てやすくするとともに、キーワードを参照することで復習にも利用できるようにしている。地球の温暖化、オゾン層破壊、熱帯森林や野生生物種の減少、砂漠化の進行、酸性雨、大気や海洋などの汚染、さらに産業廃棄物、ゴミ処理、グリーンコンシューマー等々の地球・地域環境問題や資源・エネルギー問題をテーマごとにまとめるとともに問題の全体を把握できるように配慮している。</p> <p>⑤ビデオ・DVD教材の作成と活用 図書館に所蔵されている教育用ビデオを活用して、講義時の後半で提示している。具体的な場面を見ることで内容の理解が容易になる。また、テレビ放映された番組を収録して、不要部分をカットしタイトルや説明を加えるなどの編集を行い、およそ15～20分程度のDVDやビデオを作成している。DVD・ビデオは逐次最新のものに更新するので、学生は最新の情報を得ることができる。</p> <p>⑥視聴覚教材の活用 海外のフィールド調査研究によって作成したスライドやまとめのOHPそしてパワーポイントなどを使用し、学会発表や講演で使用してきたテクニックを活用して、限られた時間内でも要点をわかりやすく提示している。具体的な事実に基づく知識が重要なので、スライドやOHPを随所に使うことで理解を深めている。</p> <p>⑦ITの利活用 環境問題に関する情報は世界中で広く公開されている。現在の環境に関する諸問題とその解決策を探るために、インターネットを利用して各種のホームページを参照することを行っている。また、電子メールを利用することが情報交換には不可欠なので、電子メールによる指示や応答も日常的に行っている。卒論・テーマ発表では、パワーポイントなどを使用して、発表のテクニックが活用できるように指導している。</p> <p>⑧学生の自主性を重視した授業 演習において輪読する専門書は、各自が事前に選定したものを紹介し、学生全員が評価を加えて、全体の意見を集約して選定する。各学生は担当した部分を要約してワープロ入力し、ホームページの最新情報を加えてレジュメを準備する。担当した学生を中心に議論をし、全員が何らかの発言をすることで自主的な授業参加を促している。</p> <p>⑨合宿の活用 演習において年に一回合宿を行い、毎週の授業では不可能な体験学習を行う。また、学生とのコミュニケーションは双方にとって有意義であり、合宿後の活発な意見交換につながる。また、合宿の機会を利用して、学生による授業評価などについても具体的に率直な意見を得ることができ、次年度の授業の改善に活用している。</p>

2 作成した教科書、教材、参考書	2004年5月 毎年	①『人類生態学』（第4刷）大塚柳太郎、河辺俊雄、高坂宏一、渡辺知保、阿部卓著（東京大学出版会） 大学院および学部の学生を対象とした人類生態学の教科書であり、人類生態学を専攻する大学院生には必読書である。特に担当した第2章「人類の起源と進化」では人類の500万年の進化を地球環境の変化への適応（特に氷河との関連）として解説し、第5章「身体とその機能」では日照、気温、湿度、高度などの環境要因に対する身体適応および成長と加齢について説明した。また、トピックス2「イヴ仮説」、トピックス7「体格指数」、トピックス20「地球サミットと京都議定書」も担当した。（頁数）229 ②地球・地域環境問題（ビデオ・DVD） 地球・地域環境問題や人類生態学に関連した番組を収録し、それを素材にして不要な部分をカットしたり、説明を加えたりして編集を行い、各問題ごとにおよそ15～20分程度のビデオを作成している。タイトルには出所を明示するなど、著作権には十分配慮している。内容は逐次最新のものに更新し、地球・地域環境問題のテーマの急速な変化に追随しながら最新情報を提供する。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等	2007年3月	人類生態学に基づく地域環境問題への対応（ぎょうせい） 持続可能な開発と発展のためには、人間と自然環境との調和が不可欠である。人間と環境との関係を探求する上で、自然体験は具体的に問題と取り組む上で重要である。そこで、私たち河辺ゼミでは、ゼミ合宿として、群馬県吾妻郡嬭恋村にあるバラギ高原でキャンプを体験した。ゼミ生たちは、「人間と自然は共存していることを強く感じた」ようで、自然の中ですごしながら、非常に伸び伸びと晴れやかな気分を味わい、「自然の中にいると人間本来の姿でいられる」と思った。今、地球は環境破壊が進行し、自然が破壊されていき、「自然の無い場所で暮らすと人間の心は荒む」ことになることを、豊かな自然体験の中で感じとった。（担当部分）pp.213-219
4 その他教育活動上特記すべき事項	2007年10月 ～ 2009年3月	高崎経済大学大学院地域政策研究科地域政策専攻は、平成19年度の文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に選ばれ、そのプログラムの代表者として大学院教育の改革に取り組んでいる。地域再生と地域政策の今日的課題を発見し、解決する能力をもつ専門家、研究者を育成するため、次の5点の研究・教育の高度化を目指している。①充実した専門科目とその拡充・充実により、専門性と総合性のより一層の追求。②実践的な特定地域政策課題演習の新設による理論と実践の融合。③産官学、大学間、地域間の地域政策に関連する研究・教育ネットワークの構築・充実。④課程博士を確実に取得できる指導体制の一層の強化。⑤国際化に対応した大学院教育・研究体制の確立・強化。

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
図録メコンの世界	共著	2007年3月	弘文堂	秋道智彌編	110頁
「人類生態学に基づく地域環境問題への対応」	共著	2007年3月	ぎょうせい『大学と連携した地域再生戦略～地域が大学を育て、大学が地域を育てる～』	大宮登・増田正編著	213頁～219頁
「コラム 大学院GPと地域政策」	共著	2009年3月	勁草書房『地域政策を考える～2030年へのシナリオ～』	佐々木茂・味水佑毅編著	238頁
論文					
マレーシア・クラン市のマレー系および中国系の小・中・高生の成長	単著	2004年10月	Auxology Vol. 10		32頁～35頁
Adolescent height growth of girls in Tokyo	共著	2005年12月	Anthropological Science Vol. 113	K. ASHIZAWA, C. KUMAKURA, S. KATO, T. KAWABE, R. C. HAUSPIE, M. ETO	245頁～252頁
Human growth study for boys and girls in Songkohn District	共著	2006年9月	A Transdisciplinary Study on the Regional Eco-History in Tropical Monsoon Asia: 1945-2005	Kawabe, T., J. Hagihara and S. Tomokawa	198頁～207頁
遺伝および環境要因と思春期の成長、栄養状態 一南太平洋ソロモン諸島の3集団の比較一	共著	2007年4月	Auxology Vol. 13	山内太郎、石森大知、中澤港、河辺俊雄、大塚柳太郎	27頁～36頁
その他（研究ノート）					

Growth of Malaysian and Chinese school children of Kluang City in Malaysia, in Human Growth in Sickness and in Health	単著	2004年7月	Human Growth in Sickness and in Health, Edizioni Centro Studi Auxologici, Firenze, Italy		43頁～44頁
Human growth study for boys and girls in Songkohn District	単著	2006年9月	A Transdisciplinary Study on the Regional Eco-History in Tropical Monsoon Asia: 1945-2005 (総合地球環境学研究所2005年度報告書)		198頁～207頁
アジア・オセアニアの子どもの成長の多様性—横断的データの比較を通して—	単著	2006年10月	A Transdisciplinary Study on the Regional Eco-History in Tropical Monsoon Asia: 1945-2005 (総合地球環境学研究所2006年度報告書)		101頁
その他 (口頭発表)					
Growth of Malaysian and Chinese school children of Kluang City in Malaysia	単著	2004年7月	X International Congress of Auxology (4 to 6 July 2004, Firenze)		
マレーシアの学童に見られた、中国系とマレー系の成長の差異 — 国際Auxology (成長学) 学会に参加して—	単著	2005年6月	人類生態学研究会 (東京大学人類生態学教室)		
アジア・オセアニアの子どもの成長の多様性—横断的データの比較を通して—	単著	2006年11月	第17回日本成長学会 (東京大学山上会館)		
Human Growth Study for Boys and Girls of Rice Farmers in Lowland Laos	単著	2007年9月	XI International Congress of Auxology (9 to 12 September 2007, Tokyo)		
Study on Nutrition and Food Habits of Malaysian Pupils	共著	2007年9月	XI International Congress of Auxology (9 to 12 September 2008, Tokyo)	Nakayama Y., Kawabe T., Toji Y., Lee CY	
The Estimated Bone Density of The Children in Lao PDR	共著	2007年10月	XI International Congress of Auxology (9 to 12 September 2009, Tokyo)	Hagihara J., Kawabe T.	
III 学会等および社会における主な活動					
1990年5月～現在に至る	日本人類学会評議員				
2002年4月～2006年3月	Journal of Human Ergology 誌 Consulting Editor				
2003年4月～2005年3月	日本オセアニア学会賞選出委員				
2003年4月～2005年4月	Anthropological Science論文奨励賞選考委員				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 熊澤利和	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
演習 I (3 年次開講科目)		2004年4月1日～ 2005年3月31日	演習 I (3 年次開講科目) 「社会福祉政策研究」「社会開発の福祉学」の購読、身体障害者療護施設、特別養護老人ホーム、養護老人ホームの施設見学。 毎時間のプレゼンテーション等 規定では1時間30分であるが、毎回2時間以上の演習を実施
演習 I (3 年次開講科目) 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目)		2005年4月1日～ 2006年3月31日	演習 I (3 年次開講科目) 「社会福祉政策研究」「社会開発の福祉学」の購読 身体障害者療護施設、特別養護老人ホーム、養護老人ホームの施設見学。 障害者による講演会の企画。 毎時間のプレゼンテーション等規定では1時間30分であるが、毎回2時間以上の演習を実施 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目) 「ソーシャルワークとは何か」の購読 障害者療護施設、特別養護老人ホーム、養護老人ホームの施設見学。 毎時間のプレゼンテーション等 障害者による講演会の企画。 卒業論文を含め毎回2時間以上の演習を実施
演習 I (3 年次開講科目) 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目)		2006年4月1日～ 2007年3月31日	演習 I (3 年次開講科目) 「日常性とソーシャルワーク」「福祉国家と福祉社会」の購読 羽田第2ターミナル視察 (バリアフリー関連に関する視察)。グループホーム見学を実施。 障害者による講演会の企画。毎時間のプレゼンテーション等 規定では1時間30分であるが、毎回2時間以上の演習を実施 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目) 「社会福祉実践とアドボカシー」の購読 グループホーム見学を実施。 卒業論文を含め毎回2時間以上の演習を実施
演習 I (3 年次開講科目) 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目)		2007年4月1日～ 2008年3月31日	演習 I (3 年次開講科目) 『講座戦後社会福祉の総括と二一世紀への展望政策と制度』の購読 特別養護老人ホーム施設見学 毎時間のプレゼンテーション等 規定では1時間30分であるが、毎回2時間以上の演習を実施 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目) 各自の研究テーマに沿った文献を使用 精神障害者就労支援センターの見学 卒業論文を含め毎回2時間以上の演習を実施
演習 I (3 年次開講科目) 演習 II・卒業論文 (4 年次開講科目)		2008年4月1日～ 2009年3月31日	演習 I (3 年次開講科目) 4月～5月中旬にかけてグループ討議「障害者に対する偏見や差別は、なぜ作られるのか？」ということについて、政策的視点から等のグループ討議とプレゼンテーションの実施。 4月上旬に3年次のみでゼミ合宿を実施 「社会福祉政策 有斐閣アルマ (改訂版)」「障害者差別の社会学」の購読、精神障害者地域活動支援センター、および地域生活支援センター見学。毎時間のプレゼンテーションを実施 演習 II 卒業論文 (4 年次開講科目) 4月～5月中旬にかけてグループ討議「老いる」ということについて、政策的視点から等のグループ討議とプレゼンテーションの実施。 「ソーシャルワークの社会的構築」「社会学的想像力」を購読 毎時間のプレゼンテーション等を実施 精神障害者地域活動支援センター、および地域生活支援センター見学

2 作成した教科書、教材、参考書		
馬場茂樹 和田光一編 『明晰一問一答シリーズ 社会福祉士国家試験対策』 ミネルヴァ書房	2005年4月25日	国家試験出題傾向によるキーワードの解説。地域福祉に関する項目について担当をした。項目については、「グリフィス報告とシーボーム報告」「いのちの電話」「エコロジカル・アプローチ」「コミュニティ・オーガニゼーション論」「コミュニティ・デベロップメント論」「コミュニティ重視志向型理論(岡村重夫・阿部志郎)」「コンシューマーコントロール・コンシューマリズム」「在宅福祉思考論(永田幹夫・大橋謙策)」「住民参加型在宅福祉サービス」「小地域福祉ネットワーク活動」「生活協同組合」「農業協同組合」「全国ボランティア活動振興センター」「ソーシャル・サポート・ネットワーク」「地域ケア会議(介護予防・生活支援)」「地域福祉権利擁護事業」「都道府県地域福祉支援計画」「フォーマルセクター・インフォーマルセクター」「ボランティア(有償ボランティア・無償ボランティア)」「ボランティア国際年」「ボランティアの原理・原則」「奥田道大、住民自治型モデル」「生涯学習」「中央集権型社会」「福祉活動専門員・福祉活動指導員・企画指導員」「予防的・福祉増進的サービス」等である。
現代看護キーワード事典企画・編集委員会【編】『現代看護キーワード事典』	2005年8月10日	社会構造の変化、急速な技術革新を踏まえた上での看護関連するキーワード300についての解説。「第5章 看護労働の専門分化と専門性」を担当。担当キーワードは、【業務独占】【名称独占】【准看護師問題】【専門看護師、認定看護師、准看護師、看護助手】【看護師数・助産師数・保健師数・准看護師数】【看護職員の階層化(専門看護師～看護助手)】【看護師の業務拡大】等に対する解説を行った。
馬場茂樹 和田光一編 『明晰一問一答シリーズ 社会福祉士国家試験対策(第2版)』 ミネルヴァ書房	2006年9月25日	国家試験出題傾向によるキーワードの解説。地域福祉に関する項目について担当をした。項目については、初版の問題に加えて、下記の項目に関する問題の作成と解説を行った。「コミュニティ・チェストの源流」「ユナイテッドウェイ(United Way)」「厚生労働白書(平成17年版)に関連した問題と解説」の都道府県別高齢化率の見通し」「市町村健康増進計画の根拠」「次世代育成支援対策の根拠」「福祉サービス利用援助事業」「介護予防・地域支え合い事業」「市町村社会福祉協議会」「ホームレスの実態に関する問題」「国及び地方公共団体がボランティアによる防災活動の環境の整備」
国民福祉辞典 第2版 金芳堂	2006年12月	福祉関係領域学生、国家試験受験者、福祉関係領域従事者等を対象とした、社会福祉全般に関する用語解説集である。 領域担当は、宗教福祉(生命倫理・福祉哲学を含む)である。その内のキリスト教福祉の思想、キリスト教福祉に関する組織・団体・事業、施設など、生命倫理、脳死、臓器移植、安楽死と尊厳死、遺伝子操作、植物状態等に対する解説を行った。 全体監修 硯川眞旬 宗教福祉(生命倫理・福祉哲学を含む)の領域編集責任 田宮仁 領域担当の執筆者: 田宮仁 熊澤利和 川口学 谷山洋三 株本千鶴
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
4 その他教育活動上特記すべき事項		<p>群馬県 福祉サービス第三者評価 養護老人ホーム評価基準作成作業委員会 2004年4月27日～2005年6月7日 場所: 群馬県社会福祉総合センター</p> <p>保健医療福祉サービス連携推進調査事業 榛名町住民の1割(2000人)に対して、地域福祉に対する意識調査、座談会等の実施についての協力依頼が有り実施。 アンケートの集計及び報告書の作成は、熊澤が一人で行った。 住民へのアンケート結果をもとに、榛名町7ブロックで住民座談会を実施</p> <p>福祉サービス評価推進センターぐんま 発会式・第1回拡大合同会議(運営委員会・専門委員会) 2004年9月6日 日時: 2004年9月6日 13:30～15:30 場所: 群馬県社会福祉総合センター</p> <p>福祉サービス評価推進センターぐんま 拡大合同委員会 2004年10月1日 場所: 群馬県社会福祉総合センター 2004年10月1日 13:30～16:00→公務にて欠席</p> <p>福祉サービス評価推進センターぐんま 研修企画委員会 2004年10月13日 場所: 群馬県社会福祉総合センター 2004年10月13日 18:00～20:00</p> <p>福祉サービス第三者評価調査者養成研修(群馬県版共通評価基準の解釈Ⅱ・サービス内容編)講義 2004年10月24日 場所: 群馬県社会福祉総合センター 2004年10月24日 14:45～17:15</p>

ラジオ高崎 (FM) ラジオゼミナール	2005年1月10日・17日放送	2005年1月10日・17日放送 (1回15分) テーマ 「障害者の理解」について
福祉サービス評価推進センターぐんま 調査研究委員会	2005年2月4日	福祉サービス評価推進センターぐんま調査研究委員会 福祉 (サービス評価推進センターぐんま) 日時: 2005年2月4日 18:00~20:00 場所: 群馬県社会福祉総合センター
福祉サービス第三者評価事業 知的障害者授産施設評価基準作成作業委員会	2005年4月21日~12月20日	福祉サービス第三者評価事業 知的障害者授産施設評価基準作成作業委員会 群馬県社会福祉協議会 場所: 群馬県社会福祉総合センター
福祉サービス第三者評価調査者養成研修	2005年5月21日	福祉サービス第三者評価調査者養成研修 (群馬県版共通評価基準の解釈Ⅱ・サービス内容編) の講義 日時: 2005年5月21日 13:00~16:00 場所: 群馬県社会福祉総合センター
高崎社会大学	2005年7月12日	高崎市が60歳以上の市民を対象とすると生涯学習 テーマ「老いの受容についてービハラの視点からの死にがい・生きがいについてー」 主催: 高崎市長を学長として、事務局は、高崎市役所保健福祉部長寿社会課介護予防担当より依頼。 場所: 高崎市中央公民館 時間 13:00~15:00
平成17年度福祉サービス評価推進センターぐんま拡大合同委員会	2005年7月15日	平成17年度福祉サービス評価推進センターぐんま拡大合同委員会 (群馬県社会福祉協議会) 日時: 平成17年7月15日 13:30~ 場所: 群馬県社会福祉総合センター
健康寿命延伸プロジェクト	2005年8月2日	健康寿命延伸プロジェクト 「健康寿命の延伸に向けた群馬健康科学研究者ネットワーク (仮称) の構築について」 第1回目会議 群馬県庁職員提案型プロジェクト「健康寿命延伸プロジェクト」事務局 担当: 高齢政策課介護保険室 場所: 群馬大学医学部保健学科 大会議室 (保健学科西棟4F ; HA4-63) 時間: 17:00~19:00
養護老人ホーム第三者評価説明会における解説	2005年8月12日	養護老人ホーム第三者評価説明会における解説 群馬県社会福祉協議会 日時: 2005年8月12日 13:30~15:30 場所: 群馬県社会福祉総合センター
平成17年度「新生上田」地域政策実践研修	2005年9月9日 2005年12月2日	市町村合併に伴う新生上田市の職員を対象とした研修会。大学の教員が、職員30名を対象とし半期連続による研修 テーマ 「地域福祉と介護の現場」 場所: 上田駅前ビル「パレオ」5階会議室 時間: 15:00~17:00 対象30名
福祉サービス第三者評価調査者養成研修	2005年10月22日	福祉サービス第三者評価調査者養成研修 (群馬県版共通評価基準の解釈Ⅱ・サービス内容編) の講義 日時: 2005年10月22日 13:00~16:00 場所: 群馬県社会福祉総合センター
福祉サービス第三者評価事業 特別養護老人ホーム評価基準作成作業委員会	2006年1月13日~2007年4月24日	群馬県 福祉サービス第三者評価 特別養護老人ホーム評価基準作成作業委員会 (群馬県社会福祉協議会) 場所: 群馬県社会福祉総合センター
福祉サービス評価推進センターぐんま 調査・研究委員会	2006年2月3日	2005年度 第1回調査・研究委員会 日時: 2006年2月3日 14:00~ 場所: 群馬県社会福祉総合センター
ラジオ高崎 (FM) ラジオゼミナール	2006年2月20日・27日放送	2006年2月20日・27日放送 (1回15分) テーマ 「ボランティア」について
福祉サービス第三者評価事業 老人デイサービスセンター評価基準作成作業委員会	2006年4月20日~2007年2月16日	群馬県 福祉サービス第三者評価 通所介護 (老人デイ) 評価基準作成作業委員会 (群馬県社会福祉協議会) 場所: 群馬県社会福祉総合センター
「農的暮らしとコミュニティ」における指定討論 「ノーマライゼーションと人と人の出会い・つながり・広がり」におけるパネラー	2006年5月13日	立教大学アミューズメント・リサーチセンター公開セミナー第2分科会 「農的暮らしとコミュニティ」における指定討論 報告「見沼田んぼ福祉農園の実践」 「NP0ふうど・立教大学協働企画の実践」を受けて、地域活性化の視点、ネットワーク構築に関するコメントおよびディスカッションを行った。 その後「ノーマライゼーションと人と人の出会い・つながり・広がり」 (全体会) におけるパネラーとして、第2分科会で実施された内容の報告および「つながり・広がり」をキーワードとした討論を行った代表 立教大学アミューズメント・リサーチセンター 福祉プロジェクト代表 河東田 博 日時: 2006年5月13日 13:00~18:00 場所: 立教大学 新座キャンパス 参加者は、約200名

福祉サービス第三者評価調査者養成研修	2006年5月20日	福祉サービス第三者評価調査者養成研修（群馬県版共通評価基準の解釈Ⅱ・サービス内容編）の講義 日時：2006年5月20日 13:00～16:00 場所：群馬県社会福祉総合センター
平成18年度「新生上田」地域政策実践研修	2006年9月7日	市町村合併に伴う新生上田市の職員を対象とした研修会。 テーマ 「地域福祉と介護の現場」 場所：上田市役所庁舎内会議室 時間：15:00～17:00 対象30名
高崎社会大学	2006年9月26日	高崎市が60歳以上の市民を対象とすると生涯学習 テーマ『「生きがい」について考えるービハーラの視点からー』 主催：高崎市長を学長として、事務局は、高崎市役所保健福祉部長寿社会課介護予防担当より依頼 高崎市広報・長寿センター・公民館にて募集のお知らせ版にて掲載。 日時：2006年9月26日10:00～12:00 場所：高崎市総合福祉センター
福祉サービス第三者評価セミナー	2006年9月27日 13:30～17:00	群馬県福祉サービス評価（第三者評価）事業の啓発活動を目的とした福祉サービス第三者評価セミナー ①報告第三者評価受審施設従事者の意識に関する調査報告、②パネルディスカッションのパネラーとして出席 日時：2006年9月27日（水）13:30～17:00 会場：群馬県公社総合ビル 1階ホール
福祉サービス第三者評価 調査者養成研修	2006年10月30日	福祉サービス第三者評価調査者養成研修（群馬県版共通評価基準の解釈Ⅱ・サービス内容編）の講義 日時：2006年10月30日 13:00～16:00 場所：群馬県社会福祉総合センター
福祉サービス第三者評価事業 訪問介護事業所評価基準作成作業委員会	2006年11月14日～ 2008年7月29日	群馬県 福祉サービス第三者評価 訪問介護事業所評価基準作成作業委員会（群馬県社会福祉協議会） 場所：群馬県社会福祉総合センター
福祉サービス評価推進センターぐんま 調査・研究委員会	2006年11月30日	平成18年度 福祉サービス評価推進センターぐんま 第1回調査・研究委員会（サービス評価推進センターぐんま） 日時：平成18年11月30日 18:30～ 場所：群馬県社会福祉総合センター（欠席）
平成18年度 「新生上田」地域政策実践研修	2006年12月1日 （金）	市町村合併に伴う新生上田市の職員を対象とした研修会。 職員30名を対象とし半期連続による研修 テーマ 「地域福祉と介護の現場」 場所：上田駅前ビル「パレオ」5階会議室 時間：15:00～17:00 対象30名
群馬県社会福祉協議会第三者評価セミナー	2007年3月2日	知的障害者更生施設第三者評価 事例報告会 コーディネーター・助言者として 場所：群馬県社会福祉総合センター7階701会議室 時間：13:30～16:30
福祉サービス評価推進センターぐんま 調査・研究委員会	2007年3月16日	16:00～19:00 評価表の見直しについて
平成19年度保育所（園）職員資質向上事業各所種別研修会 新任主任保育士研修会	2007年6月11日	テーマ「求められる”主任保育士”像」を考える グループ討議を中心にワークショップ形式で実施 会場：群馬県社会福祉総合センターB01 会議室 時間：13:00～17:00
高崎市地域福祉計画	2007年8月11日～	高崎市地域福祉計画策定委員会のアドバイザーとして出席 ①高崎市地域福祉研究大会 8月11日 9:30～12:00 会場＝市文化会館（末広町）入場者数＝630人 第二部：パネルディスカッションのパネラーとして出席 ②住民座談会 9月27日 19:00～21:00 榛名保健センター 出席者31人 ③高崎市地域福祉市民会議 11月～
平成19年度 「新生上田」地域政策実践研修	2007年8月21日 2007年10月12日	市町村合併に伴う新生上田市の職員を対象とした研修会。大学の教員が、職員30名を対象とし半期連続による研修 テーマ 「地域福祉と介護の現場」 場所：上田市役所庁舎内会議室 時間：15:00～17:00 対象30名 主な目的と内容 1) 目的 ①福祉に対する地域住民（市民）のニーズを考える感性を養う。 ②全体発表を通じて地域福祉について多面的に理解する。 ③研修に参加している職員間の福祉に対する認識を理解する。 (2) 内容 グループ討議形式により、福祉の課題について考える。
平成19年度 身体障害者更生援護施設 職員研修会	2007年9月29日	テーマ「求められる身体障害者更生援護施設の職員像を考える」 グループ討議を中心にワークショップ形式で実施 場所：群馬県勤労福祉センター 時間：14:20～16:50
福祉サービス評価推進センターぐんま 拡大合同委員会	2007年12月17日	評価結果について

ラジオ高崎 (FM) ラジオゼミナール	2008年2月18日・25日放送	テーマ 「つながり」と癒しボランティア活動を通して自己の気づきからー
福祉サービス評価推進センターぐんま 拡大合同委員会	2008年5月1日	A施設とB評価機構との調整について (その1)
福祉サービス評価推進センターぐんま 拡大合同委員会	2008年6月3日	A施設とB評価機構との調整について (その2)
平成20年度保育所(園)職員資質向上事業各種別研修会新任主任保育士研修会	2008年6月12日	テーマ「求められる”主任保育士”像」を考えるグループ討議を中心にワークショップ形式で実施場所：群馬県社会福祉総合センターB01会議室(地下1F) 時間：13:30～17:00
第2回 千葉茂美哲学フォーラム	2008年6月15日	テーマ：老いと健康ターミナルケアを考えるー場所：明治学院大学白金校舎 本館10階会議室時間10:30～16:00(千葉茂美哲学フォーラムは、明治学院大学名誉教授が主催するフォーラム)
福祉サービス第三者評価調査者養成研修	2008年8月23日	福祉サービス第三者評価調査者養成研修(群馬県版共通評価基準の解釈Ⅱ・サービス内容編)の講義日時：13:00～16:00場所：群馬県社会福祉総合センター
ラジオ高崎 (FM) ラジオゼミナール	2009年2月2日・9日放送	テーマ 「ボランティア」について
福祉サービス第三者評価事業評価基準作業委員会(共通項目)	2009年3月2日	群馬県 福祉サービス第三者評価事業作業委員会(共通項目)(群馬県社会福祉協議会) 場所：群馬県社会福祉総合センター

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
「福祉政策における市民参加」	共著	2006年3月	ぎょうせい『地域政策と市民参加』		pp. 144～162
第2部第2節「公立大学の研究と地域貢献ーアンケート結果を踏まえてー」 第4部大学と地域が連携した地域づくり	共著	2007年3月	ぎょうせい『大学と連携した地域再生戦略』		第2部第2節pp. 76-80 第4部pp. 220～224
第6章 福祉政策と観光ー福祉文化の創造を目指して	共著	2008年3月	鷹書房弓プレス『観光政策へのアプローチ』		pp. 107-125
第16章 障害者の生活支援と福祉政策	共著	2009年3月	勁草書房『地域政策を考える』		pp. 215-226
論文					
障害保健福祉サービスにおけるアクセスとリスクに関する研究	単著	2004年	地域政策研究(高崎経済大学)第7巻第1号		pp. 79～92 (B5 14頁)
「関係性」とビハラーについてのー考察	単著	2006年	仏教看護・ビハラー(仏教看護・ビハラー学会)第1号		pp. 83-91 (A5 11頁) (査読有り)
福祉サービスと評価に関する研究	単著	2007年2月	地域政策研究(高崎経済大学)第9巻第2・3合併号		pp. 131～142 (B5 12頁)
その他(研究ノート)					
ソーシャルワークに実践におけるスピリチュアリティに関するー考察	単著	2005年	地域政策研究(高崎経済大学)第7巻第3号		pp. 33～43 (B5 13頁)
福祉サービス利用者の意向把握および施設における看取りに対する社会福祉施設従事者の意識調査に関する報告	単著	2008年9月	仏教看護・ビハラー(仏教看護・ビハラー学会)第3号(発行予定)		pp. 118～139 (A5 22頁)
その他(口頭発表)					
『福祉サービス規制緩和の現状と課題』	単	2004年8月1日	日本地域政策学会第3回全国研究大会		
『施設従事者への調査結果を踏まえて』	単	2005年7月10日	日本地域政策学会第4回全国研究大会		
『利用者の思いにどう応えるかー社会福祉の立場からー』	単	2005年8月21日	仏教看護・ビハラー学会第1回全国研究大会(善光寺)		
『「サービスマニュアル」に対する福祉職員の意識に関する研究ー福祉サービス第三者評価の効果の視点からー』	共	2006年6月25日	日本社会福祉実践理論学会第23回大会(大分大学)		
「第三者評価受審施設従事者の意識に関する調査研究を手がかりに」	単	2006年7月23日	日本地域政策学会第5回全国研究大会		

「ビハラーと共同体におけるケアに関する一考察—大谷派慈善協会機関誌『救済』を手がかりとして—」	単	2006年8月27日	仏教看護・ビハラー学会第2回全国研究大会（四天王寺）		
『福祉施設利用者の意向の把握に関する研究—福祉施設従事者の意識調査を中心に—』	共	2007年6月24日	日本社会福祉実践理論学会第24回大会（大妻女子大学）		
『福祉施設利用者の意向把握とアドボケイト』	共	2007年7月29日	日本地域政策学会第6回全国研究大会		
その他(ポスター発表)					
『「ターミナルケア」に対する施設従事者の意識に関する研究』	単	2007年8月26日	仏教看護・ビハラー学会第3回全国研究大会（成田山新勝寺）		
「一般大学生がもつ僧侶及び寺院に対するイメージと僧侶の役割に関する一考察」	単	2008年9月7日	仏教看護・ビハラー学会第4回全国研究大会（鎌倉光明寺）		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2004年4月～2005年3月	大正大学社会福祉学会評議委員（単年度）				
2004年6月～2005年5月定期総会ま	公立大学協会「地域貢献推進特別委員会」ワーキンググループ委員				
2004年7月1日～2006年3月31日	福祉サービス評価推進センターぐんま 調査・研究専門委員会 副委員長				
2004年12月18日	仏教看護・ビハラー学会発会式 発起人				
2005年4月～2006年3月	大正大学社会福祉学会評議委員（単年度）				
2005年8月19日	仏教看護・ビハラー学会 所属 仏教看護・ビハラー学会役員会で理事として承認（平成21年度に選挙により				
2006年4月～2007年3月	大正大学社会福祉学会評議委員（単年度）				
2006年4月1日～2008年3月31日	福祉サービス評価推進センターぐんま 調査・研究専門委員会 副委員長				
2007年4月～2008年3月	大正大学社会福祉学会評議委員（単年度）				
2007年6月～2008年10月	高崎市地域福祉計画アドバイザー				
2008年4月1日～平成22年3月31日	福祉サービス評価推進センターぐんま 調査・研究専門委員会 副委員長				
2008年4月～2009年3月	大正大学社会福祉学会評議委員（単年度）				
2008年7月6日	日本地域政策学会 評議委員として承認				
2009年2月8日	大正大学社会福祉学会事務局長として承認				

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 柴田芳幸	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
マラルメとフローベールの継承者としてのサルトル—エクチュールと〈反創造〉の欲望	単著	2005年3月	近代文芸社		311頁
論文					
サルトルの人間学と批評の問題提起	単著	2005年10月	藤原書店、別冊『環』⑪サルトル1905-80		236頁～248頁
〈二月革命〉と文学の挫折—ポスト・ロマン派作家たちの存在論的=歴史状況 (I)(II)(III)	単著	2006年7月、2007年2月、7月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第9巻第1号、第2・3合併号、第10巻第1号		1頁～12頁、1頁～16頁、1～18頁
III 学会等および社会における主な活動					
1975年6月～現在	日本フランス語フランス文学会会員				
2006年4月～現在	高崎経済大学・国際交流副委員長				
2006年4月～2007年3月	三橋1丁目自治会理事・広報副部長				
2006年5月～現在	社会福祉法人・三社評議員				

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	清水武明	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2002年4月～現在		地球温暖化問題は喫緊の課題であり全ての学生の理解と行動が要請されている。本講義は基礎教育に位置づけられ、最新の知見が理解し易いように、教育内容や方法を工夫し、学生の理解度が向上した。			
	地球環境学	2001年4月～現在		3年次のゼミであり、教科書(ファクター10、エコエコノミー)以外にフィールドワークを行っている。テーマは学生の関心によって異なる。成果である調査報告書の活用方法を学生が討論し「NPO法人エコサイクル研究会」や「散歩マップ烏川」などが生まれた。			
2	作成した教科書、教材、参考書	2002年4月～現在		受講学生が300人を超えるため、通常の黒板やパワーポイントによる情報提示では十分な理解が得られない。そこで理解し易いイメージ図を50～60図作成、これを学生に配布し、理論や現象を分かり易く理解できるように工夫した教材を作成している。			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等	2007年3月		上記演習Iの調査報告書の活用として「烏川お散歩マップ」を刊行した。3000部印刷し学内外に配布し好評を得ている。自然を保全するためには監視の眼を増やす必要があると学生は考え、楽しく愉快的散歩マップを作成した。この成果は新聞にも大きく取り上げられた。			
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
自然エネルギーによる暖冷房	単著	2005年3月	室内気候研究会(第4号)		6頁～12頁		
III 学会等および社会における主な活動							
1992年6月～現在	室内気候研究会 理事						
2000年4月～2006年3月	JICA国内支援委員会委員(マレーシア、インドネシア、ヨルダン、タイ、アルゼンチン)						
2001年4月～現在	たかさき地球市民環境会議 委員						
2001年9月～2006年3月	群馬県公立大学三大学教育・研究連携協議会 代表幹事						
2002年～現在	日本地域政策学会会員						
2002年1月～2008年3月	高崎経済大学附属高等学校 校長						
2002年4月～2006年3月	NPO法人エコサイクル研究会 顧問						
2002年4月～2008年3月	高崎市環境審議会 会長						
2002年4月～2008年3月	高崎市上下水道運営審議会 委員						
2004年4月～2005年3月	群馬県廃棄物処理計画策定委員会 会長						
2004年4月～2006年3月	関東都市立高等学校校長会 理事						
2004年4月～現在	NPO法人環境システム研究会 理事						
2005年4月～2006年3月	群馬県環境学習推進基本指針検討委員会 会長						
2005年4月～2006年3月	群馬県環境審議会 委員						
2005年4月～2006年3月	高崎市地域省エネルギービジョン策定委員会 委員長						

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 高橋伸次	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2001年～現在	スポーツ指導者養成論において、スポーツ指導上の安全対策に対する学生の認識を深めるため、高崎市等広域消防局の協力の下、各種スポーツ傷害への対応やAEDの取扱を含む心肺蘇生法等の救命講習を導入し、毎年50名超の学生に修了証を発行している。またスポーツ行政論において、スポーツ行政に対する学生の認識を深めるため、地方スポーツ行政の主務機関である群馬県スポーツ振興事業団を訪問し、担当職員の講義や施設見学等の現場学習を実施している。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2005年7月6、13日 2005年12月10日	日本体育協会平成17年度群馬県スポーツプログラマー養成講習会講師担当「社会の中のスポーツ」「スポーツの心理」 群馬県教育委員会「スポーツ県群馬」推進マスタープラン研究協議会講師 演題「スポーツによる地域づくりをめざして」		
4 その他教育活動上特記すべき事項		2005年10月 2008年10月	(財) 日本体育協会公認上級指導員 (ソフトボール) 取得 (財) 日本体育協会公認コーチ (ソフトボール) 取得		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
スポーツ・ボランティアへの招待ー新しいスポーツ文化の可能性ー	共著	2004年4月	世界思想社	山口泰雄、水上博司、高橋伸次、工藤保子、武隈晃、大沼義彦、高橋義雄、福本直子、野川春夫、長ヶ原誠、杉山重利	51頁～67頁
III 学会等および社会における主な活動					
1988年4月～	群馬県ソフトボール協会理事、関東大学ソフトボール連盟理事、東日本大学ソフトボール連盟理事				
1993年4月～	関東学生ソフトボール連盟理事 (2005年より理事長)				
1996年4月～	全日本大学ソフトボール連盟常任理事 (2005年より副理事長)				
2005年4月～	日本ソフトボール協会評議員				

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

(表25)

展覧会・演奏会・競技会等の名称	所属 地域政策学部		職名 教授	氏名	高橋伸次
	場 所	開催日時			
第39回全日本大学ソフトボール選手権大会	静岡県富士宮市	2004年 8月 25日～29日	ベスト16		
全日本大学選抜チームニュージーランド遠征	ニュージーランド	2006年 2月 7日～18日	日本代表監督として参加	6勝4敗	
第41回全日本大学ソフトボール選手権大会	愛知県豊橋市	2006年 8月 25日～28日	ベスト 8		
第1回アメリカンチャレンジシリーズ	アメリカ・オクラ ホマシティ	2007年 7月 13日～15日	日本代表監督として参加	準優勝	
全日本大学選抜チームニュージーランド遠征	ニュージーランド	2009年 2月 12日～22日	日本代表監督として参加	3勝4敗1分け	

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 千葉 貢	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概 要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
1) 論文の書き方と実践による添削指導	毎年数回	論文や作文は学生が定期試験やレポートの作成、入社試験等に於いて課せられる機会が多くなるので、その対策も兼ねて基本的な注意や所定の事項について説明し、実践を試み、添削指導を行っている。「何でもよいから自由に書きなさい」では作文としての形式が整わず、内容も貧弱になりがちである。そこで初歩的な訓練として、いつ、どこで、誰が、何を、どうして、どうなったのか (1H5W) という方法や書式をもとに、論題や構文を念頭に入れながら書かせ、内容や形式の拡充を目指し、試行錯誤を繰り返している。	
2) 和語と漢語の読み書き能力試験	毎年2回	和語の読み書き (各20問) と漢語の読み書き (各20問) を合わせた (計80問) 小試験によって和語と漢語の識字力を比較し、その結果から漢字のもつ特色や性質について説明している。実践的な効果と識字力の向上を期待しながら取り組んでいる。毎年のことながら、和語は読めても書けない人が多く、漢語の読み書きは平均的に出来る、という傾向である。	
3) 同音 (訓) 異義語の識別能力試験	毎年1回	論文や作文を書くための基本的な手段や能力は、識字力や文字遣いである、という観点から識字力を向上させ、適切な文字遣いを身につけさせるために、毎年同音 (訓) 異義語 (100問) の小試験を行っている。また、意図的に作成した作文を朗読し、それを聞きながら漢字仮名交じり文に書き写していく、という方法も試みている。それぞれの結果を確認しながら適切な指導を目指している。	
4) 慣用句や諺の読み書き、意味に関する試験	毎年1回	慣用句や諺は歴史的な文化遺産であり、日常的な言語文化、生活文化でもある。継承されてきた文化を正しく理解し活用することが私たちの責務である、という動機づけに基づいて実施し、その結果について説明したり理解を促したりして工夫を凝らしている。 二の足を踏む、手が焼ける、流れに棹さず、気の置けない人、隅に置けない人、などの慣用句、そして、情けは人のためならず、風吹けば桶屋が儲かる、犬も歩けば棒にあたる、住めば都、などの諺について誤解している人が、毎年のように多い。原因の究明が課題である。	
5) 読み誤りやすい漢字 (熟字訓や地名など) の読み書き試験	毎年1回	新聞や雑誌などに、各放送局のアナウンサーやタレント、政治家、教員が誤った漢字を書いたり、誤った読み方や話し方をしたりしていた、という記事が実例をあげて掲載されることがある。そこで、こうした記事で紹介されていた漢字 (熟字訓、地名など) を含め、読み書き能力の向上を図る一助として小試験 (50問) を実施している。出水市、川内市、八幡平、牡鹿半島、馬場先門、などの地名、硫黄、玄人、祝詞、雑魚、などの熟字訓、一矢を報いる、一日の長、間髪を入れず、などの慣用句に誤答が多く、苦悩 (悩)、顔 (眼) 前、光源子 (氏)、枕草紙 (子) と書く人もいた。	
6) 講義内容を補完する読書案内	毎年随時	毎年、シラバス (授業計画書) のなかに講義内容を示す主題や項目、作家名や作品名などを記載し、予め関心や興味を促すように心がけている。毎回の授業に先立ち、その日の講義内容を補完し受講生の興味関心を助長するような著書を持参し、その著者や本の概要、魅力について説明し読書を勧めている。例として、山本有三『路傍の石』、吉野源三郎『君たちはどう生きるか』、『アンネの日記』、『エマーソン論文集』、高村光太郎『智恵子抄』、チェホフ『かもめ』、『三人姉妹』、福澤諭吉『学問のススメ』などを紹介している。	
7) 演習の補完を期してのゼミ巡検・合宿	毎年1回以上	ゼミ巡検・合宿は、週1回 (90分授業) 2人ずつ (一人35分間の発表と質疑応答) の演習という方法に加え、さらなる充実と親睦を助長する目的で、演習生の希望する場所と日程にて毎年実施している。合宿では「一人30分の発表」を義務づけ、レジメの作成と活用はもとより、積極的な討論を重ねるよう、充実感や友情も追求している。因みに平成18年度は、9月13日～15日の2泊3日にて長野県内の旧中山道 (馬籠宿、妻籠宿、木曾福島宿、奈良井宿など) を巡り、同19年度は (馬籠宿、妻籠宿、木曾福島宿、奈良井宿など) を巡り、同19年度は9月17日、18日の1泊2日にて神奈川県鎌倉市内の神社仏閣を拝した。	
8) 新聞や雑誌に掲載された記事の活用	毎年随時	各社の新聞や雑誌に掲載された記事を担当科目に応じて選択し、講義内容や講義の進展に合わせて臨機応変に紹介し教育効果の向上を目指している。具体的には各社の新聞や雑誌に記載されたタイムリーな時事問題、言葉や文化に関する記事を切り取り、コピーして配布する。説明は少しにとどめ、試験の際に感想文を書かせる。この方法は、特に留学生を対象とした科目「日本の言語と文化」の授業では読む、聞く、話す、書く、の教材として欠かせない。	

9) 「演習の採点表」による点検と評価の実施	2001年度から毎年	2001年度から毎年、演習の採点表を作成し配布している。「演習の採点表」とは発表者の「発表内容」に関すること6項目、「発表技術」に関すること6項目の計12項目について各5点満点（5は大変よい、4はよい、3はまずまず、2はもっと努力を）にて採点（自己採点も含む）し合い、その合計点は各期末の成績に加える旨を申し合わせて始め、今年度に至っている。これまでの推移や結果を勘案したり比較検討したりして、さらに工夫を試み、演習の拡充を図りたい。			
2 作成した教科書、教材、参考書 1) 授業で講ずる作家・作品に関する日本の文学史（教材） 2) 餅・饅頭・籠神様・狛犬・石碑などの生活、民俗文化資料（写真や拓本にしたもの）教材	1996年度から毎年 1999年度から毎年	新聞や雑誌の記事をコピーして配布するという私製の教材の他に、小著『悲しみの文学』（単著、昭和59年5月刊。日本図書館協会選定図書）や『近代と闘った人々』（単著、平成6年9月刊）、『田舎者の文学』（単著、平成10年3月刊）などの一部を援用しながら講じている。担当科目「日本文学論」はもとより、「日本文化論」「地域文化論」のなかで「授業で講ずる作家・作品に関する日本文学史」（教材）を適宜に参照しながら、眺めの文化、無常観（感）、曲線（美）の文化、悲しみ、可惜（あたら）の精神、田舎（地方）者の精神（文化）、地域、地元、故郷、里山などをキーワードとして日本の代表的な作家や作品、及び日本（地方）の文化について講じている。 研究論文「生活文化の再考—地方・地力の興隆を願って」（平成11年3月発表。『地域政策研究』第1巻第3号）という考え方に基いて講ずると共に、家郷（岩手県南）にて自ら撮影したり拓本を採ったりした資料を教材として役立てている。担当科目「日本文化論」「地域文化論」（地域政策学部）、あるいは「日本文化特論」「日本文化演習」（大学院地域政策研究科）では「生活文化」や「言語文化」の変遷や実態について実証的に講ずるように心がけ、事例の報告を求めて文化の存在と意義を確認している。 近代化と乖離しつつある文化や、誤用である「国語表現のひずみ」を是正するためにも充実した「生活文化」の確立を願い、暮らし、民俗、精神、言葉、文化、継承、必然、そして地方、田舎、近代化、類型化、矛盾、陥穽などをキーワードに、それらの真意や真相、現実の探求と資料の収集に努めている。			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項 1) 地域（地元）文化や民俗の実態見学、聴取、調査のための巡検・合宿 2) ゼミ卒業論文集の監修・編集・発行	毎年適宜に 毎年3月	当演習の概要のなかに、「よく耳にし目にする『近代〇〇』『近代的〇〇』と用いられている語構成上の語義や社会的な意味、深層心理の理解に挑む。（中略）『近代化』を支えてきた民俗習慣、口承文芸、伝統芸能、慣用語、諺などの今日性や有用性などについても並行して考察する」と訴え、討議の場所は教室に限らないので、演習生との相談によって日時、行程、場所などを決め、巡検を行い、卒業論文の主題や内容に役立てている。 平成18年度は9月20、21、22日の2泊3日で長野県の本曾路（旧中山道）を歩いた。19年度は9月の13、14、15日の2泊3日で山梨県は山中湖畔や山村の暮らしを巡検した。平成21年度の1回目として7月11日（土）、群馬県南牧村の「生涯学習センター・民族資料展示室」を訪ね、地元の小林さんに説明していただいた。また、かつて盛んであった「砥石」の切り出し現場跡の見学に加え、その山の持ち主である「浅川氏」を紹介され、御自宅にて御当主御夫妻を囲んで「砥石」の種類や、発見に至る口承、産出の苦勞、賃金の支払いや運送の方法などについて、古文書の束を見せられながら説明をいただいた。古文書の一部を読んだり「砥石」に触れたりすると、貴重な体験であった。 毎年12月20日前後の締め切り日までに提出された卒業論文をもとに、翌年の2月上旬の「卒業論文発表会」（主査を務める自ゼミ生と、副査を務める他ゼミ生との合同）後の審査を経て、合格に至った自ゼミ生の卒業論文を、学生番号順に合本、編集、発行（発行日は毎年、卒業式の日としている）し、卒業式の当日には他の返却物と一緒に手渡している。発行の費用は「高崎経済大学地域政策学会」からの『卒業論文集』発行補助金（2万円）を引いた残りを、ゼミ担当教員を加えたゼミ生の合計人数で「割り勘」で支払っている。毎年20冊発行し、ゼミ生に手渡すと共に、残りは図書館に寄贈したり後輩の指導に役立てたり、オープン・キャンパス、高校訪問の際の説明に、裏づけ資料として活用したり、他ゼミとの交換に応じたりと、生かしている。ゼミ生が心血を注いだ実績であり、証拠品として大切に保管し、毎年の継承に努めている。			
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月（西暦でも可）	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
1) 「在野の啓蒙家・岡部栄信」	共著	2004年 2月27日	日本経済評論社『近代群馬の民衆思想—経世済民の系譜』	山崎益吉 久保千一 飯岡秀夫 大和田茂 千葉貢 野口周一 桑島裕（計7名）	165頁～225頁 （全321頁）

2) 『宮澤賢治と白鳥省吾－「田舎なれども」文学論攷』	単著	2006年 12月10日	高文堂出版社		全330頁
3) 「長塚節『土』のなかの「格差」を読む－制度に強いられた「可惜」命－	共著	2008年 3月31日	冬至書房『経済・労働・格差－文学に見る』	綾目広治、黒古一夫、岡野幸江、矢澤美佐紀、鈴木武、大和田茂、千葉貢、川原よしひさ、丸川浩、河合修、秦重雄、前田角蔵、山岸嵩、千葉正昭 (計14名)	140頁～157頁 (全260頁)
4) 「“眺め”の文化と観光－詩歌をめぐる日本の旅－	共著	2008年 3月31日	鷹書房弓プレス『観光政策へのアプローチ』	津久井良充、大宮登、寺前秀一、戸所隆、村山元展、西野寿章、秋山真美、宇佐美志保、大島登志彦、熊澤利和、伊佐良次、坪井明彦、河藤佳彦、片岡美喜、友岡邦之、今井信雄、大河原真美、千葉貢 (計18名)	269頁～289頁 (全297頁)
5) 「暮らしを支える民族遺産－「石」に生かされた群馬の「地域」から－	共著	2009年 3月25日	日本経済評論社『群馬産業遺産の諸相』	青木栄一、大島登志彦、原田喬下谷昌幸、高階勇輔、小池重喜、桑島裕、山崎益吉、西野寿章、新井小枝子、久宗周、千葉貢、中牧崇、武井昭、岸田孝弥 (計15名)	253頁～280頁 (全341頁)

論文

1) 長塚節『土』のなかの「環境」考	単著	2005年 3月25日	高崎経済大学経済学会誌『高崎経済大学論集』(第47巻第4号)		247頁～264頁
2) 宮澤賢治『なめとこ山の熊』の「因果」考(一)－「共苦」と「共生」の思想－	単著	2006年 2月28日	高崎経済大学地域政策学会誌『地域政策研究』(第8巻第3号)		331頁～340頁
3) 宮澤賢治『なめとこ山の熊』の「因果」考(二)－「共苦」と「共生」の思想－	単著	2006年 7月31日	高崎経済大学地域政策学会誌『地域政策研究』(第9巻第1号)		111頁～126頁
4) 田山花袋『田舎教師』のなかの「環境」考	単著	2007年 2月28日	高崎経済大学地域政策学会誌『地域政策研究』(第19巻2・3合併号)		267頁～280頁
5) 田山花袋『田舎教師』考－わが「青春」の時は短くも－	単著	2008年 2月1日	至文堂 月刊誌『国文学 解釈と鑑賞』平成20年2月号(第73巻第2号)		26頁～34頁

その他(研究ノート)

1) 随想「日々これ『可惜』命なり」		2006年 9月30日	季刊『上州風』第25号(2006年秋号)上毛新聞社刊		89頁
2) 「災害と文学」		2007年 1月15日	『社会文学事典』(『社会文学事典』刊行会編)		235頁～237頁
3) 「千葉貢ゼミナール・日本(地域)文化と『近代化』の相剋を究明する」		2007年 3月30日	『大学と連携した地域再生戦略』(大宮登・増田正編著、高崎経済大学付属地域政策センター編集。ぎょうせい刊)		244頁～248頁

その他(口頭発表)

1) 研究発表 「宮澤賢治『フランドン農学校の豚』と『三宝絵』の『鹿王』について」		2006年 12月3日	群馬近代文学研究会(於・前橋市民文化会館)		
2) 研究発表 「長塚節『土』に至る「力」考－「相逢」(そうふ)の目覚めから－		2008年 11月29日	立正大学国語国文学会(於・立正大学大崎校舎)		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

委員等

1998年7月～2009年3月	現在	上毛出版文化賞(2003年度より上毛芸術文化賞に名称変更。上毛新聞社主催)選考委員			
2004年8月～2008年7月		日本地域政策学会理事(『日本地域政策研究』誌の編集担当)			
2004年8月1日		日本地域政策学会 第3回全国研究(新潟)大会(於・新潟大学)2日目の午後、第7分科会(「社会資本『地域文化』の活用と継承」に基づく4人の報告)にて司会を担当した。			
2007年7月28日		日本地域政策学会 第6回全国研究(長野)大会(於・信州大学)1日目の午前、第6分科会(文化・人類の部)の研究発表会にて司会を担当した。			
2008年7月5日		日本地域政策学会 第7回全国研究(愛知)大会(於・中京大学)1日目の午前、第4分科会(文化・歴史の部)の研究発表会にて司会を担当した。			

講演等	
2004年5月23日	まほそ会（富岡市）主催講演会講師、テーマ「岡部栄信翁の思想と行動－母を恋ゆる『永遠の少年』－」（於・群馬県立一の宮社会教育館講堂）
2004年8月28日	牛伏桃林大学講師、テーマ「在野の啓蒙家・岡部栄信翁について」（主催：群馬展覧館牛伏桃林の会、於・吉井町）
2004年11月20日	立正大学環境科学部主催公開講座講師、テーマ「環境を記す－自然主義文学が『環境』をもの語る－」（於・立正大学熊谷校舎）
2006年11月30日	直実市民大学講師（主催：熊谷市教育委員会、於・熊谷市文化創造館さくらめいと）
2006年12月9日	牛伏桃林大学講師、テーマ「落葉帰根－必然との相逢（そうふ）を求めて－」（主催：群馬展覧館牛伏桃林の会、於・吉井町）
2007年7月24日、31日、8月7日、21日、28日	和歌（詩）に親しむ講座講師（主催：熊谷市中央公民館、於・熊谷中央公民館）
2008年3月5日	高崎市みなみ地区住民教養講座講師、テーマ「心の豊かさを求めて－自然との共生を求めた宮澤賢治の童話の世界－」（主催：高崎市南公民館、於・高崎市南公民館）
2008年7月8日、15日、22日、29日、8月5日	宮澤賢治の童話に親しむ講座講師（主催：熊谷市中央公民館、於・熊谷中央公民館）
2008年8月4日	熊谷市公民館職員等研修会講師、テーマ「少子高齢化社会への対応－公民館を“遊び場”として－」（主催：熊谷市公民館連合会、於・熊谷市大里コミュニティセンター）
2008年10月5日	熊谷・賢治の会・例会講師、テーマ「『注文の多い料理店』考－“大正デモクラシー”の「受容」と「啓蒙」の視点から－」（主催：熊谷・賢治の会、於・熊谷市中央公民館）
2008年11月25日	高崎市みなみ地区住民教養講座講師、テーマ「文学への誘い－石川啄木・金子みすゞなどの詩歌（うた）を読みながら－」（主催：高崎市南公民館、於・高崎市南公民館）

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	細井雅生	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2000年度～		毎回のコメント・質問用紙による振り返り。必要に応じて現場専門従事者の講義と助言。			
	社会福祉論・児童福祉論・地域福祉政策論	2004年度～		母子生活支援施設等の実際のケースについて従事者に説明を依頼し(一回)、それをもとに、6～8名のグループを構成母親担当、児童各一名ずつの担当者、施設長役を決め、それぞれの短期・長期支援計画を策定。プレゼンと討論を実施。個々の権利が交錯する場としての家族の理解とソーシャルワークの視点を学習する。			
	家族ソーシャルワーク論におけるグループワーク	2004年度～		演習生個々の問題意識を相互に深めることを目的とするプレゼンと議論。児童福祉施設実習の代替として、希望者のみ児童自立支援施設監督、児童相談所一時保護所直直補助、児童養護施設学習ボランティアに継続的に参加。関係者のみのケース・カンファランスを実施。全員での参加：大学祭における知的障害者通所授産施設(観光リンゴ園)のリンゴ販売を通じた障害者理解。自立援助ホームの会報作成等の間接的援助。			
2	作成した教科書、教材、参考書			グループワーク用のケース事例を準備し、施設を模したグループを設定。模擬支援会議を通して自立支援計画の意味、施設利用家族の理解を行う。講義科目の範囲内で援助技術のより実践的な理解近づける。			
	家族ソーシャルワーク論用事例						
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
児童福祉施設、保育所の現代的機能と利用主体をめぐる一研究	単著	2007年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第9巻第2・3合併号		49頁～64頁		
その他(報告書)							
母子家庭の自立に向けた支援体制の整備事業報告書	共著	2004年3月	(財)全国母子寡婦団体協議会(平成15年度独立行政法人福祉医療機構(子育て支援基金)助成事業)	研究代表者・編者 細井	92頁		
児童自立支援施設退所児童に関する意識研究	単著	2004年3月	群馬県保健福祉部青少年子ども課委託研究		64頁		
母子生活支援施設における福祉サービス第三者事業の「評価項目」についての報告書	共著	2005年3月	千葉県母子生活支援施設部会	編集責任者 細井	157頁		
子ども権利ノート たいせつなわたし	共著	2005年3月	千葉県母子生活支援施設部会	編集責任者 細井	23頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2000年4月～	高崎市介護保険運営協議会会長						
2002年4月～	群馬県子どもを育てるなら群馬県推進会議委員						
2003年4月～	高崎市はつらつ高崎21推進委員長						
2003年4月～	高崎人権プラザ運営会議会長						
2004年5月～	福祉サービス評価推進センターぐんま運営委員長						
2004年7月～2005年3月	群馬県次世代育成支援対策推進行動計画策定委員会(子育てビジョン策定委員会)副委員長(18年より委員長)						
2005年7月～2006年3月	ぐんま新時代検討委員会委員						
2006年5月～2009年3月	千葉県社会福祉協議会・千葉県母子生活支援施設部会星生活支援施設援助技術テキスト作成委員会(平成18～20年度鯉淵記念星福祉助成事業 助言者・報告書監修者)						
2006年9月～2007年3月	群馬県ニート問題検討委員会副座長						
2006年9月～2007年11月	伊勢崎市公立保育所民営化検討委員会委員長						
2007年6月～8月	伊勢崎市よりよい保育所選定委員会委員長						
2008年7月～9月	伊勢崎市よりよい保育所選定委員会委員長						

2008年9月～2009年3月	深谷市立保育園民営化検討委員会委員長
2008年10月6日～	榛名福祉会館・図書館建設懇話会会長

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 三瓶憲彦	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			学生の理解度並びに関心の所在を確認するべく随時講義感想文を執筆させ、併せて質問等が寄せられた場合は翌週の講義時間に回答		
2 作成した教科書、教材、参考書			学生の講義理解を深めるためドイツ文化・文学に関する私家版教科書を作成し、テーマ毎に配布		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
カフカ 内なる法廷	単著	2006年3月	松籟社		328頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属 地域政策学部		職名 教授		氏名 村山元展		大学院における研究指導担当資格の有無 (有)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概		要	
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2004年～現在 毎年		授業評価の実施 3年次ゼミナール農村調査の実施・現地報告会の実施			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項		毎年 毎年		3年次ゼミナール調査研究報告書の作成 審査済み卒業論文集の作成・図書館開架			
II 研究活動							
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
日本農村の主体形成	共著	2004年4月	筑波書房	村山元展、田代洋一、大門正克、岡田知弘、渡辺信夫、品川優、長濱健一郎、王国華、阿倍澄子、根岸久子	120頁～165頁		
戦後日本の食料・農業・農村 高度経済成長期Ⅲ	共著	2004年9月	農林統計協会	村山元展、小泉健一、北出俊昭、藤島廣二、小林信一、栗原幸一、島本富夫、大内雅利、安藤光義、柳村俊介、大川健嗣、阿部英樹	389頁～408頁		
循環共生社会と地域づくり	共著	2005年3月	日本経済評論社	村山元展、長谷川秀男、戸所隆、武井昭、吉田俊幸、西野寿章、柘植隆宏、高橋美佐、加藤憲一、黒川基裕、吾郷貴紀、木元正司、池田俊憲	130頁～157頁		
地方分権と自治体農政	単著	2006年8月	日本経済評論社		228頁		
観光政策へのアプローチ	共著	2008年3月	鷹書房弓プレス	津久井良充、大宮登、寺前秀一、戸所隆、村山元展、西野寿章、大島登志彦、熊澤利和、伊佐良次、坪井明彦、河藤佳彦、片岡美喜、友岡邦彦、今井信雄、大河原真美、千葉貢	57頁～71頁		
地域政策を考える	共著	2009年3月	勁草書房	阿部孝夫、伊佐良次、内田俊博、大河原真美、大島登志彦、河藤佳彦、河辺俊雄、熊澤利和、齊藤達三、佐藤公俊、高橋美穂子、津川康雄、土肥将敦、戸所隆、内藤まゆみ、中野正裕、中村匡克、長谷川秀男、原田寛明、久宗周二、増田正、松藤保孝、味水佑毅、村山元展、吉田俊幸	139頁～150頁		
論文							
農村土地利用と土地利用調整条例	単著	2006年3月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第3号		16頁～43頁		
五泉市における協同の広がり と農協の課題	単著	2006年3月	『農業・農協問題研究』第34号		17頁～31頁		
農政の地方分権と自治体農政	単著	2007年1月	『農業と経済』2007年1・2月合併号		55頁～62頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2000年5月～現在		農水省関東農政局「豊かなむらづくり表彰」審査会会長					
2004年9月～2006年8月		高崎市・高崎地域合併協議会委員					
2005年5月～現在		日本地域政策学会理事					
2005年10月		日本地域政策学会「第二回東アジア農業農村地域政策シンポジウム」分科会報告					

2006年11月～2008年3月	高崎市小栗の里整備推進委員会会長
2007年4月～2008年3月	高崎市農業振興計画策定準備会会長
2007年7月～現在	建設省関東地方整備局「首都圏広域地方計画」懇談会委員
2008年2月～現在	群馬県農地・水・環境保全向上対策第三者委員会会長
2008年2月～現在	群馬県農政審議会委員
2008年3月	日本地域政策学会「第四回東アジア農業農村地域政策シンポジウム」分科会報告
2008年3月～現在	高崎市景観計画策定委員

所属 地域政策学部		職名 准教授	氏名 伊藤亜都子	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)	
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
・ 講義レポートの実施		2004年度～2008年度	講義2, 3回に一回程度、授業の最後の30分程度で講義の感想、講義に関連するテーマでのレポートなどを作成させている。授業の理解度の確認するとともに、授業の内容について身近なことに引きつけて思考させることを目的としている。また、質問には次回の講義で回答したり、補足資料を作成して配布したり、講義レポートの内容を抜粋したプリントを作成し、その内容をもとに次回の講義をすすめるなどの工夫を行っている。		
・ ワークショップの実施		2004年度～2008年度	学生を5～6人ごとのグループに分け、講義に関連するテーマを出題し、KJ法によるワークショップを実施している。テーマについて主体的に考えること、自分の意見を相手に伝えること、相手の意見を理解すること、自分のグループの意見を学生たちに発表すること、などを身につけることをねらいとしている。参加型、かつ楽しみながらやることによって、より効果をあげている。		
・ グループ研究発表		2004年度～2008年度	講義のテーマについて、ひとりひとりでレポートを作成させる前に、まずはグループごとに研究発表に取り組む機会をつくっている。テーマの絞り込み、資料の収集、調査、報告レジュメの構成、作成、発表などの過程をグループで行う。それによって、最初から単独では分かりにくい作業を協力しながら取り組むことができ、複数で議論することで自分とは異なる発見や考え方を知ることができる。また、グループ研究の後には必ず個々人の反省シートを記述させ、自分が課題に積極的に取り組めたかどうか、この経験を次の個人研究にどう生かせるか、などについて考えさせている。		
2 作成した教科書、教材、参考書について					
講義用オリジナルプリントの作成		2004年度～2008年度	講義では、ほぼ毎回、作成したプリントを配布し、講義に関心を持てるように努力している。1 説明するテーマの社会背景などに関する資料プリント、2 穴埋め方式で要点を分かりやすくしたプリント、3 参考図書の重要な部分を抜粋したプリント、4 写真やイラスト、地図などを挿入した視覚的に分かりやすいプリント、5 その日の講義の復習をするプリント、6 プレゼンテーションの仕方、レジュメの作り方、レポートの作成方法、参考文献や引用文献の使い方、などに関するプリント各種、など多様なプリントを作成している。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
ゼミ卒業論文集の編集・発行		毎年	審査済み卒業論文の編集・発行、図書館での配架		
神戸市まちづくり調査合宿		隔年	演習生とともに神戸のまちづくりや市民活動、商店街活性化に取り組んでいる事例を合宿形式で調査する。		
その他のまちづくり、地域活性化調査		毎年 複数回	演習生企画のもとで、積極的にまちづくりに取り組んでいる地域、商店街、観光地などの調査を行う。2009年度は、「若者のまち」を目指している柏市、「おばあちゃんの原宿」と言われている巣鴨地蔵通り商店街、蔵のまち並を生かしている川越市などへの調査を行った。		
市民・住民による地域づくり活動への演習生との参加		毎年 複数回	地域やNPOが主催する安全マップづくり、ワークショップ、小学校でのイベント、芋掘り、もちつきなど各種の地域づくり活動へ演習生とともにスタッフとして参加。		
自治体主催による地域づくり講座などへの演習生との参加		毎年 複数回	自治体や教育委員会などが主催する各種の地域づくり講座、研修などで講演し、学生と地元の参加者とともにワークショップ、意見交換会などを行う。		
演習生主催による市街地活性化イベントの企画と実施		毎年 1～2回	演習生が企画し、市街地でだるまの絵付け、商店街の店舗の商品を景品とした抽選、街中のスタンプラリー、子どもたちを対象としたゲーム、などを行っている。市街地を人に歩いてもらう、楽しんでもらうことを目的として、演習生たちが商店街の店舗を回って協力を得ながら行う。		
演習生の活動報告書の編集・発行		毎年	上記のような、まちづくり調査、地域活動、イベント実施などすべての演習生の活動を報告書としてまとめ、毎年発行している。その活動に関わった地域や人物へも提供している。		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

『地域政策と市民参加「市民参加」への多面的アプローチ』	共著	2006年3月	ぎょうせい	原田寛明監修、佐藤徹編集代表、増田正・櫻井常矢・友岡邦之編集	42～65頁
'Living Cities in Japan: Citizens' movements, machizukuri, and local environments' (Routledge Japanese Studies Series)	共著	2007年6月	Routledge, UK	Sorensen, Andre/Funk, C. (eds.)	157～171頁
論文					
「『震災復興』から『日常的』まちづくりへの移行とその展開—神戸市灘区六甲道駅南地区の事例—」	単著	2007年3月	神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』第23号		78～96頁
「震災復興まちづくりと地域社会の再編成—神戸市灘区六甲道駅北地区の事例—」	単著	2007年7月	地理科学学会『地理科学』第3号		18～28頁
その他					
「神戸における震災後のまちづくり—神戸市灘区六甲道駅北地区の事例を中心に—」	口頭発表	2006年10月	2006年度地理科学学会秋季学術大会シンポジウム「市民社会のまちづくり—ドイツと日本を比較して—」		
「地域の危機管理体制強化に向けて」	討論者	2008年7月	日本地域政策学会第7回全国研究大会 第1分科会		
2004年1月～現在	災害ボランティアネットおおた 顧問				
2004年4月～現在	若者社会活動支援NPO法人Design Net-Works Association顧問				
2005年9月～現在	災害ボランティアぐんま 理事 企画運営委員長				
2006年4月～2008年3月	地域社会学会編集委員会 委員				
2007年6月～2007年10月	高崎市第5次総合計画審議会委員 第一分科会副分科会長				

所属 地域政策学部	職名 准教授	氏名 内田俊博	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	講義スライドの事前公開	2008年	講義スライドをパワーポイントで作成し、講義の前週にファイルをホームページに掲載し、受講生が事前にダウンロードできるようにした。そのため、受講生は講義中は内容を理解することに集中することができるようになった。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書 (分担執筆)					
Mainstreaming and Financing of Adaptation to Climate Change	共著	2008年	"The Climate Regime Beyond 2012" (財団法人地球環境戦略研究機関) に所収	Ancha Srinivasan and Toshihiro Uchida	57頁~83頁
Aligning Actions on Climate and Development: Asia at the Crossroads	共著	2008年	"Climate Change Policies in the Asia-Pacific: Re-uniting Climate Change and Sustainable Development" (財団法人地球環境戦略研究機関) に所収	Ancha Srinivasan, Eric Zusman, Toshihiro Uchida, Jun Ichihara, Takuro Kobashi, and Hitomi Kimura	7頁~72頁
グローバル化時代における地域の環境政策	単著	2009年	「地域政策を考える 2030年へのシナリオ」第9章に所収	佐々木茂、味水佑毅編著	127-138項
論文					
Price Premiums for Eco-friendly Commodities: Are 'Green' Markets the Best Way to Protect Endangered Ecosystems?	共著	2005年	Environmental and Resource Economics Vol. 32, No. 3	Paul J. Ferraro, Toshihiro Uchida, and Jon M. Conrad	419頁-438頁
Information Disclosure Policies: When Do They Bring Environmental Improvements?	単著	2007年	International Advances in Economic Research Vol. 13, No. 1		47頁~64頁
Stock Market Reactions to Information Disclosure: New Evidence from Japan's Pollutant Release and Transfer Register	共著	2007年	Environmental Economics and Policy Studies Vol. 8	Paul J. Ferraro and Toshihiro Uchida	159頁~171頁
Voluntary Development of Environmental Management Systems: Motivations and Regulatory Implications	共著	2007年	Journal of Regulatory Economics Vol.32, No.1	Toshihiro Uchida and Paul J. Ferraro	37頁~65頁
Reconciling Local Sustainable Development Benefits and Global Greenhouse Gas Mitigation in Asia: Research Trends and Needs	共著	2008年	高崎経済大学地域政策学会 『地域政策研究』第11巻第1号	Toshihiro Uchida and Eric Zusman	57頁~73頁

途上国における森林保全のための資金メカニズムー温暖化対策と持続可能な地域開発の両立	単著	2009年	日本地域政策学会『日本地域政策研究』第7号		153頁～160頁
その他（新聞記事）					
コベネフィット	単著	2007年9月13日	日刊工業新聞11面		
適応をめぐる国際政策の動向	単著	2007年11月14日	日刊工業新聞12面		
自主行動計画を巡る政策動向	単著	2008年2月13日	日刊工業新聞12面		
III 学会等および社会における主な活動					

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	櫻井常矢	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		年月日		概要			
「社会教育実習」における参加型学習の導入		2005年4月～		実習の事前・事後指導として、ワークショップの導入等、参加型学習を展開する。			
演習Ⅰ・Ⅱにおけるフィールドワークの導入		2003年4月～		生涯学習・社会教育研究におけるフィールドワークの手法について指導を行う。			
地域との連携事業によるワークショップ技法の体得		2006年7月～		高崎市、前橋市、利根沼田地区等の行政機関と連携し、学生による住民ワークショップを実践的に展開する。			
学生による公民館職員のワークショップ研修講師		2007年3月		学生による前橋市公民館職員へのワークショップ研修の企画運営を行う。			
演習Ⅰ・Ⅱにおける住民参加型地域調査の実施		2007年10月～		住民コーディネート能力の形成を目的に、高崎市矢中地区において、住民参加による地域調査を実施する。			
高校生の地域アイデンティティと自己形成を促進する大学生主体の高大連携プロジェクトの実施		2009年2月～		県立下仁田高校と櫻井研究室の連携事業。下仁田ふれあいアカデミーとして、高校、大学、地元商工会、各種団体等との連携のもと、高校生の地域アイデンティティと自己形成の促進が目的。企画運営は大学生が主体となり実施する。			
2 作成した教科書、教材、参考書		年月日		概要			
講義用オリジナルプリント・教材の作成		2004年～		担当する講義「生涯学習論Ⅰ」「生涯学習論Ⅱ」「社会教育論Ⅰ」「社会教育実習」「日本語論文指導」ではすべてオリジナルプリントを作成。その時々々の社会情勢や学生ニーズに見合う教材作成を行う。			
『社会教育・生涯学習ハンドブック』第7版		2004年9月		生涯学習・社会教育テキストとして活用する目的で作成。申請者は第5編 2「ボランティアとNPO」を担当。発行 エイデル研究所			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		年月日		概要			
4 その他教育活動上特記すべき事項		年月日		概要			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
地域コミュニティの支援戦略	共著	2007年9月	ぎょうせい	山田晴義編著	45-76頁		
コミュニティの自立と経営	共著	2006年8月	ぎょうせい	山田晴義編著	13-40頁		
コミュニティの自立と経営	共著	2006年8月	ぎょうせい	山田晴義編著	113-132頁		
指定管理者制度	共著	2006年7月	時事通信出版局	小林真理編	107-123頁		
地域政策と市民参加	共著	2006年3月	ぎょうせい	佐藤徹・櫻井常矢、他編	66-85頁		
地域政策と市民参加	共著	2006年3月	ぎょうせい	佐藤徹・櫻井常矢、他編	125-143頁		
参加・協働の地域づくりとNPO	単著	2006年1月	『月刊社会教育』NO. 603		24-33頁		
コミュニティ再生と地方	共著	2005年8月	ぎょうせい	新川達郎・山田晴義編著	97-123頁		
NPOの教育力	共著	2004年6月	東京大学出版会	佐藤一子編著	199-219頁		
論文							
「新たな公」形成に向けたコミュニティプランの策定と支援システムに関する研究	共著	2008年3月	『人と国土21』国土交通省第33巻第6号	櫻井常矢、鈴木孝男、野呂拓生	26-33頁		
地域自治とNPOの関係構造と学習	単著	2007年7月	日本社会教育学会年報「NPOと社会教育」		22-34頁		
イギリスにおけるコミュニティの自立と中間支援組織	単著	2006年10月	『東北開発研究』NO. 142 (財)東北開発研究センター		52-63頁		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
委員等	
2003年4月～2005年3月	群馬キャリアデザイン支援事業推進会議 委員
2003年4月～2007年3月	高崎市社会教育委員（小委員会委員長）
2004年4月～2005年3月	群馬県民カレッジ 企画運営委員
2004年4月～2006年3月	日本版デュアルシステム運営委員
2005年11月～2007年11月	日本社会教育学会常任理事
2006年7月～	高崎市生涯学習推進協議会委員（小委員会副委員長）
2007年11月～	日本社会教育学会常任理事
講師等	
1998年4月～	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク理事
2001年11月～2007年10月	宮城県民間非営利活動促進委員会 委員
2004年4月～	財団法人 群馬県青少年会館評議員
2004年6月	群馬県社会教育指導員等研修会講師
2004年7月	さいたま市公民館館長研修講師
2004年9月	さいたま市公民館職員研修講師
2004年9月	高崎市社会教育主事研修講師
2005年5月	長野県公民館運営協議会公民館主事研修会基調講演講師
2005年6月	高崎市生涯学習推進員研修会 講師
2005年6月	群馬県西部地区社会教育行政職員研修会 講師
2005年5月	富岡市生涯学習奨励員研修会 講師
2006年1月～	湯沢市協働のまちづくり政策アドバイザー
2006年2月	第28回南木曾町公民館大会基調講演講師
2006年7月～2008年3月	前橋市地域づくり推進事業アドバイザー
2006年7月～	大崎市政策アドバイザー(地域自治組織・市民協働担当)
2006年7月～	(財)東北開発研究センター「コミュニティ自立」研究委員
2006年8月	第47回関東甲信越静公民館研究集会 記念シンポジウム講師
2006年10月～2007年3月	沼田市市民協働基本方針策定委員会アドバイザー
2007年2月～2008年3月	群馬県県土整備部県民参画アドバイザー
2007年2月～	高崎市次世代育成支援対策地域協議会会長
2007年4月～2008年3月	群馬県協働指針策定アドバイザー
2007年4月～	山形県地域コミュニティ再生促進事業アドバイザー
2007年8月	高崎市公民館館長・主事研修講師
2007年9月～2008年3月	国土交通省東北地方整備局地域力向上調査検討委員
2007年10月	神奈川県社会教育職員研修講師
2007年11月	第37回九州ブロック社会教育研究大会記念シンポジウム講師
2007年11月	茅野市社会教育委員研修講師
2008年4月～2009年3月	山形県地域コミュニティ支援検討会座長
2008年4月～	群馬県協働推進会議アドバイザー
2008年6月	高崎市社会教育関係団体研修会講師
2008年9月	高崎市公民館館長・主事研修講師
2008年10月～11月	一関市公民館職員研修講師（全3回）
2008年10月	福岡県京築地区社会教育委員研修講師
2008年10月	国立岩手山青少年交流の家主催 フォーラムニューリーダー2008講師
2008年12月	高崎市生涯学習フェスティバルシンポジウム講師
2009年1月	一関地区社会教育職員研修
2009年2月	次世代育成支援協働フォーラム基調講演講師
2009年3月	さいたま市生涯学習成果発表会講師
2009年3月～	内閣官房・総務省地域経営塾講師 ‘地域経営の達人’ 名簿登載者

所属 地域政策学部	職名 准教授	氏名 高橋美佐	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
循環共生社会と地域づくり	共著	2005年	日本経済評論社	高橋美佐, 加藤憲一	177頁～189頁
大学と連携した地域再生戦略	共著	2007年3月	ぎょうせい	大宮登・増田正編	40頁～46頁
論文					
一方歩行者により構成されるアドホック・ネットワークの解析	共著	2005年1月	シンポジウム報文集：確率モデルとその応用	高橋美佐, 上原彬子, 高橋幸雄	26頁～32頁
一方歩行者により構成されるアドホック・ネットワークにおける通信可能・不能持続時間分布	共著	2005年3月	日本OR学会春季大会予稿集	上原彬子, 高橋美佐, 高橋幸雄	60頁～61頁
双方歩行者により構成されるアドホック・ネットワークにおける通信可能継続時間の近似解析	共著	2006年9月	日本OR学会秋季大会予稿集	上原彬子, 高橋美佐, 高橋幸雄	114頁～115頁
双方歩行者により構成される直線上のアドホック・ネットワークにおける通信可能継続時間の解析	共著	2006年11月	電子情報通信学会『信学技報』	高橋美佐, 上原彬子, 高橋幸雄	95頁～98頁
双方歩行者によるアドホック・ネットワークの通信可能持続時間の特性とその分析	共著	2007年1月	シンポジウム報文集：ユビキタスネットワーク社会における情報通信サービスの設計・評価法	上原彬子, 高橋美佐, 高橋幸雄	193頁～202頁
市民・事業者に意識にみる環境に関する高崎市の将来展望	共著	2008年9月	高崎経済大学附属産業研究所『産業研究』第44巻第1号	河藤佳彦, 高橋美佐	46頁～62頁
III 学会等および社会における主な活動					
2004年4月～2005年5月	公立大学協会「地域貢献推進特別委員会」ワーキンググループ委員				
2005年4月～2007年3月	NHK群馬 視聴者会議委員				
2007年4月～	日本オペレーションズ・リサーチ学会 庶務幹事				
2008年4月～2009年3月	渋川市中心市街地活性化プラン策定委員				

所属 地域政策学部	職名 准教授	氏名 坪井明彦	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書 ・初年次教育におけるアクティブ・ラーニング実践法—能動的に学習できる学生にしよう		2008年度	日本ビジネス実務学会2008年度教授法受託研究として担当 (共同研究)。第3章初年次教育授業技法 授業運営Tips50・第4章初年次教育導入例授業モデル (全15回) の一部を担当。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『新しい時代の秘書ビジネス論』	共著	2006年3月	紀伊国屋書店	全国大学実務教育協会	127頁～140頁
『事業創造論の構築』	共著	2006年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	205頁～220頁
『地域政策と市民参加』	共著	2006年3月	ぎょうせい	佐藤徹ほか	306頁～322頁
『大学と連携した地域生成戦略』	共著	2007年3月	ぎょうせい	大宮登・増田正	70頁～76頁、258頁～261頁
『新しい時代の秘書ビジネス論』秘書ビジネス実務』	共著	2009年3月	紀伊国屋書店	全国大学実務教育協会	159頁～174頁
論文					
「地域ブランド構築の現状と課題」	単著	2006年2月	高崎経済大学『地域政策研究』Vol. 8 No. 3		189頁～199頁
「特産品のブランド戦略」	単著	2009年3月	明治大学商学研究所『明治商学論叢』第91巻第3号		21頁～32頁
研究ノート					
「マーケティング概念の拡張に関する一考察」	単著	2004年2月	高崎経済大学『地域政策研究』Vol. 6 No. 3		69頁～79頁
書評					
高橋昭夫編著『QOLとマーケティングクオリティ・オブ・ライフ理論の構築をめざして』	単著	2009年3月	明治大学社会科学研究所紀要第47巻第2号		247頁～251頁
III 学会等および社会における主な活動					
2003年6月～2005年5月	日本ビジネス実務学会監事				
2004年7月～2005年3月	「赤城村地場産業活性化事業」委員会委員及びワークショップアドバイザー				
2004年11月～2005年3月	群馬県地域産業活性化人材育成事業計画「十人十職」「求人と求職のミスマッチ解消のための教育・教材の開発及び実証事業」検討委員会委員				
2005年6月～2009年5月	日本ビジネス実務学会理事				

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	友岡邦之	大学院における研究指導担当資格の有無	(有)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		毎年		・シラバスを作成し、事前に詳細な講義計画および成績評価の手法と基準を明示している。			
		毎年		・WEBサイトを開設し、補足情報の提供などを行なっている。			
		毎年		・学生の文章作成能力の向上を重視し、レポートおよび論述試験等も論文作成指導の機会として活用 (添削および個別指導) している。			
		毎年		・演習においては3年次において学生各自に社会調査に基づいた論文を作成させ、4年次生の卒業論文と合わせて調査報告書を作成・公開している。			
		毎年		・演習では、地域振興に取り組んでいる市民団体の活動に協力することを通じて、地域づくりにおける諸問題を経験的に理解させるようにしている。			
		毎年		・演習における指導の一環として夏期に合宿を実施し、4年次生に卒業論文の執筆状況を報告させ、その内容に関して3年次生と討論をさせている。			
		毎年		・カリキュラム上は演習は3年次から開始されるが、2年次の7月の段階で履修者が確定するため、2年次前期末の段階からプレゼミを開催している。具体的な取り組みは、課題図書についてのレポート作成、学祭等での研究発表、調査研究上の技法の指導などである。			
		毎年		・各講義の成績評価に関しては、毎回の小テスト及び期末試験の結果を厳密な評価基準を設定して数値化しており、公正な評価に努めている。			
		毎年		・新入生向けの「日本語論文指導」では、学生に小論文を作成させ、次回に履修者全員の添削結果を全員で検討している。そうすることにより、同じテーマについて他の学生がどんな文章を作成したのか、またそれがどのように教員に評価されたのかを確認できるため、それが文章表現能力の向上につながると考えている。			
		毎年		・各講義においては小テストの実施かコメントペーパーの提出を毎回行っている。コメントペーパーの提出の場合は、重要な質問・意見を次回の講義でとりあげ、回答している。			
		2007年12月		・文化政策学会年次大会 (於 東京大学本郷キャンパス) のポスターセッションに参加し、ゼミ生各自の研究活動について現状報告を行った。			
		2008年12月		・元川崎市職員田中則之氏をお招きし、演習生たちとともに自治体文化政策の在り方に関する討議を実施。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2007年9月		大宮登, 増田正, 高崎経済大学附属地域政策研究センター (編) 『大学と連携した地域再生戦略—地域が大学を育て、大学が地域を育てる』 (ぎょうせい) にて、ゼミにおける教育活動の一環としての地域貢献活動を紹介。			
4 その他教育活動上特記すべき事項		毎年		ゼミ論集の編集・発行・図書館での配架			
		2008年11月		学園祭でのゼミ生による研究発表			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『指定管理者制度—文化的公共性を支えるのは誰か』	共著	2006年6月	時事通信出版局	小林真理 (編)	35頁~49頁		
『地域政策と市民参加—「市民参加」への多面的アプローチ』	共著	2006年7月	ぎょうせい	原田寛明/監修 佐藤徹/編集 代表 増田正、櫻井常矢、友岡邦之/編集 高崎経済大学附属地域政策研究センター/編集協力	105頁~124頁		
『大学と連携した地域再生戦略—地域が大学を育て、大学が地域を育てる』	共著	2007年9月	ぎょうせい	大宮登, 増田正, 高崎経済大学附属地域政策研究センター (編)	93頁~99頁、267頁~271頁		

『文化発展のための新しい連携--高崎市文化振興ビジョンの策定に向けて』（調査報告書）	単著	2007年3月	高崎市市長公室文化課		全51頁
『自治体文化政策と公共ホール運営の新しい方向性--高崎市文化振興ビジョンの策定に向けて』（調査報告書）	単著	2008年3月	高崎市市長公室文化課		全69頁
『観光政策へのアプローチ』	共著	2008年3月	鷹書房弓プレス	津久井良充・原田寛明(編)	197頁～210頁
論文					
地域社会における文化的シンボルと公共圏の意義--自治体文化政策の今日的課題	単著	2006年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第8巻第3号		167頁～179頁
その他					
芸術と日常の再接続--群馬県高崎市での文化政策における試み	単著	2004年9月	文化経済学, 4(2) (通号 17)		87頁～89頁
書評 井上達夫編『公共性の法哲学』ナカニシヤ出版, 2006年	単著	2007年9月	文化経済学, 5(4) (通号 23)		51頁～53頁
III 学会等および社会における主な活動					
1998年4月～2006年3月	文化経済学会学会誌編集幹事				
2003年4月～2005年3月	足立区社会教育委員				
2005年4月～2007年3月	高崎市産業活性化研究会委員				
2005年4月～	高崎市公民館運営審議会委員				
2006年4月～	文化経済学会学会誌編集主幹				
2006年4月～	文化経済学会理事				
2006年4月～2006年9月	高崎市新図書館建設市民懇談会副会長				
2006年4月～2008年3月	群馬県文化行政懇談会委員				
2006年9月～2007年3月	群馬県・旧高崎競馬場跡地の利用に係る専門家等意見交換会委員				
2007年4月～	日本社会学会学会誌編集委員会専門委員				
2007年12月～	文化政策学会理事				
2008年1月	シンポジウム「芸術文化ホールを考えるシンポジウム：文化ホールとは何か」（主催・高崎市）司会担当				
2008年3月	群馬県地域創造課主催フォーラム・コーディネータ担当				
2008年10月	東京都特別区社会教育主事会第2回全体研修会「指定管理者の選定・評価と職員の悩み」講師担当				
2009年1月～3月	高崎市榛名地域福祉会館・図書館建設懇話会, 図書館部会座長				

(表 2 4、2 5) 専任教員の教育・研究業績

地 域 政 策 学 部

観 光 政 策 学 科

目 次

1	白井義男	1
2	津久井良充	3
3	寺前秀一	5
4	西野寿章	7
5	伊佐良次	11
6	小牧幸代	13
7	高橋美穂子	15
8	土肥将敦	17
9	中村匡克	19
10	味水佑毅	21
11	吉原美那子	25
12	石井清輝	27
13	片岡美喜	29
14	木暮律子	33

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	白井義男	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義科目				事例により現実の理解を深めるため、ビデオ教材の利用、OHCによる最新のニュース、サンプルの提示などに工夫を凝らし、90分の授業をあきさせない工夫を行う。クラスの人数にもよるが、対話型の講義形式を心がける。			
演習科目				1年生を対象とした日本語論文指導では、パソコンによる論文作成ができるよう、後半からパソコンを用いたレポート作成の指導を行っている。また演習I、演習決定者などの学生に対し、懇親会、実習を兼ねたゼミ合宿を行う。コミュニケーションは、オフィスアワー、担当授業終了直後、メールなどにより行う。進路指導は演習・合宿などにおいて行う。サービス・マーケティングとマネジメントのゼミを履修し、卒業論文を作成するのに必要な基礎科目は、2年ゼミ決定の際に知らせている。しかしながら、何らかの事情により指定科目が履修できない学生に対しては、参考文献の推薦、自主ゼミなどを勧めている。			
両科目ともに、パワーポイントなどによる効果的な授業も行う。							
2 作成した教科書、教材、参考書							
演習科目I (後期)、およびIIで使用するテキストは、日本語版を監修した『ラブロックに学ぶサービス・マーケティング』2008年10月(全478頁)を使用している。このテキストは、英語圏において大学高学年、MBA課程において幅広く利用されているテキストである。							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2007年4月		西部文理大学サービス・マネジメント学会からのサービス・マネジメントに関する講演依頼および報告書			
「サービス・マネジメントの諸課題と教育」サービス・マネジメント学会		2007年7月		(社) 科学技術と経済の会からの各社R&D部門担当者への新製品開発を中心としてマーケティングの講演依頼			
4 その他教育活動上特記すべき事項		2006年8月および2007年8月		高崎市民を対象とした入門講座(全2回)			
FM高崎 ラジオ講座 「サービス・マーケティング」							
II 研究活動							
著書・論文等の名	著書・論文等の名	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数	
著書							
『サービス・マネジメント 上・中・下巻』	日本語版監修		2004年12月	ピアソン・エデュケーション	バート・バン・ローイ他	全766頁	
『コトラーに学ぶマーケティング』	監修		2005年2月	イースト・プレス		全189頁	
『実践経営学辞典』	共著		2006年7月	桜門書房	実践経営学会編	232頁 234頁 237頁 425頁 489頁	
『ラブロック&ウィルツに学ぶサービス・マーケティング』	日本語版監修		2008年9月	ピアソン・エデュケーション	C. H. ラブロック他	全478頁	
論文							
「The Walt Disney Company の経営と(株)オリエンタルランドのロイヤルティ」	単著		2004年7月	千葉経済大学『千葉経済論叢』(第30号)		103頁～118頁	
「マーケティング・マネジメントの変化」	単著		2005年1月	千葉経済大学『千葉経済論叢』(第31号)		57頁～62頁	
「Eサービス」	単著		2006年1月	千葉経済大学『千葉経済論叢』(第33号)		17頁～46頁	
「ポスト・マス ツーリズム」	単著		2007年7月	高崎経済大学『地域政策研究』(第10巻1号)		39頁～58頁	
「観光と経営・マーケティング」	単著		2008年9月	高崎経済大学『地域政策研究』(第11巻2号)		57頁～66頁	
III 学会等および社会における主な活動							
2006年4月から2007年3月		経済産業省 集客交流百選 専門委員					

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 津久井良充	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2006年8月27日 -9月4日 2008年8月28日 -9月5日	イギリスゼミ合宿実施 イギリスゼミ合宿実施		
2 作成した教科書、教材、参考書		2007年1月	インターネット・イングリッシュ——世界のウェブサイトを開いて英語を学ぼう (共著)		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2006年11月	観光政策を学ぶ		
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の 名称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
電信局の娘	共著	2004年8月	鷹書房弓プレス	都留信夫	75-112頁
<私>の境界	共著	2007年3月	鷹書房弓プレス	市川薫	15-36頁
観光政策へのアプローチ	共著	2008年3月	鷹書房弓プレス	原田寛明	231-248頁
ピラミッドにきた女	共著	2008年11月	鷹書房弓プレス	谷田恵司	89-157頁
III 学会等および社会における主な活動					

所属	地域政策学部	職名	教授	氏名	寺前秀一	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
2 作成した教科書、教材、参考書		2006年4月		『観光政策制度入門』(榎ぎょうせい)			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等		2006年10月4日		高崎経済大学観光政策学科設置記念パネルディスカッション			
4 その他教育活動上特記すべき事項		2009年1月16日		NPO法人ジャパンナウ観光情報協会観光立国セミナーに、演習生を参加させて、観光実務家との懇談の機会を与えた。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
旅主社会形成と新テン・ミリオン計画への期待	共著	2004年4月	(財)地球産業文化研究所	(財)地球産業文化研究所篇	pp85-91		
観光政策・制度の考察と課題-観光立国推進基本法の制定を契機として-	共著	2007年4月	立教大学溝尾良隆先生退職記念論文集『観光の持続的発展とまちづくり』	◎溝尾良隆	pp378-392		
「人流」学の提案	共著	2007年7月	『gコンテンツ革命時空間情報ビジネス』	Gコンテンツ流通推進協議会編	pp70-77		
観光政策学	単著	2007年10月	イプシロン企画出版		pp320		
論文							
「台湾、韓国、香港にビザなし観光を認めよ」	単著	2004年4月	雑誌選択		pp108-109		
戦後における宿泊法制度の分析と課題	単著	2005年10月	『観光研究』Vol. 16No. 2		pp19-28		
気象政策学序説	単著	2006年7月	高崎経済大学『地域政策研究』第9巻第1号		pp35-50		
鉄道・軌道法体系の再構築に関する考察	単著	2007年2月	高崎経済大学『地域政策研究』第9巻第2・3合併号		pp115-129		
もう一つの憲法論議	単著	2007年10月	高崎経済大学『地域政策研究』第10巻第2号		pp17-31		
地域観光政策に関する考察	単著	2008年7月	高崎経済大学『地域政策研究』第11巻第1号		pp21-40		
観光情報論序説	単著	2008年9月	高崎経済大学『地域政策研究』第11巻第2号		pp1-20		
観光行政への期待	単著	2009年1月	日本経団連『経済Trend』2009年1月号		pp35-38		
国土政策と人流・観光	単著	2009年2月	高崎経済大学『地域政策研究』第11巻第4号		pp39-58		
III 学会等および社会における主な活動							
2002年4月～		NPO法人ジャパンナウ観光情報協会理事 観光立国セミナー座長(月一回開催)					
2004年4月～		Gコンテンツ流通推進協議会副会長					
2004年4月～		日本観光戦略研究所理事 朝食勉強会(2ヶ月一回開催)を管理					
2005年4月～		NPO法人全国街道交流会議理事					
2006年4月～		荒川区基本構想作成委員会副委員長 荒川区観光懇談会座長					
2006年5月～		日本観光研究会理事(2008年5月から常務理事)					
2007年6月～		(社)くらしのリサーチセンター理事 21世紀における都市と交通問題研究会座長(月一回開催)					

所属 地域政策学部	職名 教授	氏名 西野寿章	大学院における研究指導担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年月日	概要
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)			
講義内容への理解を高める講義の方法		1996年4月～	<p>私は1996年4月に地域政策学部が開設され、地域づくり学科増設時のカリキュラム変更が行われるまで、地域政策学部の基礎である必須科目・地域科学概論Ⅱを担当してきた。現在は、地域政策学部の基礎としての必須科目は全廃されたが、地域論と名称を変更して、ほぼ同じ枠組みで主に1年生に地域政策学の基礎の一つである地域とは何かについて教えている。選択科目となった現在も毎年500人前後の受講生がいる。そのため、教室は毎年、大教室が割り当てられている。このような状況の中で、受講生が講義に集中し、講義内容に理解を深めるためには、教員側の教授上の工夫が不可欠である。</p> <p>そこで①講義は黒板を利用せず、大型スクリーンにパワーポイントを用いて、板書すべき事柄を映し出す、②受講生にはスクリーンに映し出された板書を書き写す時間を与え、ほぼ全員が写し終わるのを見計らって板書内容の解説を行う、③ビデオを観ての授業はビデオ鑑賞にならないように、あらかじめレポートを課すことを予告し、ビデオ終了後にレポートテーマを発表して、レポートさせるなど、ビデオ授業に集中させるようにしている、④出席を重視し、初回と最終回以外は、研究室の学生に手伝ってもらって特殊加工を施した出席票を1人一枚ずつ配布し、代返等、虚偽の出席申告をできないようにして、出席した者の努力が報われるような評価を行い、⑤授業中の故意の就寝者、遅刻者、さらに私語、携帯電話の使用等の行為には0.5回分の欠席として扱って、大教室であっても静粛に、かつ多くの学生にとって受け甲斐のある講義とすることをめざしている。</p> <p>これらの工夫の結果、大講義室の講義でも出席率は高く維持されており、2008年度前期開講「地域論」の平均出席率は90.2%であった。</p>
2 作成した教科書、教材、参考書			
植村善博・香川貴志編『京都地図絵巻』(著書)		2007年7月	古今書院刊。大学の地理学の講義で使用される京都地方の地誌。この中で「北山林業と山国林業」を担当。茶室や和室の床柱に用いるために独特の育林技術を有する北山林業の歴史と現状、京の町に木材を供給し続けてきたものの、現在は過疎化の進む大堰川上流の山国林業の歴史、地域の現状について、コンパクトに述べた。
西野寿章著『現代山村地域振興論』(著書)		2008年3月	1998年4月に刊行した『山村地域開発論』は、農村地理学等の講義のテキストとして使用してきた。同書は多くの書評を得、評価を得てきた。重版(2000年)、増補版(2003年)、増補改訂版(2004年)と、版を重ねるたびに、新しい情報を加筆した。しかしながら、『山村地域開発論』は林業分野の振興を意識していたため、山間農業に関する記述が不十分であった。そのため、章構成を見直し、新たに農業分野の論文を2本加えて、現代の山村問題を多面的に捉えられるようにした。
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等			
インターンシップと就職支援 －高崎経済大学の場合－		2005年2月	「現代の高等教育」(IDE)第467号、38-41頁。 公立大学として初めてインターンシップを導入した本学の取り組みを就職状況とともに紹介した。就職委員長として同誌に執筆した。

4 その他教育活動上特記すべき事項		
ゼミナールによる調査報告書の刊行	1991年度～	<p>私は高崎経済大学に勤務し、ゼミナールを担当するようになって以来、学部3年生におけるゼミナールは、専門書輪読、夏休みのフィールドワーク(現地調査)、秋の調査結果のまとめを1サイクルとして、運営してきている。それは申請者の専攻がフィールドワークを重視する地理学であることもあるが、卒業論文が制度としてない経済学部においては、ややもすれば何もしないで大学4年間を過ごし、学習上の成果を残さないで卒業していく学生が多いと感じたからであった。また就職活動に際して、大学3年生における研究成果のまとめが冊子という具体的な形で示せることは、各人の自信につながるとともに、自己PRにもプラスになるだろうと考えたからでもあった。</p> <p>1991年度の経済学部ゼミナールから人口、産業、土地利用、住民生活等の研究テーマに沿いながら、住民アンケート結果や各種統計等から得たデータに基づいて地域分析を行い、地域課題を析出して、政策的課題を提言してきた。またゼミで初めて経験する住民アンケート等を通して、地域の人々とふれあい、人の温かみを体得するなど、人間形成の上でも効果を有している。その成果は毎年、オフセット印刷によってまとめてきた。近年の報告書のタイトルは次の通りである。</p> <p>●2002年度『過疎山村の諸相－合併直前の群馬県中里村を事例として－』●2003年度『過疎山村の現状と展望－群馬県南牧村を事例として－』●2004年度『過疎山村の振興と模索－群馬県六合村を事例として－』●2005年度『平成の大合併と山村振興－群馬県倉沢村を事例として－』●2006年度『山麓農村の現場と地域振興－群馬県榛名町を事例として－』●2007年度『首都圏外縁山村の現状と地域振興－群馬県神流川流域山村を事例として－』●2008年度『群馬県における山間集落の現状に関する基礎調査』。</p> <p>この調査研究報告書の刊行にかかる費用は、教員も含め毎月2,000円を積み立て、印刷費用を捻出している。なお2008年度は、山村集落の実態調査を群馬県から委託されている。学部ゼミが行政機関から調査を委託されることは珍しく、これまでのゼミナールの取り組みが評価されたものと考えられる。</p>

II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月(西暦でも可)	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
山村地域開発論<増補改訂版>	単著	2004年4月	原書房		282頁
新修高崎市史 近現代編	共著	2004年4月	高崎市	高崎市市史編纂委員会	747-774頁
循環共生社会と地域づくり	共著	2005年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	109-129頁
森を知り 森に学ぶ	共著	2006年9月	二宮書店	菊地俊夫編	112-119頁・159-166頁
日本地誌2 日本総論Ⅱ	共著	2006年9月	朝倉書店	山本正三・田林明ほか	236-247頁
新地場産業と産業環境の現在	共著	2007年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	123-136頁
アジアの歴史地理3	共著	2007年3月	朝倉書店	小長谷有紀・中里亜夫・藤田佳久	37-51頁
京都地図絵巻	共著	2007年7月	古今書院	植村善博・香川貴志	46-49頁
川から広がる世界	共著	2007年9月	二宮書店	菊地俊夫編	102-114頁
現代山村地域振興論	単著	2008年3月	原書房		295頁
サステナブル社会とアメニティ	共著	2008年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	63-89・293-299頁
分権・共生の森林ガバナンス	共著	2008年8月	風行社	西尾隆編	15-43・141-153頁
日本地誌 関東地方	共著	2009年3月	朝倉書店	石井英也・斎藤 功ほか	179-189頁
群馬・産業遺産の諸相	共著	2009年3月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所	189-218頁
論文					
中山間地域農業政策の展開と課題	単著	2004年10月	歴史と地理(第578号)	山川出版社	20-27頁
戦前の村営電気事業の成立過程と部落有林野	単著	2006年3月	地域政策研究(第8巻第3号)	高崎経済大学地域政策学会	103-118頁
関東－過密地域と過疎地域の対照性－	単著	2007年1月	地理(第52巻第1号)	古今書院	89-99頁
その他					
Forest Principles in Japan.	単著	2007年6月	Encyclopedia of Life Support Systems(EOLSS)	ed. UNESCO-EOLSS joint committee. EOLSS Publishing.	Theme 42

The Present Conditions of Mountain Villages in Japan and Policy Strategies for Positive Regional Promotion.	単著	2007年12月	産業研究 (第43巻第1・2合併号)	高崎経済大学附属産業研究所	136-152頁
戦前における電気利用組合の地域的展開(1)(2)	単著	2008年9月 2009年3月	産業研究 (第44巻第1号) 産業研究 (第44巻第2号)	高崎経済大学附属産業研究所	63-76頁 75-88頁
山村と林業振興	単著	2009年3月	農村と山村をむすぶ (第59巻第3号)	「農村と都市をむすぶ」 編集委員会(全農林労働組合)	13-23頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
〔学会〕					
2001年5月～現在に至る	経済地理学会編集委員				
2002年5月～2008年5月	歴史地理学会編集委員				
2006年4月～現在に至る	経済地理学会評議員				
2008年5月～現在に至る	歴史地理学会評議員				
〔社会における主な活動〕					
2000年8月～現在に至る	高崎市緑化審議会委員				
2000年9月～現在に至る	群馬県農政部・中山間地域等総合振興委員会委員				
2004年4月～2004年8月	群馬県森林管理署・高崎観音山森林整備検討委員会座長				
2004年4月～2005年1月	群馬県環境森林局・群馬県林業公社経営改善検討委員会委員長				
2004年5月～2005年3月	群馬県環境森林局・森林組合改革検討委員会委員長				
2004年10月～2005年3月	全国山村振興連盟・21世紀の山村像に関する調査委員会委員				
2005年9月～2006年3月	群馬県環境森林局・指定管理者選定委員会委員長代理				
2006年3月～2007年8月	高崎市農政部・高崎市観音山総合整備検討委員会委員長				
2006年7月～現在に至る	群馬県環境森林局・群馬県林業公社経営改善第三者評価委員会委員長				
2006年7月～現在に至る	群馬県県土整備局・公共事業評価委員会委員				
2006年9月～2008年3月	上毛新聞社・新群馬県百科事典編集委員				
2006年11月～2008年3月	群馬県西毛流域林業活性化センター・林業会議座長				
2007年6月～現在に至る	林野庁関東森林管理局・国有林野管理審議会委員				
2007年11月～現在に至る	高崎市農政部・市有林管理運営委員会副委員長				
2007年12月～2009年3月	高崎市都市計画部・緑の基本計画検討委員会委員長				
2008年1月～2009年3月	群馬県下仁田町商工会・まちなか活性化実践事業座長				
2008年2月～2009年3月	宇都宮市・新交通システム検討委員会委員				
2008年7月～2009年3月	群馬県教育文化事業財団・ぐんま伝統文化継承委員会委員				
2008年7月～現在に至る	国土交通省蕨原ダム水源地域ビジョン推進協議会委員				
2008年8月～現在に至る	群馬県企画部・ぐんま山村集落機能対策研究会座長				

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	伊佐良次	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2006年4月12日 2006年9月21日 2007年4月12日 2007年9月27日	要望の高いトピックに講義時間を割くため、講義に関するアンケートを受講生に対して実施した。 要望の高いトピックに講義時間を割くため、講義に関するアンケートを受講生に対して実施した。 要望の高いトピックに講義時間を割くため、講義に関するアンケートを受講生に対して実施した。 要望の高いトピックに講義時間を割くため、講義に関するアンケートを受講生に対して実施した。				
2	作成した教科書、教材、参考書						
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
環境と資源の経済学	共著	2007年4月	勁草書房	時政島・藪田雅弘・今泉博国・有吉範敏編著	346頁～362頁		
サステイナブル社会とアメニティ	共著	2008年2月	日本経済評論社	高崎経済大学附属産業研究所編、藪田雅弘	162頁～181頁		
論文							
持続可能な観光と沖縄における観光振興の課題—観光客数増加による環境負荷の推計—	単著	2004年12月	『第10回観光に関する学術研究論文』		57頁～58頁		
持続可能な観光の計量分析—都道府県における観光振興の要因と環境負荷—	単著	2006年5月	『経済政策ジャーナル』第3巻第2号		97頁～100頁		
持続可能な観光と沖縄県における観光の産業連関分析	単著	2007年2月	高崎経済大学地域政策学学会『地域政策研究』第9巻第2・3合併号		121頁～173頁		
エコツーリズムと地域発展—理論から実証へ	共著	2007年6月	『計画行政』第30巻第2号	藪田雅弘	10頁～17頁		
III 学会等および社会における主な活動							

所属 地域政策学部		職名 准教授		氏名 小牧幸代		大学院における研究指導担当資格の有無 (無)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)「九マス」メモの活用		2008年度後期		演習 I および講義科目「国際地域事情」において授業の最後に「九マス」形式の思考の記録簿・着想メモを作成させ、ディスカッションや質疑応答の際に活用した。この方法は当該年度末の授業アンケートでも好評を得た。			
2 作成した教科書、教材、参考書							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項 ラジオ高崎「高崎経済大学ラジオ・ゼミナール」 ラジオ高崎「高崎経済大学ラジオ・ゼミナール」		2006年8月下旬放送 2007年8月下旬放送		比較文化論～インド女性のヴェール 比較文化論～インドの選挙キャンペーン			
II 研究活動							
著書・論文等の名	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
イスラーム地域研究叢書7 イスラームの神秘主義と聖者信仰	共著	2005年1月	東京大学出版会	赤堀雅幸・東長靖・堀川徹編	pp. 275-297.		
海外の宗教事情に関する調査報告書	共著	2005年3月	文化庁	文化庁編	pp. 281-308.		
京大人気講義シリーズ 身体論のすすめ	共著	2005年4月	丸善	菊地暁編	pp. 76-90.		
ワードマップ・イスラーム 社会生活・思想・歴史	共著	2006年7月	新曜社	小杉泰・江川ひかり編	pp. 56-61, 69-74.		
民衆のイスラーム スーフィー・聖者・精霊の世界	共著	2008年3月	山川出版社	赤堀雅幸編	pp. 40-64.		
論文							
インド・ムスリムのカタログ：英領インド期のセンサスにおけるカースト・トライブ・人種の諸相	単著	2004年5月	竹沢泰子編『「人種」の概念と実在性をめぐる学際的基礎研究(第1部)』平成13-15年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書		pp. 77-95.		
Islam and the Self-Representation of Punjabi Muslims in Pakistan: Case Study of the Exhibition of Holy Relics in Badshahi Masjid.	単著	2004年12月	The Journal of Sophia Asian Studies, No. 22, Institute of Asian Cultures, Sophia University.		pp. 93-108.		
北インド・ムスリム社会におけるサイヤドの人類学的研究	単著	2006年1月	博士号請求論文 東京外国語大学大学院地域研究研究科		176頁		
「都会の村」における聖なる空間と時間の演出：ニューデリー、ニザームッディーン廟の聖者祭をめぐって	単著	2006年3月	三尾稔編『北・西インドにおける都市型祭礼の変容に関する文化人類学的研究』平成15-17年度 科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書		pp. 45-63.		
Politics, Poetics and Pop in the succession of Holy Relics: Examples from South Asian Muslim Society.	単著	2007年3月	Orient. Vol. XLII, The Society for Near Eastern Studies in Japan.		pp. 71-93		
聖者信仰と聖遺物：インド・イスラーム世界を中心に	単著	2007年8月	山川出版社『世界史の研究』212号		pp. 1-14.		
接触領域としての「聖遺物」信仰：南アジア・ムスリム社会の事例から	単著	2007年9月	京都大学人文科学研究所 『コンタクト・ゾーン』創刊号		pp. 60-71.		

ラホール旧市街のムハッラム行事・覚え書き	単著	2008年3月	山岸智子編『シーア派諸社会の特質とネットワークを考察するための総合研究』平成18-19年度 科学研究費補助金(基盤研究(A))研究成果報告書		pp. 139-144.
その他 (エッセイ他)					
「赦しの夜」の日の出来事：北インド・ムスリム社会の死者儀礼	単著	2004年7月	『月刊みんぱく』7月号、国立民族学博物館		pp. 4-5.
新刊紹介 子島進著『イスラームと開発：カラーコラムにおけるイスマーイル派の変容』	単著	2004年9月	日本文化人類学会『文化人類学 (旧民族学研究)』69巻2号		pp. 336-337.
イスラームとカースト	単著	2007年4月	国立民族学博物館『季刊民族学』31巻2号		pp. 44.
その他 (学会発表)					
Politics, Poetics and Pop in the Succession of Holy Relics: Examples from South Asian Muslim Society.	単著	2006年6月	Second World Congress for Middle Eastern Studies in Amman, Jordan / 11-16 June 2006. Amman, Jordan		
「ムスリム・カースト論」再考：サイヤドの位置づけと役割をめぐって	単著	2006年10月	南アジア学会第19回全国大会自由論題、専修大学神田校舎		
拡散するイスラームの聖遺物と聖地:あるいは分有された預言者の身体	単著	2008年5月	日本文化人類学会第42回研究大会分科会「侵犯する身体・増殖する身体」京都大学吉田キャンパス		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2003年4月1日～現在	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究員				
2004年4月1日～現在	東京大学東洋文化研究所 研究協力者				
2006年4月1日～現在	京都大学人文科学研究所 共同研究員				
2006年9月1日～現在	国立民族学博物館 共同研究員				

所属 地域政策学部	職名 准教授	氏名 高橋美穂子	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
論文					
倒産予知モデルと企業継続能力監査	共著	2005年1月	産業経理協会、産業経理	八重倉 孝	32-37頁
学会発表					
企業倒産予知モデルの問題点		2004年9月	日本会計研究学会スタディグループ報告 (全国大会)		
Zero-Intelligence Meets Statistical Mechanics in Skew Distributions of Assets		2008年8月	アメリカ会計学会	福井 義高	
III 学会等および社会における主な活動					

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	土肥将敦	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) 講義ミニレポートの実施 (隔週)		2006年～2008年度		毎回のトピックに対して学生の見解や講義への質問を記入させる。			
プレゼンテーション相互評価の実施 (コミュニティ・ビジネス論)		2006年～2008年度		学生のグループワークのプレゼンに対し、教員・学生が同じ立場で互いに評価する仕組みを導入。教員は、学生の評価シート自体も評点に組み込むことを学生にアナウンスしている。			
先進的な企業家の招聘とディスカッション		2007年度		学生たちに刺激を与える企業家・NPOリーダーを招聘し、単なる講演会ではなく、いくつかのテーマに即したディスカッションを実施。			
2 作成した教科書、教材、参考書 『CSR経営：企業の社会的責任とステイクホルダー』		2004年8月		中央経済社			
『ソーシャル・エンタープライズ：社会的企業の台頭』		2006年2月		中央経済社			
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項 ゼミ合宿を兼ねたソーシャル・アントレプレナー・ギャザリングへの参加		2006年～2008年		六本木ヒルズで開催される社会的企業家の全国大会 (国内外から350名が参加) に毎年参加し、学生たちの意識の向上を目指す。			
キャンパス・ベンチャー・グランプリへの参加		2008年		学生のみが参加できる起業プランコンテストにゼミ活動して参加し、2008年度は2次予選を通過し最終選考まで進出。			
大学祭におけるLOHAS PROJECT2008の開催		2008年		日頃ゼミ内で議論する内容 (サステナビリティ、LOHAS、社会変革、アドボカシー活動) を実践面に落とし込む意味で、大学祭 (三扇祭) を利用し、隣人祭り、キャンドルナイト、LOHAS CAFÉ (売上金の一部をウガンダの学校に寄付) の3事業を展開。			
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
『CSR経営：企業の社会的責任とステイクホルダー』	共著	2004年8月	中央経済社	谷本寛治編	201頁～219頁		
『ソーシャル・エンタープライズ：社会的企業の台頭』	共著	2006年2月	中央経済社	谷本寛治編	95頁～147頁、207～261頁		
ソーシャル・ビジネスとは何か	共著	2009年3月	勁草書房 『地域政策を考える』	佐々木茂、味水佑毅編著	189頁～201頁		
論文							
「ソーシャル・ビジネス」概念の形成と課題-英国Big Issueのストリート・ペーパー事業を中心に-	単著	2004年11月	『一橋論叢』第132巻第5号		186頁～207頁		
社会志向型企業のネットワーク化と社会的価値形成・普及プロセス-ソーシャル・イノベーション・クラスターによる新しい秩序形成-	単著	2005年11月	社会・経済システム、第26号		135頁～142頁		
Social Innovation Cluster in Action: A Case of The San Francisco Bay Area	共著	2007年10月	Hitotsubashi Journal of Commerce and Management Vol.41 No.1 (Whole Number 41)	Co-authored with Kanji Tanimoto	16頁～43頁		
III 学会等および社会における主な活動							
2004年7月～2006年3月	(財) 地球産業文化研究所客員研究員 (「持続可能な社会経済システムと企業の社会的責任」委員会専門委員)						
2005年2月～2007年3月	NPO法人ソーシャル・イノベーション・ジャパン フェロー						
2007年4月～現在	NPO法人ソーシャル・イノベーション・ジャパン シニアフェロー						
2007年9月～2008年3月	経済産業省ソーシャル・ビジネス研究会委員						

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	中村匡克	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)		2008年度～		日本語論文指導 (1年生の導入科目) において、グループ分けし、ディベートを実施することで学ぶことへの興味・関心を高めている。			
ディベートの実施		2004、2005、2007、2008年		ゼミ活動の一環として、公共選択学会「学生の集い」(学会から与えられた共通テーマについて、論文を作成・プレゼンテーション・ディベートを行う)に参加し、学生の総合的な学力(理解力、考察力、発表力、討論力など)のアップをめざしている。他大学ゼミと交流の機会ともなっている。			
公共選択学会「学生の集い」への参加		2007年度～		通常時間帯のゼミでは対応できないような大きなテーマに挑戦する機会と位置付け、春休み・夏休み中の課題を出しグループワークをさせている。			
春合宿・夏合宿の実施							
2 作成した教科書、教材、参考書		2004年4月～		学生の板書をとる負担を軽減し、講義への集中度を高めるための講義ノート。重要な部分は空欄になっている。			
穴埋め形式の講義ノート		2005年4月		高校までの学力が不足している学生向けの経済学入門書			
経済学概論 I		2005年9月		同上			
経済学概論 II		2007年4月		同上			
経済学概論		2008年4月～		プレゼンテーションソフトを用いて講義を行うことで、理解しやすい講義を目指している。			
プレゼンテーションソフトと空欄式講義ノートの併用		2008年4月～		ホームページを通じて研究成果、ゼミ活動、講義情報などの情報発信を行うとともに、講義ノートを自由にダウンロードできるようにしている。			
研究室ホームページ							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項		2007年～		教員が目の届くところでコンピュータを操作させることで、ゼミ生のコンピュータ能力の向上を図っている。			
研究室内に学生用コンピュータを用意							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
経済学概論 I ようこそマクロ経済学の世界へ「第8章 景気と景気対策」	共著	2005年4月	形相	朝日譲治、平井源治、渡辺真知子ほか			
経済学概論 II ようこそミクロ経済学の世界へ「第23章 経済学の数式とグラフ」	共著	2005年9月	開成出版	朝日譲治、平井源治、渡辺真知子ほか			
経済学概論「第8章 景気と景気対策」、「第23章 経済学の数式とグラフ」	共著	2007年4月	開成出版	朝日譲治、平井源治、渡辺真知子ほか			
地域政策を考える 2030年へのシナリオ 「第4章 地域主権の実現と地域政策」	共著	2009年5月	勁草書房	佐々木茂、味水佑毅ほか	pp. 55-67		
論文							
ごみ減量政策の有効性と効果に関する全国および地域別の検証	単著	2004年7月	計画行政 (27巻2号)				
税源移譲のシュミレーション分析 三位一体改革の東北市町村財政	共著	2005年3月	総合政策論集 (4巻1号)	鷺見英司、中村匡克、中澤克佳			
自治体の行財政能力と国からの権限委譲	共著	2007年5月	高崎経済大学Discussion Paper Series 2007-01	中村匡克、川瀬晃弘			
ごみ減量政策とリサイクル促進政策の効果	共著	2005年4月	計画行政 (30巻4号)	中村匡克、川瀬晃弘、宮下量久			

ごみ減量とリサイクルの促進に有効な政策と市町村の財政負担および政策決定に関する実証研究	単著	2008年9月	法政大学大学院博士学位論文		
その他（報告書）					
広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究—各地域の特性を生かした自治システムの再編—	共著	2005年4月	総合研究開発機構（NIRA）	本間正明ほか多数	
自治体経営力評価報告書	共著	2008年5月	関西社会経済研究所	跡田直澄、鷲見英司、中村匡克、中澤克佳	
その他（学会発表）					
合併自治体の公共財・サービス供給と財政への影響	単著	2004年7月	公共選択学会		
国から地方への権限委譲のシュミレーション分析	単著	2006年7月	公共選択学会		
ごみ減量政策とリサイクル促進政策の効果	共著	2006年9月	日本計画行政学会	中村匡克、川瀬晃弘、宮下量久	
市町村における家庭ごみ収集政策の実証分析	共著	2007年6月	日本経済学会	中村匡克、川瀬晃弘	
その他					
文献案内	単著	2005年3月	公共選択の研究（43号）		
文献案内	単著	2007年1月	公共選択の研究（47号）		
その他（受賞）					
日本計画行政学会学会賞「奨励賞」	個人	2005年9月	日本計画行政学会	中村匡克（2004）「ごみ減量政策の有効性と効果に関する全国および地域別の検証」『計画行政』？（？）， pp. ?-?.	
N I R A 大来政策研究賞	研究	2005年10月	総合研究開発機構（NIRA）	関西社会経済研究所・東北開発研究センター（2005）『広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究』NIRA	
日本計画行政学会学会賞「論文賞」	個人	2008年9月	日本計画行政学会	中村匡克・川瀬晃弘・宮下量久（2008）「ごみ減量政策とリサイクル促進政策の効果」『計画行政』30（4）， pp. ??-??.	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2007年9月～現在	富岡市有識者会議委員				
2008年4月～現在	日本計画行政学会学術賞幹事				
2009年7月～現在	群馬県大規模小売店舗立地審議会委員				
2009年4月～現在	公共選択学会幹事				

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	味水佑毅	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1	教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)	2006年度～2008年度		学期中に複数回実施。学生のニーズ、レベルにあわせた授業を行うため実施。			
2	作成した教科書、教材、参考書	2004年度～2008年度		重要個所の理解度向上と積極的な受講環境の形成を目的として、穴埋め型のプリントを作成、配付			
	講義用オリジナルプリントの作成	2004年度～2008年度		学生の論理的な思考力の形成を目的として実施するディベートに関する基礎的な理解度の向上のため作成、配付			
3	教育方法・教育実践に関する発表、講演等						
4	その他教育活動上特記すべき事項	2008年8月		演習生とともに長野県内の公共交通に関するフィールド調査および検討会の実施			
	交通政策調査合宿						
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
著書							
Recent Advances in City Logistics	共著	2006年8月	Elsevier	E. Taniguchi and R. G. Thompson edit			
ロジスティクス概論	単著	2007年10月	実教出版	中田信哉、橋本雅隆、嘉瀬英昭 編著			
対距離課金による道路整備	共著	2008年10月	勁草書房	根本敏則、味水佑毅編著			
付加価値創造の交通インフラ	共著	2009年3月	勁草書房、『地域政策を考える 2030年へのシナリオ』	佐々木茂、味水佑毅編著	pp. 113-125		
論文 (査読付論文)							
道路整備の地域間内部補助に対する政策導入の影響に関する一考察	単著	2004年10月	『道経研シリーズ』、A-116		pp. 3-36		
一般道路整備の費用負担における最適ブルー規模に関する一考察	単著	2004年11月	『一橋論叢』、第132巻第5号		pp. 128-143		
一般道路整備における車種別費用責任額に関する一考察	単著	2005年3月	『交通学研究』、2004年度研究年報		pp. 141-150		
地方公共団体における道路整備の事業評価に関する一考察	単著	2005年3月	『会計検査研究』、第31号		pp. 85-102		
受益者負担原則に基づく走行段階課税に関する一考察—道路整備費用に着目して—	単著	2005年5月	『物流学会誌』、第13号		pp. 75-82		
世代間の観点からみた一般道路整備と財源調達のあり方	単著	2005年11月	『公益事業研究』、第57巻第2号		pp. 85-93		
一般道路の環境改善を目的とした大型車高速料金割引の経済分析～環境ロードプライシングの意義～	共著	2006年5月	『物流学会誌』、第14号	味水佑毅、根本敏則	pp. 197-204		
観光統計の整備における「活用の視点の重要性	単著	2006年10月	『国際交通安全学会誌』、Vol. 31 No. 3		pp. 236-245		
コンパクト化を踏まえた都市部におけるバスターミナル整備効果分析	共著	2006年10月	『都市計画論文集』、No. 41-3	高橋清、根本敏則、味水佑毅	pp. 61-66		
限界費用課金による最適道路容量の実現	共著	2007年11月	『高速道路と自動車』、第50巻第11号	根本敏則、味水佑毅、梶原啓	pp. 18-25		
消費者行動に基づく観光地の魅力度評価—AHPによるアプローチ	共著	2007年11月	『一橋商学論叢』、Vol. 2 No. 2	鎌田裕美、味水佑毅	pp. 126-139		
社会的費用を考慮した道路別対距離課金制度による道路網の整備	共著	2008年3月	『交通学研究』、2007年度研究年報	根本敏則、今西芳一、味水佑毅、梶原啓	pp. 129-138		

高速道路における観光情報の提供の効果に関する考察	単著	2009年3月	『交通学研究』、2008年度研究年報		pp. 241-250
論文（査読付以外論文）					
自動車税制の変更が道路整備の費用負担、利用者行動に与える影響に関する研究	単著	2005年6月	『日交研シリーズ』、A-384		pp. 1-59
一般道路整備における距離制課金の導入に関する一考察	単著	2005年7月	『日交研シリーズ』、A-383		pp. 34-47
「費用と負担の一致」の観点に基づく一般道路整備の評価	単著	2006年7月	『道経研シリーズ』、A-128		pp. 101-117
一般道路整備における世代ごとの費用と負担に関する考察	単著	2006年8月	『日交研シリーズ』、A-408		pp. 26-37
観光目的税の導入の前提条件としての観光統計	単著	2006年8月	『日交研シリーズ』、A-408		pp. 55-65
わが国におけるLCCの成立条件	共著	2007年2月	『航政研シリーズ』、473号	鎌田裕美、味水佑毅	pp. 73-91
特定財源の根拠とその評価	単著	2007年7月	『道経研シリーズ』、A-135		pp. 103-115
燃料税の修正とその評価	単著	2007年7月	『道経研シリーズ』、A-136		pp. 59-75
物流車両に対する大型高速料金割引の評価	共著	2007年7月	『道経研シリーズ』、A-136	味水佑毅、根本敏則	pp. 76-88
観光情報インフラ整備による観光振興に関する考察	単著	2009年3月	『道経研シリーズ』、A-151		pp. 18-32
その他（口頭発表）					
What is the optimum scale for cost allocation in road investment?	単著	2004年7月8日	10th World Conference on Transport Research, Istanbul, Turkey		
受益者負担に基づく距離制課金の導入が貨物車の行動に与える影響に関する一考察	単著	2004年9月4日	日本物流学会第21回全国大会、中村学園大学		
道路整備における事業評価方式に関する一考察	単著	2004年9月19日	日本計画行政学会第27回全国大会、慶応大学		
道路整備における費用構造に関する一考察	単著	2004年10月23日	日本交通学会第63回研究報告会、福岡大学		
定性的手法による社会環境と交通に関する将来予測の試み	共著	2004年11月6日	日本シミュレーション&ゲーミング学会2004年度秋季全国大会、一橋大学	根本敏則、太田和博、中村文彦、味水佑毅、佐々木政彦、山中邦裕、山口健太郎	
一般道路整備における世代ごとの費用と負担に関する一考察	単著	2005年6月11日	公益事業学会第55回大会、関西学院大学		
COST STRUCTURE OF HIGHWAY BUILDING AND MAINTENANCE -HOW SHOULD WE LEVY TAXES ON FREIGHT VEHICLES?-	共著	2005年7月13日	4th International Conference on City Logistics, Langkawi Island, Malaysia,	Yuki MISUI and Toshinori NEMOTO	
バスターミナルのコンパクト化による便益と費用の分析	共著	2005年9月10日	日本計画行政学会第28回全国大会、名古屋産業大学	味水佑毅、根本敏則、高橋清	
大型車に対する高速料金割引の経済分析～環境ロードプライシングの意義～	共著	2005年9月23日	日本物流学会第22回全国大会、流通経済大学	味水佑毅、根本敏則	
観光統計と観光投資効果に関する研究	共著	2005年11月12日	日本交通学会第64回研究報告会、慶應大学	味水佑毅、鎌田裕美、山内弘隆	
観光統計の実態と今後の観光政策のあり方について	共著	2005年12月4日	日本観光研究学会第20回全国大会、横浜商科大学	鎌田裕美、味水佑毅、山内弘隆	
利用者負担による道路インフラマネジメント～需要変動に対応した道路容量最適化シミュレーション～	共著	2006年9月15日	日本計画行政学会第29回全国大会、大阪大学	根本敏則、味水佑毅、梶原啓	

コンパクト化を踏まえた都市部におけるバスターミナル整備効果分析	共著	2006年11月18日	日本都市計画学会第41回学術研究論文発表会、琉球大学	高橋清、根本敏則、味水佑毅	
観光振興における空港の役割	共著	2006年12月3日	日本観光研究学会第21回全国大会、金沢工業大学	味水佑毅、鎌田裕美	
温泉地づくりのあり方－AHPによる選択要因分析－	共著	2007年3月9日	日本計画行政学会関東支部第1回若手研究交流会、東京大学	鎌田裕美、味水佑毅	
Optimal Road Capacity Building -Road Planning by Marginal Cost Pricing-	共著	2007年6月25日	11th World Conference on Transport Research, San Francisco, USA,	Toshinori NEMOTO, Yuki MISUI and Akira KAJIWARA	
観光客の選択要因を活かした温泉地づくり	共著	2007年9月15日	日本計画行政学会第30回全国大会、九州産業大学	鎌田裕美、味水佑毅	
バスターミナルの整備を通じた駅前広場空間の計画論	共著	2007年9月16日	日本計画行政学会第30回全国大会、九州産業大学	味水佑毅、高橋清、根本敏則	
社会的費用を考慮した道路別対距離課金による道路網の整備	共著	2007年10月7日	日本交通学会第66回研究報告会、中央大学	根本敏則、今西芳一、味水佑毅、梶原啓	
観光地づくりにおける観光資源水準の影響	共著	2007年12月2日	日本観光研究学会第22回全国大会、立命館アジア太平洋大学	味水佑毅、鎌田裕美	
一般道路整備における最低配分保証制度の効果	単著	2008年9月21日	日本計画行政学会第31回全国大会、東京大学		
高速道路における観光情報の提供の効果に関する考察	単著	2008年10月5日	日本交通学会第67回研究報告会、立命館大学		
その他（翻訳）					
マージ・イン・トランジットによる顧客価値の向上と物流コストの削減	単著	2004年12月	『日交研シリーズ』、A-336		pp. 15-30
グローバル調達の統合に対する理解	単著	2004年12月	『日交研シリーズ』、A-336		pp. 31-49
交通事故の社会的費用	単著	2005年9月	『道経研シリーズ』、A-118		pp. 23-46
移動時間節約の主観的価値の構成要因	単著	2006年9月	『道経研シリーズ』、A-129		pp. 1-14
路面改良に対する自動車利用者自身と他者の支払意思額	単著	2007年3月	『道経研シリーズ』、A-134		pp. 27-40
観光の課税機会	単著	2007年9月	『日交研シリーズ』、A-429		pp. 14-25
ガソリン税による交通インフラの財源調達	単著	2007年10月	『道経研シリーズ』、A-140		pp. 30-42
交通インフラの財源調達における効率性と公平性の改善	単著	2007年10月	『道経研シリーズ』、A-140		pp. 43-56
道路の資金調達に関する評価の枠組み	単著	2008年5月	『日交研シリーズ』、A-445		pp. 25-32
自動車交通の不安感と健康影響、外部費用を考慮に入れた歩道・自転車道ネットワークの費用便益分析	単著	2009年3月	『道経研シリーズ』、A-148		pp. 46-59
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2005年4月～現在に至る	日本計画行政学会 常任幹事（編集出版担当）				
2005年4月～2006年3月	財団法人 日本経済研究所 「トン数標準税制等の新外交海運政策に係る調査研究」アドバイザーグループ委員				
2005年4月～2006年3月	国土交通省海事局「国際船舶制度検討会」委員				
2005年10月～2006年3月	高崎市「高崎駅東口周辺まちづくり会議」委員				
2006年8月～2007年3月	高崎市「高崎駅周辺まちづくり会議」委員				
2006年10月～2007年3月	国土交通省政策調整官「モーダルシフト促進のための要因分析調査委員会」委員				
2007年4月～現在に至る	中央職業能力開発協会「ビジネス・キャリア検定試験 ロジスティクス管理部門委員会」作問委員会委員				
2007年5月～現在に至る	財団法人 社会経済生産性本部 「交通政策協議会」委員				
2007年5月～2008年3月	総務省郵政行政局「郵便サービス水準の評価等に関する研究会」委員				
2007年10月～現在に至る	国土交通省総合政策局「観光統計の整備に関する観光入込客統計分科会」委員				

2007年12月～2008年3月	運輸政策研究機構「鉄道利用者等に対する情報提供の深度化に関するワーキンググループ」委員
2008年6月～現在に至る	財団法人日本海事センター「環境規制問題検討会」委員
2008年8月～現在に至る	国土交通省海事局「技術検討委員会（次世代内航船研究開発の事後評価）」委員
2008年9月～2009年3月	財団法人道路経済研究所「都市部におけるバス交通に関する研究会」委員
2008年10月～現在に至る	「高崎元気再生推進協議会」構成員

所属	地域政策学部	職名	准教授	氏名	吉原美那子	大学院における研究指導担当資格の有無	(無)
I 教育活動							
教育実践上の主な業績		年月日		概要			
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む) (1) 教育内容・方法の工夫 ○ 授業目的の明確化とシラバス作成 ○ 予習－授業－復習システムの構築 ○ 討論形式、グループ・プロジェクト、ロールプレイングの活用 (2) 評価方法 例) 「教育と社会」		2006年度～2008年度		シラバスには、年間計画とともに、授業の目的を4点提示している。 [予習] ① 与えられたテーマに対する今日の問題構造とプレゼンテーションを行うための焦点の絞り方を教授する。 ② テーマに応じて、文献・インターネットを活用した資料収集を行わせ、プレゼンテーション用資料を作成させる ③ 発表前日 (あるいは授業前時間) に最終調整を行う。 ④ 担当に当たっていない学生に対しては、前週に次回のテーマに必要なキーワードを提示し、それに対する問題意識をメモしてもらうように指示する。 [授業] ① 授業の最初に、なぜ今回はこのテーマをとり上げるのかを教員が説明する。 ② 分担者には、テーマに応じて、パワーポイント、OHC、ビデオ、ゲスト・スピーカー、プリントを使用させる。但し、履修しているすべての学生の学習記録のために、必ずA4のプリント資料を用意させる。 ③ 分担者に30～40分のプレゼンテーションを行わせる。 ④ 終了後、質疑応答、さらにはプレゼンテーションから見えた問題の討論をなるべく学生が主体的に行うようにし、教員は補足的な説明を行う。 ⑤ 教員による講評。 ⑥ 毎回「感想・質問シート」を学生に配布し、⑦わかりやすいプレゼンテーションであったか、⑧結論はまとまっていたか、⑨提示された資料は面白かったか、⑩改善すべき点はなかったか、⑪さらにテーマを深めるための問題をヒントはないか、等を自由に記入してもらい、発表後、その都度担当者に渡す。 [復習] ① 各分担者に学生に記入してもらった「感想・質問シート」をまとめさせ、質問に対する補足応答、追研究の結果を、「中間まとめ」の時間に発表させる。 ②知識の整理のため、ワークシートと確認テストを宿題として課す。 発展：教育討論 ① 前半のプレゼンテーションを精査し、討論のためのテーマを設定する。 ② グループ分けをし、テーマに対し「賛成派」「反対派」に分ける。 ③ 1テーマにつき、「賛成派」「反対派」それぞれ10分ずつ説明。「賛成派」と「反対派」との討論を15分。その後、聴講している学生との質疑応答を行う。 ④ 教員による講評 小レポート (30点) + 討論 (10点) + 期末試験 (60点) 出席 2 / 3 以上を採点対象とする			
2 作成した教科書、教材、参考書							
特になし							
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
特になし							
4 その他教育活動上特記すべき事項		毎年		学生による授業アンケートから、「授業外の指導」に対しても高い評価を得ている。			
・教育実習の指導		2008年9月		演習生とともに島根県や群馬県内の調査を実施			
・分権時代の地方教育改革調査							
II 研究活動							
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数		
論文							
イギリスにおける包摂的教育的政策とその特質－社会的排除と社会的包摂の概念に着目して－	単著	2005年3月	東北大学大学院教育学研究科『研究年報』第53集第2号	(編) 東北大学大学院教育学研究科	75-88頁		

イギリスのポスト新公共管理における教育経営組織の変革	単著	2005年12月	東北大学大学院教育学研究科『研究年報』第54集第1号	(編) 東北大学大学院教育学研究科	143-155頁
その他(研究ノート等)					
中央教育審議会答申「今後の学校の管理運営の在り方について」	単著	2004年12月	『教育改革への提言集』第3集	(編) 日本教育制度学会	182-189頁
英国におけるサーティフィケート・プログラム	単著	2006年3月	文部科学省委託研究『履修証明の在り方に関する調査研究』報告書	(研究代表) 坂本尚夫	79-112頁
イギリスにおける教育の公私協働—インフラ整備と学校経営の施策分析とその問題構造—	単著	2007年3月	平成16～19年度科学研究費補助金(基盤研究(A))『公私協働とネットワーク化による教育運営サポートシステムの構築に関する国際比較研究』研究成果報告書	(研究代表) 宮腰英一	31-44頁
『大学と連携した地域再生戦略』第2部第1章第3節 独立行政法人化と地域貢献	共著	2007年3月	ぎょうせい	(編) 大宮登・増田正 (共著) 大河原眞美	46-49頁
ネットワーク型支援体制による地域人材育成の現状と課題—日英の事例調査を比較して—	共著	2008年11月	『教育制度学研究』第15号	(編) 日本教育制度学会 (共著) 背戸博史、泉山靖人、宮腰英一	79-96頁
その他(口頭発表)					
地域の社会的基盤を活用した学校運営の特質—多層間ネットワークによる協働的実践事例を通して—	共同発表	2005年3月	東北教育学会第62回大会発表要旨集録(東北大学)	(共同発表者) 井本佳宏	28-29頁
英国の子どもの学校参画と行政支援	単独発表	2005年6月	日本比較教育学会第41回大会発表集録(日本大学)		34-35頁
英国における地域教育再生プログラムの特質—スコットランドのニュー・コミュニティ・スクール施策の分析を通して—	単独発表	2007年7月	日本比較教育学会第43回大会発表集録(筑波大学)		180-181頁
Network Governance of Education in Globalization and Localization	単独発表	2007年9月	World Congress of Comparative Education Societies -XIII World Congress, Sarajevo Univ.		107頁
ネットワーク型支援体制による地域人材育成の現状と課題	共同発表	2007年11月	日本教育制度学会第15回大会プログラム(東京学芸大学)	(共同発表者) 背戸博史、泉山靖人、宮腰英一	16頁
英国のネットワーク・ガバナンスによる教育支援システムの構築	共同発表	2008年10月	日本教育行政学会第43回大会発表要旨集録(東京大学)	(共同発表者) 宮腰英一、若林直樹	98-99頁
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2006年6月～2007年3月	榛名周辺観光振興計画策定委員会(群馬県榛名町・高崎経済大学)人材開発グループ				
2006年10月	群馬県産業教育フェア シンポジウム コーディネーター				
2007年6月～2008年3月	高崎市第5次総合計画審議会委員				
2007年6月～2007年11月	日本教育行政学会選挙管理委員				
2008年9月～10月	群馬県教育委員会 ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」講師				
2008年11月	高崎市教育委員・事務局管理職職員研修会 講師				
2009年1月	国立教育政策研究所「教員業務・効率化に関する調査研究」会 講師				

所属 地域政策学部	職名 講師	氏名 石井清輝	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『21COE-CCC多文化世界における市民意識の動態：多文化多世代交差世界における市民意識の形成』	共著	2008年1月	慶応義塾大学出版会	渡辺秀樹・有末賢編	257頁～281頁
『神田神保町とヘイ・オン・ワイ：古書とまちづくりの比較社会学』	共著	2008年7月	東信堂	大内田鶴子・熊田俊郎・小山騰・藤田弘夫編	155頁～186頁
論文					
「戦前期日本における国民国家と『郷土』：小田内通敏の人文地理研究論をめぐって」	単著	2005年7月	三田社会学会『三田社会学』第10号		81頁～95頁
「消費される『故郷』の誕生：戦後日本のナショナリズムとノスタルジア」	単著	2007年3月	三田哲学学会『哲学』第115集		125頁～156頁
その他 (翻訳)					
「都市学：具体性と応用社会学の試み」	単著	2005年3月	三田哲学学会『哲学』第114集		91頁～107頁
その他 (報告書)					
「まちづくりとブックタウン：『不忍ブックストリート』の活動から」	単著	2007年3月	科学研究費研究「英国・日本における古書店街の比較社会的研究」(16330101)研究代表者大内田鶴子		83頁～93頁
その他 (書評)					
書評『共同性の地域社会学：祭り・雪処理・交通・災害』田中重好著	単著	2008年7月	三田社会学会『三田社会学』第13号		119頁～122頁
その他 (学会報告)					
「故郷が経験した『近代化』：福島県下郷町大内宿を事例として」	単	2005年10月22日	日本社会学会第78回大会		
「高度成長と市民意識：松下圭一の『市民』概念を中心に」	単	2005年11月20日	日本政治社会学会第3回大会		
「戦前期農村における理想の『生活』像：雑誌『家の光』を中心に」	単	2006年6月18日	関東社会学会第54回大会		
「まちづくりと市民意識：台東区谷中の地域活動を事例として」	単	2006年11月24日	日本政治社会学会第4回大会		

その他（シンポジウム報告）				
「街並み保存運動の困難：地域社会における公/私の視点から」	単	2007年11月24日	慶応義塾大学21COE-CC国際シンポジウム	
「本と観光・まちづくりの接点：高遠・只見と不忍ブックストーリー」	単	2008年7月12日	三田社会学会大会シンポジウム	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
2007年4月～	関東都市学会幹事			
2008年7月～	地域社会学会 若手研究委員			

所属 地域政策学部		職名 講師		氏名 片岡美喜		大学院における研究指導担当資格の有無 (無)	
I 教育活動							
教育実践上の主な業績			年月日		概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)							
1年次日本語論文指導におけるグループ研究と成果報告会			2006年～2007年		半期を通して、論文作成のプロセスや実際に学び、グループ毎にテーマを選択して、報告会にむけた原稿とプレゼンテーションの作成を行った。報告会では、評価シートを作成し、他のグループと評価しあえる工夫や、他の教員に来てもらいコメントをもらえるようにした。また、各年度とも報告要旨集として成果を残している。		
1年次日本語論文指導における教員へのインタビューと記事作成			2008年～2008年		1年次にあまり接することのない教員と交流する機会と、情報を自分で調べ、それをまとめあげる力の育成を目的に実施している。作成した記事は、インタビュー報告集として成果を残している。		
エコツアー実習			2007年～2008年		エコツアー論の講義内にて、実際にエコツアーを行う場所に出かけて体験を行っている。初年度は、倉淵町にて地元の有志が行う森の癒し体験、次年度以降は軽井沢町にて全国的にも有名なエコツアー団体であるピッキオにて実習をしている。		
ホスピタリティ実習			2008年～現在		従来の観光インターンシップと異なり、就業体験だけではなく、観光による地域振興の方策について事前指導、事後指導を含めて学べる工夫をしている。初年度は、実習地を調べてのプレゼンテーションや、観光パンフレットづくりを行った。次年度は、高崎市観光協会発行の『観光たかさき』の記事を作成し、実際に掲載されている。また、事後指導では実習先の関係者にも来てもらい意見交換を行うなど、地域の人と関わりながら観光を考える機会を作っている。		
2 作成した教科書、教材、参考書			2006年～現在		「観光資源論」にて穴埋め形式の講義用テキストを作成した。2008年度からは、テキストのダウンロードサイトを作成した。		
講義用オリジナルプリント、インターネットサイトの作成			2006年～現在		「日本語論文指導」「演習」内で使用するプレゼンテーションの評価シートを作成した。プレゼン成果を互いに確認し、よりよいものにする効果が見られる。		
観光政策関係の文献作成			2008年		「観光政策を学ぶ」内にて使用する教科書である『観光政策へのアプローチ』にて、「農業と観光」を執筆担当した。講義内にて使用している。		
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等							
4 その他教育活動上特記すべき事項							
観光による地域振興の先進地域調査 (ゼミ合宿)			毎年 (夏季、春季)		ゼミ活動の一環として、毎年実施している。これまで長野県の飯田市、群馬県みなかみ町、長野県軽井沢町などへ出かけている。		
みなかみ町の観光振興調査<ゼミ3回生>			2008年		ゼミの3回生によるグループ研究として、みなかみ町内の旅館・ホテル等の経営者を対象とした地域調査を実施した。これらの結果は、調査結果報告書として取りまとめている。		
高崎市観光課との連携によるゼミ単位自治体体験実習			2008年～		高崎市役所観光課の協力により、ゼミ単位での自治体体験実習を行っている。この実習では、観光課が支援する市内イベントの実行委員会のメンバーとして、企画立案やイベントグッズ作成などを実施している。		
II 研究活動							
著書・論文等の名称		単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称		編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書							
『農業経営学術用語辞典』		共著	2007年1月	農林統計協会		日本農業経営学会	4「アグリフォレストリー」、17「塩害」、147「鳥獣害」
「農協における教育活動への対応と地域波及効果の実態考察」		共著	2007年9月	『協同組合奨励研究報告第三十三輯』全国農業協同組合中央会、家の光出版			255頁～295頁
『観光政策へのアプローチ』「農業と観光」担当		共著	2008年3月	鷹書房弓プレス		津久井良充、原田寛明	177頁～195頁
論文							
地場産農産物を活用した学校給食の成人後に与える影響に関する一考察—愛媛県今治市の事例から—		単著	2004年8月	日本農業教育学会『日本農業教育学会誌』第35巻別号			37頁

地場産農産物を活用した学校給食の影響考察ー今治市の事例からー	単著	2005年6月	地域農林経済学会『農林業問題研究』第158号(第41号第1号)		189頁～193頁
地場産農産物を活用した学校給食の取組と効果に関する一考察ー高知県南国市を事例としてー	単著	2005年9月	地域農林経済学会『農林業問題研究』第159号(第41号第2号)		1頁～13頁
農業教育に求められる新たな視座ー食・農・環境に関する教育を概観してー	単著	2005年8月	日本農業教育学会『日本農業教育学会誌』第36巻別号		13頁～18頁
地域農業の活力再生戦略を考えるー農業ビジネススクールの構想ー	共著	2006年2月	鳥取環境大学紀要第4号	中川聰七郎、家串哲生、岩崎幸弘、片岡美喜	53頁～74頁
グリーンツーリズム活動にみる農業の教育的機能に関する一考察	単著	2006年8月	日本農業教育学会『日本農業教育学会誌』第37巻別号		105頁～108頁
農業への新規参入者に対する教育・研修システムと地域受け入れ体制に関する一考察	単著	2006年6月	地域農林経済学会『農林業問題研究』第42巻第1号		109頁～114頁
農業教育における「食・農・環境」諸側面の展開に関する一考察	単著	2006年11月	日本農業教育学会『日本農業教育学会誌』第37巻第2号		69頁～80頁
外国人研修・技能実習制度のあり方とその可能性に関する実態分析ー茨城県鉾田市のJA茨城旭村とG協同組合を事例にー	共著	2008年6月	地域農林経済学会『農林業問題研究』第44巻第1号	片岡美喜、家串哲生	111頁～115頁
農業者による農業体験活動の展開と発展要因ー福井県若狭町かみなか農楽舎を事例として(特集 農業・農村のエンタテインメント・デザインを考える)	単著	2008年1月	養賢堂『農業および園芸』83巻1号		95頁～103頁
日本の観光政策における自然観光資源の位置づけとその現状ー草津町の事例より	単著	2009年2月	高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』第11巻第4号		59頁～78頁
その他					
パリ近郊・産直型個別農家を訪ねて	単著	2004年6月	<財>都市農山漁村交流活性化機構『新しい農業の道を求めて 平成15年度調査団報告書』第26巻		60頁～64頁
スローフード教会における味覚教育	単著	2004年6月	<財>都市農山漁村交流活性化機構『新しい農業の道を求めて 平成15年度調査団報告書』第26巻		11頁～15頁
書評 河合知子、佐藤信、久保田のぞみ著『問われる食育と栄養士』	単著	2006年12月	日本農業市場学会『農業市場研究』第15巻第2号		
書評 金丸弘美著『子どもに伝えたい本物の食』	単著	2007年8月	昭和堂『農業と経済』第72巻第10号		131頁
その他(研究発表)					
地場産農産物を活用した学校給食の成人後に与える影響に関する一考察ー愛媛県今治市の事例からー		2004年8月	第62回日本農業教育学会研究大会、口頭発表		
地場産農産物を活用した学校給食の影響考察ー今治市の事例からー		2004年10月	第54回地域農林経済学会、口頭発表		
学校教育から広がる地域農業の役割ー愛媛県今治市の取組からー		2004年12月	第40回地域農林経済学会・四国支部大会、招待報告者		

農業に関連する教育的取組の方向性に関する一考察		2005年7月	第回日本農業経済学会、ポスター発表		
農業教育に求められる新たな視座－食・農・環境に関する教育を概観して－		2005年8月	第63回日本農業教育学会、招待講演		
グリーンツーリズム活動にみる農業の教育的機能に関する一考察		2006年7月	第64回日本農業教育学会、口頭発表		
農業における外国人労働者の現状と課題－外国人研修生の就農構造の分析を中心として－		2007年6月	日本農業市場学会2007年度大会、口頭発表	家串哲生、片岡美喜	
外国人研修・技能実習制度のあり方とその可能性に関する実態分析－茨城県鉾田市のJA茨城旭村とG協同組合を事例に－		2007年10月	第57回地域農林経済学会、口頭発表	片岡美喜、家串哲生	
小学生および保護者の食意識に対する地産地消型学校給食の効果		2008年10月	第58回地域農林経済学会、口頭発表	大浦祐二、山田伊澄、片岡美喜、山本淳子	
児童・生徒を対象とした農業教育とその効果検証に関する考察		2008年10月	第58回地域農林経済学会、口頭発表		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
2002年～2004年	教育としての学校給食を実現する会 顧問				
2002年～2005年	共に創ろう愛媛「食」推進協議会委員（愛媛県審議会委員）				
2003年～2005年	愛媛県中山間ふるさと保全対策推進委員会委員（愛媛県審議会委員）				
2004年～2005年	株式会社愛媛地域総合研究所 取締役				
2006年度	人口減少社会問題に対応した検討プロジェクトチーム・アドバイザー（群馬県）				
2007年度	NPO法人 都市農村交流ネットワーク協会 評議員				
2007年度	美しい「ぐんまの農村景観づくり」プロジェクトチーム・アドバイザー（群馬県）				
2007年4月～	高崎市社会教育委員、小委員会副委員長（2008年）、小委員会委員長（2009年）				
2008年	国営事後評価第三者委員会 委員（関東農政局）				
2008年	房総南部地域広域農村総合整備事業調査検討委員会 委員（関東農政局）				
2008年	補助事業事後評価第三者委員会 委員（関東農政局）				
2009年	高崎市観光振興計画策定員会 作業部会<会長>				
2009年～	日本農業教育学会 評議委員				
2009年～	教育ファーム効果測定委員会 委員				

所属 地域政策学部	職名 講師	氏名 木暮律子	大学院における研究指導担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年月日	概要		
1 教育内容・方法の工夫 (授業評価等を含む)					
学習カウンセリングを取り入れた留学生初年度教育		2006～現在	学部1年生の日本語授業において、ジャーナルやコーチング・シートの提出を義務付け、留学生の生活・学習状況及び人間関係における問題を把握し、学習アドバイスをを行うことで大学生活への適応を支援。		
ピア・レスポンスを取り入れた双方向型授業の展開		2006～現在	レポートやレジメの作成にあたり、教員から学生への一方向の指導だけでなく、学生同士で意見交換や情報提供を行うピア・レスポンスを導入し、それをもとに授業を展開していく双方向型の指導を実施。		
自己修正能力の育成を目指した論文指導		2006～2007年度	レポートの添削時において、すぐに誤用や改善策を指摘するのではなく、推敲を促す記号のみを付して返却することで、学生自身が自らの癖や問題点に気づき、自己修正能力を身に付けていけるよう工夫。		
図書館実習を取り入れたレポート作成指導		2007～2008年度	論文指導の授業において図書館ガイダンスを組み込み、図書館職員と連携しながら資料の検索・収集法を指導。		
フィードバックに重点をおいた口頭発表指導		2007～2008年度	受講者が行った口頭発表を録音し、文字化資料を見ながらクラス全体で発表の仕方を議論する。発表者は授業で検討した改善策をもとに再度発表を行うことで、聞き手を意識したプレゼンテーション技術を身に付けられるよう工夫。		
2 作成した教科書、教材、参考書					
3 教育方法・教育実践に関する発表、講演等					
4 その他教育活動上特記すべき事項					
授業外における留学生のための個別指導		2006～2008年度	日本語能力向上のためのアドバイス・自律学習能力の育成を目指した学習指導・進路に応じた就職支援の実施		
自律学習能力の育成を目指したチューター活動の運営		2008年度	学生の自主性を尊重したチューター活動及び自律学習の支援者としてのチューター養成に向けたコーチング・トレーニングの実施		
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月 (西暦でも可)	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
その他 (口頭発表)					
「会話における話段の展開—母語場面と接触場面の会話について—」	単独	2004年9月	韓国日本語学会『第10回学術発表会論文集』		pp. 111-116
「会話における発話権の終了」	単独	2006年8月	第4回名古屋大学日本語教育研究集会『第4回日本語教育研究集会予稿集』		pp. 26-29
「実践報告：学部留学生に対するチューター活動の改善に向けた取り組み」	単独	2009年3月	留学生教育学会2008年度留学生専門教育教員研究分科会		発表資料 A4, 4枚
III 学会等および社会における主な活動					
2004年度	韓国日本語学会学会誌『日本語学研究』(第10輯・第11輯) 査読協力				
2008～2009年度	文部科学省科学研究費補助金 (若手研究B)「自律学習能力の育成を目指したチューター活動とチューター支援方法に関する実践的研究」(課題番号20720138)に研究代表者として従事				

3 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
経済学部	18,503,002	18,503,002	47	393,681	393,681	
地域政策学部	19,845,799	19,845,799	47	422,251	422,251	
計	38,348,801	38,348,801	94	407,966	407,966	

- [注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。
- 4 本表における専任教員数は、（表34）と一致します。

4 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
経済学部	総 額	0	—	0	0	1,278,410	4,248,314	一般研究旅費として16万円/人
	支 給 件 数	0	—	0	0	13	169	
地域政策学部	総 額	0	—	0	0	1,299,940	5,336,928	同上
	支 給 件 数	0	—	0	0	6	175	
計	総 額	0	—	0	0	2,578,350	9,585,242	
	支 給 件 数	0	—	0	0	19	344	

[注] 1 2008年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
経済学部	3,900,000	8	
地域政策学部	6,595,768	14	
計	10,495,768	22	

- [注] 1 2008年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2006年度		2007年度		2008年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経済学部	研究費総額	40,581,757	100%	41,126,918	100%	36,889,041	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	27,094,358	66.8%	26,782,856	65.1%	24,029,726	65.1%
		学内共同研究費	5,920,000	14.6%	5,190,000	12.6%	3,900,000	10.6%
		その他	3,067,399	7.5%	1,524,062	3.7%	2,259,315	6.1%
	学外	科学研究費補助金	4,500,000	11.1%	7,630,000	18.6%	6,300,000	17.1%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	400,000	1.1%
	共同研究費	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2006年度		2007年度		2008年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
地域政策学部	研究費総額	44,743,091	100%	49,306,432	100%	45,623,250	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	28,615,692	63.9%	25,481,337	51.7%	26,482,667	58.0%
		学内共同研究費	3,560,000	8.0%	5,809,320	11.8%	6,595,768	14.5%
		その他	2,267,399	5.1%	3,924,062	8.0%	2,259,314	5.0%
	学外	科学研究費補助金	10,200,000	22.8%	11,290,000	22.9%	8,700,000	19.1%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	1,801,713	3.6%	1,385,501	3.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	100,000	0.2%	1,000,000	2.0%	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	200,000	0.4%
	共同研究費	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—		

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

7 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2006年度			2007年度			2008年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
経済学部	18	2	11.1	17	4	23.5	13	2	15.4
地域政策学部	14	2	14.3	21	5	23.8	20	2	10.0
地研センター(研究員)	0	0	0.0	2	0	0.0	3	0	0.0
計	32	4	12.5	40	9	22.5	36	4	11.1

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合 計 (A+B)
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバーヘッド の額	その他の学外研究費 総額 (B)	うちオーバーヘッド の額	
経済学部	47	6,300,000	1,890,000	400,000	0	6,700,000
地域政策学部	47	8,700,000	2,310,000	200,000	0	8,900,000
合 計	94	15,000,000	4,200,000	600,000	0	15,600,000

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
- 2 2008年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2008年度の人数を記入してください。
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。
- 4 本表における専任教員数は、2008年度の教員数であり、(表29)及び(表30)と一致します。

9 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
経済学部	52	—	52	1,248	24.0	—	52	100	24.0	
地域政策学部	48	—	48	1,152	24.0	—	48	100	24.0	
経済・経営研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域政策研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	100	—	100	2,400.0	24.0	—	100	100	24.0	

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
- 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
69,659m ²	36,800m ²	43,002m ²	15,767m ²	85	10,103m ²

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 主要施設の概況

(表36-2)

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
1号館	講義室、保健室、相談室、ラウンジ	1999年	5,055.34m ²	
2号館	講義室、控室	1992年	2,586.30m ²	
3号館	講義室、事務室 コンピュータ機器室	1985年	2,298.78m ²	
4号館	研究室、院生室、講師控室 OAルーム	1975年 新築 2003年 増築	1,499.90m ²	
5号館	講義室（階段教室）	1975年	1,295.24m ²	老朽化、中・小規模教室への対応のため全面改築の計画あり 2012年以降
6号館	講義室、OA事務室 ラウンジ	2004年	4,009.25m ²	
7号館	講義室、会議室、食堂 OA事務室、キャリア支援室	2009年	5,668.81m ²	
図書館	閲覧室、グループ研究室 コンピュータ室、視聴覚室 談話室、事務室	1991年	4,950.85m ²	
研究棟	研究室、講師控室 附属産業研究所 附属地域政策研究センター	1960年 新築 1987年 増築 2003年 増築 2006年 増築	4,880.46m ²	

[注] 1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 たり面積(m ²) (A/B)	備考
学部	講義室	31	6,056.36	共用	5,387	4,163	1.45	両学部共用
	演習室	25	1,418.23	共用	630	3,161	0.45	両学部共用
	学生自習室	—	—	—	—	—	—	
研究科	講義室	7	182.98	共用	92	77	2.38	両研究科共用
	演習室	1	25.23	共用	12	77	0.33	両研究科共用
	学生自習室	5	457.84	専用	113	77		
	体育館	1	3,597.50	共用				
	講堂	—	—	—	—			

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に合わせて記載してください。

6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。

7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出してください。

高崎経済大学[注]

学部における講義室と演習室の利用学生総数の相違点は、講義室はすべての学年が対象となっているため在籍者数を、演習室は演習に類する科目がない経済学部1年次（540人）と地域政策学部2年次（462人）を講義室利用人数から引いた人数を記載した。

4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
コンピュータ教室 (一般)	8	1,021.42	360	2.84	経済学部 地域政策学部	
コンピュータ教室 (CALL)	8	940.54	312	3.01	経済学部 地域政策学部	
計	16	1961.96	672	2.92		

[注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。

3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「3 学部・研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めても結構です。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載してください。

4 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
経済学部	1 ～ 100	55	423	299	70.7	
	101 ～ 400	10		99	23.4	
	401 ～ 804	4		25	5.9	
計		69		423	100.0	

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
経済・経営研究科	1 ～ 100	8	57	57	100.0	
	101 ～ 400	0		0	0.0	
	401 ～ 804	0		0	0.0	
計		8		57	100.0	

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
地域政策学部	1 ～ 100	55	349	269	77.1	
	101 ～ 400	10		52	14.9	
	401 ～ 804	4		28	8.0	
計		69		349	100.0	

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
地域政策研究科	1 ～ 100	16	81	81	100.0	
	101 ～ 400	0		0	0.0	
	401 ～ 804	0		0	0.0	
計		16		81	100.0	

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

- 2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、開設総授業数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業数を示します。なお、使用率は、(使用度数/開設総授業数)により算出してください。例えば、「英語 I」を、それぞれ週1回3クラス設置している場合、開設総授業数は「3」になります。
- 3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

VII 図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2006年度	2007年度	2008年度	
附属図書館	295,851	295,851	2,983	345	4,473	7,264	14,099	6,506	12,233	
研究室他	124,414	—	—	—	—	—	3,911	3,557	4,162	
計	420,265	295,851	2,983	345	4,473	7,264	18,010	10,063	16,395	

- [注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。
 2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。
 3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。
 4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

2 図書館利用状況

(表42)

図書館の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備 考
					2006年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2008年度	
附属図書館	7 (2)	6 (3)	271	月～金 9:00～21:30	16,388人	15,221人	12,687人	33,766冊	31,329冊	28,279冊	
				土 9:00～21:30	()	()	()	()	()		
				日祭日 - : - ~ - : -	()	()	()	()	()		
				長期休暇中 9:00～17:00	()	()	()	()	()		

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを()内に内数で記入してください。
- 2 年間利用者数・貸出冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含めないで、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
- 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
- 4 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸出冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、()内に記入してください。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する座 席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の座 席数 ()	備 考
附属図書館	426	3,787	11.2	(—)	学部 3,680人 大学院 107人
計	426	3,787	11.2	(—)	学部 3,680人 大学院 107人

- [注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。
- 2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等を含めないでください。
- 3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

学部・大学院共通（学内）

（表44）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
私費外国人留学生減免（学部）	学内	給付	前期71 後期90	141	前期50.4% 後期63.8%	13,974,800	86,800
私費外国人留学生減免（大学院）	学内	給付	前期12 後期16	30	前期40.0% 後期53.3%	2,430,400	86,800

学部対象（学内）

（表44）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
高崎経済大学後援会留学生奨学金	学内	給付	8	141	5.7%	960,000	120,000

学部・大学院共通（学外）

（表44）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構第一種奨学金 (学部)	学外	貸与	597	4,023	14.8%	352,476,000	590,412
日本学生支援機構第二種奨学金 (学部)	学外	貸与	1,098	4,023	27.3%	821,160,000	747,869
日本学生支援機構第一種奨学金 (大学院)	学外	貸与	12	95	12.6%	13,896,000	1,158,000
日本学生支援機構第二種奨学金 (大学院)	学外	貸与	3	95	3.2%	2,760,000	920,000
私費外国人留学生学習奨励費 (学部)	学外	給付	17 追加3	141	12.1% 追加14.2%	11,100,000	600,000 追加300,000
私費外国人留学生学習奨励費 (大学院)	学外	給付	4	30	13.3%	3,360,000	840,000
ロータリー米山 (学部)	学外	給付	0	141	0.0%	0	0
ロータリー米山 (大学院)	学外	給付	0	30	0.0%	0	0
高崎北ロータリー	学外	給付	2	141	1.4%	480,000	240,000
平和中島財団 (大学院)	学外	給付	1	30	3.3%	1,440,000	1,440,000
花みずきスカラシップ	学外	給付	1	141	0.7%	120,000	120,000
国費外国人留学生 (大学院)	学外	給付	1	30	3.3%	2,040,000	2,040,000

学部対象（学外）

（表44）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
(財) 電通育英会	学外	貸与	1	4,023	0.0%	480,000	480,000
(財) 中村積善会	学外	貸与	2	4,023	0.0%	1,416,000	708,000
青森県教育厚生会	学外	貸与	1	4,023	0.0%	400,000	400,000
あしなが育英会	学外	貸与	1	4,023	0.0%	480,000	480,000
石川県育英資金	学外	貸与	1	4,023	0.0%	528,000	528,000
茨城県奨学金	学外	貸与	3	4,023	0.1%	1,428,000	476,000
岐阜県教育委員会	学外	貸与	2	4,023	0.0%	576,000	288,000
交通遺児育英会	学外	貸与	1	4,023	0.0%	600,000	600,000
新潟県奨学金	学外	貸与	2	4,023	0.0%	984,000	492,000

[注] 1 2008年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

2 学生相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2006年度	2007年度	2008年度	
学生相談室	0人	5人	5日間	154日	12:05~12:35	23件	54件	16件	教員(相談員)
学生相談室	0人	2人	2日	56日	9:00~12:00 13:00~16:00	26件	77件	64件	カウンセラー

- [注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
 2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。